令和６年３月定例会

横 芝 光 町 議 会 会 議 録

令和６年　　２月22日　　開会
令和６年　　３月７日　　閉会

横 芝 光 町 議 会

令和６年３月横芝光町議会定例会会議録目次

第　１　号　（２月２２日）

議事日程……1

本日の会議に付した事件……1

出席議員……1

欠席議員……1

地方自治法第１２１条の規定により説明のため出席した者の職氏名……1

職務のため出席した者の職氏名……2

開会の宣告……3

開議の宣告……3

会議録署名議員の指名……3

会期決定の件……3

諸般の報告……4

議案第１号ないし議案第２３号、報告第１号及び報告第２号の上程、説明……9

休会の件……77

散会の宣告……77

第　２　号　（２月２９日）

議事日程……79

本日の会議に付した事件……79

出席議員……79

欠席議員……79

地方自治法第１２１条の規定により説明のため出席した者の職氏名……79

職務のため出席した者の職氏名……80

開議の宣告……81

一般質問……81

小　倉　弘　業　君……81

宮　薗　博　香　君……98

森　川　貴　恵　君……115

休会の件…… 132
散会の宣告…… 132

第　３　号　（３月５日）

議事日程…… 133
本日の会議に付した事件…… 133
出席議員…… 133
欠席議員…… 133
地方自治法第１２１条の規定により説明のため出席した者の職氏名…… 133
職務のため出席した者の職氏名…… 134
開議の宣告…… 135
一般質問…… 135
霞　　浩　子　君…… 135
森　　大　地　君…… 150
内　田　美　穂　君…… 166
川　島　富士子　君…… 183
山　﨑　義　貞　君…… 202
休会の件…… 217
散会の宣告…… 218

第　４　号　（３月７日）

議事日程…… 219
本日の会議に付した事件…… 220
出席議員…… 221
欠席議員…… 221
地方自治法第１２１条の規定により説明のため出席した者の職氏名…… 221
職務のため出席した者の職氏名…… 221
開議の宣告…… 222
諸般の報告…… 222
議案第１号審議（質疑・討論・採決）…… 222

議案第２号審議（質疑・討論・採決）…… 225
議案第３号審議（質疑・討論・採決）…… 225
議案第４号審議（質疑・討論・採決）…… 226
議案第５号審議（質疑・討論・採決）…… 228
議案第６号審議（質疑・討論・採決）…… 228
議案第７号審議（質疑・討論・採決）…… 229
議案第８号審議（質疑・討論・採決）…… 229
議案第９号審議（質疑・討論・採決）…… 230
議案第１０号審議（質疑・討論・採決）…… 230
議案第１１号審議（質疑・討論・採決）…… 231
議案第１２号審議（質疑・討論・採決）…… 247
議案第１３号審議（質疑・討論・採決）…… 248
議案第１４号審議（質疑・討論・採決）…… 249
議案第１５号審議（質疑・討論・採決）…… 251
議案第１６号審議（質疑・討論・採決）…… 252
議案第１７号審議（質疑・討論・採決）…… 253
議案第１８号審議（質疑・討論・採決）…… 292
議案第１９号審議（質疑・討論・採決）…… 292
議案第２０号審議（質疑・討論・採決）…… 293
議案第２１号審議（質疑・討論・採決）…… 293
議案第２２号審議（質疑・討論・採決）…… 296
議案第２３号審議（質疑・討論・採決）…… 298
陳情の件…… 298
閉会の宣告…… 300
署名議員…… 301

３　　月　　定　　例　　会

（第　１　号）

令和６年３月横芝光町議会定例会

議　事　日　程（第１号）

令和６年２月２２日（木曜日）午前１０時開会

日程第　１　会議録署名議員の指名

日程第　２　会期決定の件

日程第　３　諸般の報告

日程第　４　議案第１号ないし議案第２３号、報告第１号及び報告第２号について（町長施政方針、提案理由説明）

日程第　５　休会の件

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（１５名）

１番	森　　大地　君	２番	内田美穂　君
３番	霞　　浩子　君	４番	市原成一　君
５番	印東彦治　君	６番	小倉弘業　君
７番	森川貴恵　君	８番	秋鹿幹夫　君
９番	宮薗博香　君	１０番	山﨑義貞　君
１１番	鈴木和彦　君	１２番	鈴木輝男　君
１４番	川島富士子　君	１５番	鈴木克征　君
１６番	鈴木唯夫　君		

欠席議員（１名）

１３番	川島　　仁　君

地方自治法第１２１条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町長	佐藤晴彦君	副町長	山田智志君
総務課長	及川雅一君	企画空港課長	平山貴之君
財政課長	向後和彦君	環境防災課長	北田勝也君
税務課長	佐久間真一君	住民課長	小川健二君
産業課長	加瀬淳一君	都市建設課長	若梅吉伸君
福祉課長	古作健二君	健康こども課長	野村浩光君
食肉センター所長	郡司勇君	東陽病院事務長	越川直樹君
会計管理者	石田賢一君	教育長	實川睦子君
教育課長	鈴木正広君	社会文化課長	平野和美君

職務のため出席した者の職氏名

局長	渡邉奨	書記	椎名悦子

◎開会の宣告

○議長（鈴木和彦君）　おはようございます。

開会に先立ち、ご報告申し上げます。

川島仁議員から体調不良のため、本日、欠席の届け出がありましたので、ご報告申し上げます。

ただいまの出席人数は15名です。定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。

これより令和６年３月横芝光町議会定例会を開会いたします。

なお、今定例会中、議会事務局などによる議場内の写真撮影を許可しましたので、あらかじめご了承願います。

（午前　９時５９分）

◎開議の宣告

○議長（鈴木和彦君）　本日の会議を開きます。

◎会議録署名議員の指名

○議長（鈴木和彦君）　これより日程に入ります。

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第126条の規定により、

１４番　川　島　富士子　議員

２番　内　田　美　穂　議員

を指名します。

◎会期決定の件

○議長（鈴木和彦君）　日程第２、会期の決定の件を議題とします。

お諮りいたします。

今期定例会の会期を、本日から３月８日までの16日間にしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　異議なしと認めます。

よって、今期定例会の会期は本日から３月８日までの16日間と決定しました。

◎諸般の報告

○議長（鈴木和彦君）　日程第３、諸般の報告を行います。

最初に、議長の出席要求に対する出席者については、お手元に配付の印刷物により、ご了承願います。

次に、陳情の付託について報告します。

今期定例会に受理しました陳情２件は、お手元に配付の陳情文書表のとおり、所管の常任委員会に付託したのでご報告します。

次に、本日、町長から議案の送付があり、これを受理したのでご報告します。

次に、一部事務組合議会の報告を行います。

初めに、２月２日に開催された令和６年山武郡市環境衛生組合議会第１回定例会について、鈴木克征議員。

〔１５番議員　鈴木克征君登壇〕

○１５番（鈴木克征君）　改めまして、おはようございます。

去る２月２日に開催された令和６年山武郡市環境衛生組合議会第１回定例会の概要を報告いたします。

本定例会に提出された案件は、議案５件であります。

議案第１号は、職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本案は、千葉県人事委員会勧告に準拠し、一般職職員の月例給及び期末・勤勉手当を引き上げるため、所要の改正を行うべく、提案されたものであります。

議案第２号は、山武郡市環境衛生組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本案は、地方自治法の改正等に伴い、会計年度任用職員に対し勤勉手当を支給することとするため、所要の改正を行うべく、提案されたものであります。

議案第３号は、山武郡市環境衛生組合手数料条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本案は、規定のごみ収集指定袋の可燃ごみ袋に新たに特大を追加するため、所要の改正を行うべく、提案されたものであります。

議案第４号は、令和５年度山武郡市環境衛生組合一般会計補正予算（第２号）についてであります。

本案は、既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ5,470万円を減額し、予算の総額を歳入歳出それぞれ13億7,600万円とするものであります。

議案第５号は、令和６年度山武郡市環境衛生組合一般会計予算についてであります。

本案は、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ11億9,200万円と定めるものであります。

提案されました５議案は、いずれも原案どおり可決、承認されました。

以上、令和６年山武郡市環境衛生組合議会第１回定例会の概要報告とさせていただきます。

〔１５番議員　鈴木克征君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　次に、２月８日に開催された匝瑳市ほか二町環境衛生組合議会令和６年３月定例会について、山﨑義貞議員。

〔１０番議員　山﨑義貞君登壇〕

○１０番（山﨑義貞君）　改めまして、おはようございます。

去る２月８日に開催されました匝瑳市ほか二町環境衛生組合議会令和６年３月定例会の概要を報告させていただきます。

本定例会に提出された案件は、議案３件であります。

議案第１号は、令和６年度匝瑳市ほか二町環境衛生組合一般会計予算についてであります。

本案は、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ１億5,703万3,000円と定めるものであります。

議案第２号は、令和６年度匝瑳市ほか二町環境衛生組合一般会計予算に係る負担金の市町別分賦についてであります。

当町の負担金は2,287万円で、その内訳は、火葬場事業費1,833万7,000円、清掃事業費453万3,000円であります。

議案第３号は、令和５年度匝瑳市ほか二町環境衛生組合一般会計補正予算第１号についてであります。

本案は、歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ541万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を、それぞれ３億168万4,000円とするものであります。

提案されました３議案は、いずれも原案どおり可決、承認されました。

以上、匝瑳市ほか二町環境衛生組合議会令和６年３月定例会の概要報告とさせていただきます。

〔１０番議員　山﨑義貞君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　次に、２月９日に開催された令和６年第１回千葉県後期高齢者医療広域連合議会定例会について、川島富士子議員。

〔１４番議員　川島富士子君登壇〕

○１４番（川島富士子君）　改めまして、おはようございます。

去る２月９日に開催されました、令和６年第１回千葉県後期高齢者医療広域連合議会定例会の概要報告をさせていただきます。

本定例会に提案された案件は、発議案１件と議案８件であります。

発議案第１号は、千葉県後期高齢者医療広域連合議会会議規則の一部を改正する規則の制定についてでありまして、千葉県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会を会議規則に規定し公務と定め、報酬及び費用弁償を支給するとともに、委員会提出議案の撤回又は訂正の請求方法を規定し、あわせて条番号等の整理を行うため、本規則の一部を改正するものであります。

議案第１号は、千葉県後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告に準じ、職員の給料、期末手当及び勤勉手当の改定を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

議案第２号は、千葉県後期高齢者医療広域連合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、地方自治法の改正に伴い、会計年度任用職員の勤勉手当に関する規定を整備するため、本条例の一部を改正するものであります。

議案第３号は、千葉県後期高齢者医療広域連合職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、交通の利便性の向上等の社会情勢の変化に応じ、実態に即した旅費制度の運用を図ることができるよう、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

議案第４号は、千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、令和６年度及び令和７年度の保険料率を改定するとともに、医療保険制度の改正に伴う所要の規定の整備を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

議案第５号は、令和５年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第２号）でありまして、既定の歳入歳出予算の総額から、それぞれ１億2,689万4,000円を減額し、歳入

歳出予算の総額をそれぞれ29億3,423万円とするものであります。

議案第６号は、令和５年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計補正予算（第２号）でありまして、既定の歳入歳出予算の総額からそれぞれ54億7,824万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ7,567億9,322万2,000円とするものであります。

議案第７号は、令和６年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計予算でありまして、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ33億4,529万5,000円とするものであります。

議案第８号は、令和６年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計予算でありまして、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ7,762億7,603万4,000円とするものであります。

提案されました議案は、いずれも原案のとおり可決承認されました。

以上、令和６年第１回千葉県後期高齢者医療広域連合議会定例会の概要報告とさせていただきます。

〔１４番議員　川島富士子君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　次に、２月14日に開催された令和６年山武郡市広域水道企業団議会２月定例会について、宮薗博香議員。

〔９番議員　宮薗博香君登壇〕

○９番（宮薗博香君）　改めまして、おはようございます。

去る２月14日に開催されました、令和６年山武郡市広域水道企業団議会２月定例会の概要を報告させていただきます。

本定例会に提出された案件は、議案２件であります。

議案第１号は、令和５年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計補正予算第１号についてであります。

本案は、収益的収入及び支出では、収入の水道事業収益で、他会計及び県補助金の減額などにより9,966万4,000円を減額し、支出の水道事業費用で、営業費用における資産減耗費の減額などにより、491万7,000円を減額するものであります。

資本的収入及び支出では、収入の資本的収入で、国庫補助金や工事負担金の減額により6,382万8,000円を減額し、支出の資本的支出で建設改良工事の契約額が確定したことなどにより１億1,550万7,000円を減額するものであります。

議案第２号は、令和６年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計予算についてであります。

本案は、業務の予定量で給水戸数を６万5,957戸、年間総給水量を1,771万8,000立方メートルとし、収益的収入及び支出では、収入の水道事業収益を52億7,543万5,000円とし、支出

の水道事業費用を51億2,825万2,000円とするものであります。

資本的収入及び支出では、収入の資本的収入を１億5,490万3,000円とし、支出の資本的支出を13億4,402万5,000円とするものであります。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11億8,912万2,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補塡するものであります。

提案された２議案は、いずれも原案どおり可決、承認されました。

以上、令和６年山武郡市広域水道企業団議会２月定例会の概要報告とさせていただきます。

〔９番議員　宮薗博香君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　次に、２月19日に開催された匝瑳市横芝光町消防組合議会令和６年３月定例会について、小倉弘業議員。

〔６番議員　小倉弘業君登壇〕

○６番（小倉弘業君）　おはようございます。

去る２月19日に開催されました匝瑳市横芝光町消防組合議会令和６年３月定例会の概要を報告させていただきます。

本定例会に提出された案件は、議案６件であります。

議案第１号は、専決処分の承認を求めることについて（匝瑳市横芝光町消防組合職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について）であります。

本案は、人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告に準じ、一般職職員の給与を改正するため、関係条例を改正するにあたり、議会を招集する時間的余裕がなかったため、地方自治法第292条の規定により準用する同法第179条第１項の規定により、令和５年12月22日に専決処分したので、同条第３項の規定によりこれを議会に報告し、承認を求めるため、提案されたものであります。

議案第２号は、令和６年度匝瑳市横芝光町消防組合一般会計予算についてであります。

本案は、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ12億2,907万4,000円と定めるものであります。

議案第３号は、令和６年度匝瑳市横芝光町消防組合分担金の市町別分賦についてであります。

本案は、匝瑳市横芝光町消防組合規約第12条第２項の規定により、分担金負担割合を定めるもので、当町の分担金は４億3,803万7,000円で、分担割合は39.48％となります。

議案第４号は、令和５年度匝瑳市横芝光町消防組合一般会計予算（第３号）についてであります。

本案は、歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ5,639万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13億3,824万9,000円とするものであります。

議案第５号は、匝瑳市横芝光町消防組合職員定数条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本案は、地方公務員の定年引上げに伴う年齢構成の偏りの助長、少子高齢化の進展による救急需要の増加、その他社会環境の変化に対応するため、消防職員の定数の見直し及び所要の条文の整理をすべく、提案されたものであります。

議案第６号は、匝瑳市横芝光町消防組合職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本案は、職員の服務の宣誓に係る宣誓書の押印の見直し及び所要の条文の整理をすべく、提案されたものであります。

提案されました６議案は、いずれも原案どおり可決、承認されました。

以上、匝瑳市横芝光町消防組合議会令和６年３月定例会の概要報告とさせていただきます。

〔６番議員　小倉弘業君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　最後に、２月15日に開催された令和６年第１回山武郡市広域行政組合議会定例会については、お手元に配付の資料をもって報告とします。

以上で、諸般の報告を終わります。

ここで休憩します。

再開は10時35分です。

（午前１０時２３分）

○議長（鈴木和彦君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午前１０時３３分）

◎議案第１号ないし議案第２３号、報告第１号及び報告第２号の上程、説明

○議長（鈴木和彦君）　日程第４、議案第１号ないし議案第23号、報告第１号及び報告第２号を一括議題とします。

初めに、町長から施政方針及び提案理由の説明を求めます。

町長。

〔町長　佐藤晴彦君登壇〕

○町長（佐藤晴彦君）　本日ここに、令和６年３月横芝光町議会定例会をお願い申し上げましたところ、議員各位には時節柄ご多用の折にもかかわらず、ご参集をいただき誠にありがとうございます。

本年度も残すところあと僅かとなりましたが、おかげさまをもちまして、計画いたしました諸事業は、おおむね順調に進捗しており、こうして４期目の任期最後の定例会を迎えられました。改めて議会をはじめ、町民の皆様方のご理解とご協力に深く感謝申し上げる次第でございます。

暖冬となりました今年は、春の訪れも早いといわれており、梅の花も満開となっておりますが、冷える日もございますので、皆様方にはくれぐれもご自愛くださるようお願い申し上げます。

それでは、議会開会に当たり、令和６年度の施政方針を述べさせていただきます。

はじめに、令和６年度当初予算案の概要について申し上げます。

まず、国の動向でありますが、歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れをつかみ取る予算として編成された、令和６年度、国の一般会計予算案の総額は、112兆5,717億円で12年ぶりに前年度を下回ったものの、110兆円台を維持し過去２番目の規模となりました。

国予算案には、こども未来戦略に基づく加速化プランによる児童手当の抜本的拡充など経済的支援の強化に取り組むことのほか、デジタル田園都市国家構想によるデジタルを活用した地方の活性化や公的サービスの効率化等を推進するための取組に対する支援などに係る経費が盛り込まれており、いずれも町の行財政運営に大きく影響するものでありますので、予算成立の動向を注視し、的確に対処してまいる所存であります。

このような状況の下、当町の令和６年度予算案につきましては、来月に町長選挙を控えていることから、継続している事業や経常的経費を中心とした骨格予算として編成することといたしまして、その予算規模は一般会計が142億1,000万円、国民健康保険特別会計が27億1,100万円、後期高齢者医療特別会計が３億5,900万円、介護保険特別会計が26億1,600万円、東陽食肉センター特別会計が２億1,080万円、病院事業会計が収益的収支では17億5,440万円、資本的収支では、収入が6,778万9,000円、支出が１億20万6,000円、令和６年度から公営企

業会計に移行する農業集落排水事業会計が収益的収支では6,820万8,000円、資本的収支では、収入が3,624万3,000円、支出が3,742万1,000円となりました。それぞれ本議会に提案させていただきましたが、病院事業会計及び農業集落排水事業会計を除く５会計の当初予算の総額は、201億680万円で、令和５年度当初予算と比較すると、率で6.6%、金額で12億4,880万円の増額予算となりました。

それでは、次に主な事業について申し上げます。

初めに、企画空港課関係についてでありますが、企画政策関係では、平成30年度に策定した、第２次横芝光町総合計画が令和７年度に計画期間満了を迎えることから、まちづくりの基本理念と目指すべき将来都市像を掲げる基本構想、それを実現するための基本計画、実施計画を第３次横芝光町総合計画として令和６年度から７年度の２か年で策定してまいります。また、成田空港の更なる機能強化を踏まえた新たな居住者獲得に向けた調査検討業務として実施しております３か年アクションプランが最終年度を迎えます。その中で成田市方面への公共交通網整備促進事業として、成田空港の需要が回復してきていることから、横芝光号成田便を１台増車し、令和６年６月から１日30便での運行を開始したいと考えています。このタイミングで近隣自治体との広域連携として芝山町へ新たに停留所を新設し、地域にとってより有効的で将来的にも持続可能な公共交通の充実を図ります。さらに、新たな居住者を町へ呼び込む施策として、旧横芝中学校プール跡地を有効活用した移住子育て世帯住宅の整備を開始し、令和７年１月の入居開始に向けて進めてまいります。

最後に、令和６年３月に第３次横芝光町男女共同参画計画を策定し、一人一人が幸せな社会の実現に向けて「多様性を認め合い、個性と能力を発揮できる豊かで活力ある社会をめざそう」を基本理念に、令和６年度から令和10年度の５年間を計画期間として、計画に計上した施策の推進に努めてまいります。

次に、空港関係では、町の将来を支える子供たちを対象として成田空港に対する認識や航空業界への関心を深めることを目的に行っている空港人材育成事業について、小中学生を対象に実施している航空業界講和事業などの従来の取組のほか、令和５年度に作成した空港概要、機能強化の内容、空港での職種などを分かりやすく紹介した動画等を小中学校現場に協力をいただきながら活用します。

また、町内全地区へ交付している航空機騒音障害防止対策事業補助金、いわゆる地区への補助金は、大幅な見直しを行ってから４年が経過しますので、令和７年度に向け検証を行いたいと考えています。

空港周辺対策交付金につきましては、令和６年度一般会計予算案では、令和４年度実績額や令和５年度決算見込額などを踏まえ、令和５年度当初予算額と比較して2,000万円増の13億7,000万円を計上いたしました。この交付金は当町にとって貴重な財源であり、航空機騒音に係る環境対策を確実に実施するとともに、地域振興に資する特色ある施策を積極的に実施することで、騒音に負けないまちづくりを目指して有効に活用してまいります。

次に、デジタル推進関係では、令和５年４月に発足したデジタル推進室において、キャッシュレス、ペーパーレス、電子決裁導入などの庁内ＤＸの検討、情報セキュリティーの再構築、町職員のＤＸ意識の醸成を主眼として活動してきましたが、令和６年度はいわゆるアプリなどの町民向けＤＸに軸足を移して行きたいと考えています。また、２月１日よりスタートしました自動運転モビリティ事業は、通年走行としての事業を継続いたします。令和６年度においても自動運転実証調査事業補助金の採択を目指し、採択状況によって新たな走行ルートの拡大やデジタルツールを活用したサービスの連携を模索するなど、事業の深化を図りたいと考えています。

次に、企業誘致関係では、横芝光インターチェンジ周辺の産業用地整備に関しまして、１月31日の議会議員全員協議会で事業化検討パートナーの選定に係る進捗状況をご報告させていただきましたが、２月14日に清水建設グループと事業化検討パートナーに係る覚書を締結いたしました。今後は、事業化検討パートナーや土地所有者との連携を深めながら、事業計画の立案や農業振興地域からの除外協議を進めてまいります。また、屋形地区公有地周辺活用検討パートナーの公募につきましては、昨年12月に募集要項を公開したところ、観光関連企業１社から応募がありましたので、今月26日に選定審査委員会を開催いたします。これら成田空港の更なる機能強化を見据えて平成31年に策定した、横芝光町土地利用ビジョンの重点戦略に位置づけたプロジェクトが大きく動き始めることになりますので、令和６年度からは都市建設課内にまちづくり室を新設し、企画空港課から事務移管を行い重点的に事業を推進してまいります。

続いて、環境防災課関係についてでありますが、犯罪被害者等支援につきましては、国において、四次にわたり犯罪被害者等基本計画が策定され、国、地方自治体及び関係機関等の連携・協力の下、犯罪被害者等への支援施策が進められてきたところではありますが、犯罪被害者等を支援する社会環境はいまだ十分とはいえない状況であり、犯罪被害者等支援のための実効的な事項を盛り込んだ条例の制定や犯罪被害者等に対する見舞金の支給など、犯罪被害者等支援施策の一層の推進が求められていることから、横芝光町犯罪被害者等支援条例

案を提案させていただくとともに、犯罪被害者等支援に係る見舞金費用を令和６年度一般会計当初予算案に計上させていただきました。

また、防災行政無線更新事業につきましては、現在使用している町防災行政無線屋外拡声子局が更新設置から10年以上が経過し、設備を正常に維持するために必要となる部品保管期間が終了したことにより、故障などの際に修理部品の調達ができず、災害情報の伝達などに支障を来してしまうおそれがあることから、防災行政無線屋外拡声子局の更新経費を令和６年度一般会計当初予算案に計上させていただきました。

続いて、産業課関係についてでありますが、農業行政関係につきましては、農業の担い手の確保及び育成が喫緊の課題となっており、農業所得の確保と経営の安定が重要であります。

令和５年度の主食用米の作付面積は、昨年度と比較し、全国で9,000ヘクタール減少、千葉県で300ヘクタール増加、町で47ヘクタールの増加であり、例年並みとなっています。コロナ禍では需要減少により米価は低迷していましたが、経済活動の回復が進み、また、コストに見合うよう価格転嫁を試みる民間事業者等の努力もあり、米価は幾分高くなりました。今後も米価の低下を防ぎ、稲作経営の安定化を図るため、引き続き飼料用米等の戦略作物の作付による米の需給調整を推進し、稲作経営を支援してまいります。また、農地の利用に関しましては、農業経営が持続するよう、将来の農地利用の姿を明確化する地域計画の策定に向け、地域における話し合いによる農地利用調整を推進し、農地中間管理事業を活用するなど、耕作放棄地の解消や農地の有効利用を促進してまいります。

次に、土地改良事業につきましては、令和６年度一般会計当初予算案に、経営体育成基盤整備事業南条支線地区の１期地区に係る土壌調査業務委託及び換地業務委託の経費を計上させていただきました。引き続き２期地区、３期地区の事業着手に向けて、地域とともに問題解決を図り、地域農業の中心的経営体や新規就農者への支援等に努めてまいります。

次に、広域営農団地農道整備事業関係につきましては、令和６年度から令和８年度の３か年で東金市にある作田川橋梁工事を実施することとなり、全線開通に向けた経費を令和６年度一般会計当初予算案に計上させていただきました。

次に、観光振興につきましては、国内最大手のアウトドアメーカー株式会社モンベルのジャパンエコトラックに、首都圏で初めてとなる九十九里エリアのサイクルルートやカヤックフィールドを公式に登録いたしました。約120万人のモンベル会員に向け情報が発信されることにより、空港南側エリアの観光誘客が期待されております。今後はジャパンエコトラックを活用することで、首都圏サイクリストをターゲットとした情報発信やイベント開催によ

る交流人口の拡大、また、インバウンドを見据えた施策を展開することで、モンベルフレンドエリア九十九里の推進と地域経済活性化に努めてまいります。

続いて、都市建設課関係についてでありますが、銚子連絡道路Ⅱ期区間として横芝光インターチェンジ・芝崎地先から匝瑳インターチェンジ・横須賀地先までの延長５キロメートル区間が、来月３月31日に開通する運びとなりました。町内では、横芝光インターチェンジのほか、農免道路桑郷線・あけぼの橋南の宮川交差点から利用できますので、より一層、交通の利便性が向上し、首都圏をはじめとした各地域との交流や連携、更なる物流の促進が期待されるところであります。これもひとえに、事業主体である千葉県海匝土木事務所並びに千葉県道路公社をはじめ、この事業に携わった多くの関係者のおかげであり、心から感謝申し上げます。

また、開通に伴い開通式典を開催することとなりましたので、議員各位にもご臨席賜りますようお願いいたします。

次に、横芝駅北側周辺地区整備事業ですが、町の都市拠点として、人口減少や少子高齢化に対応したコンパクトで利便性の高い拠点の形成を目指しており、令和５年度の横芝駅北側周辺地区まちづくり基礎調査業務委託で作成したまちづくり基本構想に基づく事業計画の作成及び補償・測量調査等の経費を令和６年度一般会計当初予算案に計上させていただきました。

なお、横芝駅北側用地の有効活用に向け、土地所有企業と今後も協議を進めていきたいと考えております。

次に、町道路事業についてでありますが、富下地先から於幾、寺方地先を結ぶ町道Ⅰ－７号線道路改良事業につきましては、用地買収と本線整備を進めており、継続的に事業推進を図るべく令和６年度一般会計当初予算案に用地費と工事費を計上させていただきました。

次に、町道Ⅰ－10号線道路改良事業、宮川地先古屋地区の都市計画道路につきましては、本線整備に着手しましたので、継続的に事業推進を図るべく、用地費と工事費を令和６年度一般会計当初予算案に計上させていただきました。

このほか、主要地方道横芝上堺線の横芝地先東町地区から栗山橋を結ぶ町道Ⅰ－８号線道路改良事業、宝米地先から市野原地先の町道Ⅰ－18号線道路改良事業、富下地先から小田部地先の町道Ⅱ－36号線道路改良事業についても継続的な事業推進を図るため、用地費や工事費等を計上させていただきました。

また、令和５年度から事業着手しました町道Ⅱ－10号線道路改良事業横芝地先、横芝下総

線バイパスと国道126号の交差点から南、下町踏切を通り町道Ｉ－９号線までの区間でありますが、継続的な事業推進を図るため、物件調査業務、測量業務の委託費、用地補償費を令和６年度一般会計当初予算案に計上させていただきました。

このほか、経年劣化による損傷等が進んでおります道路舗装を修繕する工事費、生活道路の維持補修や道路排水を整備するための工事費を令和６年度一般会計当初予算案に計上させていただきました。

続いて、福祉課関係についてでありますが、障害者福祉計画につきましては、「共に育ち、共に暮らし、共に働き、共に支えあう　自立とつながりのまち」を計画の基本理念として、障害者計画等策定委員会でご審議いただき、２月に計画案のご承認をいただきました。

今後、新計画に基づき、障害のある人もない人も安心で自立した生活を送れるような地域共生社会の実現を目指し、引き続き障害福祉施策を推進してまいります。

次に、第９期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画につきましては、団塊の世代全てが75歳以上となる令和７年と、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年を見据えて、「住み慣れた地域で支えあい、自立した暮らしを安心して続けられるまちづくり」を基本理念として、計画策定委員会である介護保険運営協議会でご審議いただき、２月に計画案のご承認をいただきましたことから、第９期期間中の介護保険料の条例改正案を、本議会に提案させていただいたところでございます。

今後も、介護保険サービスの充実及び介護予防事業等の一層の推進を図り、併せて介護保険財政の健全運営に努めてまいります。

続いて、健康こども課関係についてでありますが、令和７年度から令和11年度までを計画期間とする第３期子ども・子育て支援事業計画につきましては、令和５年度にニーズ調査を実施し、令和６年度にその結果を踏まえた現状の分析及び課題等の把握を行い、計画案の内容等を子ども・子育て会議へお諮りし、パブリックコメントを通じて町民の皆様のご意見をいただきながら策定いたします。今後も次代を担うすべての子どもの健やかな育ちと保護者による子育てを、地域や社会全体で支えていく環境の整備を目指し、子ども・子育てのための支援を総合的かつ一体的に推進してまいります。

次に、様々な状況にある子どもたちを支援することを目的に実施しております、子ども第三の居場所事業につきましては、新たな拠点施設が２月１日に完成し、オープニングセレモニーを２月23日に挙行いたします。今後も、子どもたちが安心して過ごすことができる居場所として、生活習慣の形成や学習習慣の定着に向けた支援に取り組み、子育てに悩む保護者

への寄り添った支援を継続して行ってまいります。

次に、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種につきましては、令和６年３月31日をもちまして予防接種法上の特例臨時接種の実施期間が終了となります。令和６年度からは、季節性インフルエンザと同様の定期接種の扱いとなり、重症化予防を目的として、対象は65歳以上の者、または60歳以上65歳未満の者であって、心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能の障害またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する者となります。定期接種の開始時期は秋頃の予定で、毎年度１回の接種となります。今後も国や県の動向を注視しながら、接種体制等について、管内各自治体や医療機関等と調整を図り、対応してまいります。

続いて、教育課関係についてでありますが、横芝小学校改築事業につきましては、旧校舎の解体工事が終了し、現在は新校舎の配置となる区画の整地及び新たな杭を打設するための準備段階であります。

令和６年度は、基礎工事に着工し、１階部分の軀体から順次、工事を進め、段々と新校舎の外観が現れてくるものと思われます。

また、これらの本体建築の進捗に合わせて、電気や機械の設備工事も同時に進めてまいります。

続いて、社会文化課関係についてでありますが、文化会館集会室は年数経過により照明設備の老朽化が著しいため、改修をすべく工事監理費と工事費を令和６年度一般会計当初予算案に計上させていただきました。また、図書館の合併浄化槽についても、年数経過により老朽化が著しく機能維持のため改修をすべく、工事監理費と工事費を令和６年度一般会計当初予算案に計上させていただきました。

続いて、東陽食肉センター関係についてでありますが、昨年３月以降、当センター利用者が増加しており、本年１月末現在の、と畜頭数は、昨年同時期と比較して豚が１万346頭増の８万9,840頭、牛は、428頭増の3,979頭となりました。

懸念しておりました電気料金につきましては、発電燃料の価格下落や、国の緩和措置の延長などにより、燃料費調整額が低下し、当センターの電気代も減額となったことから、電気料金高騰分を補塡するため、令和５年度予算において措置いただいた一般会計繰入金は、３月補正予算案で減額しておりますのでよろしくお願いします。

なお、と畜頭数の増加により事業収入の増収が見込まれますが、電気料金や燃料費は依然として高い水準にあり、また、老朽化に伴う施設、設備に係る補修費など、維持管理経費は増加しているため、厳しい経営状況が続いております。

今後も、より一層の経費削減に努めるとともに、と畜頭数を確保するため引き続き関係者と連携を図りたいと考えております。

最後に、東陽病院関係についてでありますが、本年１月末現在の延べ患者数は、外来は３万91人で、昨年１月末と比較し1,523人、１日当たりの平均外来患者数では6.1人の増となっております。また、入院は１万8,352人、病床利用率は63.1％で、昨年１月末と比較し1,098人、3.7ポイントの増となっております。これは、内科医師の増員と外科医師の確保により手術件数が増えたことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが５類に移行され、入院及び外来患者ともに患者数が回復傾向にあることによるもので、医業収益全体としましても、昨年度と比べ増収となる見込みであります。

また、令和４年度、５年度で策定している東陽病院経営強化プランにつきましては、国から示された持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドラインに基づき、千葉県が策定している地域医療構想と整合を図りながら、東陽病院が地域で果たすべき役割・機能の明確化、他医療機関等との連携や経営強化等について策定を進めており、３月18日に開催される山武長生夷隅地域保健医療連携・地域医療調整会議で協議をいただき、その後３月25日に東陽病院運営検討委員会を開催し、ご意見をいただく予定であります。

病院経営は依然として厳しい状況が続いておりますが、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、経営改善に取り組むほか、近隣の中核病院をはじめ開業医などの医療機関や福祉事業者等と連携を深め、地域医療構想及び地域包括ケアシステムの構築に向け、地域病院としての役割を担ってまいります。

以上、令和６年度における施策の一端を述べさせていただきましたが、職員一丸となり計画事業を効率的かつ効果的に推進してまいりますので、議員各位には、更なるご指導、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

続きまして、本議会に提案いたしました各議案の提案理由をご説明申し上げます。

お手元の「令和６年３月横芝光町議会定例会提案理由説明書」をご覧ください。

議案第１号　横芝光町犯罪被害者等支援条例の制定についてでありますが、本案は、町における犯罪被害者等の支援に関し、基本理念を定め、町及び町民等の責務を明らかにするとともに、犯罪被害者等を支援するための施策の基本となる事項を定めることにより、犯罪被害者等の支援を総合的に推進し、犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図り、もって町民等が安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため、横芝光町犯罪被害者等支援条例を制定すべく提案したものでございます。

議案第２号　横芝光町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありますが、本案は、地方自治法の一部を改正する法律の施行により、令和６年４月１日からパートタイム会計年度任用職員について勤勉手当の支給が可能となること及びパートタイム会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償の支給額を見直すことに伴い、所要の改正を行う必要があることから、横芝光町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正すべく提案したものでございます。

議案第３号　横芝光町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありますが、本案は、地方自治法の一部を改正する法律の施行により、令和６年４月１日から会計年度任用職員に対して勤勉手当を支給することに伴い、所要の改正を行う必要があることから、横芝光町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正すべく提案したものでございます。

議案第４号　横芝光町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありますが、本案は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の公布に伴い、マイナンバーの利用及び情報連携等に係る所要の改正を行うため、横芝光町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正すべく提案したものでございます。

議案第５号　横芝光町印鑑条例の一部を改正する条例の制定についてでありますが、本案は、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行により、印鑑登録証明書の申請方法について所要の改正が必要となったため、横芝光町印鑑条例の一部を改正すべく提案したものでございます。

議案第６号　横芝光町介護保険条例の一部を改正する条例の制定についてでありますが、本案は、要介護認定を受けている者の在宅生活の継続及び向上を図ることを目的とする介護用品支給事業を令和６年度から市町村特別給付で実施するため、また、介護保険事業計画の見直しにより、令和６年度から令和８年度までの第９期計画期間における介護保険料率等を定めるため、横芝光町介護保険条例の一部を改正すべく提案したものでございます。

議案第７号　横芝光町ホームヘルパー派遣手数料徴収条例を廃止する条例の制定についてでありますが、本案は、介護保険法に基づく介護予防・日常生活支援総合事業への移行により、町単事業として実施していたホームヘルパー派遣事業の利用が終了したことから、同事業を廃止することに伴い、横芝光町ホームヘルパー派遣手数料徴収条例を廃止すべく提案し

たものでございます。

議案第８号　横芝光町ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありますが、本案は、児童に係る自己負担金額を無料化し、ひとり親家庭の父母等の利便性向上等を図るため、横芝光町ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正すべく提案したものでございます。

議案第９号　横芝光町社会体育施設条例の一部を改正する条例の制定についてでありますが、本案は、社会体育施設の利用者の減少及び老朽化による事故防止を図るため、一部施設の廃止を行うとともに、改修工事により利用範囲を拡大する施設について所要の改正を行うため、横芝光町社会体育施設条例の一部を改正すべく提案したものでございます。

議案第10号　町道路線の認定及び変更についてでありますが、本案は、銚子連絡道路整備事業により側道が整備されることから、それらを町道路線として認定すること及び同事業により既存町道を変更する必要があるため、道路法第８条第２項及び第10条第３項の規定により、議会の議決を求めるべく提案したものでございます。

議案第11号　令和５年度横芝光町一般会計補正予算（第11号）についてでありますが、本案は、主要な歳入の決算見込みのほか、減債基金及び企業立地促進基金への積立や、新型コロナウイルスワクチン接種事業等主要事業の歳出決算見込みにたった調整に要する経費に補正の必要が生じたため、歳入歳出それぞれ２億7,676万1,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ138億3,022万4,000円とすべく提案したものでございます。

議案第12号　令和５年度横芝光町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）についてでありますが、本案は、県補助金の交付決定等による調整のほか、歳出決算見込みによる保健事業費等の調整、財政調整基金への積立、病院事業会計への繰出金の追加等、所要の項目に補正の必要が生じたため、歳入歳出それぞれ869万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ28億8,986万7,000円とすべく提案したものでございます。

議案第13号　令和５年度横芝光町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）についてでありますが、本案は、一般会計からの保険基盤安定繰入金の調整、前年度後期高齢者医療広域連合納付金の納付額変更による調整、後期高齢者健康診査事業の歳出決算見込みによる調整等、所要の項目に補正の必要が生じたため、歳入歳出それぞれ580万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３億5,080万円とすべく提案したものでございます。

議案第14号　令和５年度横芝光町介護保険特別会計補正予算（第２号）についてでありますが、本案は、保険給付費及び地域支援事業費の実績見込みによる調整とこれに伴う、国、

県及び社会保険診療報酬支払基金からの定率による義務的負担金等に補正の必要が生じたため、歳入歳出それぞれ6,604万5,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ28億6,953万1,000円とすべく提案したものでございます。

議案第15号　令和５年度横芝光町営東陽食肉センター特別会計補正予算（第１号）についてでありますが、本案は、電気料金高騰対策として県が実施する、肉畜経営支援緊急対策事業補助金の決算見込みによる調整や、光熱水費に係る経費のほか、施設管理費等歳出決算見込みを踏まえた調整に要する経費に補正の必要が生じたため、歳入歳出それぞれ2,574万7,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２億125万3,000円とすべく提案したものでございます。

議案第16号　令和５年度横芝光町病院事業会計補正予算（第３号）についてでありますが、本案は、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金、国民健康保険調整交付金及び新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金等の交付決定見込みによる補助金の増額、一般会計繰入金の減額等、所要の項目に補正の必要が生じたため、収益的収支予算の収入を423万9,000円増額し、収入総額を18億2,823万9,000円とし、資本的収支予算の収入を90万4,000円増額し、収入総額を１億3,857万4,000円とすべく提案したものでございます。

議案第17号　令和６年度横芝光町一般会計予算についてでありますが、本案は、令和６年度横芝光町一般会計予算議定についてでありますが、令和６年度予算は、第２次総合計画に掲げられた「人・自然・文化が奏でる暮らし　夢広がる幸せ実感のまち　横芝光」の実現に向け、重点施策を明確化した中で各事業の優先順位を的確に定め、限られた財源を効果的に配分できるよう編成しました。

なお、令和６年度の予算編成に当たりましては、町長選挙が予定されていることから、経常的な経費のほか継続して実施している事業を中心に、骨格予算として編成することとし、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ142億1,000万円とすべく計上したものでございます。

歳入においては、自主財源の根幹をなす町税は、企業の減益傾向による法人町民税の減額のほか、家屋の評価替えや償却資産の新設設備の減等による固定資産税の減額を考慮し、予算額は25億6,244万9,000円を見込みました。

また、最も大きな割合を占める地方交付税は、新設されたこども子育て費の皆増などによる基準財政需要額の増のほか、国の令和６年度地方財政計画では、令和５年度比1.7％増の国予算額が確保されていることから、予算額は32億9,000万円を見込みました。

このほか、国庫支出金は横芝小学校改築事業に係る学校施設環境改善交付金及び公立学校施設整備負担金の増や自動運転モビリティ事業に係る地域公共交通確保維持改善事業費補助金の皆増などにより15億9,608万6,000円、繰入金のうち公共施設総合管理基金は４億3,600万円、諸収入のうち空港周辺対策交付金は13億7,000万円、町債は横芝小学校改築事業に係る小学校施設整備事業債や防災行政無線更新事業に係る緊急防災・減災事業債の増などにより25億2,660万円を見込みましたが、なお不足する財源については財政調整基金繰入金２億5,000万円を計上し、各事業推進のための財源としました。

歳出においては、将来の横芝光町発展のための重点施策として、事業化検討パートナーとともに産業用地整備に係る事業計画の具体化を推進する横芝光インターチェンジ周辺開発事業、今後のまちづくりに向けた横芝駅北側周辺地区の事業計画を作成する横芝駅北側周辺地区整備事業などを実施するとともに、普通建設事業では、横芝小学校改築事業のほか、図書館一般設備維持管理事業、文化会館維持管理事業など、継続している事業の実施に要する経費について予算を計上しました。

産業土木分野では、排水機場の適正な維持管理と機能保全の向上を図る大布川排水機場管理事業のほか、安全で快適な道路環境づくりのため町道Ⅰ－８号線道路改良事業、町道Ⅰ－10号線道路改良事業などの幹線道路の整備事業、生活道路維持のため舗装修繕事業などについて予算を計上しました。

また、子育て支援として、子ども医療費助成や、学校給食費負担金助成のほか、保育所等給食費助成事業、出産・子育て応援給付金事業、ひとり親家庭等医療費等助成事業などについて予算を計上しました。

その他、学校教育・社会体育・生涯学習の充実、地域福祉・地域医療の充実、消防防災基盤の整備などを加え、第２次総合計画における諸施策を着実に推進するための予算編成をしたところでございます。

議案第18号　令和６年度横芝光町国民健康保険特別会計予算についてでありますが、本案は、令和６年度横芝光町国民健康保険特別会計予算議定についてでありますが、令和６年度予算として、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ27億1,100万円とすべく計上したものでございます。

歳入においては、国民健康保険税について、被保険者数の減少などに伴い４億6,044万5,000円と見込んだほか、療養諸費及び高額療養費に充てられる普通交付金や特別交付金等の県支出金を19億5,793万6,000円、繰入金を２億8,239万9,000円と見込みました。

歳出においては、近年の医療費動向等を勘案し、保険給付費に19億1,494万9,000円を計上したほか、県が市町村に交付する保険給付費等交付金の財源となる国民健康保険事業費納付金に７億798万5,000円を計上しました。また、特定健康診査・保健指導等については、関係部局との連携により積極的に推進すべく5,906万6,000円を保健事業費に計上し、被保険者の更なる健康保持・増進を図ろうとするものでございます。

議案第19号　令和６年度横芝光町後期高齢者医療特別会計予算についてでありますが、本案は、令和６年度横芝光町後期高齢者医療特別会計予算議定についてでありますが、令和６年度予算として、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３億5,900万円とすべく計上したものでございます。

歳入においては、後期高齢者医療保険料を２億5,904万6,000円と見込んだほか、一般会計からの繰入金である事務費繰入金と保険基盤安定繰入金を合わせて9,786万5,000円と見込みました。

歳出においては、歳出全体の98.9％を占める後期高齢者医療広域連合納付金について、３億5,495万円を計上したほか、総務費325万1,000円を計上したものでございます。

議案第20号　令和６年度横芝光町介護保険特別会計予算についてでありますが、本案は、令和６年度横芝光町介護保険特別会計予算議定についてでありますが、令和６年度予算として、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ26億1,600万円とすべく計上したものでございます。

歳入においては、保険料を４億8,434万円としたほか、保険給付費から推計し、国庫支出金を５億9,469万円、支払基金交付金を６億8,332万1,000円、県支出金を３億8,492万5,000円見込んだほか、一般会計から３億8,715万5,000円、介護給付費準備基金から8,100万円を繰り入れることとしております。

歳出においては、保険給付費を前年度の実績及び介護保険事業計画等から推計し、前年度当初予算対比で6.4％減の24億7,746万7,000円を計上しました。主な保険給付費は、介護サービス給付費22億7,675万8,000円、介護予防サービス給付費3,607万1,000円を計上しております。

また、地域支援事業費は、地域包括支援センター運営費のほか、介護予防・日常生活支援総合事業及び認知症総合支援事業費等を見込み、前年度当初予算対比で13.1％減の１億659万9,000円を計上したところでございます。

議案第21号　令和６年度横芝光町営東陽食肉センター特別会計予算についてでありますが、

本案は、令和６年度横芝光町営東陽食肉センター特別会計予算議定についてでありますが、令和６年度予算として、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２億1,080万円とすべく計上したものでございます。

歳入において、豚のと畜頭数は食肉センター利用事業者の増加に伴う処理頭数の増加により10万6,000頭、牛はと畜頭数の推移から4,000頭で見込みました。

歳出においては、燃料費や電気料金の価格高騰による財政負担に対応し、老朽化した施設及び機械設備の適正な稼働が図られるよう維持管理費・整備費に重点を置き予算編成をしたところでございます。

議案第22号　令和６年度横芝光町病院事業会計予算についてでありますが、本案は、令和６年度横芝光町病院事業会計予算議定についてでございます。

病院経営は依然として厳しい状況が続いておりますが、地域住民が安心して受診できる病院を目指し、安定した収益の確保を図るとともに、引き続き業務委託による経費の削減等、効率的な運営を行うことにより、町民に信頼され、地域に密着した医療を展開すべく、予算編成をしたところでございます。

予算の総額は、収益的収支予算で収入支出ともに17億5,440万円、資本的収支予算では収入が6,778万9,000円、支出が１億20万6,000円を計上しました。

収益的収支予算では、収入の根幹となる医業収益で、１日平均の患者数を入院で70人、外来で160人を見込み計上し、支出については、必要最小限の経費を計上したところであります。

資本的収支予算では、収入で医療機器整備事業、施設設備整備事業に係る企業債及び一般会計繰入金を計上し、支出では心電図セントラルモニタの更新、受水槽更新工事等の施設設備更新工事及び企業債償還金等を計上したところでございます。

議案第23号　令和６年度横芝光町農業集落排水事業会計予算についてでありますが、本案は、令和６年度から公営企業会計となった農業集落排水事業に係る令和６年度横芝光町農業集落排水事業会計予算議定についてでございます。

農業集落排水事業経営は、昨今の人口減少により、厳しい状況が続いておりますが、地域住民の生活環境を確保するため、引き続き施設を適切に稼働させるべく予算編成をしたところでございます。

予算の総額は、収益的収入及び支出ともに6,820万8,000円、資本的収入及び支出では収入が3,624万3,000円、支出が3,742万1,000円を計上しました。

収益的収入及び支出では、収入の根幹となる使用料で、納入者数180件を見込み計上し、支出については、木戸台クリーンセンターのマンホール修繕工事等施設の維持管理費などを計上しました。

資本的収入及び支出では、収入として企業債及び一般会計繰入金を計上し、支出については、公営企業会計制度定着化支援業務委託料、中継ポンプ場水位計交換工事等を計上したところでございます。

報告第１号　専決処分の報告について（和解及び損害賠償額の決定）でありますが、本件は、令和４年11月23日から同年11月24日にかけて、横芝光町尾垂地先で発生した大布川樋門の開閉不良を原因とする大布川の溢水により周辺に生じた浸水被害に対して、千葉県と連帯して負う損害賠償責任に関し、相手方に町損害賠償額２万7,589円を支払うことにより示談することについて、地方自治法第180条第１項の規定により専決処分したので、同条第２項の規定により議会に報告するものでございます。

報告第２号　専決処分の報告について（横芝光町空家等対策協議会条例の一部を改正する条例の制定）でありますが、本件は、空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律の施行に伴い、引用する条例の規定を整理する必要が生じたところであり、議会の委任による専決処分事項の指定について第３項に該当する事項であることから、地方自治法第180条第１項の規定により専決処分したので、同条第２項の規定により報告するものでございます。

以上、このたび、提出いたしました案件につきまして、その概要をご説明申し上げましたが、詳細につきましては、担当課長から説明を加えさせますので、ご審議いただき、可決、承認賜りますようお願い申し上げます。

〔町長　佐藤晴彦君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　次に、担当課長の説明を求めます。

議案第１号について、環境防災課長。

〔環境防災課長　北田勝也君登壇〕

○環境防災課長（北田勝也君）　議案第１号　横芝光町犯罪被害者等支援条例の制定について、補足説明させていただきます。

ピンク色の議案つづり１ページから６ページ、黄色の議案関係資料つづりは１ページとなります。

本案は、町における犯罪被害者等の支援に関し、基本理念を定め、町及び町民等の責務を

明らかにするとともに、犯罪被害者等を支援するための施策の基本となる事項を定めることにより、犯罪被害者等の支援を総合的に推進し、犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図り、もって町民等が安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため、横芝光町犯罪被害者等支援条例を制定すべく、提案したものであります。

それでは、制定の概要についてご説明させていただきます。

黄色の議案関係資料１ページをお願いいたします。

初めに、根拠法令等は、犯罪被害者等基本法及び千葉県犯罪被害者等支援条例となります。

内容の要旨でございますが、国において四次にわたり、犯罪被害者等基本計画が策定され、国、地方自治体及び関係機関等の連携・協力の下、犯罪被害者等への支援施策が進められてきたところではありますが、犯罪被害者等を支援する社会環境は未だ十分とはいえない状況であり、犯罪被害者等支援のための実効的な事項を盛り込んだ条例の制定や、犯罪被害者等に対する見舞金の支給など、犯罪被害者等支援施策の一層の推進が求められていることから、横芝光町犯罪被害者等支援条例を制定するものであります。

本条例では、基本理念、町の責務、町民等の責務、町民等の理解の推進等、財政上の措置、見舞金の支給、支援の制限等について規定しております。

ピンク色の議案つづり２ページをお願いいたします。

条例の条文となります。

第１条では目的を、第２条では定義として１号町民から９号関係機関等まで、条例においての用語を定義、規定しております。第３条では、犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号）の趣旨にのっとり、基本理念を定め、第４条、第５条では、町、町民等の責務について規定し、第６条、第７条では、町民等の理解の推進、情報の提供等について規定。第８条で財政上の措置、第９条で支援の制限について規定し、第10条では委任として、この条例の施行に関し、必要な事項は規則で定めるものとしております。

この規則でございますけれども、横芝光町犯罪被害者等見舞金支給規則を別途定め、千葉県犯罪被害者等見舞金支給要綱の規定により、遺族見舞金の支給を受けた者で、当町に住民票を有する者に遺族見舞金30万円を、また、千葉県犯罪被害者等見舞金支給要綱の規定により、重傷病見舞金の支給を受けた者で、当町に住民票を有する者に重傷病見舞金10万円を支給する予定としております。

附則として、１項施行期日として、この条例は令和６年４月１日から施行する。

２項適用区分として第８条に規定する財政上の措置は、この条例の施行日以後に行われた

犯罪行為による被害について適用するものでございます。

以上、議案第１号の補足説明とさせていただきます。慎重審議の上、可決、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

〔環境防災課長　北田勝也君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　議案第２号ないし議案第４号について、総務課長。

〔総務課長　及川雅一君登壇〕

○総務課長（及川雅一君）　それでは、議案第２号ないし議案第４号について補足説明をさせていただきます。

初めに、議案第２号について補足説明させていただきます。

ピンク色の議案つづり７ページをお願いいたします。

議案第２号　横芝光町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてですが、本案は、地方自治法の一部を改正する法律の施行により、令和６年４月１日からパートタイム会計年度任用職員について、勤勉手当の支給が可能となること及びパートタイム会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償の支給額を見直すことに伴い、所要の改正を行う必要があることから、横芝光町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正すべく提案したものであります。

黄色の議案関係資料２ページをお願いいたします。

制定の概要についてご説明いたします。

根拠法令等は記載のとおりで、表の中段の内容の要旨ですが、１、勤勉手当の支給について。

令和６年度からパートタイム会計年度任用職員に対して、勤勉手当を支給することが可能となります。一方、フルタイム会計年度任用職員については、法律上は勤勉手当の支給が可能となっていましたが、総務省マニュアルにおいて、勤勉手当を支給しないことを基本とするとされていました。

今般の改正により、フルタイム会計年度任用職員に対しても対象となる職員に適切に勤勉手当を支給すべきであるとされました。会計年度任用職員に対して勤勉手当を支給するためには、支給対象者、支給額、支給方法等について条例で定める必要がありますので、勤勉手当の支給に係る改正を行います。

２つ目としまして、通勤に係る費用弁償の支給額の見直しについて。

パートタイム会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償の支給額について、１月当たりの通

勤回数を考慮して支給することとするため改正を行います。

通勤に係る費用弁償の算出方法等については、規則で定めることとします。

ピンク色の議案つづり９ページと議案関係資料３ページをお願いいたします。

改正する条文について、新旧対照表のアンダーライン部分になります。

初めに、第３条第１項中「、期末手当及び勤勉手当」に改めます。

次に、第16条の次に、次の第１条を加えます。見出しは勤勉手当で、条文は第16条の２「給与条例第27条の規定は、任期が６か月以上フルタイム会計年度任用職員について準用する」、第２項「前条第２項及び第３項の規定は、前項において準用する給与条例第27条の規定による勤勉手当の支給について準用する」。

次に、第25条第１項前段中、この条の次に、「及び次条第１項」を加えます。

議案関係資料４ページに移りまして、同じく第25条の次に、次の１条を加えます。見出しは勤勉手当で、条文は第25条の２「給与条例第27条の規定は、任期が６月以上のパートタイム会計年度任用職員について準用する。この場合において、同条第３項中「それぞれの基準日現在において職員が受けるべき給与の月額（育児短時間勤務職員等にあっては、当該職員が育児短時間勤務をしなかったと仮定した場合の勤務時間により勤務したときに受けるべき給与の月額）」とあるのは、「それぞれの基準日（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日）以前６月以内のパートタイム会計年度任用職員としての在職期間における報酬（フルタイム会計年度任用職員との権衡を考慮して規則で定める額を除く。）の１月当たりの平均額と読み替えるものとする」。

２、第２項「前条第２項及び第３項の規定は、前項において準用する給与条例第27条の規定による勤勉手当の支給について準用する」。

次に、第29条第２項を次のように改めます。第２項「通勤に係る費用弁償の額は、給与条例第15条第２項及び第３項の規定の例による。この場合において、その支給する額は、１月当たりの通勤回数を考慮して規則で定める」と改めるものであります。

ピンク色の議案つづり10ページをお願いいたします。

附則として、この条例は令和６年４月１日から施行すると規定いたしました。

そのほか、参考事項としまして、横芝光町会計年度任用職員の給与に関する規則も併せて改正を行います。

次に、議案第３号について補足説明いたします。

ピンク色の議案つづり11ページをお願いいたします。

議案第３号　横芝光町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてですが、本案は、地方自治法の一部を改正する法律の施行により、令和６年４月１日から会計年度任用職員に対して勤勉手当を支給することに伴い、所要の改正を行う必要があることから、横芝光町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正すべく提案したものであります。

黄色の議案関係資料５ページをお願いいたします。

制定の概要についてご説明いたします。

根拠法令等は記載のとおりで、中段の内容の要旨ですが、令和６年度から会計年度任用職員に対して勤勉手当を支給することに伴い、育児休業をしている職員の勤勉手当の支給について、会計年度任用職員の除外規定を削除するため改正を行います。

ピンク色の議案つづり13ページと議案関係資料６ページをお願いいたします。

改正する条文について、新旧対照表のアンダーライン部分になります。

第７条第２項中「（地方公務員法第22条の２第１項に規定する会計年度任用職員（以下「会計年度任用職員」という）を除く）」を削ります。

第８条中「会計年度任用職員」を「地方公務員法第22条の２第１項に規定する会計年度任用職員（以下「会計年度任用職員」という。）」に改めます。

第７条第２項中の法令根拠と略称規定の記載を削除したため、新たに第８条中の略称に法令根拠と略称規定を加えるものです。

附則として、この条例は令和６年４月１日から施行すると規定いたしました。

次に、議案第４号について補足説明をさせていただきます。

ピンク色の議案つづり15ページをお願いいたします。

議案第４号　横芝光町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定についてですが、本案は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の公布に伴い、マイナンバーの利用及び情報連携等に係る所要の改正を行うため、横芝光町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正すべく提案したものであります。

黄色の議案関係資料７ページをお願いいたします。

制定の概要についてご説明いたします。

根拠法令等は記載のとおりで、表の中段の内容の要旨ですが、令和５年改正マイナンバー

法が令和５年６月９日に公布されたことに伴い、情報連携の迅速化を目的として、これまで法別表第２で定められていた情報提供ネットワークシステムにおいて特定個人情報（マイナンバーを含む個人情報）の照会や提供を行うことができる者と情報の項目については、主務省令で定めることとされ、法別表第２は廃止されました。

これに伴い、本条例で引用している「法別表第２」に係る事務を改め、新たに第２条で用語の定義づけをし、マイナンバーの利用範囲を定める第４条の引用箇所を改正します。

これにより、法でマイナンバーの利用が認められている事務やそれに準ずる事務のうち、迅速に特定個人情報の提供を受けることにより効率化を図るべきものとして、主務省令で定められるものもマイナンバーの利用範囲に加わる（第４条第１項関係）とともに、情報連携事務についても主務省令で定められるものの庁内連携が可能（第４条第３項関係）となります。

ピンク色の議案つづり17ページと議案関係資料９ページをお願いいたします。

改正する条文について、新旧対照表のアンダーライン部分になります。

初めに、第２条第５号「特定個人番号利用事務、法第19条第８号に規定する特定個人番号利用事務をいう。」、第６号「利用特定個人情報法第19条第８号に規定する利用特定個人情報をいう。」を加えます。

次に、第４条第１項中「法別表第２の第２欄に掲げる事務」を「特定個人番号利用事務」に改め、議案関係資料10ページに移りまして、同条第３項本文中「法別表第２の第２欄に掲げる事務」を「特定個人番号利用事務」に、「同表の第４欄に掲げる特定個人情報」を「利用特定個人情報」に改め、同項ただし書中「当該特定個人情報」を「当該利用特定個人情報」に改め、同条第４項中「前２項」を「第２項」に改めます。

附則として、施行日を、この条例は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行日の日から施行すると規定いたしました。

今まで、マイナンバーの利用につきましては、通称マイナンバー法により利用範囲を定められていたものが、今後、主に主務省令によりマイナンバーの利用範囲の拡充を図るものでございます。

以上、議案第２号ないし議案第４号についての補足説明とさせていただきます。慎重審議の上、可決、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

〔総務課長　及川雅一君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　提案理由説明の途中ですが、ここで休憩します。

再開は午後１時とします。

（午前１１時５４分）

○議長（鈴木和彦君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後　０時５８分）

○議長（鈴木和彦君）　提案理由説明を続けます。

議案第５号、住民課長。

〔住民課長　小川健二君登壇〕

○住民課長（小川健二君）　議案第５号　横芝光町印鑑条例の一部を改正する条例について、補足説明をさせていただきます。

説明資料はピンク色の表紙の議案つづり、19ページから21ページ、黄色い表紙の議案関係資料、11ページから12ページとなります。

本案は町長から提案理由説明にありましたとおり、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行により、印鑑証明書の申請方法について所要の改正が必要となったため、横芝光町印鑑条例の一部を改正するものです。

黄色い表紙の議案関係資料、11ページの制定の概要をご覧ください。

根拠法令等は、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律と、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律です。

内容の要旨は、法律の一部改正に伴い、個人番号カード用利用者証明用電子証明書とは別に、新たにスマートフォンに搭載する移動端末設備用利用者証明用電子証明書が創設され、マイナンバーカードに利用者証明用電子証明書が記載されている方については、スマートフォン用の利用者証明用電子証明書を記録することができるようになりました。

改正案は当町においても、スマートフォンに記録された利用者証明用電子証明書を利用して、コンビニエンスストア等で印鑑登録証明書の交付が受けられるようにするため、横芝光町印鑑条例の一部を改正しようとするものです。

続きまして、改正の内容を新旧対照表により、ご説明いたします。

次のページをご覧ください。

横芝光町印鑑条例第12条第２項中、１行目と４行目の「利用者証明用電子証明書」を「個人番号カード用利用者証明用電子証明書」に改め、４行目の「を記録した」から始まるアン

ダーラインの箇所を「又は移動端末設備用利用者証明用電子証明書（同法第35条の２第１項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書をいう。）」に改め、「多機能端末機」を「用いて多機能端末機」に改めます。

恐れ入りますが、ピンク色の議案つづりに戻りまして、21ページをご覧ください。

附則として、この条例は令和６年４月１日から施行するとしました。

以上、議案第５号の説明とさせていただきます。

慎重審議の上、可決、ご承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。

〔住民課長　小川健二君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　議案第６号及び議案第７号について、福祉課長。

〔福祉課長　古作健二君登壇〕

○福祉課長（古作健二君）　それでは、議案第６号及び議案第７号の補足説明をさせていただきます。

初めに議案第６号　横芝光町介護保険条例の一部を改正する条例の制定についてですが、資料につきましては、ピンク色の表紙、議案つづりの23ページから27ページまでと、黄色の表紙の議案関係資料、13ページから19ページまでになります。

黄色の表紙の議案関係資料、13ページの制定の概要をご覧ください。

本案は、要介護認定を受けているものの在宅生活の継続及び向上を図ることを目的とする介護用品支給事業を、令和６年度から市町村特別給付で実施するため、また介護保険事業計画の見直しにより令和６年度から令和８年度までの第９期計画期間における介護保険料率等を定めるため、横芝光町介護保険条例の一部を改正するものです。

内容の要旨、１、市町村特別給付ですが、介護保険の地域支援事業で、任意事業として実施してきました介護用品支給事業、紙おむつ等の支給事業でございますが、こちらにつきましては、これまでも国から市町村特別給付または保健福祉事業等への移行を含めた事業の縮小、廃止が求められております。近隣市町の動向を踏まえ、令和６年度から市町村特別給付へ移行し、事業を継続実施できるよう、介護保険法第62条の規定により、横芝光町介護保険条例第１条の２として追加をするものです。

２、介護保険料ですが、令和６年度から令和８年度までの第９期介護保険事業計画期間における介護保険料基準額の改正に加えまして、介護保険制度の持続可能性を確保する観点から、今後の介護給付費の増加を見据え、国から示された標準に沿って、保険料段階及び乗率の改正を行います。

（１）保険料の改定、①保険料基準額の改定ですが、基準となります第５段階の保険料を月額5,200円から5,300円へと100円の引上げを行うものです。

14ページをご覧ください。

②保険料段階の見直しから④基準所得金額の見直しまでは、全て国の標準や基準に沿って改正をするものです。

町では現在11段階の保険料段階となっておりますが、国が定める第９期計画の標準13段階へと多段階化を行い、第１号被保険者間での所得再配分機能を強化することで低所得者の保険料上昇の抑制を図ります。基準所得金額の見直しにつきましては、保険料段階が増えたことにより、９段階以上を改正いたします。

（２）算定方法ですが、介護保険料の基準額は保険者である自治体ごとに必要なサービス料や総給付費、第１号被保険者の状況などを推計し、算定をしております。

参考事項といたしまして、市町村特別給付につきましては、第１号被保険者の保険料を財源に実施いたします。なお、条例改正に伴いまして横芝光町介護保険条例施行規則につきましても改正をいたします。

15ページは介護保険料段階一覧表となります。議会議員全員協議会での資料と同じものになりますので、後ほど確認をお願いいたします。

続きまして、新旧対照表で説明をさせていただきます。

16ページをご覧ください。

アンダーライン部分が改正箇所となります。概要で説明させていただきましたとおり、市町村特別給付を行うため、第１条の次に第１条の２を追加いたします。

18ページまでの第２条は保険料率の規定になります。第１項では、期間を第９期の計画期間であります令和６年度から令和８年度に改め、各号を国の基準に合わせた表記に改めます。なお、第１号から第13号までは第１段階から第13段階までの保険料の年額について定める規定となります。

18ページの第２項から第４項までは、それぞれ保険料段階、第１段階から第３段階までの低所得者の介護保険料を軽減するための規定となります。第１項と同様に年度に関する規定と軽減後の保険料額に改めるものです。なお、第８期まで町の介護保険料段階について、国標準の９段階を細分化し11段階としていたため、介護保険法施行令第39条の特別の基準による保険料率の算定の規定を適用しておりましたが、第９期におきましては、国標準と同じ13段階といたしますので、令第38条の保険料率の算定に関する基準の規定が適用されます。

第３条第２項は新設しました第１条の２におきまして「介護保険法を以下「法」という」と規定しましたので、「法」に改めます。

19ページをお願いいたします。

第４条第３項は介護保険料の賦課期日、４月１日以後に保険料が決定または変更となる者に係る規定の改正となりますが、第２条の改正と同様に介護保険法施行令第39条の特別の基準による保険料率の算定の適用から、令第38条の保険料率の算定に関する基準の規定が適用されることに伴い、引用条項が変更となるため改正となります。

恐れ入りますが、ピンクの表紙の議案つづり、26ページの改正文をお願いいたします。

附則といたしまして施行期日の第１項で、この条例は令和６年４月１日から施行するとし、27ページをお願いいたします、第２項では経過措置としまして、改正後の横芝光町介護保険条例第２条及び第４条第３項の規定は、令和６年度分の保険料から適用し、令和５年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例によるとするものでございます。

続きまして、議案第７号　横芝光町ホームヘルパー派遣手数料徴収条例を廃止する条例の制定について補足説明をさせていただきます。

資料につきましては、ピンク色の表紙、議案つづりの29ページから31ページまでと、黄色の表紙、議案関係資料、20ページとなります。

黄色の表紙、議案関係資料、20ページの制定の概要をご覧ください。

ホームヘルパー派遣事業につきましては、介護保険法に基づく要介護または要支援の認定に外れた方を対象に、町単事業として実施してまいりましたが、介護保険法に基づく介護予防・日常生活支援総合事業への移行が進み、ホームヘルパー派遣事業の利用が終了したこと、また、同様のサービスを総合事業で実施をしており、介護予防及び生活支援の必要な高齢者の支援に支障は生じないことから、本事業を廃止することとし、横芝光町ホームヘルパー派遣手数料徴収条例を廃止するものでございます。

恐れ入りますが、ピンクの表紙、議案つづりの31ページをお願いいたします。

附則といたしまして、この条例は公布の日から施行するとしております。

以上、議案第６号及び議案第７号の補足説明とさせていただきます。

慎重審議の上、可決、ご承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。

〔福祉課長　古作健二君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　議案第８号について、健康こども課長。

〔健康こども課長　野村浩光君登壇〕

○健康こども課長（野村浩光君）　それでは、議案第８号　横芝光町ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について、補足説明をさせていただきます。

ピンク色の表紙、議案つづりは33ページから36ページまでと、黄色の表紙、議案関係資料つづりは21ページと22ページとなりますのでご用意願います。

本案は、町長からの提案理由説明にありましたとおり、ひとり親家庭の児童に係る自己負担金額を無料化し、ひとり親家庭の父母等の利便性向上等を図るため、横芝光町ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正するものであります。

それでは、本条例の制定の概要につきましてご説明させていただきますので、黄色の表紙、議案関係資料つづりの21ページをお願いします。

初めに３項目め、根拠法令等でありますが、記載のとおり、本助成事業は千葉県ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金を活用しております。

次に、内容の要旨でありますが、１、改正の経緯からご説明させていただきます。

現在、児童に係る医療費の自己負担につきましては、子ども医療費助成事業により、自己負担なしで医療機関等を受診することができますが、ひとり親家庭等の場合、県補助金の対象範囲により、小学４年生以上の児童に対し、ひとり親家庭等医療費等助成事業を優先して適用しているため、父母等の市町村民税の課税状況に応じて、医療機関で入院１日及び通院１回当たり300円を自己負担し、その後に健康こども課窓口にて実質的に自己負担をゼロ円とする償還払いの手続が必要となっておりました。

また、令和５年８月診療分からの高校生年代の医療費助成現物給付化を機に、ひとり親家庭等医療費等助成につきましても、医療費助成システムの変更に係る調整にめどがつきましたことから、ひとり親家庭等の児童に係る自己負担金額を無料化とする現物給付を実現し、対象となる父母等の利便性向上等を図るため、当該条例の一部を改正するものであります。

次に、２、改正の内容につきましては、制定の概要に改正項目をお示しいたしましたが、新旧対照表により詳細をご説明させていただきますので、次の22ページをお願いいたします。

左側が現行、右側が改正案で、アンダーライン部分が改正部分となり、別表中５項目の改正となります。

初めに文言等の整理といたしまして、１つ目は現行の欄、４行目の自己負担基準表の表題を削り、２つ目は現行の別表中右から２項目め、入院１日及び通院１回当たりの自己負担基準額と一番右の調剤１回当たりの自己負担基準額の項目名のうち、「自己負担基準額」を「自己負担金額」にそれぞれ改めるものであります。

次に、ひとり親家庭の児童に係る自己負担金額を無料とする改正といたしまして、３つ目は改正案の表中にございます受給資格者の欄を追加、４つ目は表中、階層区分Ｂの項、市町村民税所得割課税世帯につきまして、改正案別表の受給資格者、児童の入院１日及び通院１回当たりの自己負担金額を300円からゼロ円に改めるものです。

５つ目は、２つ目の改正箇所により、備考の表記の整理を図るべく、備考１を削り、備考２及び備考３をそれぞれ１項目ずつ繰り上げます。

なお、本改正に係る制定条文は、ピンク色の表紙、議案つづり、35ページと36ページにかけてお示ししたとおり、別表の全部を改める手法といたしましたので、ご確認願います。

次に、黄色の表紙、議案関係資料つづりの21ページ、制定の概要を改めてお願いいたします。

参考といたしまして、３、市町村民税所得割課税世帯の児童に係る医療機関受診時の流れを提示させていただきました。表に示したとおり、現行では医療機関で300円を支払った後に、子ども医療費助成事業の償還払い手続を経て、実質的に自己負担がゼロ円としていた流れを、医療機関での支払い自体をゼロ円とする無料の現物給付を実現させるものでございます。

次に、お手数をおかけいたしますが、ピンク色の表紙、議案つづりに戻っていただきまして、36ページをお願いいたします。

５行目からが附則となります。なお、附則につきましては、３つの項立てとしております。

附則第１項では、施行期日として、この条例は令和６年４月１日から施行するとしております。

附則第２項では、この条例による改正後の規定は、この条例の施行の日以後に受ける医療の給付に係る医療費の助成について適用し、同日前に受けた医療の給付に係る医療費の助成については、なお従前の例によるとした経過措置を規定するものであります。

附則第３項では、自己負担金額の無料に伴い、対象者への通知等の周知及び新たにひとり親家庭等医療費等助成受給券の発行等に係る事務を円滑に行うため、この条例による改正後の横芝光町ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例別表に定める自己負担金額に関し、必要な手続その他の行為は、施行日前においても行うことができるという準備行為を規定するものであります。

次に、黄色の表紙、議案関係資料つづりに戻りまして、21ページ、制定の概要を再度お願いいたします。

内容の要旨、４、その他に記載しました項目は、先ほどご説明いたしました附則第３項についての概要を提示したものでございます。

次に、最下段、その他参考事項といたしまして、千葉県ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金の補助割合は、県が２分の１でございます。

以上、議案第８号の補足説明とさせていただきます。慎重審議の上、可決、ご承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。

〔健康こども課長　野村浩光君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　議案第９号について、社会文化課長。

〔社会文化課長　平野和美君登壇〕

○社会文化課長（平野和美君）　議案第９号　横芝光町社会体育施設条例の一部を改正する条例の制定について補足説明をさせていただきます。

ピンク色の表紙の議案つづり、37ページからとなります。黄色の表紙の議案関係資料は23ページからとなります。

議案関係資料、23ページ、制定の概要をお願いします。

内容の要旨でございますが、本案は社会体育施設の利用者の減少及び老朽化による事故防止を図るため、一部施設の廃止を行うとともに、改修工事により利用範囲が拡大する施設について、所要の改正を行うため、横芝光町社会体育施設条例の一部を改正するものであります。

１、廃止する施設は、横芝Ｂ＆Ｇ海洋センタープールと光文化の森公園芝生広場の電気設備となります。横芝Ｂ＆Ｇ海洋センタープールは、老朽化により安全性が保てなくなった上屋を撤去したことと、町内に通年で利用できる光Ｂ＆Ｇ海洋センターが設置されていることから廃止するものであります。光文化の森公園芝生広場の電気設備につきましては、老朽化により照明を撤去したことから廃止するものであります。

２、利用範囲が拡大する施設は、光しおさい公園テニスコートになります。本年度実施しましたＬＥＤ照明交換工事に伴い、コート内の照明灯の支柱をなくすなど、フットサル等の多目的利用が可能となったことから、テニスコートの次に（多目的利用を含む。）を加え、利用範囲を拡大するものです。

ピンク色の表紙の議案つづり、39ページと、黄色の表紙の議案関係資料、24ページ、新旧対照表をお願いします。

新旧対照表の左側が現行条例、右側が改正案となっております。アンダーライン部分が改

正箇所となります。

別表第１の横芝Ｂ＆Ｇ海洋センターの項中、「プール、体育館」を「体育館」に改めます。別表第２の２、光文化の森公園の表の電気設備の部を削り、別表第２の４、光しおさい公園の表中、「テニスコート」の次に「（多目的利用を含む。）」を加え、別表第２中７、横芝Ｂ＆Ｇ海洋センター（プール）の表を削り、８の表を７の表とし、９の表から11の表までを１表ずつ繰り上げます。

ピンク色の表紙の議案つづり、39ページをお願いします。

下段の附則としまして、この条例は令和６年４月１日から施行すると規定いたしました。

以上、議案第９号の補足説明とさせていただきます。

慎重審議の上、可決、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

〔社会文化課長　平野和美君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　議案第10号について、都市建設課長。

〔都市建設課長　若梅吉伸君登壇〕

○都市建設課長（若梅吉伸君）　それでは、議案第10号につきまして補足説明をさせていただきます。

恐れ入りますが、ピンクの議案つづり、41ページをご覧ください。

議案第10号　町道路線の認定及び変更について、道路法第８条第２項及び第10条第３項の規定により、別紙のとおり町道路線を認定及び変更するものでございます。

１枚めくっていただきまして、43ページをご覧ください。

まず認定路線についてご説明いたします。認定路線につきましては、記載の６路線で全ての路線が銚子連絡道路２期事業に伴い、町道路線が分断される道路や付け替え工事にて整理された道路を町道として認定するものでございます。

黄色の議案関係つづりの26ページを併せてご覧いただきたいと思います。

町道Ｆ254号線、路線認定箇所図となります。赤色の線が認定路線となり、銚子連絡道路横芝光町インターチェンジ東側の丸印が起点で、地番が芝崎字砂崎1924番、矢印が終点となり、地番が芝崎字根向田1724番１となります。延長は276.59メートル、幅員が1.8メートルでございます。

続いて27ページをお開きください。

町道Ｆ255号線、路線認定箇所図となります。赤色の線が認定路線となり、整備している銚子連絡道路北側の赤い丸印が起点で、地番が宮川字海老川6614番２、矢印が終点となり、

地番が芝崎字砂崎1890番２となります。延長は199.35メートル、幅員が6.89メートルから12.99メートルでございます。なおこの路線につきましては、一部の用地確保ができなかったことから行き止まりとなっております。

続いて28ページをお開きください。

町道Ｆ256号線、路線認定箇所図となります。赤色の線が認定路線となり、整備している銚子連絡道路南側の赤い丸が起点となります。地番が宮川字海老川6604番１、矢印が終点となり、地番が芝崎字砂崎1913番１となります。延長は239.11メートル、幅員が7.07メートルから21.82メートルでございます。

続いて29ページをお開きください。

町道Ｆ257号線、路線認定箇所図となります。赤色の線が認定路線となり、整備している銚子連絡道路北側の赤い丸印が起点で、地番が宮川字海老川6769番４、銚子連絡道路南側の矢印が終点となり、地番が宮川字海老川6635番１となります。延長は304.87メートル、幅員が4.07メートルから19.2メートルでございます。

続いて30ページをお開きください。

町道Ｇ292号線、路線認定箇所図となります。赤色の線が認定路線となり、整備している銚子連絡道路北側の赤い丸印が起点で、地番が宮川字奥馬12045番２、矢印が終点となり、地番が宮川字奥馬12049番２となります。延長は137.57メートル、幅員が6.46メートルから20.06メートルでございます。

続いて31ページをお開きください。

町道Ｇ293号線、路線認定箇所図となります。赤色の線が認定路線となり、整備している銚子連絡道路南側の赤い丸印が起点で、地番が宮川字奥馬12044番１、矢印が終点となり、地番が宮川字奥馬6710番５となります。延長は207.04メートル、幅員が6.62メートルから19.3メートルでございます。

続いて、変更路線についてご説明いたします。申し訳ございません、ピンク色の議案つづり、44ページをご覧ください。

変更路線につきましては、記載の３路線で全ての路線が銚子連絡道路２期事業に伴い、町道の認定を変更する必要が生じたことにより、町道路線を変更するものでございます。

黄色の議案関係つづりの32ページ、33ページを合わせてご覧いただきたいと思います。

町道Ｆ216号線、路線変更箇所図になります。町道Ｆ216号線につきましては、32ページの青色の線の町道路線を銚子連絡道路の建設に伴い、33ページの赤色の線の町道路線に変更い

たします。これによりまして、起点の地番が宮川字海老川6634番１から宮川字海老川6769番８へ、延長が227.15メートルから149.03メートルへ変更となります。その他の変更はございません。

続いて34ページ、35ページを併せてご覧いただきたいと思います。

町道Ｆ217号線、路線変更箇所図になります。町道Ｆ217号線につきましては、34ページの青色の線の町道路線を銚子連絡道路の建設に伴い、35ページの赤色の線の町道路線に変更いたします。これにより、起点の地番が宮川字海老川6634番１から宮川字海老川6601番へ、延長が118.96メートルから21.22メートルへ、幅員が0.8メートルから３メートルが、全線0.8メートルへ変更となります。その他の変更はございません。

続いて36ページ、37ページをご覧ください。

町道Ｆ219号線、路線変更箇所図になります。町道Ｆ219号線につきましては、36ページの青色の線の町道路線を銚子連絡道路の建設に伴い、37ページの赤色の線の町道路線に変更いたします。これによりまして、終点の地番が芝崎字根向田1724番１から芝崎字砂崎1916番１へ、延長が537.93メートルから169.9メートルへ変更となります。その他の変更はございません。

以上で、議案第10号の補足説明とさせていただきます。慎重審議の上、可決、承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。

〔都市建設課長　若梅吉伸君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　議案第11号について、財政課長。

〔財政課長　向後和彦君登壇〕

○財政課長（向後和彦君）　議案第11号　令和５年度横芝光町一般会計補正予算（第11号）について、ご説明申し上げます。

別冊となっております令和５年度横芝光町一般会計補正予算（第11号）の補正予算書をご用意願います。

令和５年度横芝光町一般会計補正予算（第11号）は、第１条で規定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ２億7,676万1,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ138億3,022万4,000円とし、第２条では、繰越明許費の追加を目的に繰越明許費補正を、第３条では、地方債の変更を目的に地方債補正を行おうとするものです。

２ページをお願いいたします。

２ページから５ページまでは第１表、歳入歳出予算補正です。内容につきましては、後ほ

ど事項別明細書によりご説明申し上げます。

６ページをお願いいたします。

第２表は繰越明許費の補正で、今回追加する事業は８事業です。２款１項総務管理費の地域生活応援券発行事業（第２弾）（重点支援交付金）は、令和５年度一般会計補正予算（第９号）で予算計上し、事業に着手しておりますが、年度内に事業が完了しないことから、翌年度に繰り越すものです。

３項戸籍住民基本台帳費の２つの事業は、マイナンバー法等の改正に伴い、戸籍情報システムなどの改修を行うための経費でありますが、国庫補助金の交付決定が２月の予定であり、年度内に業務が完了しないことから翌年度に繰越し。３款１項社会福祉費の低所得世帯支援給付金給付事業（均等割世帯・こども加算）につきましても、国庫補助金の交付決定が３月の予定であり、年度内に事業が完了しないことから翌年度に繰り越すものです。

４款１項保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業は、特例臨時接種期間が令和６年３月31日までとされているところでありますが、４月以降の事務処理に経費が必要となることから、翌年度に繰り越すものです。

７款２項道路橋りょう費のその他町道整備事業（町道Ｆ177号線局部改良工事（小田部地先））は、急傾斜地崩壊危険区域内の工事箇所にオオスズメバチの巣があり、専門事業者に駆除を依頼したところ、オオスズメバチの活動が終わるまで待ったほうがよいとされ工事を休止したため、年度内に工事が完了しないことから翌年度に繰り越すものです。町道Ⅱ－10号線道路改良事業（横芝地先）は、測量設計業務等に伴うＪＲや警察など関係機関との協議に不測の日数を要し、年度内に業務が完了しないことから翌年度に繰り越すものです。

８款１項消防費の防災行政無線更新事業は、千葉県が行う防災行政無線設備再整備工事において、県から使用する電源ケーブルの納品に時間を要し、年度内に工事が完了しないとの通知があったことから当該工事に係る負担金を翌年度に繰り越すものであります。

７ページ、第３表は地方債の補正です。

本年度、地方債の借入を予定している事業費の実績見込みに基づき、限度額を変更するもので、いずれも起債の方法、利率、償還の方法に変更はありません。

内容につきましては、歳入の22款町債で説明させていただきます。

次のページ、８ページから10ページまでは事項別明細書の総括ですので、後ほどご確認をお願いいたします。

11ページをお願いいたします。

初めに歳入です。

１款町税の１項２目法人、２項１目固定資産税、３項１目環境性能割は、それぞれ決算見込みによる減額であります。

７款地方消費税交付金及び８款ゴルフ場利用税交付金は、いずれも県通知等に基づく減額。

11款１項１目地方交付税の普通交付税は、交付決定による増額で、国の補正予算により追加交付があったことなどから増額となりました。

15款１項１目民生費国庫負担金と２目衛生費国庫負担金は、それぞれ交付決定や実績見込みによる減額です。

12ページをお願いいたします。

２項１目総務費国庫補助金、１節の社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省分）は、戸籍附表システム及び住民基本台帳ネットワークシステム改修に対する補助金で、補助率は10分の10です。

２節の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業など各事業の実績見込みなどにより減額、次の地域公共交通確保維持改善事業費補助金は、自動運転モビリティ事業に対する補助金で、交付決定による減額。

２目民生費国庫補助金、１節の地域生活支援事業統合補助金は、国からの内示による増額。

２節児童福祉費補助金は、どちらも実績見込みによる減額です。

３目衛生費国庫補助金は、いずれも実績見込みによる減額。

４目土木費国庫補助金は、どちらも交付決定に基づく減額です。

16款１項２目民生費県負担金、３節保険基盤安定負担金の国民健康保険基盤安定負担金は、交付決定による増額、次の後期高齢者医療保険基盤安定負担金は、千葉県後期高齢者医療広域連合からの通知による減額。

４節児童手当県負担金は、支払対象児童数の減少による減額です。

２項２目民生費県補助金、１節社会福祉費補助金の在宅重度知的障害者福祉手当給付事業補助金は、受給者数の減少による減額、次の地域生活支援事業統合補助金は、県からの内示による増額、介護人材確保対策事業費補助金は実績見込みによる減額です。

２節児童福祉費補助金のすこやか保育支援事業補助金は、県の補助単価の増による増額、次の子ども・子育て支援補助金は、実績見込みによる減額です。

３目衛生費県補助金と次のページの４目農林水産業費県補助金は、いずれの事業も実績見込みによる減額。

３項１目総務費委託金につきましては、実績による減額であります。

17款１項２目利子及び配当金は、基金利子の見込みによる増額となります。

２項１目不動産売払収入は、木戸地先の町有地141平方メートルの売払収入。

２目物品売払収入は、更新により不要となった消防車両２台を官公庁オークションにより売却した収入となります。

18款１項１目一般寄附金は、100万円の一般寄附があったことによる増額、次のふるさと納税寄附金は寄附の実績見込みによる減額、企業版ふるさと納税寄附金は株式会社ヤマトから英語教育推進事業のために50万円の寄附がありました。

19款１項２目後期高齢者医療特別会計繰入金は、精算による増額となります。

14ページをお願いいたします。

２項１目財政調整基金繰入金は、財政見通しにより繰入額を減額。

４目教育振興基金繰入金は奨学資金貸付金の実績見込みにより減額。

６目地域振興基金繰入金、７目公共施設総合管理基金繰入金、８目地方創生基金繰入金はそれぞれ充当事業の実績見込みによる減額。

10目ふるさとまちづくり基金繰入金は、自動運転モビリティ事業へ繰り入れるもので増額となります。

20款１項１目繰越金は、本補正予算により前年度繰越金の全額を計上。

21款３項１目奨学資金貸付金収入は、１名からの一括返済があったことなどによる返還金の増額。

５項１目空港周辺対策交付金は、特別交付金の増額を見込んで計上するものであります。

７項１目雑入は、次のページにかけてとなります。それぞれが収入実績や交付決定などによる増額であります。

２目過年度収入は、令和４年度国交付金及び県負担金の実績に伴う追加分の計上であります。

22款１項１目総務債の合併特例事業債は町道Ⅰ－７号線、Ⅰ－８号線、Ⅰ－10号線の道路改良事業の実績見込みによる減額です。

２目農林水産業債の公共事業等債は、県営土地改良負担金事業、大布川排水機場管理事業、機構営土地改良負担金事業、広域営農団地農道整備事業の実績見込み及び財政見通しによる減額。

３目土木債の公共事業等債は、町道Ⅰ－18号線、Ⅱ－36号線、Ⅱ－10号線道路改良事業の

実績見込みによる減額、公共施設等適正管理推進事業債は、舗装修繕事業の実績による減額、防災対策事業債は、その他町道整備事業、町道Ｆ1775線道路改良工事小田部地先の契約実績による減額となります。

続いて、歳出でございます。

16ページをお願いいたします。

各事業のご説明の前に、本補正予算の共済費を含む一般職及び会計年度任用職員の給与費関係につきましては、実績見込みによる調整でありますので、各科目での説明は省略をさせていただきます。

それでは説明欄の事業ごとに説明をさせていただきます。

１款１項１目議会費、１つ目の議員報酬と２つ下の事業、議会事務局事務費は、実績見込みによる減額でございます。

次の議員研修事業は研修がなかったことによる講師委託料の減額、議会調査活動費は政務活動費の実績見込みによる減額です。

次のページです。

２款１項５目財政管理費、財政管理事務費、22節の交付税返還金は、平成23年度の震災復興特別交付税を返還するもので、匝瑳市横芝光町消防組合が平成23年度から25年度にかけて実施した消防救急デジタル無線装置購入事業に係る町負担金が、令和３年度末に一括返還されたことにより、特別交付税に算入されていた町負担金の対象額が減額となったため、再算定により過大分を返還するものであります。

24節の財政調整基金積立金は、基金利子の見込みによる増額、次の減債基金積立金は、普通交付税の再算定により、臨時財政対策債償還基金費が創設され、臨時財政対策債を償還するための基金積立てに要する経費として交付されることから、これを積み立てるものであります。

ふるさとまちづくり基金積立金は、ふるさと納税寄附金のうち、寄附目的が指定されていない寄附金の２分の１相当額を積み立てるものであります。

次の電子調達管理事業は、電子契約システムの利用月数の減による使用料の減額。

ふるさと納税推進事業は18ページにかけてとなります。

各節の経費は寄附金額と寄附件数がベースとなって算出されており、いずれも実績見込みによる減額となります。

７目財産管理費、財産管理事務費の公共施設総合管理基金積立金は、基金利子の見込みに

よる増額、次の本庁舎維持管理事業、10節の光熱水費は実績見込みによる減額、12節の庁舎等清掃委託料は契約実績による減額であります。

次の本庁共用庁用車管理事業、10節の燃料費と13節の有料道路通行料は、庁用車利用が少なかったことによる減額。

その他財産管理事業は、町有地除草等作業委託料の実績見込みによる減額。

その他財産管理（臨時）事業は、町有地不動産鑑定手数料の実績による減額です。

８目企画費、男女共同参画推進事業、１節報酬は、会議実績による委員報酬の減。

12節委託料は契約実績による減額です。

次のページです。

国際交流事業はグローバル人材海外派遣業務委託料の実績による減額。

次の地方創生対策事業は、シティマネージャーと横芝光町まち・ひと・しごと創生会議委員報酬の実績による減額。

移住定住促進事業（創生）、７節報償費はプロポーザル審査委員会の開催回数の減などによる委員報償の減額。

12節の企業情報調査委託料は実績による減額です。

地域生活応援券発行事業（臨時交付金）は、各節実績見込みによる減額。

次の自動運転モビリティ事業は20ページにかけてとなります。自動運転実証調査業務委託料の契約実績による減額であります。

９目地域安全対策費、交通安全指導及び啓発事業の７節報償費及び10節需用費は、指導員の欠員等による報償金と指導員制服購入費の減額。次の防犯指導及び啓発事業の需用費は、新規指導者が少なかったことによる活動用被服購入費の減額。

防犯灯維持管理事業の需用費は電気料金の実績見込みによる減額です。

10目地域振興費のコミュニティ活動育成事業は、補助金の申請団体数の減による減額。

11目空港対策費の航空機騒音障害防止対策事業から２つ下の航空機騒音地域補助金（税軽減分）事業までの３つの事業は、それぞれ実績見込みによる減額となります。

次のページです。

航空業界学習事業は、小学６年生を対象とした周遊フライトの実績による減額。

次の特定防音工事済住宅空気調和機器特定更新事業は、実績見込みによる減額です。

２項２目賦課徴収費の徴収等計算事務費は、収納データ伝送回数の減による電算処理委託料の減額です。

３項１目戸籍住民基本台帳費、２つ目の戸籍住民基本台帳事業は、22ページにかけてとなります。戸籍附票システム改修委託料は、令和５年度一般会計補正予算（第８号）で計上したところですが、新たに戸籍附票に旧氏の記載及び振り仮名の仮登録機能を追加する改修が必要となったことから計上するものであります。

次の住民基本台帳ネットワークシステム事業も同様で、住民基本台帳システムが保有する旧氏の振り仮名情報を戸籍附票システムに連携する改修が必要となったことから計上するものであります。

４項２目千葉県議会議員選挙費と次のページの４目町議会議員選挙費は、実績による減額です。

５項２目委託統計調査費は、24ページにかけてとなります。住宅・土地統計調査の実績による減額となります。

３款１項１目社会福祉総務費の２つ目の社会福祉協議会運営費補助事業は、千葉県社会福祉協議会からの委託費が交付されることにより町人件費補助分を減額。

次の物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業（臨時交付金）は、次のページにかけてとなります。各節、給付金の給付実績による減額となります。

２目老人福祉費、老人福祉施設入所措置事業と３目障害者福祉費の在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業は、どちらも実績見込みによる減額です。

５目国民健康保険費の２つ目の事業、国民健康保険特別会計操出事業は、国県負担金の交付決定等に伴う操出金の減額。

６目後期高齢者医療費の２つ目の広域連合負担金は、広域連合通知による事務費負担金の減額。

次の後期高齢者人間ドック助成事業は、26ページにかけてとなります。受診者の増加に伴う補助金の増額、後期高齢者医療特別会計操出事業は広域連合通知により、保険基盤安定操出金を減額するものです。

７目介護保険費の２つ目、介護保険特別会計操出事業は、令和６年４月の介護報酬改定に伴うシステム改修のための事務費分操出金の増額。

次の介護人材確保対策事業は、補助金申請者の実績見込みにより減額するものです。

２項１目児童福祉総務費、子ども・子育て支援交付金事業は、令和４年度国庫補助金の精算による返還金の計上です。

次のページです。

２目児童措置費の児童手当給付事業は、支払対象児童数が見込みより少なかったことによる減額。

次の子育て世帯生活支援特別給付金事業と次の出産・子育て応援給付金事業は、どちらも給付金の給付実績による減額です。

４目保育所費の２つ目のすこやか保育支援事業、予備保育士設置事業補助金は、千葉県の補助基準単価の増により増額するものです。

次の保育委託事業、12節委託料は、管外保育利用児童数の増加による増額。

22節償還金、利子及び割引料は、令和３年度国庫補助金の精算による返還金の計上です。

５目学童保育費は、児童クラブ運営等に対する国補助金が実績により減額となることから、財源振替するものです。

28ページをお願いいたします。

４款１項１目保健衛生総務費の妊活サポート事業（不妊治療費保険診療助成）（創生）は助成件数の実績見込みによる減額です。

２目予防費の個別予防接種事業、11節役務費と12節委託料は、予防接種が抗体検査実施者数の減による減額。

次の新型コロナウイルスワクチン接種事業、11節役務費は千葉県国民健康保険団体連合会事務手数料の実績見込みによる減額。

12節委託料の健康管理システム改修委託料は、ワクチン接種に係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能になるよう改修するもので、令和５年度中に実施することで国庫補助金の対象となることから、システム改修費を計上するものであります。

次の新型コロナウイルスワクチン接種体制整備業務委託料と、次のページ、上２つの委託料につきましては、実績見込みによる減額。次の薬用保冷庫処理業務委託料は、ワクチンを保管するため国から無償譲渡されたディープフリーザー２台について、特例臨時接種期間である令和６年３月31日まで使用し、以降使用する見込みがないことから廃棄処分に係る委託料を計上するものです。廃棄処分は４月以降になりますが、令和５年度予算に計上することにより国庫補助金の対象となることから、本補正予算に計上し、翌年度に繰り越して実施するものであります。

18節のワクチン個別接種促進交付金は、実績見込みによる減額です。

３目健康づくり費の結核健診事業と妊婦健康診査（妊婦・乳児個別健康診査）は、どちらも受診者数の減による減額です。

４目健康増進対策費のがん検診事業と次の基本健康診査事業についても、受診者数の実績によりそれぞれ減額するものであります。

30ページをお願いいたします。

５目健康づくりセンター費の健康づくりセンター維持管理事業は、エレベーター改修工事に係る契約実績により、12節委託料と14節工事請負費を減額するものです。

６目環境衛生費の２つ目の浄化槽設置促進補助事業は、申請件数の実績見込みによる減額。

次の住宅用設備等脱炭素化促進事業は、実績による減額です。

７目上水道費、水道高料金対策操出事業は、給水原価の確定により八匝水道企業団と山武郡市広域水道企業団の負担金が減額となるものです。

３項１目病院費の１つ目の東陽病院事業会計操出事業は、当初予算において計上していた電気料高騰分を減額するものです。

次の東陽病院事業会計操出事業（臨時交付金）は、次のページにかけてとなります。地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍以前と比較し増額した電気料金の支援分として新たに繰り出すものであります。

５款１項３目農業振興費の５つの事業は、いずれも実績及び実績見込みによる補助金の減額です。

４目畜産振興費の東陽食肉センター特別会計操出事業は、当初予算において計上していた電気料金高騰分を減額するものです。

次の酪農経営支援事業（臨時交付金）は、32ページをお願いいたします。酪農経営支援金の交付実績によりそれぞれ減額するものであります。

５目農地費、県営土地改良負担金事業は、各事業の事業費確定による負担金の減額。

次の地域排水管理事業の18節負担金、補助及び交付金は、原方地先の排水路補修工事に事業費の50％を負担するものです。

21節補償、補塡及び賠償金は、大布川樋門の浸水被害で賠償金の合意に至った１件の対象者に支払う賠償金の計上です。

次の大布川排水機場管理事業は、事業費の増による負担金の増額。

木戸排水機場管理事業は、施設整備工事の実績による減額。

多面的機能支払交付金事業は、入地区環境保全組合ほか９組織から過年度分の活動に対する交付金の返還があることから、国県負担分の返還金を計上するものです。

次の町単土地改良補助事業、15節原材料費は、契約実績による減額。

次のページです。

18節負担金、補助及び交付金は実績見込みによる減額です。

機構営土地改良負担金事業は、事業費の確定により負担金の増額です。

経営体育成基盤整備事業（南条支線）は、用水現況調査を千葉県で実施することになったこと及び契約実績による調査委託料の減額となります。

６目農道整備事業費の広域営農団地農道整備事業は、事業費の確定による負担金の減額です。

６款１項１目商工振興費、２つ目の企業誘致促進事業（創生）は今年度の一般会計決算見込みの状況により、１億円を積み立てるものであります。

２目観光費の海水浴場開設事業は、海水浴場監視業務委託料の実績による減額です。

34ページをお願いいたします。

７款２項３目道路新設改良費の２つ目、舗装修繕事業は契約実績による工事請負費の減額。

次の直営舗装事業は、機械借上げの実績による減額。

次のその他町道整備事業の各節は契約実績による減額となります。

次の町道Ｉ－７号線道路改良事業（寺方地先外）と次のページの４つの事業は、国庫補助金の減や契約実績などによる減額であります。

36ページをお願いいたします。

９款１項２目事務局費の２つ目、事務局事務費は、奨学資金貸付金の返還金を基金へ戻すための積立金で、１名からの一括返済があったことなどにより増額するものです。

次の要保護準要保護児童生徒就学援助事業は、準要保護児童生徒数の減により援助費を減額。

奨学資金事業は、新規貸付者が見込みより少なかったことなどにより減額するものです。

２項１目学校管理費の横芝小学校管理事業は、光熱水費の実績見込みによる減額です。

次のページです。

２目教育振興費の小学校情報教育推進事業は、情報教育用コンピュータシステム賃借料の契約実績による減額です。

３項１目学校管理費の中学校施設維持管理事業は、光中学校の空調機と照明機器改修に係る設計業務で、実施に当たり２度の入札を執行しましたが、いずれも不調となり、設計業務が実施できなかったことによる減額です。

４項１目社会教育総務費の２つ目、文化財保護事業は、屋形四社神社の里神楽保存会と鳥

喰下大神楽保存会の運営費補助金で、祭礼が行えなかったことによる減額。

２目公民館費、講座開催事業は、講師謝礼金の実績による減額です。

３目共同利用施設費、文化会館維持管理事業、10節の光熱水費は実績見込みによる減額。

12節の清掃委託料は、契約実績による減額。

次の町民会館維持管理事業につきましても、清掃委託料が契約実績により減額となりました。

４目図書館費です。

38ページをお願いいたします。

２つ目の黒丸になります。図書館一般設備維持管理事業、10節の光熱水費は実績見込みによる減額。

12節委託料は、合併浄化槽更新工事設計業務委託料と清掃委託料の契約実績による減額。

次の図書館貸出関係設備維持管理事業は、図書館情報システム機器賃借料の契約実績による減額です。

５項１目保健体育総務費のＢ＆Ｇ海洋センター運営事業は、Ｂ＆Ｇ財団のセンターインストラクター養成研修に参加しなかったことによる旅費の減額。

２目体育施設費の施設管理総務事務費から次のページ３つ目の事業、光しおさい公園スポーツ施設一般管理事業までは、いずれも契約実績による委託料や工事請負費の減額です。

次のふれあい坂田池公園一般管理事業の光熱水費は、実績見込みによる減額です。

３目学校給食費の２つ目、学校給食センター施設維持管理事業は、40ページにかけてとなります。光熱水費の実績見込みによる減額となります。

10款２項１目道路橋りょう災害復旧費は、災害復旧工事の実績見込みによる減額です。

41ページ以降の給与費明細書など、参考資料の説明は割愛をさせていただきます。後ほどご確認をお願いいたします。

以上、議案第11号　令和５年度横芝光町一般会計補正予算（第11号）の説明とさせていただきます。

慎重審議の上、可決、ご承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。

〔財政課長　向後和彦君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　提案理由説明の途中ですが、ここで休憩します。

再開は午後２時20分といたします。

（午後　２時１０分）

○議長（鈴木和彦君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後　２時１９分）

○議長（鈴木和彦君）　提案理由説明を続けます。

議案第12号及び議案第13号について、住民課長。

〔住民課長　小川健二君登壇〕

○住民課長（小川健二君）　議案第12号及び議案第13号についてご説明申し上げます。

初めに、議案第12号　令和５年度横芝光町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について、ご説明申し上げます。

資料につきましては、別冊の議案第12号の補正予算書をお願いいたします。１ページをご覧ください。

このたびの補正予算は、第１条で定めましたように既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ869万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ28億8,986万7,000円とするものでございます。

２ページ、３ページは第１表歳入歳出予算補正でございます。内容は事項別明細書によりご説明させていただきますので、後ほどご確認をお願いいたします。

それでは、事項別明細書により歳入からご説明申し上げます。

６ページをご覧ください。

５款１項１目災害臨時特例補助金、２万円の増額は東日本大震災の避難者に係る一部負担金及び保険税減免の特例措置による補助金で、申請のあった２世帯分について計上するものです。

６款１項１目保険給付費等交付金、95万1,000円の増額です。

１節普通交付金214万5,000円の減額は、令和４年度分の精算によるものです。

２節特別交付金は309万6,000円の増額で、内訳は説明欄のとおり保険者努力支援分は交付決定により13万3,000円の増額、特別調整交付金分（市町村分）は東陽病院の救急患者受入体制支援事業分等の交付金交付決定により438万1,000円の増額、県繰入金（２号分）は国保診療施設に対する措置として交付される見込みとなったことから99万9,000円の増額、特定健康診査等負担金241万7,000円の減額は事業の実績見込みによるものです。

７款財産収入は、財政調整基金の利息で1,000円を増額するものです。

８款１項１目一般会計繰入金は３万9,000円の減額です。

１節保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）は163万9,000円の増額。

２節保険基盤安定繰入金（保険者支援分）、198万8,000円の減額。

３節未就学児均等割保険税繰入金は25万9,000円の減額です。交付決定によるものでございます。

６節財政安定化支援事業繰入金56万1,000円の増額は、交付額の算定に用いる係数等が確定し、算定した結果によるものです。

８節産前産後保険税繰入金8,000円の増額は、令和６年１月に施行された産前産後期間の保険税免除に係る交付金分で、交付申請額を計上いたしました。

７ページをご覧ください。

９款１項１目前年度繰越金は、前年度繰越金の留保分648万8,000円について増額するものです。

10款４項雑入の３目一般被保険者返納金54万9,000円の増額は、実績見込みによるものです。

５目特定健康診査等負担金72万3,000円の増額は、令和４年度特定健康診査の実績による精算額として交付確定されたものです。

続きまして、歳出についてご説明申し上げます。

８ページをご覧ください。

２款１項療養諸費の１目一般被保険者療養給付費と３款１項国民健康保険事業費納付金医療給付費分の１目一般被保険者医療給付費分については、財源となる交付金などの交付額決定に伴う財源振替です。

５款１項保健事業の１目保健衛生普及費26万1,000円の減額は、レセプト点検委託料の契約実績によるものです。

２目疾病予防費は、財源となる交付金の交付額確定に伴う財源振替です。

５款２項１目特定健康診査等事業費448万1,000円の減額は、事業の実績見込みによる減額です。

９ページをご覧ください。

５款３項１目特定保健指導事業費は、財源となる交付金の交付額決定に伴う財源振替です。

６款１項１目財政調整基金積立金は849万4,000円の増額です。財政調整基金の預金利子と決算見込みによる剰余金を合わせ、850万円を積み立てる予定としました。

８款３項２目直営診療施設勘定繰出金は494万1,000円の増額で、歳入でご説明いたしました特別交付金の特別調整交付金市町村分及び県繰入金（２号分）として収入した繰入金を東陽病院事業会計へ繰り出しします。

以上で、議案第12号の説明とさせていただきます。

引き続き、議案第13号についてご説明申し上げます。

議案第13号　令和５年度横芝光町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）についてご説明申し上げます。資料につきましては、別冊の議案第13号の補正予算書をお願いいたします。

１ページをご覧ください。

このたびの補正予算は、第１条で定めましたように、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ580万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３億5,080万円とするものでございます。

２ページ、３ページは、第１表歳入歳出予算補正でございます。補正予算の内容は事項別明細書によりご説明させていただきますので、後ほどご確認をお願いいたします。

それでは、事項別明細書により歳入からご説明申し上げます。

６ページをご覧ください。

４款１項１目一般会計繰入金は、368万円の減額です。保険基盤安定繰入金について、広域連合通知により減額するものです。

５款１項１目繰越金は、前年度繰越金の留保分1,099万5,000円について増額するものです。

６款４項１目後期高齢者医療広域連合受託事業収入151万5,000円の減額は、後期高齢者健康診査事業の実績見込みによるものです。

続きまして、歳出についてご説明申し上げます。

７ページをご覧ください。

２款１項１目後期高齢者医療広域連合納付金は622万7,000円の増額です。内訳は右側説明欄のとおり、保険料納付金990万7,000円の増額と保険基盤安定納付金368万円の減額です。なお、保険基盤安定納付金の減額は広域連合通知によるものです。

３款１項１目後期高齢者健康診査費151万5,000円の減額は、後期高齢者健康診査事業の実績見込みにより補正するものです。

４款２項１目他会計繰出金は108万8,000円の増額です。令和４年度の事務費繰入金を精算するもので、一般会計に返還のため補正するものです。

以上、議案第12号及び議案第13号の補足説明とさせていただきます。

慎重審議の上、可決、ご承認を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

〔住民課長　小川健二君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　議案第14号について、福祉課長。

〔福祉課長　古作健二君登壇〕

○福祉課長（古作健二君）　議案第14号　令和５年度横芝光町介護保険特別会計補正予算（第２号）の補足説明をさせていただきます。

別冊の介護保険特別会計補正予算（第２号）議案つづりとなりますので、ご用意願います。

補正予算書の１ページをご覧ください。

このたびの補正予算は、第１条で定めましたように既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ6,604万5,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ28億6,953万1,000円とするものでございます。

主な内容といたしましては、保険給付費及び地域支援事業費の実績見込みによる調整と国、県、社会保険診療報酬支払基金からの交付決定及び見込額による調整であります。

２ページ、３ページの第１表は歳入歳出予算補正の款項別の表になります。また、４ページ、５ページは事項別明細書の総括になりますので、後ほどご覧ください。

それでは６ページをご覧ください。

歳入からご説明いたします。

２款使用料及び手数料は包括的支援事業・任意事業手数料で、高齢者配食サービス事業では利用人数及び利用食数の減、また、家族介護用品支給事業では利用者数の減により利用者の費用負担分である手数料47万円を減額するものです。

３款国庫支出金です。全体では4,957万5,000円の増額となります。

内訳につきましては、１項１目介護給付費負担金は交付決定により1,209万7,000円の増額。

２項１目調整交付金は、交付見込みにより3,799万4,000円の増額です。

４目保険者機能強化推進交付金、80万3,000円の減額。また、５目介護保険保険者努力支援交付金31万8,000円の減額は、ともに交付決定によるものです。

６目システム改修費補助金60万5,000円の増額は、電算システム改修委託料に係る国庫補助金として計上いたしました。

４款支払基金交付金の１項１目介護給付費負担金、7,814万円の減額。また、２目地域支援事業支援交付金52万4,000円の減額は、ともに交付見込みによるものです。

５款県支出金の介護給付費負担金は、交付決定により756万2,000円の増額。

７ページをご覧ください。

８款繰入金の１項３目その他一般会計繰入金は、電算システム改修に係る一般会計負担分で60万5,000円を計上しました。

２項１目基金繰入金１億2,100万円の減額は、各種事業の実績見込みから前年度の繰越金等で対応できるため、取崩しを行わないこととし、全額を減額するものです。

９款繰越金7,634万7,000円の増額は、前年度の給付費等の精算後の残高を全額繰越金として繰り入れるものであります。

続きまして、８ページをご覧ください。

歳出について説明をいたします。

１款総務費１項１目一般管理費の電算システム改修委託料121万円は、令和６年度の介護報酬改定に対応するためのシステム改修費で、事業費の２分の１が国庫補助金として交付されます。

２款保険給付費１項１目介護サービス給付費は、6,991万6,000円の減額であります。居宅介護サービス給付費は在宅介護に係る需要が増加したため増額、また、地域密着型介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費については利用控えにより利用者の伸びが計画に比べ少なかったことによるものです。

２項１目介護予防サービス給付費は50万円の増額で、在宅介護需要の増加により住宅改修サービスの利用者が増えております。

３項１目審査支払手数料は財源振替です。

９ページをご覧ください。

４項１目高額介護サービス費は、在宅介護サービス需要の高まりによりサービス利用が増加したことから600万円の増額となります。

２目高額介護予防サービス費、５項１目高額医療合算介護サービス費、２目高額医療合算介護予防サービス費、７項１目特定入所者介護サービス費、３目特定入所者介護予防サービス費につきましては、財源振替です。

10ページをご覧ください。

５款地域支援事業費、１項１目介護予防生活支援サービス事業費につきましては、通所型サービスＣにおいて、新型コロナウイルス感染症対策として参加者同士の間隔を空けるため、１回当たりの定員を減員したことにより業務委託料135万1,000円を減額するものです。

２項１目一般介護予防事業費は59万円の減額で、内訳としまして、介護度重度化防止推進員や理学療法士などへの報酬金の減額で、これらにつきましても新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を縮小したことによるものです。

３項１目包括的支援事業費は財源振替。

２目任意事業費189万8,000円の減額は高齢者配食サービス事業委託料で、利用人数及び利用食数の減により68万1,000円の減額。また、家族介護用品支給委託料についても、利用者数の減により121万7,000円を減額するものです。

３目在宅医療介護連携推進事業費、４目生活支援体制整備事業費、５目認知症総合支援事業費、６目地域ケア会議推進事業、11ページになります４項１目審査支払手数料は、財源振替です。

以上で、令和５年度横芝光町介護保険特別会計補正予算（第２号）の補足説明とさせていただきます。

慎重審議の上、可決、ご承認を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

〔福祉課長　古作健二君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　議案第15号について、食肉センター所長。

〔食肉センター所長　郡司　勇君登壇〕

○食肉センター所長（郡司　勇君）　議案第15号　令和５年度横芝光町営東陽食肉センター特別会計補正予算（第１号）についてご説明いたします。

食肉センター特別会計の補正予算書をご用意願います。

令和５年度横芝光町営東陽食肉センター特別会計補正予算（第１号）は、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,574万7,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２億125万3,000円とするものであります。

詳細につきましては、事項別明細書で説明させていただきます。

６ページをお開きください。

初めに歳入です。

２款２項１目肉畜経営支援緊急対策事業補助金は電気料金高騰に係る県補助金で、令和３年度からの高騰分の２分の１を補助するものであります。本補正予算案には、令和５年４月から11月分までの実績に基づき計上し、12月から令和６年３月分までについては令和６年度当初予算案に計上しております。

６款１項１目一般会計繰入金につきましては、当初予算におきまして電気料金高騰に伴う

電気代増額分を補塡するため2,900万円を計上しておりましたが、電気料金が値下がりし、当センターの電気代も低下したことから、また、県からの電気代補助金も見込めることなどから全額を減額するものでございます。

次に歳出です。

７ページをご覧ください。

２款１項１目施設管理費は、10節需用費の燃料費が燃料油価格の値上がりにより予算に不足が見込めることから、実績見込みにより増額。次の光熱水費は、と畜頭数の増加に伴いガスの使用量が増えたことなどからガス料金に61万8,000円の不足が見込まれるものの、電気代で料金の値下がりにより3,100万円の減額が見込めることから、相殺して減額計上するものであります。

13節、使用料及び賃借料の火災報知設備賃借料及び次の２目施設整備費の施設改修工事設計監理委託料は、火災報知設備改修工事の実績によりそれぞれ減額するものであります。

４款１項１目積立金は財政調整基金積立金で、今後の電気料金の値上がりや施設の維持補修などに備えるため、県から電気代補助金を受けることによる財政負担の軽減分及び執行残の一部を新規積立てするものでございます。

以上で、議案第15号の詳細説明とさせていただきます。

慎重審議の上、可決、ご承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。

〔食肉センター所長　郡司　勇君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　議案第16号について、東陽病院事務長。

〔東陽病院事務長　越川直樹君登壇〕

○東陽病院事務長（越川直樹君）　議案第16号　令和５年度横芝光町病院事業会計補正予算（第３号）の補足説明をさせていただきます。

資料につきましては、別冊の病院事業会計補正予算書をお願いいたします。

１ページですが、第１条は総則、第２条は収益的収入及び支出の予定額の補正で、収入の１款１項医業収益は、補正前の額12億7,604万9,000円に627万5,000円を補正し、合計を12億8,232万4,000円に、３項医業外収益は、補正前の額５億2,308万8,000円から203万6,000円減額し、合計を５億2,105万2,000円とするものです。

２ページをお願いします。

第３条は資本的収入及び支出の予定額の補正で、収入の１款３項補助金は、補正前の額2,000円に90万4,000円を補正し、合計を90万6,000円とするものです。なお、この補正によ

り財源として使用する過年度分損益勘定留保資金の額を3,703万円から3,612万6,000円に改めるものであります。

それでは、詳細についてご説明いたします。

４ページの補正予算説明書をお願いいたします。

収益的収入及び支出の収入ですが、１款１項４目その他医業収益の627万5,000円の補正で、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の交付見込額を計上いたしました。

新型コロナウイルス感染症対策事業補助金（病床確保支援事業）は、新型コロナウイルス感染症患者の病床確保に伴い確保した１床に対し、１日当たり１万6,000円、確保に当たり使用できなくなる休止病床１床に対し、１日当たり２万6,000円が交付される補助金で、４月から９月までの交付見込額553万5,000円を計上しました。

ワクチン個別接種促進事業支援金は、個別接種を促進するため１日50回以上の接種を行った場合に１日当たり10万円、４週間以上特別な接種態勢を確保して実施した場合に、医師１人１時間当たり7,550円、看護師等１人１時間当たり2,760円が支給されるもので、令和５年２月、３月に実施した分の74万円を計上しました。

１款３項２目補助金は969万4,000円の補正で、国民健康保険調整交付金等の交付見込額を計上いたしました。

国民健康保険特別調整交付金の救急患者受入体制支援事業は、夜間・休日のパート医師の当直費用分で、基準額の３分の２の394万4,000円、国保診療施設運営費分は病床規模別の額で100万円、医療機関物価高騰対策支援事業補助金は、全国的な物価高騰に対する医療機関への補助で１病床当たり５万円、計475万円を計上しました。

３目の負担金交付金は1,173万円の減額で、一般会計からの繰入金の補正です。

電気料等価格高騰分の2,000万円の減額は、令和５年度当初予算で電気料高騰に対する上乗せでいただいておりましたが、電気料金の大幅な上昇がなかったこと、また、電気料金の高騰分に対し、地方創生臨時交付金が見込めることとなったため一般財源の繰入金については減額するものです。

次の地方創生臨時交付金827万円は、ただいま説明をいたしました電気料金高騰分に係る地方創生臨時交付金分です。

５ページをお願いします。

資本的収入及び支出の収入ですが、収入の１款３項補助金は、90万4,000円を補正し、合計を１億3,857万4,000円とするものです。

内容は、１目国県補助金で、新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金90万4,000円で、空気循環の悪い外来診療室に感染対策として購入したＨＥＰＡフィルター付空気清浄機２台について交付の対象となったことから、収入のみを補正するものです。

補助率につきましては上限100万円で、10分の10となっております。

以上で、議案第16号の補足説明とさせていただきます。

慎重審議の上、可決、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

〔東陽病院事務長　越川直樹君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　議案第17号について、財政課長。

〔財政課長　向後和彦君登壇〕

○財政課長（向後和彦君）　議案第17号　令和６年度横芝光町一般会計予算についてご説明申し上げます。

本日は、資料１、令和６年度一般会計当初予算（案）の概要によりご説明させていただきますので、ご用意をお願いいたします。

なお、過日の議会議員全員協議会での説明と重複する部分もありますが、ご了承願います。

それでは、資料の３ページをお願いいたします。

令和６年度横芝光町一般会計の予算総額は歳入歳出それぞれ142億1,000万円と定めるもので、こちらの表は歳入の令和６年度と令和５年度の当初予算額比較表となります。

増減額の差を中心に、その主な要因をご説明申し上げます。

初めに、１款町税は前年度比2,268万2,000円の減額。町たばこ税は増額するものの、町民税及び固定資産税が減額しました。町民税は県内経済情勢などを考慮し見込んだ法人町民税が減額。固定資産税は、家屋については評価替えなどによる価格の減。償却資産については、既存設備の価格の減と新設設備の減を見込みました。軽自動車税及び鉱産税については前年度並みとして見込みました。

２款地方譲与税は国税の一定割合が譲与されるもので、令和６年度地方財政計画を参考に積算しました。

３款利子割交付金から９款環境性能割交付金までは県税の一定割合が交付されるもので、県の試算を参考に積算しました。

11款地方交付税は国の令和６年度地方財政計画を参考に積算した結果、普通交付税を1,000万円増額しました。

13款分担金及び負担金は792万6,000円の増額。これは児童クラブ利用者負担金を令和５年度の実績見込みなどから増額したこと、また、東町区及び牛熊区の共同利用施設空気調和設備機能回復工事実施に伴う成田国際空港株式会社からの負担金を新規に計上したことなどによるものです。

15款国庫支出金は２億9,306万8,000円の増。増額となった一番の要因は、令和５年度から７年度まで継続費を設定した横芝小学校改築事業の年割額の増により、学校施設環境改善交付金と公立学校施設整備負担金とで２億7,437万3,000円増額したことによるものです。このほかでは、自動運転実証調査業務への補助金、地域公共交通確保維持改善事業費補助金が皆増、介護給付・訓練等給付事業負担金や子供のための教育・保育給付費交付金などが増額となりました。

16款県支出金は8,290万6,000円の減額です。これは介護給付・訓練等給付事業負担金や子ども医療費助成事業費補助金、重度心身障害者（児）医療費給付事業補助金などが増額、経営体育成基盤整備事業南条第１地区への経営体育成促進換地等調整事業交付金や千葉県公立学校給食費無償化支援事業補助金が皆増となったものの、県営基盤整備事業篠本新井地区への農業経営高度化支援事業補助金１億900万円が減額したことによるものです。

18款寄附金はふるさと納税寄附金の減により2,000万円が減額しました。

19款繰入金は１億2,801万8,000円の減額です。これは横芝小学校改築事業の増により公共施設総合管理基金繰入金が増額、自動運転モビリティ事業の財源とすることでふるさとまちづくり基金繰入金が増額したものの、財政調整基金繰入金が２億2,000万円減額したほか、減債基金繰入金、地方創生基金繰入金が減額したことなどによるものです。

21款諸収入は前年度並みとなりましたが、空港周辺対策交付金を2,000万円増の13億7,000万円として見込みました。

22款町債は15億8,820万円の増で、増額となった一番の要因は横芝小学校改築事業の財源とするための公共施設等適正管理推進事業債を15億6,760万円増額したことによるものです。

８ページをお願いいたします。

続いて、歳出につきまして目的別にご説明申し上げます。

１款議会費は前年度並みであります。

２款総務費は1,279万2,000円の増額です。これは町議会議員選挙費など各選挙に係る選挙費が減額。ふるさと納税推進事業がふるさと納税寄附額の減を見込んだことにより減額。集会施設保全事業は前年度に集会施設の改築のための補助金の計上があったことにより減額。

また、空港シャトルバス運行事業が前年度にバス２台の購入に対する負担金の計上があったことにより減額したものの、自動運転対応電気バスによる持続可能な移動サービスを推進する実証事業を行う自動運転モビリティ事業や共同利用施設空気調和設備機能回復事業、令和８年度から始まる第三次総合計画を策定するための総合計画策定事業が皆増。成田空港周辺地域共生財団への出捐金を２年後精算方式から翌年度精算に切り替えるとされた空港対策事務費が増額。申請件数の増を見込んだ民家防音家屋空調施設維持管理補助事業が増額したことなどによるものです。

３款民生費は2,461万9,000円の減額です。これは、介護給付・訓練等給付事業がサービス利用者と利用料の増を見込んだことで増額。子ども医療費助成事業は町内児童等医療費等助成事業との統合により増額。後期高齢者健康診査事業は後期高齢者医療特別会計から一般会計へ移行したことにより皆増。ひとり親家庭等医療費等助成事業が子ども医療費助成事業で助成していました０歳から小学校３年生までのひとり親家庭等医療費等助成事業に該当する児童分を組み替えたことにより増額したものの、支援対象児童等見守り強化事業が前年度は拠点施設の整備に対しての補助金の計上があったことで減額。介護保険特別会計繰出事業が介護サービス給付費の減により減額。児童手当給付事業は支給対象児童数の減を、また、国民健康保険特別会計繰出事業は国民健康保険税軽減対象者数の減を見込んだことで減額。広域連合負担金は医療費給付費の減により保育委託事業の児童数の減を見込んだことにより減額したことなどによるものです。

４款衛生費は6,203万5,000円の減額です。減額となった主な要因としては、火葬場負担金事業が増額。浄化槽設置促進補助事業が配管工事費補助分を国の補助基準額に合わせ補助するとしたことで増額するものの、健康づくりセンター維持管理事業が前年度にあったエレベーター改修工事が完了したことで減額。東陽病院事業会計繰出事業が前年度に臨時的に電気料金高騰分を繰り出していたことで減額。また、新型コロナウイルスワクチン接種事業が全額公費による接種が終了することで皆減することなどによるものであります。

５款農林水産業費は１億8,011万3,000円の減額です。前年度篠本新井土地改良区への補助金を計上していた県営基盤整備事業の１億1,230万1,000円の減額が大きな要因となります。このほかでは、前年度に交通安全施設整備費や舗装修繕工事費の計上があった農道管理事業や、臨時的に電気料金の高騰分を繰り出していた東陽食肉センター特別会計繰出事業が減額。篠本地先での小規模治山緊急整備事業が皆減となりました。

一方増額となった事業もあり、屋形排水機場浚渫工事及び木戸排水機場設備整備工事の適

正化事業新規加入に伴う土地改良施設維持管理適正化事業や、令和９年度の事業採択を目指す経営体育成基盤整備事業南条支線負担金の増により、広域営農団地農道整備事業などが増額となりました。

６款商工費は1,888万円の減額。これは内部組織及び事務分掌の変更により一般職給与費が増額したものの、横芝光インターチェンジ周辺開発事業を７款土木費に移管したことによるものです。

７款土木費は2,303万1,000円の増額となりました。これは実施路線数の減によるその他町道整備事業の減額、町道１－１号線大総新道で実施した環境整備事業の皆減、町道２－36号線道路改良事業の減額などがあるものの、事業化検討パートナーとともに事業計画を具現化するための横芝駅北側周辺地区整備事業や、６款商工費から移換した横芝光インターチェンジ周辺開発事業が皆増となり、町道１－７号線道路改良事業や町道１－８号線道路改良事業が増額したことなどによります。

８款消防費は1,966万1,000円の減額です。これは、屋外拡声子局43か所の受電設備等の更新工事を行うための防災行政無線更新事業や、総合事務組合一般負担金の増による常備消防事業の増額があるものの、庁舎建て替え工事が完了した横芝光消防署改築事業や、前年度に防災行政無線屋外拡声子局の撤去等に係る経費の計上があった防災行政無線維持管理事業が減額。また、消防車両整備事業が皆減したことなどによるものです。

９款教育費は18億9,887万円の増額です。増額となった一番の要因は、横芝小学校改築事業が20億1,613万1,000円増額したことによるものですが、このほか、合併浄化槽の改修工事費を計上した図書館一般設備維持管理事業や、横芝小学校スクールバスの利用者が増えることが見込まれるスクールバス運行事業が増額。部活動地域移行事業が皆増となります。

一方、テニスコートの照明工事が完了した光しおさい公園スポーツ施設一般管理事業や、前年度は光中学校空調機器改修のための設計委託料などを計上していた中学校施設維持管理事業が減額。施設の解体撤去工事が完了した栗山野球場一般管理事業が皆減となりました。

12ページをお願いいたします。

このページは歳出の性質別増減表です。

１人件費は、会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始などによる一般職報酬の増額があるものの、退職手当組合負担金や選挙事務に伴う時間外勤務手当の減などによる職員給の減などにより5,527万6,000円が減額しました。

２扶助費は、児童手当の減額があるものの、介護給付・訓練等給付費や子ども医療費、ひ

とり親家庭等医療費等助成の増などにより4,933万6,000円が増額しました。

４物件費については2,922万8,000円の増で、これは主に委託料が増額したことによるものです。

需用費は光熱費の減や児童生徒数の減少に伴う学校給食賄材料購入事業賄材料費の減などにより3,347万円の減額。

役務費は、町議会議員選挙や町長選挙に係る通信運搬費や手数料の皆減などにより285万4,000円の減額。

備品購入費は、前年度並みではありますが、災害用備品整備事業で避難所用冷風機の購入を、消防団活動費で小型動力ポンプの購入などを予定しております。

委託量は光中学校の設計業務委託料や空港機能強化ＰＲ業務委託料、図書館に係る電算システム更新委託料の皆減、ふるさと納税業務委託料の減額などがあるものの、自動車運転実証調査業務委託料や横芝駅北側周辺地区整備事業に係る事業計画作成委託料の皆増、光しおさい公園指定管理料の増などにより5,708万8,000円の増額です。

５維持補修費は学校給食センター施設営繕工事や木戸浜駐車場の整備工事の皆減などにより360万円が減額しました。

６補助費等は１億2,258万3,000円の減です。減額となった一番の要因は、横芝光消防署庁舎建替事業負担金１億715万4,000円の減額によるものですが、このほかでは支援対象児童等見守り強化事業費補助金や空港シャトルバス運行費負担金が減額し、町議会議員選挙にかかる候補者経費負担金が皆減となりました。

一方、民家防音家屋空調施設維持管理補助金や、１日の運行回数を23便から30便とする横芝光号成田便運行費補助金、人件費の高騰による町内バス運行費補助金などが増額となりました。

また、性質的に補助金等に分類される東陽病院事業会計繰出金は2,000万円の減額です。なお、一部事務組合負担金の状況につきましては、本概要書19ページに掲載しましたので、参照としてください。

８投資・出資・貸付金は、成田空港周辺地域共生財団出捐金の増などにより6,992万7,000円の増額です。

９普通建設事業費は17億2,858万4,000円の増。増額となった一番の要因は、横芝小学校校舎建て替えに係る改築工事が19億9,780万円増額したことによるものです。このほかでは、防災行政無線屋外拡声子局更新工事が皆増、図書館の合併浄化槽切替えに係る改修工事や屋

形排水機場浚渫工事、町道１－７号線の道路新設改良工事などが増額しました。

一方、経営基盤整備事業の農業経営高度化支援事業補助金や、光しおさい公園スポーツ施設一般管理事業のテニスコートＬＥＤ照明交換に係る工事、防災行政無線操作卓更新工事、農免道路の道路舗装修繕工事などが皆減、主要幹線道路以外の局部改良工事などに係るその他町道整備事業が減額となりました。

10繰出金については、6,577万3,000円の減額です。後期高齢者医療特別会計への繰出金を除く繰出金が減額したことによります。後期高齢者医療特別会計への繰出金は低所得者保険料軽減分の増を見込みました。

なお、特別会計等繰出金の内訳は本概要書20ページに掲載しましたので、参考としてください。

18ページをお願いいたします。

上の表は、人件費の内訳を記載しております。先ほどご説明申し上げました３職員給の減額、４一般職報酬の増額、６退職手当組合負担金の減額などがご確認いただけます。

また、下の表物件費の内訳でも、先ほどの理由によりまして、３需用費や４役務費の減額、６委託料の増額といったものがご確認いただけます。

19ページ以降の説明は割愛させていただきますのでご了承願います。

以上で、議案第17号、令和６年度横芝光町一般会計予算（案）の説明とさせていただきます。

慎重審議の上、可決、ご承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。

〔財政課長　向後和彦君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　提案理由説明の途中ですが、ここで休憩します。

再開は午後３時25分といたします。

（午後　３時１１分）

○議長（鈴木和彦君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後　３時２４分）

○議長（鈴木和彦君）　提案理由説明を続けます。

議案第18号及び議案第19号について、住民課長。

〔住民課長　小川健二君登壇〕

○住民課長（小川健二君）　議案第18号及び議案第19号についてご説明申し上げます。

初めに、議案第18号　令和６年度横芝光町国民健康保険特別会計予算についてご説明申し上げます。

資料は別冊の資料２の令和６年度国民健康保険特別会計当初予算（案）の概要によりご説明申し上げますので、ご準備くださいますようお願い申し上げます。

１枚めくっていただき、１ページをご覧ください。

表の左から２列目の太枠部分が令和６年度当初予算（案）の予算額及び構成比で、前年度当初予算と比較した表となっております。

令和６年度の当初予算総額は歳入歳出それぞれ27億1,100万円で、前年度当初予算と比較しますと１億6,700万円、5.8％の減額となる計上となっております。減額の主な要因は被保険者の減少に伴う保険給付費の減少となっております。

それでは、上段の表「歳入の状況」から主なものをご説明申し上げます。なお、予算額1,000円などの存目計上となる項目は説明を割愛させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

１款国民健康保険税は４億6,044万5,000円を計上しました。被保険者数の減少などから、前年度当初予算と比較すると3,197万5,000円、6.5％減の計上となっております。

６款県支出金は19億5,793万6,000円を計上しました。内容は歳出の保険給付の財源に充てられる普通交付金と市町村の財政状況等に応じた財政の調整を行うため交付される特別交付金です。前年度当初予算と比較すると１億4,487万円、6.9％減の計上となっております。

８款繰入金は２億8,239万9,000円を計上しました。保険基盤安定繰入金、事務費繰入金、出産育児一時金など一般会計からの繰入金で、前年度当初予算と比較すると1,381万1,000円、5.1％増の計上となっております。

９款繰越金は672万9,000円を計上しました。令和５年度からの繰越金で、前年度当初予算と比較すると342万6,000円、33.7％減の計上となっております。

10款諸収入は347万5,000円を計上しました。国民健康保険税の延滞金、交通事故等に係る医療費について請求する第三者納付金などの雑入で、前年度当初予算と比較すると53万9,000円、13.4％減の計上となっております。

続きまして、下段の表、歳出の状況について、主なものをご説明申し上げます。

１款総務費は1,799万1,000円を計上しました。事務費を主とする総務管理費のほか、徴税費、運営協議会費で、前年度当初予算と比較すると21万2,000円、1.2％増の計上となってお

ります。

２款保険給付費は19億1,494万9,000円を計上しました。療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費等に係る予算で、近年の医療費動向や前年度の給付実績を考慮し、前年度当初予算と比較すると１億4,910万6,000円、7.2％減の計上となっております。

３款国民健康保険事業費納付金は７億798万5,000円を計上しました。千葉県が市町村に交付する普通交付金等の財源となるもので、千葉県からの通知により計上しております。前年度当初予算と比較すると2,502万5,000円、3.4％減の計上となっております。

４款保健事業費は5,906万6,000円を計上しました。医療費通知やレセプト点検業務などを行う保健衛生普及費、糖尿病予防や人間ドック助成事業などを行う疾病予防費、特定健康診査等事業費、特定保健指導事業費などに係る予算で、前年度当初予算と比較すると457万円、8.4％増の計上となっております。

７款諸支出金は631万1,000円を計上しました。保険税還付金、保険給付費等交付金償還金及び東陽病院会計の繰出金に係る予算で、前年度当初予算と比較すると275万1,000円、77.3％増の計上となっております。

８款予備費は468万9,000円を計上しました。

次の２ページから４ページにはただいまご説明いたしました予算案の概要、次の５ページは平成24年度から令和４年度までの国民健康保険医療費の動向を掲載してございますので、後ほどご確認いただきたいと存じます。

以上で、議案第18号の説明とさせていただきます。

続きまして、議案第19号　令和６年度横芝光町後期高齢者医療特別会計予算についてご説明申し上げます。

別冊の資料３、令和６年度後期高齢者医療特別会計当初予算（案）の概要をご準備くださいますようお願い申し上げます。

１枚めくっていただき、１ページをご覧ください。

令和６年度当初予算の総額は歳入歳出それぞれ３億5,900万円で、前年度当初予算と比較すると1,400万円、4.1％の増額となる計上となっております。

それでは、上段の表、歳入の状況のうち、主な項目についてご説明申し上げます。

１款後期高齢者医療保険料は２億5,904万6,000円を計上しました。千葉県後期高齢者医療広域連合の試算を基に計上しておりまして、被保険者数の増加等により、前年度当初予算と比較すると1,831万9,000円、7.6％増の計上となっております。

４款繰入金は9,786万5,000円を計上しました。一般会計からの繰入金で、前年度当初予算と比較すると619万1,000円、6.8％増の計上となっています。

６款諸収入は208万2,000円を計上しました。広域連合からの受託事業収入で、保険料賦課徴収帳票作成業務等に係る収入で、前年度当初予算と比較すると1,051万円、83.5％減の計上となっております。なお、大幅な減額となっております要因は、後期高齢者健康診査に係る予算を一般会計に組替えしたことによります。

続きまして、下段の表、歳出の状況について主なものをご説明申し上げます。

１款総務費は325万1,000円を計上しました。被保険者証の作成や郵送料などの一般管理費、保険料徴収に係る帳票類の印刷製本費や電算処理委託料などの徴収費で、前年度当初予算と比較すると３万1,000円、0.9％減の計上となっています。

２款後期高齢者医療広域連合納付金は３億5,495万円を計上しました。町が徴収した保険料と一般会計からの繰入金のうち保険基盤安定繰入金を広域連合に納付するもので、前年度当初予算と比較すると2,497万3,000円、7.6％増の計上となっています。

３款保健事業費は４万円を計上しました。後期高齢者の歯科口腔健康診査事業の受診案内通知に係る予算で、前年度当初予算と比較すると1,036万5,000円、99.6％減の計上となっています。後期高齢者健康診査に係る予算を一般会計に組替えしたことにより、大幅な減額となっております。

４款諸支出金は59万9,000円を計上しました。過年度分保険料の還付金及び還付加算金等で、前年度当初予算と比較すると５万6,000円、8.5％減の計上となっております。

５款予備費は16万円を計上しました。

主な予算についての説明は以上です。

次の２ページと３ページはただいまご説明しました予算案の概要、４ページは後期高齢者医療費の動向を掲載してございますので、後ほどご覧いただきますようお願いいたします。

以上で、議案第18号及び議案第19号の説明とさせていただきます。

慎重審議の上、可決、ご承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。

〔住民課長　小川健二君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　議案第20号について、福祉課長。

〔福祉課長　古作健二君登壇〕

○福祉課長（古作健二君）　議案第20号　令和６年度横芝光町介護保険特別会計予算について補足説明をさせていただきます。

本日は、資料４番、令和６年度介護保険特別会計当初予算（案）の概要により説明をさせていただきます。御手元に資料のほうの準備をお願いいたします。

それでは、１枚めくっていただき、１ページをご覧ください。

令和６年度は３か年計画であります高齢者保健福祉計画・第９期介護保険事業計画の初年度に当たり、「住み慣れた地域で支えあい、自立した暮らしを安心して続けられるまちづくり」のため、団塊の世代すべてが75歳以上となる令和７年と団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年を見据え、地域共生社会の実現に向けた取組みを推進するとともに、その中核的な基盤となる地域包括ケアシステムの更なる充実、また、不足する介護人材の確保対策の強化を図ります。

令和６年度介護保険特別会計予算（案）の主な内容としましては、第９期介護保険事業計画の推計データにより介護サービス・介護予防サービス給付費を見込んだほか、地域支援事業の推進を重視して予算編成をしました。

なお、当町における介護保険の状況は、令和５年12月31日現在、総人口に占める65歳以上の高齢化率は37.66％で、第１号被保険者数は8,341人、介護認定者は1,375人となり、このうち居宅サービス利用者は860人、施設入所者は337人となっております。

続きまして、歳入の説明をさせていただきます。２ページ、３ページをご覧ください。

１款保険料は全体の18.5％を占めますが、前年度比1.1％、542万6,000円増の４億8,434万円を計上しました。内訳は、特別徴収が４億4,677万円、普通徴収が3,633万7,000円、滞納繰越分が123万3,000円で、低所得者への保険料の軽減強化の実施による減額分を見込んだものです。

２款使用料及び手数料は、安否確認を兼ねた高齢者への配食サービス事業などの利用料として、前年度比マイナス61.4％、87万6,000円減の55万円を計上しました。なお、令和６年度から家族介護用品支給事業は市町村特別給付費で実施することとし、高齢者の負担を軽減する観点から手数料を徴しないこととしたことにより減額となるものです。

３款国庫支出金は、制度に基づき、介護給付費分４億3,420万2,000円、調整交付金１億2,357万円、地域支援事業交付金の総合事業分として1,187万9,000円、地域支援事業交付金の総合事業以外分として1,697万8,000円、保険者機能強化推進交付金346万6,000円、介護保険保険者努力支援交付金459万1,000円、過年度分4,000円で、前年度比マイナス6.6％、4,199万7,000円減の５億9,469万円を計上いたしました。

４款支払基金交付金は、制度に基づき、介護給付費分６億6,728万2,000円、地域支援事業

交付金の総合事業分として1,603万7,000円、過年度分2,000円で前年度比マイナス6.9％、5,050万円減の６億8,332万1,000円を計上しました。

５款県支出金は、制度に基づき、介護給付費分３億6,900万8,000円、財政安定化基金交付金1,000円、地域支援事業交付金の総合事業分として742万4,000円、地域支援事業交付金の総合事業以外分として848万9,000円、過年度分3,000円で前年度比マイナス7.5％、3,120万9,000円減の３億8,492万5,000円を計上いたしました。

８款繰入金は一般会計からの繰入れで、制度に基づき、介護給付費分３億892万8,000円、地域支援事業交付金の総合事業分として1,039万4,000円、地域支援事業交付金の総合事業以外分として1,104万3,000円、その他繰入金事務費分といたしまして2,986万9,000円、低所得者保険料軽減繰入金2,691万7,000円、介護給付費準備基金繰入金8,100万円、過年度分としまして4,000円で、前年度比マイナス13.0％、6,984万4,000円減の４億6,815万5,000円を計上いたしました。

このほか、説明以外の項目につきましては存目計上などでございます。

続きまして、歳出を説明させていただきます。

４ページと５ページをご覧ください。

１款総務費は介護保険料の収納に係る経費、介護保険コンピュータシステムの維持管理費用、保険料徴収のための印刷・発送等の事務的経費、また、山武郡市広域行政組合で共同処理を行っている介護認定審査会及び介護認定のための事前調査に要する経費などで、前年度比マイナス9.1％、278万9,000円減の2,787万1,000円を計上しました。

２款保険給付費は、歳出全体の94.7％を占めております。65歳以上の第１号被保険者数は今後減少していく見込みの中、65歳未満の生産年齢人口はすでに減少に転じており、高齢化率は徐々に上昇をしている状況です。また、要支援・要介護認定者数につきましては、団塊の世代が75歳を迎えつつあることから、後期高齢者人口の増加に比例し、今後も増えるものと見込まれています。

予算計上に当たりましては、第９期介護保険事業計画の推計等を基に、前年度比マイナス6.4％、１億7,008万9,000円減の24億7,746万7,000円を計上しました。主な内訳は、介護サービス給付費22億7,675万8,000円、介護予防サービス給付費3,607万1,000円、高額介護サービス費5,695万5,000円、高額医療合算介護サービス費602万円、市町村特別給付費591万6,000円、特定入所者介護サービス費9,427万8,000円を見込んでおります。なお、家族介護用品支給事業は令和６年度から介護保険料を原資として実施するため、５款３項２目の任意

事業費から市町村特別給付費として組替えをしております。

３款財政安定化基金拠出金は存目計上です。

４款基金積立金は、介護給付費準備基金積立金の基金利子8,000円を計上しました。

５款地域支援事業費は、地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた介護予防・日常生活支援サービス事業、一般介護予防事業、包括的支援事業、任意事業、認知症総合支援事業などを実施するもので、前年度比マイナス13.1％、1,612万1,000円減の１億659万9,000円を計上いたしました。

主な内訳としまして、介護予防・日常生活支援サービス事業費5,610万1,000円、一般介護予防事業費313万7,000円、地域包括支援センター運営委託費3,429万2,000円、任意事業のうち高齢者配食サービス事業費443万3,000円、成年後見制度利用支援費132万5,000円、介護給付適正化事業のためのシステム保守委託料105万6,000円、認知症初期集中支援チーム運営委託料348万円を見込んでおります。

６款公債費は存目計上です。

７款諸支出金は被保険者の異動に伴う保険料の還付のためのもので、205万3,000円を計上いたしました。

８款予備費は前年度と同額の200万円を計上しております。

以上、歳入歳出予算の総額は、前年度比マイナス6.7％、１億8,900万円減の26億1,600万円を計上したものでございます。

６ページ、７ページは、介護保険事業の状況を参考資料として添付させていただきましたので、後ほどご覧をいただきたいと存じます。

以上で、令和６年度横芝光町介護保険特別会計当初予算の補足説明とさせていただきます。

慎重審議の上、可決、ご承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。

〔福祉課長　古作健二君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　議案第21号、食肉センター所長。

〔食肉センター所長　郡司　勇君登壇〕

○食肉センター所長（郡司　勇君）　議案第21号　令和６年度横芝光町営東陽食肉センター特別会計予算の補足説明をさせていただきます。

資料５の令和６年度食肉センター特別会計当初予算（案）の概要をお願いいたします。なお、１ページには歳入歳出の状況を、２ページから４ページまでには当初予算（案）の概要を記載しておりますので、この記載内容によりご説明申し上げます。

１ページの上の表、歳入の状況と、下の表、歳出の状況のそれぞれ合計欄をご覧ください。

令和６年度の歳入歳出予算の総額は２億1,080万円となり、前年度当初予算額と比較しますと1,620万円、率にして7.1％の減額となりました。

２ページをご覧ください。歳入でございます。

１款歳入の大宗をなす事業収入は前年度比887万6,000円増の１億9,730万8,000円の計上です。と畜頭数は、豚を10万6,000頭、牛を4,000頭と見込み、各種の使用料を算定したところでございます。

２款県支出金は、前年度比７万6,000円増の191万1,000円の計上です。千葉県からと畜に合格した豚及び牛の枝肉への検印の押印につきまして、１頭当たり17.38円で作業委託されているものでございます。

３款財産収入は、財政調整基金利子で、存目計上でございます。

４款繰越金は、前年度比346万1,000円増の1,049万7,000円の計上です。

５款諸収入は、前年度比70万7,000円増の104万2,000円の計上です。電気料金高騰に係る令和５年度千葉県補助金のうち、令和５年12月から６年３月分までにつきまして、過年度収入として70万円を計上いたしました。

６款繰入金は、前年度比2,932万円減の４万1,000円の計上です。一般会計から児童手当として繰入金が４万円、財政調整基金からの繰入金は存目計上といたしました。

続きまして、歳出でございます。

１款総務費は、前年度比443万円増の8,167万6,000円の計上で、主なものといたしましては、一般職８名分及び会計年度任用職員１名分の給与費6,110万1,000円、委託料243万5,000円、各組合などへの負担金、補助及び交付金454万6,000円、公課費の消費税1,047万円でございます。

２款施設管理費は、前年度比2,063万円減の１億2,532万円の計上です。施設管理関係の主なものといたしまして、事業費の燃料費はＡ重油などで1,694万7,000円、光熱水費は電気代などで5,830万9,000円、修繕料1,355万5,000円、委託料1,060万4,000円、原材料費は182万1,000円を計上しております。施設整備関係につきましては1,793万3,000円の計上で、浄化槽脱水機改修工事、火災報知設備改修工事、冷蔵庫・圧縮機改修工事などを予定しております。

３款公債費は、80万3,000円の計上で、借入数は１口でございます。令和６年度末で償還が終了いたします。

４款積立金は、財政調整基金で、存目計上でございます。

５款予備費は、前年度と同額の300万円の計上でございます。

５ページに年度別の決算状況、６ページには年度別のと畜頭数をお示ししておりますので、後ほどご確認いただきたいと存じます。

以上で、議案第21号の補足説明とさせていただきます。

慎重審議の上、可決、ご承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。

〔食肉センター所長　郡司　勇君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　議案第22号について、東陽病院事務長。

〔東陽病院事務長　越川直樹君登壇〕

○東陽病院事務長（越川直樹君）　それでは、議案第22号　令和６年度横芝光町病院事業会計予算について説明をさせていただきます。

資料６の令和６年度病院事業会計当初予算（案）の概要をお願いいたします。

１ページをご覧ください。

東陽病院の経営状況は、外科医師の確保により手術件数が増えたことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが５類に移行され、入院及び外来患者ともに回復傾向にあることなどから、総体的な医業収益は増加傾向にあります。

令和６年度当初予算では、整形外科及び内科医師の退職を見込んだうえで、令和５年度に策定の東陽病院経営強化プランと令和５年度決算見込みから、入院及び外来収益の見込みを計上しました。一方、費用については、経年劣化により破損のおそれがある受水槽の更新工事や耐用期間が経過している心電図セントラルモニタの更新など、緊急性を考慮したうえで、医療提供体制の維持を図るべく投資的費用を計上したところです。

引き続き厳しい経営状況ではありますが、地域医療を担う町立病院として安定的な運営に資する予算としました。

それでは、収益的収入及び支出についてご説明申し上げます。なお、存目計上となる項目は説明を割愛させていただきますのでご了承願います。

収益的収入予算の総額は、収入支出ともに17億5,440万円を計上しました。

収入については、１ページ下段から２ページ中段となります。

１項の医業収益は入院・外来収益、救急医療に係る一般会計繰入金、輪番制当番医受託収益、室料差額収益、健診収益、人間ドック収益等で、１日平均患者を入院で70人、外来で160人を見込んだほか、入院及び外来収益の１人当たりの単価実績をもとに、総額12億1,430

万3,000円を計上しました。前年度比較で6,174万6,000円、4.8％の減となっています。

２項の訪問看護ステーション収益は、令和５年度の実績を基に年間訪問日数243日、総利用者数2,916人を見込み、2,398万6,000円を計上しました。前年度比較で87万5,000円、3.5％の減となっています。

３項の医業外収益は、一般会計繰入金のほか、患者外給食収益・売店収益等で、総額５億1,610万9,000円を計上しました。前年度比較で697万9,000円、1.3％の減となっています。

次に、支出ですが、２ページ中段から３ページ中段にかけてとなります。

１項の医業費用の総額は16億7,631万8,000円を計上しました。給与費は、医師８名、看護師59名、医療技術員17名、事務員10名、労務員15名の計109名の正職員のほか、会計年度任用職員の人件費となっています。なお、常勤医師については先日の議会全員協議会で報告させていただきましたが、内科が３名、外科が２名、整形外科が１名の６名態勢となる見込みです。

続いて、材料費は、診療に係る薬品・医療材料等、経費は非常勤医師の報償費、診療以外に係る消耗品や光熱水費関係、各種機器のリース料及び保守点検料、各種業務委託料等で、その他に固定資産に係る減価償却費、医学雑誌や学会等の経費等を計上しました。

常勤医師の退職を補うための外来の非常勤医師・当直医師の確保、皮膚科外来枠の増に伴う報償費の増、医療機器購入に伴う減価償却費の増を見込んだほか、感染症の仮設診療室撤去による賃借料の減、感染症対策に係る診療材料費の減を見込み、前年度比較で6,263万5,000円、3.6％の減となっています。

２項の訪問看護ステーション費用の総額は3,720万円を計上しました。給与改定による給与費の増額を見込み、前年度比較で30万3,000円、0.8％の増となっています。

３項の医業外費用の総額は、3,988万円を計上しました。支払利息及び企業債取扱諸費は、長期資金６件の利息返済、その他雑損失は控除対象外消費税の発生に係る支出額を、その他売店費用等は実績を基に算出し、計上したほか、医師・看護師養成費について、看護師の奨学金貸付者の減を見込んだことから、前年度比較で726万8,000円、15.4％の減となっています。

５項の予備費は、前年度同様100万円を計上しました。

続いて、３ページ下段から５ページにかけての資本的収入及び支出予算ですが、収入総額は6,778万9,000円、支出総額は１億20万6,000円を計上しました。

収入の１項の企業債は、医療機器整備事業450万円、受水槽更新工事に係る施設設備整備

事業3,990万円の財源として、計4,440万円を計上しました。前年度比較で6,560万円、59.6％の減となっています。

２項の出資金は、一般会計繰入金で2,338万7,000円を計上しました。企業債償還金の一部終了及び建設改良費に係る一般会計出資金の減により、前年度比較で428万1,000円、15.5％の減となっています。

次に、支出ですが、１項の建設改良費は、病院改築事業費として受水槽更新工事に係る費用を計上したほか、資産購入費として心電図セントラルモニタ更新に係る費用や各種医療機器の購入費、リース債務として臨床化学分析装置のリース料など、6,414万3,000円を計上しました。前年度比較で7,352万9,000円、53.4％の減となっています。

２項の企業債償還金は、令和５年度で１件の企業債償還が完済したため長期資金残り４件の元金返済として3,606万3,000円を計上しました。前年度比較で96万5,000円、2.6％の減となっています。なお、支出に対し収入が不足する3,241万7,000円は過年度分損益勘定留保資金で補塡します。

続きまして、６ページの繰入金の状況ですが、令和６年度の総額は前年度と比較し2,011万4,000円減の４億6,011万4,000円でございます。

内訳は、町の一般会計から４億4,000万円で、平成５年度のリハビリ室増築工事に係る企業債の償還が完了したことから、匝瑳市負担金はございません。

収益的収入では、救急医療の確保に要する経費から不採算地区病院運営に要する経費までの７項目、資本的収入は２項目で、繰り出し基準の項目ごとに金額を記載してございますのでご確認をお願いします。

なお、主要収益的収入の３の高度医療に要する経費は1,000万円以上の高額医療機器の維持経費を、５の経営基盤強化対策は医師の確保対策や研究・研修に係る経費、６の財政再建企業等は職員の基礎年金拠出金に係る公的負担が主なものとなっています。また、７の不採算地区病院運営に要する経費は総合事務組合や資本的収入に係る繰入れのうち基準外部分が主なものです。

以上で、議案第22号の補足説明とさせていただきます。

慎重審議の上、可決、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

〔東陽病院事務長　越川直樹君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　議案第23号について、産業課長。

〔産業課長　加瀬淳一君登壇〕

○産業課長（加瀬淳一君）　それでは、議案第23号　令和６年度横芝光町農業集落排水事業会計予算について補足説明をさせていただきます。資料７の令和６年度農業集落排水事業会計当初予算（案）の概要をお願いいたします。

１ページをご覧ください。

２段落目から、現在の処理施設への接続率は人口ベースで44.8％でございます。引き続き、地元の維持管理組合役員の協力を得ながら、生活環境の確保のため施設の機能維持に努めてまいります。建設事業費に対する起債の償還金が令和16年度までの償還となっており、引き続き厳しい経営状況ではありますが、地域住民の生活環境確保のための予算といたしました。なお、農業集落排水事業は令和６年度から公営企業会計に移行するため、これまでの歳入歳出予算での現金主義単式簿記から、収益的収入及び支出と資本的収入及び支出の発生主義複式簿記へと変更となります。

収益的収入及び支出ですが、予算の総額は収入支出ともに6,820万8,000円を計上しました。

収入については、１ページ下段から２ページの上段となります。

１項の営業収益は、使用料収益で816万2,000円を計上しました。

２項の営業外収益は、一般会計繰入金の収益的収入分1,959万2,000円、減価償却費相当額を長期前受金戻入として4,018万円、雑収入1,000円、令和６年度消費税及び地方消費税還付予定額27万2,000円を見込み、6,004万5,000円計上いたしました。

３項の特別利益は、存目計上でございます。

次に、支出ですが、２ページ中段から３ページ中段にかけてとなります。

１項の営業費用の総額は、6,327万5,000円を計上いたしました。内訳としましては、施設管理費1,503万7,000円、業務費21万2,000円、総係費784万6,000円、減価償却費4,018万円となっております。

施設管理費は、施設維持のための光熱水費、委託料、木戸台クリーンセンターのマンホール等の修繕費、保険料を計上しております。

業務費は、郵送料、電算システム保守委託料を計上しております。

総係費は、職員１名分の人件費、公営企業会計システム使用料です。

減価償却費は、固定資産台帳より算定したものです。

２項の営業外費用は、348万3,000円を計上いたしました。支払利息及び企業債取扱諸費として、企業債に係る償還金利子を計上しております。

３項の特別損失は、45万円で４か月分の賞与引当金と令和５年度消費税及び地方消費税納

付予定額の計上です。

４項の予備費は、100万円を計上しました。

続いて、３ページから５ページにかけての資本的収入及び支出予算ですが、資本的収入予算の収入総額は3,624万3,000円、支出総額は3,742万1,000円を計上しました。

１項の企業債は、公営企業会計制度定着化支援に係る費用として300万円を計上しました。

５項の他会計補助金は、一般会計繰入金の資本的収入分として3,324万2,000円を計上しました。

７項の負担金は、存目計上です。

次に支出ですが、１項の建設改良費は、公営企業会計制度定着化支援業務委託料として305万8,000円、各処理施設へ送水するための中継マンホールの水位計やポンプの交換で98万円、総額403万8,000円を計上しております。

２項の企業債償還金は、建設事業費に対する借入金の元金返済として3,338万3,000円を計上しました。

支出に対し収入が不足する117万8,000円は、当年度分損益勘定留保資金等で補塡をいたします。

なお、参考までに令和５年度横芝光町農業集落排水事業特別会計予算との比較として、令和６年度当初予算を特別会計で算定した場合、事業費総額は6,500万円となり、前年度比較で320万円、率で4.7％の減となります。

主な減額要因は、使用料管理システム導入委託業務が終了したことによるものであります。

以上で、議案第23号の補足説明とさせていただきます。

慎重審議の上、可決、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

〔産業課長　加瀬淳一君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　報告第１号について、産業課長。

〔産業課長　加瀬淳一君登壇〕

○産業課長（加瀬淳一君）　それでは、報告第１号について補足説明をさせていただきます。

町長から提案理由説明がありましたとおり、大布川樋門に係る浸水被害に対する和解と損害賠償請求について専決処分したので、これを議会に報告するものであります。

ピンク色の議案つづり45ページの報告第１号をご覧ください。

「専決処分の報告について（和解及び損害賠償額の決定）」。

地方自治法第180条第１項の規定により専決処分したので、同条第２項の規定により議会

に報告するものであります。

ページをめくっていただき、47ページは専決処分書でありまして、示談日である令和６年２月８日付で専決処分をしたものであります。

次に、49ページ、和解及び損害賠償額の決定についてにより、内容について説明させていただきます。

和解の相手方は神奈川県横浜市在住の方でございます。

和解の要旨につきましては、令和４年11月23日から24日にかけて発生した大布川浸水被害について、千葉県と連帯して町はその損害を賠償するものです。

損害賠償額につきまして総額５万5,178円であり、町が負担する損害賠償額は２万7,589円として和解し、示談しております。

賠償内容は、浸水により損傷した井戸ポンプの時価相当額となっております。

以上、報告第１号の補足説明とさせていただきます。

〔産業課長　加瀬淳一君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　報告第２号について、都市建設課長。

〔都市建設課長　若梅吉伸君登壇〕

○都市建設課長（若梅吉伸君）　それでは、報告第２号について補足説明をさせていただきます。ピンク色の表紙の議案つづり51ページをご覧ください。

報告第２号「専決処分の報告について（横芝光町空家等対策協議会条例の一部を改正する条例の制定）」についてであります。

本件は、町長からの提案理由説明にございましたとおり地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告するものでございます。

次の53ページが専決処分書になります。

専決日は令和６年２月８日でございます。

次の55ページが改正文となります。

それでは、制定の概要で説明をさせていただきます。黄色の表紙の議案関係資料つづり38ページをお願いいたします。

根拠法令等は記載のとおりでございます。

内容の要旨ですが、空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律が令和５年12月13日に施行されたことに伴い、設置について横芝光町空家等対策協議会条例第１条で

引用する空家等対策の推進に関する特別措置法「第７条第１項」が「第８条第１項」に改められたため改正をいたします。

また、所掌事務について同条例第２条第１号で引用する同法「第６条第１項」が「第７条第１項」に改められたため改正を行います。

お手数ですが、ピンク色の表紙の議案つづり57ページにお戻りください。

附則でございますが、この条例は公布の日から施行するものでございます。

以上で、報告第２号の補足説明とさせていただきます。

〔都市建設課長　若梅吉伸君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　報告第１号「専決処分の報告について（和解及び損害賠償額の決定）」、報告第２号「専決処分の報告について（横芝光町空家等対策協議会条例の一部を改正する条例の制定）」は、ただいま説明のとおりですのでご了承願います。

以上で、執行部からの提案理由説明を終わります。

◎休会の件

○議長（鈴木和彦君）　日程第５、休会の件を議題とします。

お諮りします。

２月23日から２月28日までは議案調査のため休会したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認めます。

よって、２月23日から２月28日までは休会と決定いたしました。

◎散会の宣告

○議長（鈴木和彦君）　本日の日程はこれをもって終了します。

２月29日は定刻より会議を開きます。

本日はこれにて散会します。

大変ご苦労さまでした。

（午後　４時１８分）

３　　月　　定　　例　　会

（第　２　号）

令和６年３月横芝光町議会定例会

議　事　日　程（第２号）

令和６年２月２９日（木曜日）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

日程第　２　休会の件

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（１６名）

１番	森　　大地　君	２番	内田美穂　君
３番	霞　　浩子　君	４番	市原成一　君
５番	印東彦治　君	６番	小倉弘業　君
７番	森川貴恵　君	８番	秋鹿幹夫　君
９番	宮薗博香　君	１０番	山﨑義貞　君
１１番	鈴木和彦　君	１２番	鈴木輝男　君
１３番	川島　　仁　君	１４番	川島富士子　君
１５番	鈴木克征　君	１６番	鈴木唯夫　君

欠席議員（なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町　　長	佐藤晴彦　君	副町長	山田智志　君
総務課長	及川雅一　君	企画空港課長	平山貴之　君
財政課長	向後和彦　君	環境防災課長	北田勝也　君
税務課長	佐久間真一　君	住民課長	小川健二　君
産業課長	加瀬淳一　君	都市建設課長	若梅吉伸　君

福祉課長	古作健二君	健康こども課長	野村浩光君
食肉センター所長	郡司勇君	東陽病院事務長	越川直樹君
会計管理者	石田賢一君	教育長	實川睦子君
教育課長	鈴木正広君	社会文化課長	平野和美君

職務のため出席した者の職氏名

局長	渡邉奨	書記	椎名悦子

◎開議の宣告

○議長（鈴木和彦君）　おはようございます。

開会に先立ち、ご報告申し上げます。

ただいまの出席議員は16名です。全員です。

よって、本日の会議は成立いたしました。

本日の会議を開きます。

（午前　９時５８分）

◎一般質問

○議長（鈴木和彦君）　これより日程に入ります。

日程第１、一般質問を行います。

◇　小　倉　弘　業　君

○議長（鈴木和彦君）　通告順に発言を許します。

小倉弘業議員。

〔６番議員　小倉弘業君登壇〕

○６番（小倉弘業君）　おはようございます。議長のお許しをいただきましたので、通告に従い、小倉弘業が一般質問させていただきます。

初めに、１月１日に発生した能登半島地震により犠牲となられた方々にお悔やみ申し上げますとともに、遺族と被災された方々に心からお見舞い申し上げます。また、被災地で行方不明者の捜索、復興支援活動にご尽力されている方々に深く敬意を表します。

間もなく震災から２か月となりますが、皆様の安全確保、そして一日でも早く、復興を心よりお祈り申し上げます。また、１月２日に起きた羽田空港での日本航空と海上保安庁航空機の衝突によりお亡くなりになられた方々に心からご冥福をお祈りいたします。

令和６年を迎え、衝撃的な災害や事故が連続して起こり、能登半島ではまだまだ油断のできない状況にあります。家屋の倒壊などにより、避難所、また仮設住宅での生活を余儀なくされている方々、また、当初は車上での避難生活、農業用ハウスの中で過ごす家族など、長引く避難生活で体調を崩し、亡くなる災害関連死への対策も問題となっています。

発災時、石川県内では11万戸で断水し、間もなく２か月を迎える今も、能登地方を中心に

いまだに２万戸以上で断水、770戸以上で停電が続いていて、住民は不自由な暮らしを余儀なくされています。このレベルの地震はもはや想定外ではなく、想定内として当町も今後対策を講じる必要があると思います。

今回は、このたびの災害を教訓として、災害対応を中心に質問させていただきます。

１点目、指定避難所の収容人数について。

災害の危険性があり、避難した住民等を災害の危険性がなくなるまで必要な期間滞在させる。また、災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させることを目的とした施設を、当町でも体育館や学校などを指定避難所としていますが、現在町が定める指定避難所と、想定している収容可能である人数をお伺いします。

次に、避難者への対応について。

このたびの能登半島の地震など、大規模な災害となると、避難者の数も増大し、避難期間も長期化することを想定すると、避難者への感染対策やプライバシー保護の観点から、パーティションや段ボールベッド、テントを用いることが望ましいとされています。また、感染リスクの高い高齢者、基礎疾患を有する人、障害者、妊産婦等が滞在する場合には、避難所内に専用ゾーンを設けるなどの対応が必要となりますが、町では避難者へどのような対応をお考えか、お伺いします。

次に、福祉避難所との連携について。

発災時、福祉避難所の対象となる方々を速やかに避難していただくには、平時から対象者の現況の把握が必要でありますが、町では既に完成している避難行動要支援者名簿などを活用して、要配慮者の皆様へ避難を促すことになると思いますが、どのように福祉避難所と連携して、避難場所が決定されるのかお伺いします。

次に、備蓄品目について。

町では、発災直後の生命維持や生活に最低限必要な食料、飲料水、生活必需品等の物資や資機材を備蓄してありますが、現在どのような食料、飲料水、生活必需品の物資や資機材が備蓄してあるのか、お伺いします。

次に、備蓄数量について。

千葉県では、市町村における備蓄及び調達に関わる基本的な考え方とし、市町村における備蓄及び調達は、自助・共助により賄われる備蓄物資等を補完する目的で行われるものであり、家庭等における備蓄の推進についての働きかけを強化していくこと。また、市町村は基礎的な地方公共団体として、一義的に被災者への飲料水や食料、生活必需品等の供給を行う

責務を有していることから、様々な事態に的確に対応できるよう、物資の備蓄や調達を図ることとされています。

当町では、避難者4,000人を想定し、この避難想定数のうち30％に当たる1,200人相当分を住民の自助活動によるもの、また、７％に当たる280人相当分を千葉県の備蓄品による対応、町としては63％に当たる2,520人が必要とする食料や飲料水の３日分とし、備蓄してありますが、能登半島地震での大規模な被害を想定すると、避難者数はかなりの数になり、現在、町が想定している備蓄数量では避難者への対応ができないのではないかと思いますが、町ではどのようにお考えか、お伺いします。

次に、非常用電源の設置状況について。

災害などで停電が発生した際に、通常電源に代わって電力を供給する非常用電源は、自治体の業務を継続するためには欠かせない設備です。大規模な災害時、災害対策本部が設置される庁舎は、災害時業務継続性の確保の観点から、稼働時間72時間以上の確保や浸水耐震対策など、一層の機能強化が求められています。

当町では、庁舎の非常用電源は設置されていますが、令和５年３月29日に消防庁が公表した、地方公共団体における業務継続性確保のための非常用電源に関する調査結果で、横芝光町は非常用電源の使用可能時間は24時間以上48時間未満で、稼働時間72時間以上の確保にはまだ対応できていない状態で、その後の確保対策では、令和５年度対策予定ありとなっていますが、現在の状況をお伺いします。また、町の各施設の非常用発電機の設置状況をお伺いします。

次に、災害時のリース契約について。

令和元年の房総半島台風は、過去69年間で関東地方に上陸した台風としては最強クラスであったと同時に、暴風域が非常に局所的であり、急激に雨風が強まるという特徴を有した台風で、当町も長期間の停電を余儀なくされ、町施設でも非常用電源の確保に苦難された経緯がありますが、現在、町の各施設では、災害による長期間の停電が起こった場合、非常用電源の確保はリースなど、どのように対応するのかお伺いします。

次に、発災時の初動対応について。

災害発生時、町職員の皆様は、避難所における被災者対応や災害応急対策など、町民の皆様に直結した重要な役割を担っていると思います。このため、日頃から自分の役割を十分に把握し、災害発生時には迅速また的確な行動が取れるようにしておくことが重要となりますが、発災時、職員の皆様の初動対応はどのように確立されているのか、お伺いします。

次に、各団体との連携について。

町では、各関係機関と年に一度防災訓練を行っていますが、平時から災害対応の情報共有など、町が災害協定を結んでいる各関係機関との連携はどのように行われているのか、お伺いします。

以上、壇上からの質問とさせていただきます。

〔６番議員　小倉弘業君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員の質問に対する当局の答弁を求めます。

町長。

〔町長　佐藤晴彦君登壇〕

○町長（佐藤晴彦君）　おはようございます。

それでは早速、小倉弘業議員のご質問にお答えをさせていただきます。なお、私からは、大綱２点目、発生時、町の初動対応についてにお答えをさせていただき、その他のご質問につきましては、環境防災課長から答弁させますので、よろしくご理解賜りたいと存じます。

初めに、職員の初動対応についての各職員の役割についてでございますが、横芝光町地域防災計画に基づき作成されている横芝光町職員初動マニュアルにより、地震、津波、風水害について、各災害ごとに災害の特徴や対応の留意点、職員配備基準や参集から災害対応までの流れなどについてマニュアル化し、災害発生直後の混乱した状況にあっても、町職員が速やかに職務に執行し、適時的確な対応を遂行できるよう対策を講じているところではございますが、能登半島地震を教訓として、職員の初動対応についても、今一度周知徹底を図ってまいりたいと考えております。

次に、各団体との連携についてでございますが、地震、津波、風水害による大規模災害が発生した場合には、横芝光町職員初動マニュアルに基づいた配備基準により、町職員が参集し、参集途中に収集した被災状況を所属長に報告し、災害対応に必要な資機材等の点検、確保を行い、役場庁舎の安全を確認したのち、警察署や消防署などの関係団体との災害対策本部が設置され、地域住民に対して避難指示等を行うこととなります。

また、国・県からは、災害対策現地情報連絡員、いわゆるリエゾンが派遣され、被災自治体のニーズを把握し、国や県などの様々な支援機関との調整を行っていただくこととなります。

町災害対策本部では、発災から72時間を超えると生存率が激減することから、初めの72時間は、救助・救命に関する対応を最優先に実施することとなり、関係機関への要請が必要と

判断した場合は、可及的速やかに町災害対策本部から県へ状況を報告し、自衛隊など関係機関への派遣等を要請することとなります。

能登半島地震を教訓として、千葉県地域防災計画の改定が予定されていることから、それに合わせて、横芝光町地域防災計画や横芝光町職員初動マニュアルなどを改定し、町民の生命、身体及び財産を災害から守り、災害による被害の軽減と社会秩序の維持、公共の福祉の確保を図ってまいります。

以上で私からの答弁とさせていただきます。

〔町長　佐藤晴彦君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

〔環境防災課長　北田勝也君登壇〕

○環境防災課長（北田勝也君）　おはようございます。

小倉弘業議員ご質問の大綱１点目、災害時の対応についてお答えいたします。

初めに、指定避難所の対応についての避難所ごとの収容人数についてですが、横芝光町地域防災計画において、町の指定避難所は13箇所指定されており、収容人数については、避難の初期の段階の収容能力として、１人当たりの専有面積２平方メートルとして積算し、延べ8,490人の収容が可能となっております。

それぞれの指定避難所別の収容可能人数については、旧大総小学校510人、横芝中学校1,530人、横芝小学校860人、横芝光町文化会館610人、横芝敬愛高等学校体育館600人、上堺小学校510人、日吉小学校445人、旧南条小学校540人、横芝光町町民会館190人、町体育館430人、光中学校1,240人、光小学校520人、白浜小学校505人となっております。

このうち、横芝小学校については、現在、改築事業の実施により、校舎については既に解体工事が実施され、学校授業もプレハブ校舎にて行われております。このことから、新校舎の完成までの間は、プレハブ校舎を指定避難所として開設することを想定しており、収容人数は460人を見込んでおります。

なお、体育館については、新しい体育館が完成した後に、古い体育館の解体工事が実施される予定であることから、指定避難所として使用することは特に支障はありません。

次に、避難者への対応についてですが、町では指定避難所を中心に、発災時に使用できる備蓄品を保管するため、防災倉庫を設置しており、この中に、飲料水、アルファ米、缶詰パン等の災害用食料品のほか、ガス炊飯器やガスコンロ、米とぎ機等の調理の際に必要となる備品を、また、毛布や簡易トイレ、ＬＥＤ作業灯などを備蓄しております。

この他役場車庫内倉庫等には、石油ストーブや大型赤外線ヒーター、発電機や投光器サーチライト、ランタンを、また、光クリーンパーク内倉庫に、簡易ベッド、避難用テント、ＬＥＤ照明器具及び発電機、段ボールベッドを備蓄しております。

なお、パーテーションは１区画１人使用することを想定して532区画分を、また、段ボールベッドは532個を町体育館、Ｂ＆Ｇ体育館及び光クリーンパーク内倉庫に備蓄し、横芝中学校体育館、光中学校体育館、町体育館及びＢ＆Ｇ体育館での使用を想定して、災害備蓄品として整備しました。

感染リスクの高い高齢者や基礎疾患を有する人、障害者、妊産婦などの要配慮者が滞在する場合の対応については、令和６年３月、各指定避難所に避難所運営マニュアルを配布し、各指定避難所における要配慮者への対応方法や避難所レイアウト例による要配慮者専用ゾーン等を示し、避難所運営の際に活用いただく予定です。

次に、福祉避難所との連携についてですが、町災害対策本部設置と同時に、各課にそれぞれ事務を所掌する部が設置されることとなります。災害発生直後に、福祉避難所での避難生活が必要であると判断される要援護者がいる場合は、災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定に基づき、協定締結相手との受入れの調整を行い、避難していただくこととなりますが、協定締結先との受入れ調整に時間を要する場合は、要援護者の救命を最優先に考慮し、指定避難所へ一時的に避難いただき、受入れ調整が整い次第、福祉避難所へ避難していただくこととなります。

次に、防災備蓄品についての備蓄品目について及び備蓄数量についてですが、横芝光町地域防災計画に記載されている災害時の緊急物資、備蓄目標量を基に備蓄品を整備しており、令和６年２月１日現在で、災害用食料品として、飲料水500ミリリットルを３万3,696本、備蓄率111.4％、アルファ米、缶詰パン及びライスクッキーなどの保存食を１万6,316食分、備蓄率107.9％、防寒用品として、毛布を3,606枚、備蓄率100.2％、衛生設備として、簡易組立てトイレを67基、備蓄率100％、衛生用品として、女性用生理用品を3,600枚、備蓄率111.1％、乳児用紙おむつ、紙パンツを1,792枚、備蓄率113.1％、大人用紙パンツを1,448枚、備蓄率117.7％、災害用備蓄品として、土のう袋6,100枚、備蓄率107.7％、ブルーシート2,671枚、備蓄率410.9％、石油ストーブ26台、大型ストーブ４台、避難所用工具13セット、子育て世帯用の簡易型避難テント120張り及び簡易ベッド120台、発電機一体型のＬＥＤ照明器具13基、卓上コンロ13個は備蓄率100％となっております。

また、この他にも、乳児用粉ミルク、液体ミルク及び離乳食、ポータブル発電機や組立て

式更衣室、簡易ソーラーバッテリーやアルミブランケットなど、災害時に必要と思われる様々な備蓄品を備蓄しております。

町では、能登半島地震において、各避難所でサランラップやクレラップなどの食品保管用ラップを使用し、食品衛生管理面や防寒対策、救急医療物資として、止血やけが部分の固定などに使用されるなど、様々な場面で有効活用されたとの事例を受け、備蓄品として追加し、令和６年２月下旬、今月でございますけれども、納品されました。

また、大規模な災害等で避難者が想定を上回った場合でありますが、現在の備蓄数では不足することが予想されます。このことから、町では災害発生時における各協定に基づき、姉妹町の神奈川県松田町、姉妹都市の長野県千曲市や他の地方公共団体からの支援物資、成田国際空港株式会社、生活協同組合コープみらい千葉県本部、ＮＰＯ法人コメリ災害対策センター、株式会社セブンイレブンージャパンなどの民間事業者等から優先的に物資を供給いただき、調達することとなります。

この他、大規模な災害が発生した際は、被災自治体において、正確な情報収集に時間を要すことや民間供給能力が低下する可能性があることを想定し、被災自治体のみでは必要な物資を調達することが困難であるとして、被災自治体からの具体的な要請を待たずに、国から食料や乳幼児用ミルク、携帯簡易トイレ、毛布、生理用品、トイレットペーパー、紙おむつなどの基本品目のほか、避難所環境の整備に必要となる段ボールベッドやパーテーション、熱中症対策に不可欠となる冷房機器、感染症対策に必要となるマスクや消毒液などの物資が支援されるプッシュ型支援が実施されることとなります。

次に、町施設の非常用発電についての各施設の設置状況についてですが、停電発生時に自動起動する非常用発電機が設置されている町施設は、役場本庁舎及び東陽病院となります。災害対策本部が設置される役場庁舎の非常用電源の使用可能時間については、これまで燃料タンクの容量を基に使用可能時間を積算し、24時間以上48時間未満である旨報告していたところではありますが、町内給油事業者と災害時における石油類燃料の供給に関する協定書を締結したことにより、災害発生により停電となっても、給油事業者からの配送による燃料供給が随時行えることとなったため、72時間以上の使用が可能となったところであります。

また、この他、横芝光町町民会館及び横芝光町文化会館については、自動起動する非常用発電機の設置はありませんが、非常電源切替盤がそれぞれ設置されていることから、大型発電機をレンタル等で確保し、非常用電源切替盤に接続することにより、避難生活に最低限必要となる浄化槽や給水ポンプ等設備への電気供給を行うことができ、避難所として長期に使

用できることとなっております。

次に、災害時のリース契約についてでありますが、令和３年７月27日、日立建機日本株式会社成田営業所松尾店と、災害時における資機材の供給に関する協定書を締結し、保有する大型発電機などの資機材をレンタルにより確保することができることとなっております。

〔環境防災課長　北田勝也君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　それでは、通告順に再質問させていただきます。

初めに、避難所ごとの収容人数ですが、先ほどの答弁にありました各避難所の想定数では、段ボールベッドやパーティションなどを設置した場合、また、大規模な災害では、避難者が想定数をはるかに超えてしまうことも考えなければいけないと思いますが、その他、避難所として考えている場所があれば教えてください。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　それでは、質問にお答えいたします。

大規模な災害により、町全域が被災した場合など、避難者の数は想定を大きく上回ることが想定され、指定避難所のみでは対応できません。このことから、建物の安全性が確認できることが条件となりますが、１次避難所として指定されている集会所や共同利用施設を臨時に避難所として開設することとなります。

それでも不足するようであれば、町有地を中心に、仮設住宅の建設やコンテナハウスの設置、関係機関を通じて、町外の２次避難先を確保するなど、検討することとなります。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　町として、その他の避難所として考えているのは分かりました。

あと、先ほどの指定避難所の中に、大総小学校、南条小とあったと思うんですが、現在貸し出している状態だと思うんですが、使用できる状態なのかということと、また、相手方と、災害時の使用については了解いただいているのか、お伺いします。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　それでは、質問にお答えいたします。

貸付け時に契約のほうを締結しておりますので、町有財産貸付契約書第37条の規定により、借受人は、指定避難所としての機能を果たせるよう常に配慮するとともに、災害発生した場合、または発生するおそれがある場合は、期間を設けず開放することとなっております。

町から要請があった場合には、避難者の誘導、救護等に協力いただけることとなっております。このことから、災害発生時に避難所として使用することは問題ございません。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　現状問題がないということで、分かりました。

次に、避難者への対応について。

町指定の避難所の数に対して、また大規模な災害を想定すると、町の備蓄してあるパーティションや段ボールベッド、テントの数では足りないのではないかと思うんですけれども、どのようにお考えかお伺いします。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　それでは、質問にお答えいたします。

大規模な災害が発生した際に、被災地方自治体において正確な情報収集に時間を有することや民間供給能力が低下する可能性があることを想定し、被災自治体のみでは必要な物資を調達することが困難であるとして、被災自治体からの具体的な要請を待たずに、国から食料、紙おむつなどの基本品目ほか、避難所の環境整備に必要となる段ボールベッドやパーテーションなどの物資が支援されます。これはプッシュ型支援が実施されることとなります。

また、このほかですけれども、町では、特定非営利活動法人ボランタリー・アーキテクツ・ネットワークとの間で、災害時における避難所用簡易間仕切りなどの供給に関する協定書を令和３年８月２日に締結しております。この協定書に基づいて、災害発生時には、避難所用簡易間仕切りやハニカム製簡易ベッドを調達することとなります。

以上となります。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　本当にどれだけ大きな災害が起きた場合、段ボールベッドにしろ、例えば、令和元年の例の大きな災害が起きたとき、当初ブルーシートが全く足りない状態が起こりました。そのときいろいろと県に相談したり、国に相談したりということがございました。

それにプラスして、当時、姉妹町を契約していました神奈川県松田町には、私が本山町長に直接電話させていただいて、ブルーシートないって聞いたら、200枚ぐらいならあると言って、何枚でもいいから持ってこれないかと言ったら、本山町長本人自ら近隣から1,000枚集めて、トラックで持ってきてくださったということもありましたので、ぜひその貴重な経

験を今後も生かしていければなというふうに考えております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　国からの支援や物資を供給していただく協定、ちょっと名前は忘れちゃったんですけれども、結んでいるというのは分かりました。また、ブルーシート1,000枚、今町長から頂いたというのは、やはりふだんの付き合いが大事かなというのも思いました。

また、このたび厚生労働省は、能登半島地震で被災者、県などに対して、避難所では限られた食品を提供せざるを得ないことから、アレルギーのある人に対しては特別な配慮が必要だとして通知を出しましたが、町の避難所運営マニュアルには、避難者がアレルギー疾患であることを周知する表示カードや災害用ビブスの着用、また、炊き出しでのアレルゲンの有無の掲示などの対応はできているのか、お伺いします。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　それでは、質問にお答えさせていただきます。

災害のビブス等ですけれども、現在対応できておりませんので、早急に対応等をさせていただきたいと考えております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　このアレルギーの方に対しての配慮は大事なことですので、早急にお願いしたいと思います。

内閣府による避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針では、アレルギー患者は要配慮者として明記されています。アレルギー疾患の方々を悪化させない配慮が必要ですので、今後対応をお願いします。

次に、町でも避難場所として定めている指定避難所は、避難した住民等を災害の危険性がなくなるまで、必要な期間滞在させ、また、災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させることを目的とした施設で、指定緊急避難場所は、災害の危険から身を守るために緊急的に避難をする場所でありますが、内閣府の災害対策基本法では、市町村長は指定緊急避難場所及び指定避難所を区別して、あらかじめ指定し、その内容を住民に周知、公示しなければならないとなっていますが、当町では各避難所、それぞれ指定はできているのかお伺いします。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　それでは、質問にお答えさせていただきます。

当町では、指定緊急避難場所として17か所指定されております。地震、津波、大雨洪水、土砂災害、大規模な火災の５つの災害の種別ごとに指定されております。町ホームページで、指定緊急避難場所一覧表を掲示しておりますので、町民の方々に周知を図っております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　当町では指定はできているということで、あと、町のホームページなんかでも示されているということで分かりました。

次に、福祉避難所との連携についてお伺いします。

災害時、優先度の高い要配慮者の方々は、個別避難計画の作成も必要ですが、まずは要配慮者の状態に応じた福祉避難所を選定するため、協定を締結している各福祉避難所の物資や資機材、酸素ボンベなどの備蓄状況を把握し、避難者に適した避難所の選定が必要ですが、各福祉避難所の把握はできているのか、お伺いします。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　ただいまの質問にお答えいたします。

福祉避難所の装備品や備蓄品につきましては、福祉避難所の確保ガイドラインの改定がございました令和３年度に、協定を結んでいる施設や事業所の調査を行っております。また、その後の変更につきましては、聞き取り等を行い、把握に努めているところでございます。

高齢者を対象とした福祉避難所には、酸素ボンベが整備されております。非常用自家発電設備につきましても、今年度１つの施設で千葉県の補助金を活用し、整備を行っているところです。完了しましたら、高齢者を対象とした全ての福祉避難所に、非常用自家発電設備が整備されることになります。

障害者を対象とした福祉避難所では、酸素ボンベ等の整備はされてはおりませんが、備蓄品の整備も含め、山武圏域自立支援協議会において、協議検討を進めているところでございます。

備蓄品に関しましては、大多数の福祉避難所では介護用品や衛生用品、飲料水、毛布等が整備されているところです。令和６年度には介護施設、事業所、障害福祉サービス事業所等の業務継続計画の策定が義務化をされております。災害時の業務継続に必要となります装備や備蓄品の整備につきましても、県の補助金等の活用も含めて推進してまいりたいと考えております。

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　今のお答えをいただき、把握はある程度というのはおかしいんですけれども、できているということで、要支援者ごとに適した施設を平時から把握しておくことは、災害時にとても大切なことだと思いますので、今後もあらゆるケースを想定して、要配慮者の方々のため取り組んでいただきたいと思います。よろしくお願います。

次に、令和３年６月に伺った福祉避難所との協定について、町内では４施設、山武市内にある障害者支援施設等の19施設と協定を締結しているとのことでしたが、災害時、各施設では、既存の入居者により受入れ人数の制限や同じく協定を締結している近隣自治体からの受入れも想定しなくてはいけないと思いますが、協定を締結している各施設のおおよその収容可能な人数などは把握しているのか、お伺いします。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　ただいまの小倉議員の収容可能人数が把握できているかというご質問にお答えをいたします。

令和６年２月１日時点の福祉避難所の受入れ可能人数ですが、協定を締結しております町内４か所にあります高齢者を対象とした社会福祉施設で22人です。また、山武郡市内にあります19か所の障害者支援施設等では47人、障害者支援施設等のうち、町内に所在する施設４か所ございますが、こちらの受入れ可能人数は14人となっております。

今後も、協定締結施設の受入れ可能人数につきましては、定期的に把握、確認をしてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　収容可能な人数は把握できているというようですが、福祉避難所と広域での協定を結んでいる場合、受入れが困難となることを想定しなくてはいけないと思うんです。そのとき、町内施設での福祉避難所開設なども考えていかなければいけないと思いますが、そのところ、町ではどういうふうにお考えかお伺いします。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　小倉議員にただいまご質問いただいたとおり、障害者の支援施設等につきましては、山武郡市で連名で協定を結んでいる状況にございます。ですので、横芝光町の要援護者をどのくらい受けていただけるかというのは、ほかの自治体の被災の状況ですとか、避難が必要な方の状況によって変わってくることになるかと思います。その際に、

福祉避難所が不足するという事態も当然想定されるわけでございますが、その場合は一般の避難所といいますか、指定避難所の中に要援護者用の配慮をしたスペースを設けるなどの措置が必要になってくると思います。

こちらは災害時に立ち上がる災害対策本部の中でその辺の協議も進めた中で、場所の確保ということに努めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　分かりました。今後も、平時から施設との連絡調整、また、あらゆる状況を想定していただいて、要配慮者の皆様の状態に応じた避難所へ避難できるよう、取り組んでいただきたいと思います。よろしくお願います。

次に、備蓄品目についてですが、千葉県の災害時緊急避難物資等に係る備蓄・物流の基本指針に記されている、市町村における備蓄物資の物流体制では、市町村は地域の状況を踏まえ、避難所への分散備蓄を行うなど、災害時の輸送を最小限に抑えるよう、方策を検討するよう通知していますが、町の備蓄倉庫は町内何か所に設置してあるのかお伺いします。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　それでは、質問に回答させていただきます。

備蓄倉庫でございますけれども、備蓄する倉庫として防災倉庫、指定避難所に１個ずつ、１か所ずつ、合計12か所設置されております。匝瑳市横芝光町消防組合、横芝光小、今建設中でございますけれども、その敷地内にも防災倉庫が新たに設置されるということです。

また、指定避難所は13か所ありますが、町の町民会館と町体育館分は合わせて１か所という形になりますので、12か所になります。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　各指定避難所に設置してあるということですので、すぐ活用できるということは分かりました。その備蓄倉庫には、どのようなものが備蓄しているのかお伺いします。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　それぞれの防災倉庫なんですけれども、備蓄されているものということで、飲料水や毛布、簡易トイレ、土のう袋やブルーシート、ＬＥＤ作業灯やガスコンロなどが備蓄されております。アルファ米と缶詰パンなど食糧備蓄品につきましては、

不足する備蓄品については、その都度、鶴巻倉庫、旧光町の給食センター建物があるんですけれども、その中に備蓄してあるものを、各指定避難所へ随時配布することを予定しております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　町の備蓄品目について分かりました。

次に、備蓄数量の数量についてですが、先ほど答弁いただいた数量で、石油ストーブやＬＥＤ照明など、大規模な災害を考えると足りないのではないかと思いますが、全ての品目、数量を今後検討いただいたほうがいいと思いますが、町ではどうお考えかお伺いします。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　質問にお答えいたします。

今回の能登半島地震を教訓といたしまして、町としてもどのようなものが備蓄品として追加で備蓄すべきか、また、その備蓄数量が適正であるのか検証して、必要となる備蓄品目、数量及び調達方法について、検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　いつ大規模災害になるとか分からないので、早急に検討していただきたいと思います。よろしくお願いします。

次に、千葉県の災害時緊急物資等に係る備蓄・物流の基本指針に出ている、市町村における物資の調達という項目があります。その中に、市町村は災害発生時に物資の速やかな調達を可能にするため、関係事業者等との優先的物資供給に係る協定締結に努める。また、大規模災害時に協定先事業者が被災し、調達が困難となることも想定して、多様な調達先の確保を努めるとされていますが、県やまたその他からの支援物資を活用するというのもありますが、まずは町内のビッグハウスやカスミなどありますので、その事業者との協定を結ぶのことが必要ではないかと思いますが、町長の考えをお伺いします。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　やはり遠くの親戚よりも近くの他人と言っているぐらいでございまして、いざというときにどういうような道路状況もあって、ご近所の皆さんとの連携も深めながら、そういうところの連携というのは必要になってくるというふうに認識しています。ぜひちょっと機会を見て、それについても積極的に進めていきたいというふうに考えておりま

す。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　ぜひ検討していただければと思います。よろしくお願いします。

次に、町施設の非常用電源設置状況について。

先ほど答弁いただいたんですけれども、非常用発電機を設置しているのは庁舎と東陽病院、切替盤が設置しているのは町民会館と文化会館で、それ以外の避難所や町施設でも非常用電源が必要だと思うんですけれども、その設置に対してはどのように計画されているのか、お伺いします。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　それでは、質問にお答えさせていただきます。

非常電源切替盤がない指定避難所やプラム等、町施設については、これまで大型発電機による電気の供給ができないことから、９アンペア程度のポータブル発電機を設置して、照明器具等で利用を考えておりました。

大規模な災害の際に長期の避難生活が予想されることから、各指定避難所での長期避難生活を見据え、非常用電源切替盤の設置について、今後検討していきたいと考えております。

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　検討していただきたいのはプラムのことなんですけれども、プラムは災害時も町民の皆様の健康管理の拠点となる施設で、調理実習室など、災害時活用できる設備が整った施設ですので、非常用電源は必要ではないかと思うんですけれども、町長、どうお考えでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　まさしく今言ったとおり、町民会館、文化会館、そして町、東陽病院ということでございまして、やっぱり栗山地域も非常に大きな地区でございますし、また、協定で、大型の発電機の問題もございますけれども、町内建設業者にもいろいろ相談を今後させていただいて、そういう供給ができるような状況があるとすれば、ぜひそれについては積極的な検討をしていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　どうか早めに検討していただきたいと思います。

次に、災害時の非常用リース契約について。

先ほどの答弁では、日立建機と災害時の非常用電源のリース契約を締結したということでしたが、そういうところは遠方からの配送となると思うんですけれども、道路の寸断などで、町内までたどり着かないことも想定されると思うんです。

町内の建設会社でも、現場で使う大容量の発電機を持っていると思うんですけれども、そのような会社と災害時の協定を締結していただければ、非常に安心できるのではないかと思いますが、これも町長、ちょっとお考えをお願いします。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　先ほど申し上げましたとおり、町内には大きな建設会社もございます。皆さんとちょっと相談をさせていただいて、ぜひその協定については結んでいただければありがたいなと思いますし、それについては早速進めていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　どうかこの件、早急に進めていただければと思います。

次に、発災時の初動対応について。

町では、職員の初動対応マニュアルによって対応するということでしたが、内閣府が出している市町村における災害対応では、発災時、迅速かつ的確に災害対応できるよう、各職員の業務を明確化した職員対応マニュアル等により、災害の発生に備え、防災計画、庁内体制を整備し、平素から訓練を行うことが必要とありますが、町の防災訓練以外、平時からの取組はどのように行っているのか、お伺いします。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　それでは、防災訓練以外の取組についてということで答弁させていただきます。

防災訓練以外の取組につきましては、避難者や年齢、性別、国籍やそれぞれ抱える事情が書かれた避難者カード、これは避難所にあるんですけれども、そういう避難所の体育館や教室に見立てた平面図に、どれだけ適切に配置できるか、また避難所で起きる様々な出来事にどう対応していくかを模擬体験する、避難所運営模擬研修というのがございます。

これの実施とか、また、各職員が自身が持っている事務用のパソコン、これでそれを使用しまして、防災スペシャリスト養成ｅ－ラーニングという研修がございます。内容につきましては、避難所開設運営、住家被害認定調査、罹災証明発行、避難情報の判断伝達と題して

研修がございますので、これを受講していただきました。

今後も、防災に役立つ職員研修等を調査研究してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　今答弁いただいたんですけれども、現在の対応ではちょっと現実的ではないし、もの足りないのではないかと思います。災害時に適切に対応できるかは、平時からの準備が一番大事だと思うんで、今後も取り組んでいただきたいと思います。よろしくお願いします。

次に、過去の災害では、災害対策本部の拠点となる施設が、建物の被害等によって対策本部が設置できず、初動体制確立に支障を来したところがあったという報告もありました。当町では庁舎以外での災害対策本部の設置などは考えているのか、お伺いします。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　それでは、質問にお答えいたします。

災害対策本部の設置場所についてでございますけれども、横芝光町地域防災計画において、役場庁舎第１第２会議室に設置することとなっております。役場庁舎に甚大な被害が発生した場合につきましては、代替地といたしまして、代替場所として町民会館の大ホール、また、役場庁舎及び町民会館が甚大な被害等により使用できなかった場合につきましては、文化会館大ホールを代替場所として考えております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　庁舎外では町民会館、文化会館等、代替は考えているということは分かりました。

また、過去の災害での報告を見ると、災害時、職員自身の被災があり、遠方からの通勤不能など、発災直後の自治体職員の参集状況は必ずしもよくなかったという事例もあります。そのようなことも考慮した災害対応はどのように考えているのか、お伺いします。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　それでは、質問にご回答させていただきます。

能登半島地震のような突発的災害時は、職員自身の被災遠方からの通勤不能など事由により、職員が非常に少ないなど、限られた人材で対応しなければなりません。この際、住民の生命に関わる活動を最優先に実施することとなります。

特に、災害発生から72時間を超えると、生存率が激減することから、初めの72時間は救助救命に関する対応に全力を尽くすこととなっております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　今回は能登半島地震を教訓として質問させていただきましたが、やはりふだんできないことは本番でもできないと思いますので、町職員の皆様は大変だと思いますが、今後も災害対応の取組をお願いいたします。

以上で私の一般質問とさせていただきます。ご答弁ありがとうございました。

○議長（鈴木和彦君）　以上で小倉弘業議員の一般質問を終わります。

ここで休憩します。

再開は午前11時10分といたします。

（午前１０時５９分）

○議長（鈴木和彦君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午前１１時０９分）

◇　宮　薗　博　香　君

○議長（鈴木和彦君）　一般質問を続けます。

宮薗博香議員。

〔９番議員　宮薗博香君登壇〕

○９番（宮薗博香君）　それでは、議長のお許しをいただきましたので、宮薗博香が通告に従い、一般質問をさせていただきます。

今年の元旦には、震度７を観測する大規模な能登半島地震が発生しました。改めまして、尊い命を失われた皆様にお悔やみ申し上げますとともに、被災されました皆様にお見舞いを申し上げます。そして、一日も早い復旧と復興を願うものであります。

小倉議員の一般質問でもありましたように、いざというときの対応が行政の力だと思います。現在、大規模地震は日本列島のどこで発生してもおかしくない状況にあります。当町が被害を受けるようなところで、大規模地震が発生した場合のことを想定し、今から被害を最小限に抑えられるような準備をしておく必要があります。

そのためには、それぞれの地域に合った対応が求められてきます。例えば、津波が発生す

るおそれがある場合は、白浜地区と上堺地区並びに栗山川及び大布川付近の避難対策が、町中心部の住宅密集地域では、火災の延焼対策が、日吉地区と南条地区と大総地区では崖崩れ対策などが想定されます。そして、それらの対策は、町職員や消防団では対応できるものと、できないものがあると思います。

自助・公助・共助と言われますように、しっかりとした自主防災組織なるものを組織した上で育成し、それぞれの役割分担等を定め、地域に合った訓練を行っていくようにしなければならないと思います。

さて、当町におかれましては、年度末を迎え、今年度のまとめや来年度に向かっての準備、基幹産業である農業の活性化と優良農地の確保、予定どおり進捗し、2028年度末には完成予定の成田空港の更なる機能強化に伴う、町単独ではできない芝山鉄道の延伸等のインフラ整備など、今が最初で最後のチャンスと捉え、取り組んでいかなければならないものと思われます。

参考までに、成田空港の北側については、鉄道の複線化が具現される状況にあります。また、自主財源の確保を図るための雇用の場を確保した生産人口の定住対策、ふるさと納税制度の積極的な活用、さらには、2025年に後期高齢者を迎える団塊の世代をはじめとする高齢者対策、そのための一つの手段である、当町に合った地域包括ケアシステムの構築などが急務でありますので、佐藤町長にはさらにさらに奮起していただき、人・自然・文化が奏でる暮らし　夢広がる幸せ実感できるまちの実現に向け、そして、次代が我がふるさとと自信を持って言えるまちづくりをお願いするものであります。

それでは、大綱２点につきまして、一般質問をさせていただきます。

大綱１点目としましては、公共施設整備３施設についてお伺いします。

旧大総保育所についてですが、当保育所は令和４年３月末日をもって閉所し、約２年が経過します。また、旧上堺保育所も、令和５年３月末日をもって閉所し、約１年になります。

しかしながら、いずれの施設も今後どのように活用されるのか、それとも更地にするのか、いまだに何も報告がありません。今後どのような活用方法を考えているのか、お伺いをいたします。

また、横芝Ｂ＆Ｇ海洋センタープールについては、１月31日の議会議員全員協議会で、来年度は施設の使用を廃止するということでしたが、廃止をした後はどのように活用するのか、お伺いをいたします。

続きまして、大綱２点目の中学校の部活動。

どのように外部指導者、いわゆる地域クラブに移行していくかについてお伺いします。

移行期間については、令和６年度から８年度までの３か年の間に行うことが示されていますが、しっかりした考え方を持って、早期に行っていかなければならないと思います。

そこで、現在どのような検討がなされているのか。具体的には、指導者の確保はどのように行っていくのか。外部指導者と現在の部活動の顧問との連携はどうなるのか。外部指導者及び指導を受ける生徒の保険はどうするのか。外部指導者の指導中、生徒がけが等した場合に、生徒の保護者等から外部指導者に対して補償問題等が出された場合の対応、今後、各種大会を開催するに当たり、主催者はどうなるのか。今までは小中体連で行っていたため、各学校の顧問が中心となって行っていました。クラブ化することにより、町外からそれぞれのクラブに加入希望が出された場合の対応についてはどうするのか。現在の各部活動の顧問がクラブの指導者として関わる場合の対応はどうなるのか。クラブ化した場合の中学校の施設開放、特に屋内施設の対応などはどのようになるのかなど、早急に検討しなければならない問題がたくさんあると思いますが、教育委員会としてはどのようにお考えになっているのか、お伺いいたします。

以上をもちまして、壇上からの質問とさせていただきますが、町当局の明快なご答弁をお願いいたします。

〔９番議員　宮薗博香君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　宮薗博香議員の質問に対する当局の答弁を求めます。

健康こども課長。

〔健康こども課長　野村浩光君登壇〕

○健康こども課長（野村浩光君）　宮薗博香議員ご質問の大綱１点目、公共施設整備についてのうち、旧大総保育所についてと、旧上堺保育所についてにお答えいたします。

旧大総保育所及び旧上堺保育所につきましては、横芝光町個別施設計画の基本的な方針で、集約・統合・複合化とされており、旧大総保育所は令和４年４月１日に、旧上堺保育所は令和５年４月１日にそれぞれ閉所し、町立横芝保育所へ統合いたしました。

今後の各施設の利活用につきましては、健康こども課において、他の事業での利用予定はないことから、まず、旧大総保育所につきましては、観光振興で活用したい旨の提案があったことから、今後、行政財産の中で所管替を行うべく調整を行ってまいりたいと考えております。

次に、旧上堺保育所につきましては、本年度、有効活用を図るべく検討した結果、行政財

産としての利活用の提案がなかったことから、普通財産に種別替し、民間団体等への貸付けまたは売却する方向で進めるため、令和５年12月補正予算にて、土地の境界確定、測量及び登記業務に係る委託料を計上させていただきました。両施設とも、有効に利活用できるよう、現在、事務整理を行っているところでございます。

〔健康こども課長　野村浩光君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　社会文化課長。

〔社会文化課長　平野和美君登壇〕

○社会文化課長（平野和美君）　宮薗博香議員ご質問の大綱１点目、公共施設整備についてのうち、横芝Ｂ＆Ｇ海洋センタープールについてにお答えします。

横芝Ｂ＆Ｇ海洋センタープールは、老朽化による安全性が保てなくなった上屋を撤去したこと、町内に通年で利用できる光Ｂ＆Ｇ海洋センターが設置されていることから、施設の廃止を行うものです。

横芝Ｂ＆Ｇ海洋センタープールは、令和４年度から休館となっておりますが、消防水利としての機能を有していることから、当面は貯水機能を維持しながら管理すべく考えております。

〔社会文化課長　平野和美君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

〔教育課長　鈴木正広君登壇〕

○教育課長（鈴木正広君）　宮薗博香議員ご質問の大綱２点目、中学校の部活動についてお答えいたします。

中学校における部活動は、近年の少子化の中でも地域の持続可能で多様なスポーツ環境や文化芸術に親しむ環境を一体的に整備することで、生徒の様々な体験機関を確保することが必要であり、また、教職員の働き方改革の観点も含め、部活動の地域移行を進める必要があると考えております。

令和４年12月に国が策定した学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関するガイドラインを踏まえ、千葉県教育委員会では、地域全体で子どもたちを育てる学校部活動及び地域クラブ活動の在り方等に関するガイドラインを令和５年３月に策定しました。

県のガイドラインでは、国の改革推進期間である令和５年度から７年度について、令和５年度は市町村１部活動が、令和６年度は各中学校で１部活動が、令和７年度は各中学校複数の部活動が地域移行され、また、令和７年度末までに休日の部活動完全移行への推進計画を

策定し、令和８年度以降はその推進計画のもと、速やかに完全移行できるよう、目標として示されております。

当町では、県のガイドラインに基づき、横芝光町地域部活動検討委員会を発足し、令和５年12月までに計４回の委員会で協議を重ねるとともに、部活動顧問や外部指導者、町教育委員会による打合せを実施する中で、運営に関することや外部指導者の不安、部活動顧問との連携等について協議し、令和６年２月から横芝中学校及び光中学校陸上競技部の休日部活動を、横芝光町スポーツ協会陸上競技部に委託して、実証事業としてスタートしたところでございます。

この度の休日部活動を地域移行することで、様々な調整事項が必要となりました。まず、外部指導者の確保では、休日部活動の移行という観点から、当面、部活動顧問は町教育委員会に兼職兼業届を提出し、地域クラブの指導者として他の指導者とともにクラブ活動を指導することとなります。

横芝中学校及び光中学校の陸上競技部は、以前から休日は合同で練習を実施しており、両中学校の部活動顧問とともに、横芝光町スポーツ協会陸上競技部のメンバーがボランティアとして指導されていたことから、今回、地域移行クラブの指導者として、実証事業の委託をいたしました。これまでも休日部活動の合同練習にボランティアとして協力していただいていたことから、顧問と指導者の連携は良好であると認識しております。

今後は、各中学校で実際に外部指導者として活躍している方をはじめ、必要に応じて町ホームページや町広報紙での募集、また、千葉県地域クラブ活動等人材バンクちばクラサポ等を活用して人材を確保するなどを検討しております。

次に、外部指導者の指導中、生徒がけがをした場合の対応についてでありますが、休日の部活動は地域クラブに移行されることから、学校外の活動となるため、全てを地域クラブが対応することとなり、必ず保険に加入してもらうこととなります。

当町では、参加者及び指導者全員が公益財団法人スポーツ安全協会のスポーツ安全保険に加入し、また、指導者は毎月クラブ活動の活動報告書を提出し、参加者や保護者からの指摘、苦情、その処理内容についても教育委員会に報告することとしております。

現在実施している陸上競技部の地域クラブ活動は、けがや事故、保護者への対応に備え、常時１名以上の教職員が指導者となっております。

次に、今後の地域クラブの活動として、各種大会の開催、運営に関する主催者の移行につきましては、現在、千葉県小中学校体育連盟から方針が出されておりません。当町の地域ク

ラブ活動については、大会への出場は、平日の部活動の成果を確かめるためと考え、中学校から出場することを基本としております。今後の大会運営方針につきましては、注視してまいります。

次に、地域クラブ化することにより、町外からクラブに加入希望が出された場合の対応等についてでありますが、現在、実証事業である両中学校陸上競技部の地域クラブ活動は、各中学校の陸上競技部に所属している生徒のみを対象としており、現段階では町内の中学校に在籍していない町外生徒は対象外と考えております。

このことに加え、地域クラブ活動を行う上で必要な、地域クラブ化した場合の中学校の施設開放については、先進自治体を参考としながら、地域部活動検討委員会で検討しなければならないと考えております。

いずれにいたしましても、現在の実証事業から多くの検討事項が出てくると推測されることから、それらを洗い出し修正していくとともに、次の地域クラブへの移行に向け、指導者の確保や運営方法などを精査するとともに、県のガイドラインに従い、速やかな部活動地域移行が実現できるよう、計画及び調査研究をしてまいります。

〔教育課長　鈴木正広君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　宮薗博香議員。

○９番（宮薗博香君）　いろいろとご答弁をいただき、ありがとうございました。

それでは、改めまして通告順に質問させていただきます。

それでは最初に、両保育所の関係でありますが、両保育所の耐震強度については、最初にどのようになっているのか、お伺いをさせていただきます。

○議長（鈴木和彦君）　健康こども課長。

○健康こども課長（野村浩光君）　耐震の状況でございます。こちらは平成21年３月に実施した耐震診断の結果によりますと、いずれの施設も耐震安全性は十分にある、補強の必要なしとの診断がされております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　宮薗博香議員。

○９番（宮薗博香君）　今の答弁を聞いて安心いたしました。ということであれば、いろいろな有効活用が図れるという考え方だと思います。

それで、大総保育所については、先ほど課長の答弁で、観光振興で活用したいというちょっと答弁があったかと思うんですけれども、具体的にはどのように有効活用していくのか、

分かればお伺いをさせていただきたいと思います。

○議長（鈴木和彦君）　産業課長。

○産業課長（加瀬淳一君）　宮薗議員の質問にお答えいたします。

旧大総保育所の利活用につきましては、６次産業化の促進を図るため、観光まちづくり協会との連携により、梅林保全事業で管理を行っている梅林の梅の実を使った加工品の開発や梅干しづくり体験、担い手の育成など、地域おこしの拠点として活用していきたいと考えております。そういったことから、所管替えを要望したところでございます。

また、例年２月中旬から３月上旬に開催している坂田城跡梅まつり会場からも、当該施設が近く利便性が高いことから、梅まつりの関連施設としての活用も考えておりまして、地元の梅林組合の方々と連携を図りながら、地域活性化に努めてまいります。

今後、様々なイベント等に活用していくと考えておりますので、議員の皆様におかれましても、積極的なご参加をいただき、一緒に盛り上げていただければと思います。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　宮薗博香議員。

○９番（宮薗博香君）　旧大総保育所については、森林保全事業等、また、梅林組合云々ということでありました。私は非常にいいことだと思います。それで、もっともっと天空の梅まつりのほうがにぎわっていただければいいのかなと思っていますけれども、何でそんないいことを今まで報告できなかったのか、逆に疑問にも思ったところであります。それについては十分了解できました。

次に、旧上堺保育所については、いろいろ有効活用の方向が見いだせないということで、貸付け及び売却の方向だということでありましたので、それについても了解はいたしました。

次に、横芝Ｂ＆Ｇ海洋センタープールについてですが、当面は消防水利ということで、防火水槽、要するに貯水機能を維持しながら管理するということでありました。

それで、ちょっと気になったんですけれども、来年度、横芝Ｂ＆Ｇ海洋センター管理事業の中で、199万6,000円が当初予算で計上されております。その中で、このプールを維持していくためにはどのくらいの経費がかかるのか、参考まで分かれば教えていただきたいです。

○議長（鈴木和彦君）　社会文化課長。

○社会文化課長（平野和美君）　今のご質問にお答えします。

横芝Ｂ＆Ｇ海洋センターの予算ですが、基本的にはプール関係については廃止をしますので、最低限のものということで、ちょっと正確な額の数字は出ておりませんが、ガスが今、

使える状態にあるので、基本料金のガス代だとか、あと、水道のほうは基本的にはつながってはおりますが、プールを開設しませんので、水道料金、電気料金についてはほぼ使う予定がありませんので、最低限のものになると思います。予算計上についてもそれを反映しております。実際の予算の計上に当たっては、体育館の維持管理の費用になります。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　宮薗博香議員。

○９番（宮薗博香君）　ありがとうございました。

しかしながら、消防水利として活用するということで、趣旨は十分分かるんですけれども、近くには消防署もありますし、消火栓もある。それで、電気料金とか、そういうものについても、基本料金は多分発生する、幾らかでもありますけれども、発生するのかなというふうに思います。

ですから、そういうものを踏まえた中で、残すということであればいいんでしょうけれども、将来的には当然取壊しということが出てくるかと思うんですけれども、これらについては、当然これから施設を活用していくためには、施設もかなり老朽化してくる。やっぱり人口も減ってくる。そこまで待った中で、一括してそういうのを整理していくという考えなのか、その辺についてまず最初にお伺いをしたいと思います。

○議長（鈴木和彦君）　社会文化課長。

○社会文化課長（平野和美君）　横芝のＢ＆Ｇ海洋センタープールの今後の計画ですけれども、先ほど答弁させていただいたように、水利としての機能を維持、当面はするんですが、今後ほかの施設等、社会教育施設や社会体育施設、町内にたくさんありますので、そういったほかの施設も含めて、全体的な検討の中で考えたいと思います。

○議長（鈴木和彦君）　宮薗博香議員。

○９番（宮薗博香君）　了解いたしました。そうしたら、いずれにしても、水利として残すということであれば、安全対策だとか、そういうものに気をつけた中で管理をしていただきたいというふうに思っております。お金がかからないように。

それでは次、続きまして、中学校の部活動、どのように外部指導者、いわゆる地域クラブに移行していくかについてですが、最近の情報からすると、中学校の部活動から社会教育及び社会体育に移行していくことだと思いますが、教育長のお考えをお伺いいたします。

○議長（鈴木和彦君）　教育長。

○教育長（實川睦子君）　宮薗議員のご質問にお答えさせていただきます。

学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインでは、新たな地域クラブ活動は、学校の教育課程外の活動として、社会教育法上の社会教育、主として、青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動の一環として捉えることができ、また、スポーツ基本法や文化芸術基本法上のスポーツ、それから文化芸術として位置づけられるものであります。

したがって、地域クラブ活動は、学校と連携をし、学校部活動の教育的意義を継承、そして発展しつつ、スポーツ、文化芸術の振興の観点からも充実を図ることが重要であるということでございます。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　宮薗博香議員。

○９番（宮薗博香君）　分かりました。

そうしたら次に、外部指導者導入、いわゆる地域クラブ移行に対する、中学校２校あるわけなんですけれども、両中学校の温度差をどのように感じているのか、教育長のお考えをお伺いをいたします。

○議長（鈴木和彦君）　教育長。

○教育長（實川睦子君）　宮薗議員のご質問にお答えをします。

両中学校の温度差ということでございますけれども、先ほど課長のほうからも答弁がありましたけれども、昨年令和５年２月から検討委員会のほうを立ち上げました。その中で、実際にこの２月から実証事業ということで、陸上部のほうが始めております。

それで、その陸上部が始まる前の段階、まず、両中学校の校長のほうに依頼の文書を出し、各それぞれ中学校の職員に、休日の部活動の地域移行についての説明を必ずするように文書を出しました。そして、職員に、例えば時期は令和６年２月からやりますよ、そして運営団体、参加者、活動について、また保険について、あと欠席等の連絡、細かいところを言いますと大会の参加、それからクラブの指導者ということで、詳細について必ず全職員に理解をしてほしいというお話をさせていただきました。

その後ですけれども、生徒のほうに、全生徒です、これは。それぞれ両中学校の生徒に、文書で分かりやすい手紙を出し、確認をしました。それが１月でございます。そして、実際、陸上部の保護者のほうにも連絡を取り、細かなお知らせをして進めてまいりましたので、温度差というところを考えますと、私はないというふうに考えております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　宮薗博香議員。

○９番（宮薗博香君）　ありがとうございました。

それで、移行することにより気をつけなければならないことは、これは私が思っていることですけれどもね。まず１点目として、子供たちに不利益が生じないこと。２点目として、部活動を頑張っている先生の気持ちを低下させないこと。そして、あとは優秀な指導者を確保するとともに、何かが生じた場合に、その指導者を守る体制を確立しておくことだと思いますが、教育長のお考えをお伺いいたします。

○議長（鈴木和彦君）　教育長。

○教育長（實川睦子君）　宮薗議員のご質問にお答えします。

子供たちの不利益ということですけれども、これにつきましては、やはりそれは一番の基本のことであって、いつでも誰でも好きなスポーツ、あるいは文化活動に参加できるというのが、この地域部活動への移行の趣旨であります。

ですので、そこら辺のことにつきましては、十分に話を理解させるような形で、説明のほうをしていきたいと思います。あわせて、保護者のほうにつきましても、やはり理解をしていただくことが大事ですので、そちらのほうについても、よく協議会のほうでも話の内容に出ますけれども、やはりみんなが共通理解をしないと、必ずこの後トラブルが起こります。この地域移行につきましては、もうこれがスタートする段階で、課題は山積みです。でも、この課題を完全になくすことはできないと思います。

ですので、課題が出たら、改定案というのかな、改作案というか、そういうものを立てながら、繰り返しながら進めていくというのが、とてもこの後重要になってくるかと思います。

あと、ごめんなさい、もう１点何でしたか。先生方、分かりました。職員のことについてですけれども、職員については、先ほど課長のほうで話がありましたけれども、兼職兼業ということで、これにつきましては、例えば前々回当たりにご質問があったときに、アンケートを職員のほうに取らせていただきました。

そのアンケートの内容につきましても、やる気というか、休日の部活動を希望するか、希望しないかというアンケートを取らせていただきました。希望しない職員については、無理やりやってはいけないというガイドラインがありますので、それ以外の希望する職員については、やはりやりたいという気持ちがとても大事ですので、そこは大事にしながら進めていきたいと思っております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　宮薗博香議員。

○９番（宮薗博香君）　もう１点なんですけれども、私が言ったのは、要するに外部指導者ですね。そうすると、いろんな今問題もあるということなんですけれども、要するに、平常であれば全然問題がないんです。ただ、事故とか、そういうのが発生した場合というのは、今度小学校と違って、中学校の指導者、やっぱり専門的な人が教えるわけですから、いろいろ今までのよりも内容が多分練習内容についても密になってきたりするんじゃないかなと、当然子供たちが希望した場合には。

そうすると、いろいろ報道でもなされたように、それによって子供たちが大きなけがをするとか、最悪の場合には死亡をする場合もケースとしては考えるわけです。だけれども、その指導者をその場合には、行政が守る体制をしておかないと、優秀な指導者というのは確保できないと思うんですけれども、その辺は教育委員会としてどのように考えているのか、再度お伺いをしたいと思います。

○議長（鈴木和彦君）　教育長。

○教育長（實川睦子君）　宮薗議員のご質問にお答えします。

先ほど課長のほうから答弁ありましたけれども、スポーツ保険というものに全員加入をしていただきます。そのスポーツ保険ですけれども、今、実証事業ということですので、それにつきましては、今12月に補正の予算を組んでいただきまして、中学生の子供は800円、年間。それから64歳以下の大人については1,850円ということで、スポーツ安全保険のほうに加入していただいております。

それで、先ほど言った生徒がけがをしたり、死亡した場合ということですけれども、指導者が責任を取らなければならないのは、２点あります。１つ目、行き過ぎた指導や明らかに不適切な指導によるけが。２つ目、安全配慮義務を怠ったけが、この２点については、指導者が責任を取ることになっております。現在、スポーツ庁や千葉県教育委員会は、訴訟に関わる保険への加入については特に勧めているところはございません。本町につきましては、指導者に対して報酬を支払うことも含め、安全配慮や適切な指導に関して、指導者を受け入れる段階で義務づけているところでございます。

そのため、もし指導者が不適切な指導等により訴訟を起こされた場合については、指導者が責任を負うことになるものと考えております。しかし、本町においては、地域移行をスタートしたところでありますので、今後、指導者との打合せ等、課題等を洗い出しながら検討してまいりたいと思います。

ちなみに、県のほうにちょっと問合せをさせていただきました。それで、練習中のけが等の責任は誰が取ることになるのかということで、やはり第三者からの不当な行為によって事故やそういうことが起きた場合、または安全面への配慮が不十分だったために事故が起きた場合は、損害賠償を求められることがある。その中で、先ほど言った２点については、指導者ですけれども、運営団体の責任において対応するケースが今のところ多いようだというご意見をいただきました。個人の責めに帰すケースは、それほど多くないという状況だそうです。

それから、練習の参加者が通常の例えば練習やプレーから逸脱した取組をしたため、相手にけがをさせた場合は、保護者が責任を負う。でも、逸脱した行為を防ぐ努力をしなかった場合は、指導者の責任にもなるというふうに言われております。

また、指導者が安全上の義務を怠り、けがをさせた場合には運営団体、それから設置されている者の安全管理が不十分でけがをさせた場合は、その施設の管理者が求められるというようなことになっているそうです。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　宮薗博香議員。

○９番（宮薗博香君）　これから要するに地域移行にしていく、外部指導者を確保するためには、今の問題が一番大きな問題だと思うんです。だから、行き過ぎた練習とか、不適正な練習をしなくても、ちょっとした不注意でけがをする場合もあるし、要するに体調が悪くて子供たちが黙っていて、そのまま普通の練習をやらせた場合に倒れてしまったとか、そういうケースだって当然想定されるわけです。

ですから、通常は全然問題ないんです、私が言っているのは。そういう通常じゃないケースが発生した場合に、当然今の時代ですから、保護者は指導者を責めるわけです。そういう損害賠償等を場合によっては請求するわけです。当然、訴訟というのが発生するわけです。起こるわけです。

ですから、その場合に、そういう指導者任せにしてやった場合については、多分そういうところまで説明した場合には、指導者は多分受ける人ほとんどいないと思います。ですから、それはやっぱりしっかりした教育委員会が考え方を持って、そういう保険に対応しなければならんと思います。

ですから、例えばちょっと例は違いますけれども、東陽病院にしても、いろんな患者さんを預かるわけです。ですから、医師が適切な処置をしても、場合によっては最悪のケースは、

死亡する場合もあるわけです。そういうときには、病院としてはそういう医師を守るために、そういう保険に入るわけです。ですから、私は地域移行に移行するんであれば、そういうところを確保するのが一番大切なことだと思います。

それで、スポーツ保険の問題出ましたけれども、その辺は教育長どのくらい知っているか分かりませんけれども、年間800円、それで今スポーツ保険いろいろ制度が変わりまして、通院の場合には１日1,500円、多分入院の場合には2,000円だったかな。それで、30万円を超えない場合については、診断書も出す必要がない。それは保護者が請求をして、それで対応してくれるような制度に多分変更されているんじゃないかなと思うんですけれども、ですから、そういうのはいいんですけれども、そういう優秀な指導者を確保するためには、教育委員会として、そういうような対応をしないと、指導者は集まりませんよ。

今後、これが要するに社会教育に全部移行されるわけなんですよ。教育長も認識してくれたように。ですから、そういう分野をしっかりと教育委員会で対応ができるような体制を取っておかないと、うまくいきませんよということを私は言いたいわけなんです。

ですから、そこについては、少しもう一回お考えを、よく具体的な考えをしていただければありがたいなと思っています。

総体的には、今まで申し上げましたように、教育長はある程度そういうところは認識してくれたのかなというふうに安心はしています。そうしますと、この問題は、今後予算関係をはじめ、いろいろな事項を協議するようになってくるわけです。そうしますと、当然、教育委員会と中学校と外部指導者、いわゆる地域クラブが共通認識を持って移行しなければならないんです。

そうしますと、指導者を早急に確保し、具体的な協議を進めていかなければならないと思います。私がお願いしたいことは、そういうようなことでありますので、明日からでも積極的に取り組んでいただきたいと思うんですけれども、その辺の教育長のお考えを再度お伺いさせていただければ、ありがたいなというふうに思っております。

○議長（鈴木和彦君）　教育長。

○教育長（實川睦子君）　ご意見ありがとうございます。この地域移行につきましては、既にもう進んではいますけれども、進めば進むほど課題が出てきております。それで、一つ一つの課題を、やはり先ほど言ったように、解決策ということで進めながらやっていきます。

そして、指導者の確保ということですけれども、現段階での改革推進期間の中で、令和５年度です。市町１つ以上。それから、令和６年度については各中学校１つ以上ということに

なっております。これは、来年令和６年度までは、今までどおり変わっておりませんので、引き続き、先ほど言ったように協議会というか、検討委員会ですね、本町では。を十分に進めながら、そしてまた指導者との打合せをしながら、今のところ来年度も教育委員会の担当がいますので、担当を中心に何かあった場合には、すぐ連絡をしていただきながら進めていくということと、あともう一つは、県の総括コーディネーターという方が保健体育課のほうにおります。その方を中心に、総括コーディネータープラス、その総括コーディネーター１名いるんですけれども、県に。各教育事務所５つありますけれども、その教育事務所にも、エリアコーディネーターといって１人おります。そのコーディネーターの方にも相談をしながら、担当のほうが進めております。

こういう場合にはどうしたらいいのかという相談をしたり、あと推進計画をこの後つくっていくわけですけれども、その推進計画の中にも、会議ではないですけれども、相談しながら進めていくということで、一つ一つできるところから、横芝光町では何ができるのかなというところを考えながら進めていきたいというふうに考えております。

それから、この後、推進計画を令和７年度に、８年度に向けて進めていくわけですけれども、それに当たって、やはり私もそうですけれども、今までの部活動というのは、かつて学校教育では、皆さんそうだと思うんですけれども、やっぱり意識改革というのがすごい大事で、勝利主義というんでしょうかね、技能こそ体育の根本というところで、技能重視の体育事業でした。

でも、要するに教育は部活で、全力で教育のためにやるんだという、そういう時代で、先生方方もそうですけれども、保護者も先生頑張ってくれているねとか、土日は部活に行けば生徒指導面でも大丈夫だという、そういう事業だったんですけれども、中学校の学習指導要領が29年、2017年に改定されました。

その中で、やはり生涯スポーツの実現ということで、2020の東京オリンピックでも言っていましたけれども、このスポーツの多様な価値というところを、生涯スポーツへ進めていくということを考えながらということで、そちらをやっぱり意識も少し変えていかなきゃいけない。何でもかんでも無理やりやるということではなくて、楽しみながらスポーツや文化、生涯を通じて、親しんでいく態度を育てるんだよというところをやはり考えながらやっていくということが、いろいろ広報紙とか、あとはホームページ等で進めていきたいなというふうに考えております。

また、推進に当たっては、やはり予算の問題もあるし、また、その後、今、国でも、県の

ほうも、今実証事業ということで、今年度、また来年度進めていくわけですけれども、その実証事業についても、この後、全額負担というふうにはならないという、まだこれも何とか柔軟なやっぱり対応が必要だということですので、それに合わせて横芝光町の地域移行についても、柔軟に国や県の意向をよく考えながら進めていきたいなというふうに思っておりますので、宮薗議員におかれましては、ご理解をいただきまして、ぜひご協力をしていただければありがたいなというふうに考えております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　宮薗博香議員。

○９番（宮薗博香君）　いろいろありがとうございました。

それでは、時間のほうも押し迫ってきていますんで、簡潔に答弁のほうもお願いいたします。

２月３日から、両校陸上部が合同で外部指導者、いわゆる地域クラブによる指導が始まりましたが、その中で、どのようなメリットやデメリットがあったのか、お伺いをいたします。

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

○教育課長（鈴木正広君）　まだ始まってひと月というところでございます。よかったところにつきましては、ボランティアで指導いただきました町スポーツ協会陸上部の外部指導者の方のお話の中で、現行の部活動では違う何か特徴的なことができればというような積極的な、意欲的な意見を私のほうにお話しさせていただきました。こちらで、このような発言から、積極的な責任を持って自主的に指導されているというところがうかがい知れたところでございます。

この思いが、生徒たちに伝わることで、技術面での向上であったり、メンタル面でのやはりこちらも向上ですね。こういうものが良い方向にさらに行くんではないかというところが私の思うメリットでございます。

もう一つ、問題点でありますが、今、先ほど１か月ということであります。今は、先生方と、顧問の先生方と一緒に活動されているというところで、今のところは問題が見えてはいないというところなんですが、今後、先生も１人になり、外部指導者だけの指導というふうになりますと、また何か問題点が見えてくるのではないかという、先ほどの陸上競技部の方のお話でありましたので、この辺がまだ問題点は見つかってはいないというところであります。お願いいたします。

○議長（鈴木和彦君）　宮薗博香議員。

○９番（宮薗博香君）　先ほどの質問の中で、顧問の先生が今後、休日の部活動を行っている中では、兼業届を出して休日の活動に参加できるような体制をこれはぜひ整えていただきたいと思います。

というのは、そういう先生が多分子供たちに慕われるようになってくるのか、要するに週休日については、部活動をやりたくないという先生もいるかと思いますけれども、やっぱり、積極的に子供たちと一緒にいろいろやりたいという先生の姿というのは、私は大切にしていただきたいと思います。

あわせて、休日等でありますけれども、町職員についても、そういうように長けている職員というのはいます。そういうのにも、場合によっては参加する職員も出てくるのかなと思いますので、それについては、町当局におかれましても、そういうような対応を取っていただけるのか、町長のほうにお伺いをいたしたいと思います。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　今陸上部のお話がございましたけれども、今現在町の職員も大きく携わっている状況の中で、推移を見守りながら今後いろいろとやれることをやっていければいいなというふうに考えております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　宮薗博香議員。

○９番（宮薗博香君）　それで、あと、先ほどの答弁ですと、地域クラブ活動の場合、現段階では、町内の中学校に在籍している生徒しか対象としないということであるんですけれども、あまりそういうふうに限定的にしちゃうと、またいろいろ問題出てくるのかなと。

特に、私が懸念しているのは、今、横芝中学校のテニスなんかというのは全国的レベルにあって、要するにそういう部活動をやりたいために、横芝中学校のほうに住所まで変えて来ているということも、実際問題いたようにも記憶しています。

ですから、やっぱり町のいい面での名前を売る、そういうものについては、お金がかからない分野でありますので、やっぱりそういうところまで将来的には子供たちのことを思えば、横芝光町、心を広くいろいろ見てくれるのかというようなところまで考えていただければ、ありがたいなと思っております。

時間がないもんですから、そのまま進ませていただきます。

それから、各種大会の関係ですけれども、今いろいろ小中体連の顧問の先生方が実際に運営をしているわけです。そうすると、そういう先生方がそういうところから離れてくるわけ

です。そうすると、行政には、日本スポーツ協会の下部組織になる、要するに窓口というのはどこでも設置されていると思うんですけれども、そういう人たちがやるのも一つの方法なのかなと思われますけれども、いずれにしても、やっぱり子供たちが練習の結果を試す場として各種大会があるわけでありますので、そういう大会が移行された場合に、素直に大会が継続してできるような対応を、やっぱり教育委員会としては考えておく必要があるのかなというふうに私は思っております。

それから、あと、教育長のほうからいろいろ今始まったばかりであるので、これから運営とかそういうものについていろいろ考えていかなければならないところということであるんですけれども、やっぱり調査研究していくということであるんですけれども、もう３年しかありません。もう既に、私は実践していく段階に入ってきていると思います。

ですから、そういうことを踏まえながら、積極的にやっぱり子供たち等が不利益にならないように、進めていただきたいというふうに思っております。

それと、あと、付け加えるならば、今中学校のこの状況を踏まえながら、もう既に県立高校の部活動等についても検討される段階に入ってきていると。それで、奈良県ではこの前２月に報道されていましたけれども、もう２年か３年のうちに教職員による土日祝日の部活動については一切やらないとかというような報道もなされたと思えば、やっぱりそういう流れというのはかなり早く来ると思いますので、そういう流れに遅れないような対応、それで、今国も県もいろいろ模索をしていると言いますけれども、私は、国と県というのは、ある面でいざとなった場合に、ずるいと思っています。

したがいまして、多分優秀なところの意向の状況を見た中で、それらをモデルにする考えも持っているんじゃないかなというふうにも想定されます。したがいまして、そういうようなモデルになり得るように頑張っていただくことをお願い申し上げまして、私の一般質問を終わらせていただきます。何分にもよろしくお願いいたします。

○議長（鈴木和彦君）　以上で宮薗博香議員の一般質問を終わります。

ここで休憩します。

再開は午後１時といたします。

（午後　０時０９分）

○議長（鈴木和彦君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後　０時５９分）

◇ 森　川　貴　恵　君

○議長（鈴木和彦君）　一般質問を続けます。

森川貴恵議員。

〔７番議員　森川貴恵君登壇〕

○７番（森川貴恵君）　議長のお許しをいただきましたので、議席番号７番、森川貴恵が通告に従いまして、一般質問いたします。

2024年が始まって、早くも２か月が過ぎました。今年は元旦から大変な災害に見舞われ、いまだに日常の生活を送ることが困難で、筆舌に尽くし難い悲しみの中、必死に前を向こうと頑張っておられる方々がいらっしゃいます。心よりお見舞いの言葉を申し上げるとともに、一日も早い回復を願わずにはいられません。

しかし、下ばかりも見ていられません。いろいろな困難や逆境はあると思いますが、今年は辰年です。多くの皆様と同じ目標を持って、上を向き、進み、共に登る１年にしたいとの思いの中、質問させていただきます。

最初に、防災対策について、次に、高齢者、特に身寄りのない単身高齢者サポート事業についてお尋ねいたします。

それでは、（１）防災対策について質問します。

災害発生時に被害をいかに小さくするか、また、いかに早く回復できるかは、地域の防災力にかかるところが大きいと思います。地域防災力を強化するためには、町内会や消防団等が連携して、地域に密着した防災意識の啓発、防災訓練等の活動を通じて、災害に対する事前の備えのある地域社会づくりを進めることが大切です。

そこで、地域の防災力を高める取組について、４つ質問をします。

①小中学校では、地震や火災における避難訓練が実施されています。しかし、それ以外の防災訓練や防災教育はどのように行われているのでしょうか。現状を伺います。

②として、町内でも自転車に乗って仕事場へ向かう技能訓練生や駅前の食品ストアで買物をなさる、日本語のサポートが必要な方々を多く見かけます。そのような方々の防災対策として、どのような対策が取られているのでしょうか。

③として、車椅子の方や杖をついた方などの要援護者の立場に立った防災対策は、どのように計画されているのか、お聞きします。

災害による被害をできるだけ少なくするためには、一人一人が自ら取り組む自助、地域や

身近にいる人同士が助け合って取り組む共助、国や地方公共団体などが取り組む公助が重要だと言われています。

その中でも基本となるのは自助、自分の命は自分で守る意識を持ち、一人一人が自分の身の安全を守ることです。自助に取り組むためには、まず、災害に備え、自分の家の安全対策をしておくとともに、家の外において地震や津波などに遭遇したときの身の安全の守り方を知っておくことが必要です。また、身の安全を確保し生き延びていくためには、水や食料などの蓄えをしておくことも必要です。

そこで、④に、個人でできる家具転倒防止などの身近な対策や備蓄の啓発はどのように行っているのかをお尋ねします。

地域の防災力を高めるためには、防災訓練が大きな役割を務めるのは言うまでもありません。現在でも、消防団や自治会の下、防災訓練が行われていますが、（２）として、今後の防災訓練の充実について質問します。

災害はいつ起きるか分かりません。いろいろな状況を想定して行われることがよいと思います。特に町外へお勤めや勉強に多くの人が出かけていった平日の昼間に、町内に残った人々を中心に想定し、女性、高齢者、要援護者、小中学生等の参加を促す取組はあるのかを①に伺います。

②として、中学生に避難所運営訓練を経験させることは、中学生の災害対応資質の向上につながり、将来の地域防災力の強化にもつながると考えられます。そこで、中学生に避難所運営訓練をさせることについて、町の考えを伺います。

次に、単身高齢者サポート事業について質問します。

横芝光町に限らず、全国的に高齢者人口の割合は増加を続けていますが、町内の高齢者のみの世帯、単身高齢者の実態はどのようになっているのかをお聞きします。

特に、身寄りのない単身高齢者は、身体の衰えとともに、ふだんの生活にも支障を来すようになったとき、身近に頼りになる人がおらず、不安になったり、衰えの進行が早かったり、多くの問題を抱えるようになります。

そこで、頼りになるのは公の場ではないかと考えますが、（２）身寄りのない単身高齢者に対し、町で現在行っている支援はどのようなものがあるか、教えてください。その支援の利用者数や現状、さらなる要望が上がっていれば、どのようなものかもお願いします。

今後、高齢者サポートの必要性は高まっていくと考えられます。（３）に、今後どのようにサポートしていくのか、お聞きします。

病気やけがは誰にでもあることですが、高齢になれば、その頻度も増し、入院やホーム入所も考えられます。手続や身の回りの準備等の支援はあるのでしょうか。入院や介護施設入居に際して、身元保証人が必要な場合、単身高齢者には特に支援が必要だと思います。

最後に、エンディングサポートに対する具体的取組について伺います。

私も寿命の半分以上を経過し、時々今までの人生を振り返るような時間ができました。現在、人生のエンディングを考えることを通じて、自分を見つめ、今をよりよく自分らしく生きる活動のことを終活というようです。また、葬儀やお墓など、人生の終えんに向けての事前準備のことを指しているとも聞きます。

町における単身高齢者のさらなる増加を鑑み、人生の締めくくりを手助けする支援をさらに推進することの必要性や具体的取組についてお考えをお聞きし、私の壇上からの最初の質問といたします。ご答弁よろしくお願いいたします。

〔７番議員　森川貴恵君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員の質問に対する当局の答弁を求めます。

教育課長。

〔教育課長　鈴木正広君登壇〕

○教育課長（鈴木正広君）　森川貴恵議員ご質問の大綱１点目、防災対策についての地域の防災力を高める取り組みについてのうち、小中学校の防災教育の現状はにお答えいたします。

小中学校で取り扱う防災教育は、文部科学省学習指導要領の特別活動、特別の教科の道徳、社会科等に位置づけられており、そこでは、防犯を含めた身の回りの安全、交通安全、防災など、生命の尊重、危険予測、事前の備え、自然愛護を学ぶこととしております。

避難訓練もその一環として、年間指導計画に位置づけるようにされており、当町では、火災、地震、不審者対応のおのおのについて、各小中学校で実施しております。また、海岸に近い上堺小学校及び白浜小学校では、津波を想定した避難訓練を組み込んでおります。

学習の内容といたしましては、ハザードマップを活用し、災害時の留意事項を学び、自助・共助について、自分たちができることを考える場面も設定しております。

教育委員会といたしましては、今後も引き続き、地域に即した防災教育に取り組んでまいりたいと考えております。

〔教育課長　鈴木正広君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

〔環境防災課長　北田勝也君登壇〕

○環境防災課長（北田勝也君）　森川貴恵議員ご質問の大綱１点目、防災対策について、地域の防災力を高める取り組みについてのうち、技能訓練生等日本語のサポートが必要な方々の防災対策は、要援護者や高齢者の視点に立った防災対策は、個人でできる家具転倒防止など身近な対策や、備蓄の啓発はについてと、今後の防災訓練の充実についてにお答えいたします。

初めに、地域の防災力を高める取り組みについての技能訓練生等日本語のサポートが必要な方々の防災対策はについてですが、令和６年２月１日現在で横芝光町の住民基本台帳に記載されている外国籍の方は584人です。

日本語のサポートが必要な方々への防災対策として、町ホームページに外国人のための減災のポイント、災害時に便利な多言語アプリとＷｅｂサイト、災害時情報アプリセーフティチップス（Ｓａｆｅｔｙ　ｔｉｐｓ）、防災気象情報、ＮＨＫ－Ｗｏｒｌｄ－Ｊａｐａｎの外国人向けページを開設し、防災に役立つ情報取得方法等を周知しております。

また、避難所で日本語が苦手な外国籍の方と最低限の意思の疎通を図ることができる、14言語に対応した多言語指差しボード及び避難者カードを準備しており、避難所運営のために事前準備を図っております。

引き続き、日本語のサポートが必要な方々の防災対策については、翻訳機の導入や多言語対応の防災周知チラシなどの作成など、その方策について調査研究してまいりたいと考えております。

地域においても、外国籍の方との共生・共助による地域づくりを基本とした、自主防災組織の設立など、様々な観点から推進していきたいと考えております。

次に、要援護者や高齢者の視点に立った防災対策についてですが、町では高齢者や障害のある人等、自ら避難することが困難な要支援者に対し、災害発生時に避難できるよう、避難先、避難経路、避難を支援してくれる方を事前に決めておく個別避難計画の作成を進めているところでありますが、その計画の中でも重要な一つが、地域住民の共助による避難所への誘導等になります。

このことから、災害発生時に支援が必要となる方について、地域の方に認識及び確認をいただくため、避難行動要支援者名簿を毎年８月上旬に行政総務員の皆様に郵送し、情報の共有を図るとともに、ご活用いただいているところであります。

また、備蓄食料品として、おかゆや雑炊など、衛生設備として、組み立て式トイレなどは、要援護者や高齢者が利用しやすいよう、しゃがむ必要がなく、利用時に体への負担が少ない

洋式タイプのものを備蓄しております。

次に、個人でできる家具転倒防止など身近な対策や、備蓄の啓発はについてでありますが、災害の被害を最小限に抑えるためには、自助・共助・公助、それぞれが連携することが大切であります。

このことから、これまで台風到来時期を前に町広報紙を通じて防災特集記事を掲載し、災害に備えた備蓄の必要性等について、自助活動の啓発を行っております。

また、町防災訓練においても、防災チラシを配布し、その中で、災害の備えチェックリストにより、必要となる備蓄品参考例を例示し、啓発を行ったところであります。

この他、匝瑳市横芝光町消防組合ホームページでも、地震に備えてと題して、屋内、屋外の事前対策を掲載し、個人でできる家具転倒防止など、身近な対策などの啓発を行っております。

町として、これからも引き続き様々な方法で必要性を周知し、自助活動を啓発していきたいと考えております。

次に、今後の防災訓練の充実についての女性・高齢者・要援護者・小中学生等の参加を促す取り組みはについてでありますが、４年ぶりとなる住民参加型の横芝光町防災訓練を開催し、各関係機関の皆様のご協力をいただき、訓練参加者総数は1,409名でありました。

万が一の災害に備え、住民参加型の避難訓練は、非常に重要であると認識しておりますので、より多くの方に参加いただけるよう、引き続き調査研究していきたいと考えております。

次に、中学生の避難所運営訓練は考えられないかについてでありますが、避難所は大規模な災害が発生した時に、避難者へ安全と安心の場を提供し、同時に避難者が互いに助け合い、励まし合って生活再建に向けての一歩を踏み出すための場所であり、避難所の運営については、自主防災組織や自治会及び避難者自らで実施いただくことが基本となります。

万が一の災害に備え、地域住民による避難所運営訓練は非常に効果の高いものであると認識しておりますので、中学生・高校生を含めた地域住民主体による避難所運営訓練について検討していきたいと考えております。

〔環境防災課長　北田勝也君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

〔福祉課長　古作健二君登壇〕

○福祉課長（古作健二君）　森川貴恵議員ご質問の大綱２点目、単身高齢者サポート事業についてお答えします。

初めに、町内の高齢者のみの世帯、単身高齢者の実態はについてですが、当町の令和６年２月１日現在の総世帯数9,914世帯のうち、高齢者のみの世帯は1,403世帯、率で14.15％、単身高齢者世帯は1,852世帯、率で18.68％となっております。

また、令和５年４月１日の総世帯数9,882世帯のうち、高齢者のみの世帯は1,391世帯、率で14.07％、単身高齢者世帯は1,814世帯、率で18.35％となっており、令和５年４月から令和６年１月末までの10ケ月間で、総世帯数は32世帯の増、高齢者のみの世帯は12世帯の増、率で0.86％の増、単身高齢者世帯は38世帯の増、率で2.09％の増となっております。

次に、身寄りのない単身高齢者に対し、町で現在行っている支援はどのようなものがあるか、利用者数は、どのような要望が上がっているかについてですが、単身高齢者が利用できるサービスと令和６年１月末現在の単身高齢者を含めた全体の実利用者数につきましては、成年後見制度利用支援８人、老人福祉施設入所措置25人、高齢者等配食サービス100人、緊急通報装置貸与事業75人、救急医療情報キット命のバトン655人、介護予防・生きがい活動支援事業（福寿会）55人となっております。

この他、介護認定や障害者手帳の取得状況により受けられるサービスとしまして、介護用品、紙おむつの給付、外出支援サービス、福祉タクシーがございます。

単身高齢者からの要望につきましては、福祉課の窓口で日常受けている相談や第９期横芝光町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画のアンケート調査では、日常生活の困りごととしまして、外出や通院の際の移動手段が最も多く、次いで日々のゴミ出し、話し相手・相談相手がいないこととなっております。

日常生活の困りごとに関する支援といたしましては、社会福祉協議会のボランティア派遣事業やシルバー人材センターのワンコインサービス事業などもございますので、周知を図ってまいります。

次に、今後どのようにサポートしていくのかの、入院やホーム入所に関する支援はについてでありますが、入院や入所に関する相談を受けた場合には、町の保健師や地域包括支援センターと連携し、訪問により本人の状態を確認した上で必要な場合には、病院受診、入院や入所に関する手続の支援を行っております。

なお、入院や入所の際に身寄りや緊急時の連絡先がない場合には、福祉課を緊急連絡先としております。また、入院を必要としない場合であっても、自宅での生活が困難な場合には、施設への正式な入所ができるまでの措置といたしまして、養護老人ホーム等への短期入所による支援を行っております。

最後に、エンディングサポートに対する具体的取り組みはについてですが、高齢化が進む中、エンディングサポートを行う自治体や民間企業、団体等が増えてきていることは承知しております。このうち自治体が行っている支援といたしましては、終活相談窓口の設置、エンディングノートの配布、終活セミナーの開催、高齢者の安否確認、万一のときの親戚や知人への連絡、葬儀社との生前契約のサポートなどがあります。

町では、終活相談の専門窓口は設置をしておりませんが、福祉課にお年寄り相談窓口を設置し、生活上の不安などの電話相談に応じております。

また、社会福祉協議会と連携しまして、無料の法律相談や心配ごと相談を実施しているほか、地域包括支援センターの総合相談支援の充実を図っております。

高齢者の安否確認につきましては、配食サービスや緊急通報装置貸与事業により、安否の確認を行っております。また、民生委員児童委員の訪問活動により、安否確認と困りごとなどの相談に応じております。

万一のときの親戚や知人への連絡につきましては、救急医療情報キット命のバトンに記載できるほか、町の避難行動要支援者台帳に登録いただくこともできます。

現在は、元気な高齢者を増やしていくための介護予防・日常生活支援に重点を置き取り組んでいるところではございますが、エンディングサポートにつきましては、今後、高齢者のニーズについて確認するとともに、他の自治体で実施されている事例を参考に研究をしてまいります。

〔福祉課長　古作健二君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　答弁ありがとうございました。

それでは、通告順に再質問させていただきます。

まず、１番目の防災対策についての地域の防災力を高める取組についての、小中学生の防災教育の現状ですが、やはり小学生も６年という幅が大きく、中学生は３年間ということで、成長段階にある子供たちですので、同じ教育をしていては駄目だと思います。もう少し段階に分けて、小学校低学年はこんな感じ、高学年はこんな感じ、それから中学生はこれというふうに、具体的にもう少し詳しく、対象と訓練ならその頻度、そういう具体的なお答えをもう一度お願いします。すみません。

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

○教育課長（鈴木正広君）　お答えいたします。

まず、地震や災害における訓練以外でのものにつきましては、まず、不審者対応訓練というのがございます。これは３学期に小中学校で行っております。また、引渡し訓練ということで、学校によってこの時期は異なりますが、小学生を対象に行っているところでございます。

また、防災教育といたしまして、火災訓練、地震訓練というところで、避難訓練に関連づけて、特別活動を行って自助・共助について行っているところでございます。

なお、今議員からおっしゃっていただきました社会科の教科書の中に、防災に関する記載がありまして、小学校第３学年から中学校の第３学年まで、毎年扱うようになっているところでございます。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　ありがとうございます。

小学生はちょっと小さいですので、地震の際も引渡し訓練等で親がかりというか保護者がかりになることが多いと思います。中学生になりますと、少しは地域のほうで活動ができるようになると思いますが、これは（２）の②の環境防災課さんのお答えになるのかもしれませんが、中学生が地域へ戻って、炊き出し訓練とか、食料配布とか、介護のお手伝いのような、そういう訓練をするような場は考えられないでしょうか。見解をお尋ねします。

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

○教育課長（鈴木正広君）　私のほうからお答えさせていただきます。

現在の教育課程の中では、特にこのようなものが位置づけられているところではありませんが、防災に関する事業の中で、災害時に自分の生命を守るために何をすべきか。また、家族や地域の方と一緒に何ができるのか、何をしてあげられるのかといったような、自助・共助について考え、学ぶことを取り入れているところでございます。

災害がないことが一番ではありますが、もし万が一の際には、こちらが実践できるように、期待しておるところでございます。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　環境防災課ですけれども、今のご質問の答弁ということで、実際防災訓練等を行っておりますけれども、今後、避難所の運営訓練とか、そういうものをこれから検討していかなければならないかなと思っておりますので、その中で小中学生とか、そういう方が参加できれば一番いいのかなと思っております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　教育長。

○教育長（實川睦子君）　すみません、先ほどの教育課長のほうの答弁の追加というか、先ほど防災教育で低学年、中学年、高学年の段階的な指導はという話がありましたけれども、例えば避難訓練のところですと、校舎が１階、２階、３階とあります。

そうしますと、訓練の前の事前の指導のところで、低学年、中学年、高学年それぞれその場所にいたときの訓練ということで、事前指導については、それぞれ学年の段階に応じた指導をしております。

それからもう一つ、中学生の避難所運営訓練というところで、実際今はやっていませんけれども、能登半島地震のときに、中学校の体育館に避難をしていた方たちに、その中学校の生徒が紙新聞、つまり壁新聞ですね。その新聞を自分たちで何ができるかということを課題として、そして新聞をつくってすごい喜ばれたと。中学生というのは、誰か人のためにしてあげたいという気持ち、これが非常にあると思います。その中で、自己効力感というんでしょうか。自分が人にどれだけ尽くすことができるのかという、そういう力があるんだよということを、やっぱり中学校でもぜひそういう事例というか、そういうのを話をしながら、やっぱり心というんでしょうかね、実際に行動はこれからどうなるか分かりませんけれども、そういうところも大事にしていく防災教育って大事なんじゃないかなというふうに考えております。

すみません、以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　私もなぜ中学生にこだわるかと申しますと、小学生はまだ小さ過ぎて、高校生ぐらいになると、昼間は恐らく地域外の高校へ行っていることが多くて、手助けになるのは中学生じゃないかと思いましたので、一度この食料配布訓練とか、介護の訓練とかやっておくといいんじゃないかなと思いました。

また、消防団の方々と一緒に活動する中で、消防団の方に対する憧れみたいのを持ってくれて、格好いいなとか思ってもらうと、のちのち自分も消防団に入るというような、きっかけづくりみたいのにもなるといいのかなと思って、こだわってみました。

あと、地域で中学生、いや、今朝のニュースでたまたま見ていたら、高校生に防災ノートを持たせて、それに記入、家で緊急連絡場所はどこだとか、そういうのを話し合って書くようなノートが配られているということでしたが、当町で何か防災ノートみたいな、そういう

配布なんかあったりするんでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　当町では、防災ノートというのはございません。防災訓練のときなど、チラシとかで周知しているということで、あと、広報等でも周知しているので、そういうノート関係につきましては、今後、参考にさせていただければと思いますので、ひとつよろしくお願いします。

失礼します。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　ちょっと違う２番の項目ですが、ここも何かエンディングノートとかって、ノート系は結構自分の考えをまとめたり、情報を集約するのに、今はスマホがありますので、そちらもいいんですが、ノートなんか自分で改めてつくる、いい感覚が得られる、書きながら覚えるということは大事だと思いますので、あったらいいなと思いました。

それから、小中学生は今タブレットが配られていると思うんですが、防災に関して、県の防災啓発サイト、じぶん防災というコンテンツで、小学生向けに楽しく学べる防災について学べるサイトができたようです。そういうタブレットを活用なさっての防災教育はなさっていますか、お尋ねします。

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

○教育課長（鈴木正広君）　お答えいたします。

災害時のタブレットの活用ということであります。日頃から１人１台タブレット端末の持ち帰り、こちらのほうは認めておるところでございますので、災害時に活用することは可能であると考えております。

また、今議員おっしゃっていました千葉県の防災啓発、じぶん防災、こちらのほう、ちょっと私のほう存じ上げておりませんでした。こちら、防災に関する事業の中で、活用についてはできるというふうに考えております。ありがとうございます。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　停電になったときはやはり充電が必要なので、タブレットは。でも、最初の何時間は有効に使えるので、ぜひご活用なさるようにお願いしたいと思います。

次に、１の②のところの技能訓練生と日本語のサポートが必要な方々の防災対策について、再質問いたします。

環境防災課では、リーフレット等を配って、何か国語にも対応しているということでしたが、それを見たかどうか、その方が見たかどうか、そういう確認というのは、どこかで取られているのでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　そのリーフレットや外国語対応ということで、先ほどちょっと答弁のほうでもありましたけれども、例えば災害時の情報アプリだとか、気象情報だとか、災害時の便利な多言語アプリだとか、これの利用状況というのは、うちのほうで把握しておりません。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　せっかくいいサイトがあっても知らなかったということがないように、どこかで確認を取る機会、また、今まで防災訓練をそういう方たち対象に、こういうサイトがありますよというお知らせの場を設ける機会とか、防災訓練を受ける機会とか、そういう機会はありますか。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　防災訓練等の機会ですけれども、それについても技能訓練生等、特にうちのほうから周知はしていないので、町の防災訓練等に皆さん参加していただけるよう、共助のほうから知らせていただいたり、また、広報でもいろいろ周知しておりますので、ぜひ参加いただければと思ってはおります。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　すみません。あと、何か国語にも対応する翻訳機みたいのがあるということでしたが、それは実際に試してお使いになられたんでしょうか。実際に使うときになって、あれ、使い方が分からないとか、こんなはずじゃなかったとか、そういうことがないように、試してみたほうがいいと思うのですが、いかがですか。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　私もその物について使っておりませんので、内容的には分かりません。実際これから、ちょっとその辺の周知関係、多言語のアプリのほうもいろいろ調べてみたいと考えております。

以上となります。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　いろんなところでたくさんの予算をかけて、これを買いました、こういう事業をしていますというのはいいんですが、やはりそれが実際に使ってみてどうなのかとか、やってみてというのが重要になってくると思いますので、よろしくお願いします。

それから、③のところで、高齢者は行政総務員さんが把握していろいろやって、緊急の場合は対応なさっているということでしたが、高齢者の状況というのはすぐに変わって、昨日まで立てたのに今日は立てなかったとか、昨日まで入所していたのに今度入院になっちゃったとか、そういう状態は常に変わると思うんですが、それは何か月とか、そういう期間を置いて状態は確認なさっているのか、そういうところを教えてください。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　避難行動要支援者台帳の内容というか、中身のことだと思います。

こちらの名簿につきましては、先ほど環境防災課長のほうから答弁ありましたとおり、毎年８月に行政総務員さんのほうにはお配りしているところです。

ただ、台帳自体の中身につきましては、例えば介護認定の状況が変わったりだとか、そういう状況につきましては、福祉課において台帳を常に最新の状況に保つように整備を進めているところでございます。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　施設との連絡を密に、そういう常に変わる状態を、最新のものを把握できるように、よろしくお願いしたいと思います。

それから、④のところで、個人でできる家具転倒についてお尋ねします。

ちょっとネットでぱっと見ただけで、家具の転倒に対して、自治体からの補助がある市町村が結構ありました。例えば、東京都では、実際に家具の転倒防止の支えを貸し出すというか、配布するとか、酒々井町では、各家庭１万円を上限に家具転倒防止グッズの援助をするとか、そういう家具転倒防止対策支援の実態について、当町はいかがでしょうか、お尋ねします。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　それでは、家具転倒防止の関係ですけれども、当町においては、そういう補助金は今のところございません。今お話を伺っておりましたので、これから県内の市町村、補助金だとかを扱っている市町村につきまして、調査研究してまいりたいと

思っております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　あまり多額でなくてもいいですし、それにこれ、こういう補助具がありますよとか、例えば図書館の上のほうで展示、防災の９月の当たりに、そういうので展示するだけでも随分違うと思うんですが、いかがでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　社会文化課長。

○社会文化課長（平野和美君）　公共スペースでそういった周知をする目的であれば、場所等スペースが確保できれば、検討したいと思います。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　スーパーとかでも、ホームセンターとかでも、９月になるとよくそういう防災グッズコーナーみたいのがあるので、何かそういう販売目的ではなくて、こういうのがありますよって、よかったらお試しで使えますよみたいな、そういう啓発活動もあっていいのかなと思います。

あと、環境防災のことで最後に、テレビとか見ておりますと、公園のベンチがお手洗いになったりとか、かまどになったりだとか、そういう防災対応の公園をテレビで見たんですが、当町大きな公園２つあるんですが、そういう対応になっているのでしょうか、ちょっとお尋ねします。

○議長（鈴木和彦君）　社会文化課長。

○社会文化課長（平野和美君）　当町の公園では、防災を目的とした、そういった設備のベンチ等は設置してはおりません。改修だとか、そういったものの中で、検討する余地はあると思うんですが、現状は設置をしておりません。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　公園のベンチ等古くなったときに、次に変えるときには、これがひっくり返したらかまどになるとか、そういう感じで改修したら、防災の町の一助になるのかなというふうに考えます。ご検討ください。

次に、２番の単身高齢者サポート事業について再質問いたします。

まず、先ほど単身の高齢者の世帯1,800と、とても多いような気がするんですが、実際に

どのおうちで、どの方とか、そういう把握はなさっているのか、また、その方に連絡手段はあるのか、お尋ねします。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　高齢者のみの世帯、また、単身の世帯につきましては、毎年民生委員・児童委員活動の中でも、実態の調査というのを行っております。実態調査の中で、関わりの中で、緊急の連絡先を聞き取ったりだとか、そういった活動をしているところでございますので、状況としては把握しているということでお答えさせていただきたいと思います。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　ありがとうございます。

単身の高齢者、非常に多くて、でも、この数が昨年度より減っているということは、お亡くなりになったのかなというのもあるんですが、そういう方たちに対してやはりサポートは必要だと思うんです。それで、エンディングサポートが必要かなと感じたんですが、言えなければ結構ですので、孤独死をなさる方って、当町にもいらっしゃるんですか。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　単身の方で、お一人で例えばアパートだとか、そういったところでお亡くなりになるケースはございます。ただ、件数的にはそれほど多くなくて、身寄りのない方でお亡くなりになりましたら、墓地埋葬等に関する法律というのがございます。そちらの９条におきまして、埋葬火葬を行う者がいないとき、または判明しないときは、死亡地の市町村長がこれを行わなければならないということで、町のほうで費用を負担しまして、火葬、あるいは遺骨の納骨ということで行っているところでございます。よろしいでしょうか。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　やはり当町にもいらっしゃるということで、こういうエンディングサポート、終活の問題は必要に、公の場が支援することが必要になってくるかなと思いますが、例えば身寄りのない方が入院しようかなとか、施設に入ろうかなと思うときに、身元保証人とかいうのが必要だと思いますが、そういうのもないと入れないのかなという感じなんですが、当町の施設では、そういう身元保証人がある方、ない方、平等に入所や入院はできるのですか。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　一番初めの答弁のときにも申し上げさせていただきましたが、身寄りのない方、緊急連絡先のない方の入院や施設の入所の際には、町が身元保証人ということになることはないわけでございますが、医療機関あるいは施設のほうと調整を行いまして、福祉課が緊急連絡先になっているということで対応いただいているところです。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　ありがとうございます。

孤独死とか、その後ちょっとあまりにも悲惨な人生の最期にならないように、何らかのサポートがあるといいなと思いましてお聞きしました。

その前に、高齢者の例えばエンディングサポートとして、遺書の書き方とか、不動産の処理の問題とか、そういう具体的なテーマの講座や相談会とか、そういう窓口のような相談機関はありますか。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　直接町が開設している相談窓口はないということで、１回目の答弁でお答えさせていただいたところです。

なお、社会福祉協議会のほうと共同いたしまして、法律相談等も行っております。また、心配事相談等を行っておりますので、そういった相談事業、また福祉課の窓口のほうに、高齢者の電話の相談窓口もございますので、そういったところへお問合せいただければ、直接の支援という形が取れる場合ばかりだとは限りませんが、できる限りの相談に応じていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　ありがとうございます。いろんな窓口があるということは分かりました。

それから、先ほどの孤独死のところにまた戻って申し訳ありませんが、身寄りがなく、経済的に余裕のない方も、死後の葬儀とか、火葬、納骨とか、そういうのが必要になってくると思いますので、そういうことというのは町でも経験というか、実際にそういうことがあって、そういう援助したケースというのはあるんでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　先ほども説明させていただきました墓地埋葬等に関する法律ということで、火葬等を行う者がいないとき、判明しないときは、死亡地の市町村長がこれを行うという規定になってございます。年間１件か２件くらいなんですが、そういう身寄りの方がいない、あるいは判明しないという方がお亡くなりになりまして、町のほうで費用を出しまして、火葬あるいは納骨というところまで支援をしているところでございます。

また、その後、親族の調査等を行いまして、家族等が判明した場合には、遺骨の引取りの意思があるかなど確認いたしまして、引き取っていただける場合には、葬祭費用につきましても請求をさせていただくという形になってございます。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　ありがとうございます。

これからこの1,800人以上の方、必ず最期を迎える方たちというか、自分も含めてですが、より近いところにいらっしゃるのかなと。もっとこれからどんどん増えていくと思いますので、そういうサポート、重要になってくると思います。

また、エンディングサポートは50代ぐらいでやっても、いろいろノートに書いて、今までの人生を振り返って、残りの人生こういうふうに生きようといういい機会になると思いますが、何か当町ではエンディングノートの配布みたいな、そういう事業はありますか。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　お答えいたします。

今現在、町ではエンディングノートの配布というのは行ってはございません。町内にどのくらいエンディングノートを活用されている方がいるかどうか、介護保険の計画の関係で、２年ほど前に介護予防・日常生活圏域のニーズ調査というのを行っております。

その中で、人生の最期をどのように迎えたいか、何か準備していますかという設問がございます。既にエンディングノートを作成しているという方が、これ、有効な回答が1,141件あったんですが、その中の3.7％の方が既にエンディングノート等を活用し、作成しているということでお答えいただいております。

また、家族や親しい人と、人生の最期をどのように迎えるかというような話をされているという方は33.6％でございました。大半の方はそのような話をまだしたことがない、あるいはそのような話す人はいないだとか、準備をしていないという方が大半でございました。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　ありがとうございます。

あと、亡くなっちゃう方は亡くなってその後に残された方の負担というのが非常に大変だと思うんですね。この前ちょっと町でご主人を亡くした奥様と話していたら、手続がすごい大変だった、いろんな窓口に行って、カードの問題ですとか、保険の問題ですとか、すごくやることがいっぱいあったというふうにおっしゃっていました。

二、三日前新聞を見ていたら、大阪府の方が死後の手続がとても１つの窓口で済んで、役所の対応に本当に頭が下がる思いでしたという意見もありました。この方は、役場はたらい回しが当然と覚悟して行ったのに、自分は座っているだけで何々課、何々課という方たちが来てくれて、スムーズに死後の手続が進められて、本当に役場の方たちに頭が下がる思いでしたというような意見があります。

万が一、当町でそのような手続をするときは、やはりいろんな窓口を回るのでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　現在、町のほうにワンストップ窓口というのがございませんので、お亡くなりになった方が、例えば介護保険証を持っていたということであれば返納、福祉課のほうにお見えになりますし、後期の保険証を返すということであれば住民課の窓口に行っていただく。死亡の届けは当然、住民課の住民班の窓口に行っていただくという形に今現在はなっております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　私も二、三年前父が亡くなったときに、結構役場回り、それから戸籍謄本集め、すごく大変でした。そういうサポートのない、単身の残された人は、非常に大変だと思います。

当町もこの大阪府の方みたいに、１つの窓口で済ませられるような窓口があったらいいなと思うんですが、いかがでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　総務課長。

○総務課長（及川雅一君）　その件については私も初めて聞いたんですが、ちょっと調べさせていただいて、どのような形でできるか研究していきたいと思っております。よろしくお願いします。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　この方は座っているだけでいろんな方たちが来て、総務課、住民課、税務課など、関係する職員の方々が次々に来てくださり、スムーズに手続が完了してよかったというふうにおっしゃっていました。大阪府です。

ぜひ何かそういう窓口があったら、亡くなった悲しみは癒えないと思いますが、ほっとする瞬間をその方にもあげられて、遺族の方としては安心できるのじゃないかなと思いました。そういう窓口を考えていただけるといいかなと思います。

以上で私の一般質問を終わります。

○議長（鈴木和彦君）　以上で森川貴恵議員の一般質問を終わります。

◎休会の件

○議長（鈴木和彦君）　日程第２、休会の件を議題とします。

お諮りします。

３月１日から３月４日までは議案調査のため休会としたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認めます。

よって、３月１日から３月４日までは休会と決定しました。

◎散会の宣告

○議長（鈴木和彦君）　本日の日程はこれをもって終了します。

３月５日は定刻より会議を開きます。

本日はこれにて散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　１時５６分）

３　　月　　定　　例　　会

（第　３　号）

令和６年３月横芝光町議会定例会

議　事　日　程（第３号）

令和６年３月５日（火曜日）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

日程第　２　休会の件

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（１６名）

１番	森　　大地　君	２番	内田美穂　君
３番	霞　　浩子　君	４番	市原成一　君
５番	印東彦治　君	６番	小倉弘業　君
７番	森川貴恵　君	８番	秋鹿幹夫　君
９番	宮薗博香　君	１０番	山﨑義貞　君
１１番	鈴木和彦　君	１２番	鈴木輝男　君
１３番	川島　　仁　君	１４番	川島富士子　君
１５番	鈴木克征　君	１６番	鈴木唯夫　君

欠席議員（なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町長	佐藤晴彦　君	副町長	山田智志　君
総務課長	及川雅一　君	企画空港課長	平山貴之　君
財政課長	向後和彦　君	環境防災課長	北田勝也　君
税務課長	佐久間真一　君	住民課長	小川健二　君
産業課長	加瀬淳一　君	都市建設課長	若梅吉伸　君

福祉課長	古作健二君	健康こども課長	野村浩光君
食肉センター所長	郡司勇君	東陽病院事務長	越川直樹君
会計管理者	石田賢一君	教育長	實川睦子君
教育課長	鈴木正広君	社会文化課長	平野和美君

職務のため出席した者の職氏名

局長	渡邉奨	書記	椎名悦子

◎開議の宣告

○議長（鈴木和彦君）　おはようございます。

開会に先立ち、ご報告申し上げます。

ただいまの出席議員は16名全員です。

よって、本日の会議は成立いたしました。

本日の会議を開きます。

（午前　９時５８分）

◎一般質問

○議長（鈴木和彦君）　これより日程に入ります。

日程第１、一般質問を行います。

◇　霞　　浩　子　君

○議長（鈴木和彦君）　通告順に発言を許します。

霞浩子議員。

〔３番議員　霞　浩子君登壇〕

○３番（霞　浩子君）　おはようございます。

議長のお許しをいただきましたので、通告に従い、霞浩子が一般質問をさせていただきます。

初めに、能登半島地震で、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた皆様に心よりお見舞い申し上げます。一日も早く日常生活に戻れることを切に願っております。

明るいニュースとしては、先日、大谷翔平選手が結婚したことを発表されました。野球ファンならずとも、世界中の誰もが知っているスーパースターの彼が結婚したことは、何のうわさもなかったこともあり驚きのニュースでした。大谷効果とかあやかり婚とか、これから結婚する方が増えることを願うところであります。

それでは、質問に移ります。

大綱１点目、東陽病院の経営強化についてです。

現在、町の財政に大きな負担をかけているのが、東陽病院の経営だと思います。しかしな

がら、町唯一の総合病院であり、町民の健康を守る重要な役割の病院をなくすわけにはいきません。

昨年５月、経営強化プラン策定及び実行支援業務、経営分析、中間報告として説明をいただきました。

経営改善の目安、決算書から見る当院の課題として、医業収益は、令和元年以降、回復傾向ではあるものの、医業損益では、例年４億5,000万円から５億円程度の赤字であり、負担金交付金により、経常収益は大幅に減少している状況である。給与比率や経費比率が高い傾向にはあるが、本質的には収益性の低さが課題であると考えるとあります。私も、収益性の低さが課題だと思います。

令和６年度横芝光町病院事業会計予算案でも、一般会計から４億4,000万円補填する内容となっています。コンサルタントを委託して経営強化を図るべく、本年度までは検討の段階であったと思いますが、来年度に向けた経営強化のための具体的な取組を教えてください。

また、救急患者の受入れの対応について伺います。

ここ最近、住民の方から、救急で診てもらおうと東陽病院へ連絡したけれども、いろいろあれこれ聞かれて、挙げ句の果て診られませんと断られたんだけれども、と、似たような意見を何人もの方からいただきました。受入れの対応はどのようになっているのでしょうか。救急車での場合、電話での場合、来院での場合、それぞれ教えてください。

大綱２点目、給食についてです。

世界に誇る日本の給食、栄養価の計算された小・中学生の成長期には、とても大切な食事です。近年では、食物アレルギーを持つ子供が増え、文部科学省より、学校のアレルギー疾患に対する取組ガイドラインが示されているものの、その対応は各教育委員会ごとに異なると聞いています。

当町では、食物アレルギーを持つ児童・生徒の給食を、どのように対応しているのでしょうか。

また、給食費未納分の徴収についてですが、当町では給食費を無償化して５年目が終わろうとしているところです。無償化になる前を含めた給食費の未納が、かなりあると思います。その徴収は、どのようにしているのでしょうか、教えてください。

以上、大綱２点、壇上からの質問とさせていただきます。町当局の簡潔で明快な答弁をお願いいたします。

〔３番議員　霞　浩子君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　霞浩子議員の質問に対する当局の答弁を求めます。

町長。

〔町長　佐藤晴彦君登壇〕

○町長（佐藤晴彦君）　おはようございます。

それでは早速、霞浩子議員のご質問にお答えをさせていただきます。

なお、私からは大綱１点目、東陽病院の経営強化についての経営強化の為の具体的取り組みについてにお答えをさせていただき、その他のご質問につきましては各担当課長からの答弁とさせますので、よろしくお願いを申し上げます。

東陽病院では、全ての公立病院に策定が求められている公立病院経営強化プランを、令和４年度、５年度で策定しております。

令和４年度は、財務分析、市場、政策動向等の外部環境分析、経営改善策の検証等を行い、令和５年度は、東陽病院が地域において果たすべき役割と機能、経営の効率化等の検討を行っております。

策定業務を委託したコンサルタントから、財務面で経営分析では、人件費率が医業収益比で100％を超える水準ではあるものの、本質的には収益性の低さが課題であるとの分析がされ、地方公立病院の役割として、不採算部門を引き受けているという部分はありますが、持続可能な医療提供体制を行うには健全かつ効率的な運営が必要ですので、経営改善に向けて今後、紹介患者の増加による病床稼働率の向上、地域包括ケア病床の拡大、届出可能な施設基準の対応、訪問看護の充実、委託費等費用の見直しの５つの取り組みを進め、収益改善を図っていくことといたしました。

また、当院の診療圏である横芝光町、匝瑳市、山武市では、人口減少と高齢化が進んでおり、入院患者推計では令和12年までは増加傾向にあるものの、令和17年以降には減少に転じると予測され、将来的な適正病床規模の検討が必要との分析もされています。

当院ではこれまで、不足が見込まれる回復期病床の対応として、地域包括ケア病床の拡充と在宅医療支援体制の強化に取り組んでまいりましたが、更に地域包括ケア病床の拡充を図るとともに、今後の人口動態や地域に求められる医療を考慮しながら、病床機能の更なる転換及びダウンサイジング等を検討していくことといたしました。

現在、具体的な目標を持って病院全体で経営改善に取り組んでいくため、バランススコアカードという経営管理手法を用い、病院の経営戦略目標、各部署の目標、評価指標の設定を進めております。

このことにより、経営改善に対する職員の意識の変化も感じられておりますので、点検・評価を行いながら、よりよい病院運営に繋げてまいりたいと考えております。

病院経営は、医師の確保状況により大きく左右されますが、当院が属する山武夷隅長生保健医療圏は医師少数区域で、千葉大学附属病院や自治医科大学卒業医師の派遣に大きく依存している状況にあるため非常に不安定で、また、今後、時間外労働の上限規制の適用など、医師の働き方改革に伴う影響も出てくる可能性もありますので、それらを注視しながら医師の確保に務め経営改善に取り組んでまいります。

私からの答弁は以上でございます。

〔町長　佐藤晴彦君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　東陽病院事務長。

〔東陽病院事務長　越川直樹君登壇〕

○東陽病院事務長（越川直樹君）　おはようございます。

霞浩子議員ご質問の大綱１点目、東陽病院の経営強化についてのうち、救急患者の受け入れの対応についてにお答えいたします。

初めに、救急車での場合ですが、消防機関から救急搬送の要請がありましたら、まず看護師が情報を確認し、医師に指示を仰ぎます。医師が年齢、既往歴、症状によって総合的に判断し、当院で対応が可能であれば受け入れを行っています。既に救急要請を受けている場合や人員の配置状況など、状況によっては受け入れが困難な場合もありますが、原則、受け入れに応じるよう努めているところであります。

次に、電話での場合と来院での場合ですが、こちらも対応の流れは同様で、土・日・祝日については、旭匝瑳医師会管内の輪番制で救急当番を実施しており、当院では令和５年度は73日のうち24日の当番を受けております。

夜間の救急外来の受け入れにつきましては、診療科目が専門外の場合や検査が必要な場合など、対応が困難なケースもあることから、医師の判断に委ねて当院で対応が可能であれば受け入れを行っています。

令和６年４月からは、医師の働き方改革に伴う時間外労働の上限制度がスタートし、医療機関における宿日直について労働基準監督署の許可が必要となりますが、外部に多くの宿直医の派遣を依頼している当院では、派遣元医療機関の時間外労働に影響を与えないよう、一般の宿日直業務以外の業務量が少なく、時間外労働が発生しない医療機関として許可を受けたため、今後は宿直医の勤務状況について厳格な管理が必要となりますので、受け入れ状況

について注視してまいります。

また、発熱症状がある場合については、平日午後２時からの発熱外来での診療を基本としているところですが、年齢、既往歴、症状によって早めの処置が必要と思われる場合については、看護師が症状を確認し、医師と相談の上、臨機応変に対応しています。

救急患者の受け入れについては、患者の症状や病院の状況により対応できない場合や、発熱等の風邪症状がある場合には新型コロナウイルス等の感染症対策のため、ご不便をおかけすることもありますが、地域の医療機関として可能な限り対応できるよう努めてまいります。

〔東陽病院事務長　越川直樹君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

〔教育課長　鈴木正広君登壇〕

○教育課長（鈴木正広君）　おはようございます。

霞浩子議員のご質問、大綱２点目、給食関係についてお答えいたします。

初めに、アレルギー反応はどのようにしていますかについてですが、当町では平成25年３月に食物アレルギー対応マニュアルを作成し、教育委員会、学校及び給食センターのそれぞれの役割を明確に区分しており、給食センターではアレルギー対応給食希望者の保護者との面談、アレルギー対応給食提供確認表の作成など、安全な給食の提供に関する役割を担うこととしております。

安全な給食の提供につきましては、食品衛生法に定められたエビ、カニ、小麦、卵などの28品目のアレルギー反応を引き起こすアレルギー物質、いわゆるアレルゲンにより、かゆみ、じんましん、おう吐などの症状がでる児童生徒に対し、調理時にアレルゲンを取り除ける品目の場合には、一部を取り除いた除去食を提供することや、一部でなく鶏肉の照り焼きを豚肉の照り焼きにするといったアレルゲンそのものを替える代替食により対応しております。

給食センターでは、調理時にアレルゲンのみを取り除くことができない加工済み食品や、28品目以外のアレルゲンについては対応していないことから、この場合は保護者と学校との間で調整し、食べない又は自宅からの代替食の持参といった対応をお願いしております。

また、食物アレルギーへの対応給食の提供に当たっては、給食を提供する前の月にアレルギーを持つ児童生徒の保護者に対して、献立及び献立に使用される食品の一覧とその配合を配付し、食べることができる食品について確認していただくとともに、その情報を保護者、学校及び給食センターの間で共有することにより、安全・安心な給食の提供に努めているところであります。

次に、給食費未納分の徴収についてですが、令和元年度からはじまりました学校給食費無償化事業により、それ以降は町内小中学校に就学する町内の保護者の負担金はありませんが、町外からの区域外就学者の保護者及び教職員からは負担金を納付していただいているところです。

負担金の納付は、口座振替を基本としているところですが、残高不足などの理由により納期までに納付がされない場合は、督促状の送付、電話催告、臨戸徴収の実施と段階を踏んで納入を促しているところであります。また、滞納繰越分の負担金についても同様に、通知や電話催告、臨戸徴収などを行っております。

公平・公正の観点からも、未収金の回収に努める必要がありますことから、今後も継続して納付を促し、未納額の削減に努めてまいりたいと考えております。

〔教育課長　鈴木正広君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　霞浩子議員。

○３番（霞　浩子君）　ご答弁ありがとうございます。

それでは、順を追って再質問させていただきます。

大綱１点目、東陽病院の経営強化についての、経営強化のための具体的取組についてですが、町長からのご答弁で５つの取組を挙げていただきましたが、一つずつ、もう少し詳しく教えてください。

○議長（鈴木和彦君）　東陽病院事務長。

○東陽病院事務長（越川直樹君）　それでは、ただいまのご質問にお答えいたします。

経営改善に向けた５つの取組についての具体的内容ということでございます。

病院経営強化プランでは、医業収支比率、経常収支比率、１日当たり入院・外来患者数、病床利用率など、経営改善に係る数値目標を掲げておりますが、その目標達成に向け、現在の院内資源の中で、最大限の収益改善策の実施を行うため、５つの取組を進めていくこととといたしました。

１つ目は、紹介患者の増加による病床稼働率の向上で、当院の新入院患者は、救急搬送によるものが全体の75%、近隣医療機関や介護施設からの紹介が８から９%、予定入院が15%であるため、救急搬送件数の減少が直接的に新入院患者数の減少、または稼働率の低下につながる構造になっておりますことから、救急搬送数の増加による影響を受けにくくするため、近隣医療機関や介護施設との連携を強化し、紹介患者を増加させ、病床稼働率の向上を図っていくというものでございます。

２つ目は、地域包括ケア病床の拡大で、山武長生夷隅医療圏では、今後、急性期・慢性期病床が過剰となる一方、回復期は不足すると見込まれておりますことから、地域における病院の役割を踏まえ、診療報酬単価の高い地域包括ケア病床をさらに増床し、急性期病院での急性期治療を経過した患者や在宅等で療養している患者の緊急時の受入れなどを行い、１日当たりの入院患者数、外来患者数の増加や病床利用率の向上等を目指していくというものでございます。

３つ目の届出可能な施設基準の対応でございますが、診療報酬改定への的確な対応と、診療報酬の請求漏れや減点の防止、未収金の防止や早期回収等、収入確保に取り組むというものでございます。

４つ目は、訪問看護の充実で、在宅医療の必要量が増加していくことを想定し、令和元年10月に訪問看護ステーションを併設し、24時間体制の在宅医療に取り組んでまいりましたが、今後も継続し、地域の需要に併せて、拡充を検討していくというものでございます。

最後に、５つ目の医療費用等費用の見直しでございますが、委託料については委託内容、委託先及び契約方法等を全般的に見直すことによる既存業務の委託の適正化、効率化が見込める業務の外部委託の推進を図り、医療機器等の導入につきましては、全国の実勢価格や希望する機種に対する競合品等の情報を収集し、病院の規模、機能に見合った機種を適正な価格で導入し、減価償却の抑制に努めるという内容でございます。

○議長（鈴木和彦君）　霞浩子議員。

○３番（霞　浩子君）　分かりました。でもあまり画期的な改善策とは感じられなかったんですけれども。

ところで、定期的に経営会議というのは行っているのでしょうか。毎年これだけの赤字経営であれば、最低でも月１回の会議を行い、前月の振り返り、反省点を話し合い、今月の重点取組目標などを決めることが必要だと思いますが、民間では当たり前の会議です。当然そこには責任者である町長も出席し、一緒に考えることが大切だと思いますが、そのような会議は行っていますか、また町長は出席されているのでしょうか、伺います。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　経営改善に向けて、私が参加しての会議というのは、年に１回、２回程度なんです。

しかしながら、現実問題として、確かにずっともう何十年という時代の中で、４億、５億、６億円の赤字を入れているということなんですけれども、地域密着型の、この病院経営の中

では、なかなか黒字化を目指すということになりますと、やはり医療、もうけるだけの医療を進めていくというのは、やはりこの地域に合った医療かどうかということになってくると、また別問題になってしまうんです。

それともう一方、一般会計から４億4,000万円とか５億円とかって入れているわけでありますけれども、それに対する歳入も実際は、地方交付税の参入もあったりして、それが大体２億円から、あと空港の交付金も入れますと２億5,000万ぐらいに、おおむねなるのではないかなというふうに考えてはいますけれども、そういう中で、もう少し改善が必要だという話は、病院長にも常日頃から、会議の中ではなくてもお願いをしているところでございますが、なかなかそれが今の状況の中で、一旦４億円を切れるかなっていうところでコロナになってしまったという状況もあって、患者数が激減してしまったというのもございまして、なかなかそれについては、非常に極めて難しい状況と、やはり何を東陽病院に求められているかっていう部分のバランスをどう取っていくかっていうことが極めて重要なところでございますので、ひとつそれについては、今後も努力をしていくことにはもう間違いないわけでありますけれども、なかなかそれが数字として思うように出てきていないというのが現状です。

そして、その原因の一つとして、やはりコロナの前ですと、幾分医師の確保もある程度できてきて、いい方向に向かっていくかなっていったところでコロナになってしまったんです。

そういう状況の中で、コロナが終息したというよりも５類に移ったとかっていう部分もあって、じゃその問題は解決したということになったとしても、やはり人の集まるところに集まりづらい高齢者の方、特に高齢者の方が、当病院のお客様というか患者様がほとんどでございますので、その辺の部分でなかなか前の数字まで戻り切れないというのが現状でございますという、ご理解を賜れればというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　東陽病院事務長。

○東陽病院事務長（越川直樹君）　それでは私のほうからは、病院で経営会議があるかということについてお答えさせていただきます。

病院では、経営会議に相当する場としまして、管理職及び各部署の代表による主任者会議というものを月１回、開催しております。

その内容は、経営状況のほか、病院の課題、方針について協議しているものでございます。

今後は、経営状況について評価、検証を行うということで、経営状況についての内容が増してくるかと思います。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　霞浩子議員。

○３番（霞　浩子君）　ありがとうございます。

町長はいろいろご多忙とか分かりますので、経営会議をされているということであれば、可能な限り参加していただき、町長がその会議で生のお声を発していただくことで、また変わるもの、影響力がまた違ってくるところは多々あると思いますので、よろしくお願いいたします。先ほど５つの掲げた目標を、しっかり取り組んでいただければと思います。

続きまして、東陽病院の経営なんですけれども、ずっと前から言われていることだと思いますが、根本的な原因はどこにあるとお考えでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　東陽病院事務長。

○東陽病院事務長（越川直樹君）　それではお答えいたします。

東陽病院、経営状況がよくないということで、そこのどこに原因があるかと思うかというご質問だと思います。

社会情勢、医療制度など、１つの病院ではどうしようもないことをはじめ、様々な要因はあると思いますが外的要因としましては、東陽病院が位置する横芝光町周辺は、民間病院の立地が困難な経営状況の厳しい地域、いわゆる不採算地区であるということ、また人口当たりの医師数が低い医師少数地区であり、さらに医師が都市部へ一極集中している地域偏在のため、医師を安定的に確保できないということがまず前提にあると思います。

今後、少子・高齢化と人口減少が進んでいきますと、医療需要そのものが縮小し、労働人口の減少により、医師だけではなく医療従事者の確保がますます難しくなっていくことが予想され、病院運営自体が難しくなっていくと思われますので、将来的には適正規模へのダウンサイジング等を検討しなければならないと考えております。

また、内的要因としましては、経営強化プラン策定の経営分析でコンサルタントから指摘がありましたが、収益性の低さ、一般企業で言いますと売上げの低さでありまして、病床利用率が分かりやすい指標になるかと思います。

これまでも、より高い診療報酬の取得、または経費削減など、経営改善に向けた取組はされてきておりましたが、苦慮しているのが現状でございます。

今回、経営強化プラン策定で、専門知識を有する外部の支援を入れまして、外部による客観的な分析と改善への提案を受けたことで、病院全体で経営改善に取り組んでいこうという意識が醸成されていると感じているところでございます。

引き続きコンサルタントの支援を受けながら、経営強化プランの対象期間中、令和９年度までの経常黒字化というのは困難ではございますが、医業収益の改善に向けた取組を進めてまいりたいと考えております。

○議長（鈴木和彦君）　霞浩子議員。

○３番（霞　浩子君）　意識が変わるというのは、非常に大切なことだと思います。幾ら目標を掲げても、意識がなければ何も変わりませんので、よろしくお願いいたします。

また、経営改善に向けて、医師の確保は重要だと思いますが、先日の令和６年度の予算説明の際にも、内科で２名、外科で１名、整形外科で１名の医師の退職があるとのことでしたが、４名も減ってしまって影響はないのでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　東陽病院事務長。

○東陽病院事務長（越川直樹君）　それでは、令和６年度、常勤医師が４人減少、その影響があるのではないかというご質問だと思います。それにお答えいたします。

医師の確保は、病院運営において重要でありまして、収益面におきましても大きく影響をしてきます。

来年度、常勤医師が４人減るということで、影響は少なからずありますが、外科については現在、千葉大学附属病院から派遣で来てくれております医師が来年度も週１回、非常勤で来てくれることになりましたので、手術のほうは継続できる体制が取れることとなります。

内科についても、当院では専門医の取得ができないため、やむを得ず退職することになりました先生が、週１回、非常勤で来てくれることになりましたので、残ります常勤医師への過度な負担になるということはないと思います。また、診療への影響もほとんどないというように考えているところです。

一方、以前は、医師が増えれば患者数はついてくる、収益は上がるというように言われておりましたが、人口減少が進み、今はそのようなことはないと感じているところです。

当町の人口を見ますと、平成18年の合併当初２万6,663人という人口でしたが、令和４年には２万2,903人と3,760人も減少しております。65歳以上の高齢者人口も、令和３年をピークに減少に転じておりまして、当院の外来患者数も、それに比例するように減少しております。

当院の今年度の実績を見ますと、常勤医師が10人、外来の非常勤医師も比較的充実している状況にありますが、外来患者数はそれほど伸びていないという状況にあります。

入院患者の推計では、高齢者人口は減るものの、75歳以上の後期高齢者人口は今後も増え、

当面は医療需要は増加するとの予測はございますが、根本的な人口減少の影響は大きいと思っております。

医師の確保につきましては今後も、千葉大学附属病院や自治医科大学卒業医師の派遣要望を継続するとともに、医師同士のつながりを通じた紹介等を中心に確保してまいりたいと考えております。

○議長（鈴木和彦君）　霞浩子議員。

○３番（霞　浩子君）　非常勤で残ってくれる先生がいるというのは、少し安心しました。でもその人数だと、ぎりぎりの人数だと思います。その影響で、診察時間が短くなったり、待ち時間が長くなったりで、ますます外来患者が減るということのないようお願いいたします。答弁は結構です。

また、新しい取組を考えてみてはいかがかと思います。受け身だけではなく、例えば、今は、予防医療ということで、各地区で体操教室などをやっているところへ理学療法士さんが出向いていき、腰痛緩和、膝痛緩和、骨盤体操などのストレッチの指導をしてくれて、日頃から住民とコミュニケーションを図り、もっと地域に根差した病院となることが重要ではないかと思いますが、そういったことはお考えではないでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　東陽病院事務長。

○東陽病院事務長（越川直樹君）　ただいまの地域に親しまれるような取組ということだと思いますので、そちらについてお答えさせていただきます。

病院経営強化プラン策定の経営戦略を検討していく中で、今後、病院として重点的に取り組むべき事項といたしまして、町や福祉、介護関係者などと地域との連携が、連携の強化ということが、院内から挙げられております。

実際にどのようなことができるのか、現在、各部署で検討しているところでございますが、例えば、健康相談窓口の設置ですとか、地域で開催されている健康教室への理学療法士、そのほか看護師等の派遣というようなことができればと、そのようなことが実現できればというようなことで期待しているところです。

また、現在、病院では、地域と病院をつなげるプロジェクトといたしまして、コミュニティナースの育成に取組を始めました。

コミュニティナースは、人や地域、社会資源とつながり、連携、協力しながら、地域の人の暮らしの身近な存在として、心と体の健康と安心を実現していく社会的手法推進のキーパーソンでありまして、生活環境や家族形態、地域社会の変化でつながりが希薄化し、人々が

孤独や生きづらさを感じる状況の中で、薬と同じような社会とのつながりを処方して、個々が抱える問題を解決していくという社会的手法という概念ございますが、そちらを当町で推進していきたいという先生の指導の下で進められております。

まだ始まったばかりで試行錯誤での取組ではありますが、先月23日には、旧小高医院のまちなか広場えみふるで行われたＮＰＯ法人リンク主催のちいき食堂ほのんに、医師、看護師、ソーシャルワーカー等の有志が参加をいたしまして、コーヒーを振る舞いながら健康相談をするというコーナーを設けさせていただきました。

実際には、相談よりも関係者とのつながりをつくるというようなことがメインにはなってしまいましたが、東陽病院が地域活動に参加したということは今までにない取組として画期的なことだと思っております。

ほかにも、町立図書館と連携をいたしまして、東陽病院をもっと身近に感じていただけるよう、東陽病院の医師がお勧めする本の紹介コーナーを設けていただきました。今現在のコーナーは、内科医の長谷部先生がお勧めする医療やコミュニティーに関する本の紹介でございまして、医師個人にも親しみを持っていただければと思って始めたところでございます。

また、令和６年度には、この先生によりまして、自治医科大学、千葉大学の地域枠の学生と、当町で健康課題を抽出するための地域診断、住民、行政、医療、福祉関係者を交えて、調査内容の発表と課題解決について検討するワークショップの開催を、９月頃に予定しているとのことでございます。

このようにこれまでにない新しい取組が始まっておりますので、町立病院として住民に親しまれ信頼される医療機関になればと思っているところでございます。

○議長（鈴木和彦君）　霞浩子議員。

○３番（霞　浩子君）　ありがとうございます。

時間の関係上、救急患者の受入れのほうについて意見だけ述べさせていただきます。

先ほどの答弁から事情はよく分かりましたけれども、しかし患者さんは東陽病院を頼りにして連絡してきているので、早く診てほしいとか半分パニック状態にあると思います。落ち着かせて丁寧な理由説明が必要だと思います。そうでないと、ただ断られたということだけが頭に残ってしまい、東陽病院は頼りにならないで終わってしまいます。患者に寄り添った言い方で誤解のないようお願いいたします。引き続き、可能な限り患者を受け入れてください。

小児科が欲しいとか希望を言ったらきりがないのですが、東陽病院はみんなが親身になっ

てくれると言われるよう、町民に愛される病院であってほしいというのが私の一番思うところであります。強化対策の目標をしっかり実行していただき、最近東陽病院変わったよねと声が聞こえてくることを切に願っております。

次に、大綱２点目、給食について、アレルギー対応はどのようにしていますかで、とても丁寧に対応していただいていることが確認できてよかったです。

ちなみに、現在、アレルギーを持つ児童生徒は、小学校で何人、中学校で何人いるか教えてください。

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

○教育課長（鈴木正広君）　お答えいたします。

令和５年度、今年度につきまして対象児童ですが、小学校で55名、中学校で33名でございます。

その中で、先ほどお話しさせていただきました除去食、代替食の対応している児童生徒でございますが、こちらが小学校で13名、中学校で７名となっております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　霞浩子議員。

○３番（霞　浩子君）　その人数を個別に対応しているのは、とても手間がかかる作業で、大変なことだと思います。保護者にとっては、やっていただけなかったら、お弁当を作らなければならないので、とても助かっていることだと思います。

しかし一方で、万が一何か手違いがあって、アナフィラキシーショックを起こしてしまったときの対応について、また少し前に小学１年生が給食で出たウズラの卵を喉に詰まらせて亡くなってしまったと、悲しいニュースがありました。

これらのような状況が起きてしまったときの対応について、先生方はしっかりと研修等を行っているのでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

○教育課長（鈴木正広君）　アナフィラキシーショック、これへの対応というところのご質問だと思います。お答えさせていただきます。

教育委員会では、アレルギー反応の状況により、どのように対応すべきかといった対応マニュアルを作成しまして、各学校へ配付しており、各学校では、そのマニュアルを基に、学校の実情に応じた対応をしているところでございます。

具体的には、事故が発生した場合は傷病者から離れず、応援要請と応急処置を行います。

応急処置は、アレルゲンを口に入れたときは口から出させたり、吐かせたり、口をすすぐことにより行っております。

次に、応援要請があった場合は、アドレナリン自己注射、いわゆるエピペンを学校に預けている児童・生徒であるときは、これをもって現場に急行することとなります。

また、広範囲の蕁麻疹や強いかゆみ、複数回の下痢や嘔吐などの症状がある場合は、救急車を要請するとともに保護者への連絡を行い対応することとなります。

なお、先ほどのエピペン注射の研修につきまして、対象児童が在籍する学校では、養護教諭のみならず、全ての教職員に対し、年１回行っているところでございます。

またもう一つ、最近のウズラの卵を喉に詰まらせたという、死亡されたという痛ましい事件が起きました。これへの対応というところで、研修ですが、当町では、各小学校で匝瑳市横芝光町消防組合の方に講師をお願いいたしまして、年１回ＡＥＤの操作研修を行っているところでございます。

研修の中で、この喉が詰まったときの対応、気道確保っていうんですか、このような対応、このような方法を教えていただくということで対応していただくということになっております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　霞浩子議員。

○３番（霞　浩子君）　それを確認できて、とても安心いたしました。除去食や代替食を個別に対応している町は数少ないと思います。こういったことも、子育て支援のアピールの一つになるのではないでしょうか。

次に、給食費未納分の徴収についてですが、実際幾らあるのでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

○教育課長（鈴木正広君）　滞納分についてお答えいたします。

令和４年度の決算が出ております。平成15年度からでありますが、1,806万2,809円となっております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　霞浩子議員。

○３番（霞　浩子君）　当町にとって1,800万円という金額は、とても大きな金額です。時間がたてばたつほど徴収しづらくなると思います。もしかしたら、無償化になったときに、過去の分も支払わなくてもよいと勘違いされている方もいるかもしれません。

督促状の送付、電話催告、臨戸徴収をされているとのことでしたが、それは何人の職員で対応しているのでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

○教育課長（鈴木正広君）　今現在は、給食センターの職員２名で対応しているところでございます。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　霞浩子議員。

○３番（霞　浩子君）　給食センターの職員２名だけでは、人数が少なく、十分な督促ができていないのではないかと思います。給食費の未納金は、債権で徴収できなければ、永久に町の負債として残ると思いますので、私はある程度の強化年間を設けて、教育課全員で徴収に取り組んではいかがかと思いますがどうでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

○教育課長（鈴木正広君）　お答えさせていただきます。

現在、給食センター職員のみで対応しているところではありますが、無償化以前の滞納も残っております。議員のおっしゃるとおりでございます。

今後は、学校の休業期間などを利用した複数グループによる徴収対策なども含めて対応を検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　霞浩子議員。

○３番（霞　浩子君）　ありがとうございます。

ぜひ強化していただいて、それでも、引っ越ししてしまったりとかで連絡が取れない方など、どうしても徴収ができない分については、それ相当の手続をしてもよいのではないかと考えます。答弁は結構です。

質問は以上ですが、最後に一つお願いがあります。

私は、役場の職員の皆様には、もう少し元気を出していただきたいと思います。窓口へ行くと、不安げな顔で、誰が対応するみたいな顔で、お互い顔を見合わせてから出てくるような印象です。町民に与える印象も大切です。

役所の手続は分かりにくく、面倒と不安げな気持ちで来庁している方もいると思うので、ぜひ率先して窓口へ出て、明るく元気に対応していただきたいと思います。

以上で一般質問を終了いたします。ありがとうございました。

○議長（鈴木和彦君）　以上で霞浩子議員の一般質問を終わります。

ここで休憩します。

再開は午前11時とします。

（午前１０時４６分）

○議長（鈴木和彦君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午前１０時５９分）

◇　森　　大　地　君

○議長（鈴木和彦君）　一般質問を続けます。

森大地議員。

〔１番議員　森　大地君登壇〕

○１番（森　大地君）　おはようございます。

議長のお許しを受けましたので、議員番号１番、森大地が通告に従いまして一般質問をいたします。

まずは、元旦、夕方に発生いたしました、能登を震源とする令和６年能登半島地震にて被害に遭われた皆様には、謹んでお見舞いを申し上げます。

私自身、この災害の３日前まで、富山、石川、福井に滞在しておりました。震災があった直後は、本当にこの被災地、被災された３県に対して、心配な思いでいっぱいでした。あれから２か月ほどたっており、時の過ぎる早さを感じつつも、忘れてはいけないと、身の引き締まる思いです。

うれしいニュースといたしましては、２月１日に自動運転バスの実証走行が行われ、多くのメディアやＳＮＳから、この横芝光町というワードが入っているニュースを見るたびに、うれしい気持ちになり、この町の認知を広げることのできるチャンスだと思いわくわくしております。

私自身、生まれは横芝光町ではないですが、この町で議員を目指した理由としては、私は日本全国どこでも仕事ができるようにしておりますが、今後そのような形態で仕事をする人はどんどん増えていくと思っております。羽田空港の近くであれば、東京や羽田空港と比較し、この横芝光町は安価で住むことができます。そして、テレワークのような仕事をする人にとっては、気軽に旅などをしながらも生産活動ができる。これが横芝光町に対する私の感

想であり、同じような人たちに、この町のよさを知ってもらいたい、このような思いで議員なりました。

なので、自動運転バスのような最先端の技術を積極的に取り組むことを心がけている当町は、このＳＮＳ時代に、世の中の多くのＳＮＳユーザーに認知されたと私は感じております。

この町に住む利点を、しっかりと発信し、当町に興味を持つ人や移住する人が増えるよう活動をしていきますので、よろしくお願いします。

議員になって１年弱でありますが、私の存在を見て、政治に興味を持ったり、この横芝光町というところに住んでみようかなと考える若者を増やしたいと思っております。初の一般質問でありますが、わくわくしておりますので、どうぞよろしくお願いします。

まずは大綱１点目、空き家問題についてでございます。

地方の空き家問題は、切っても切れない問題の一つでございます。この問題は、非常に厄介でありまして、高齢化の進む町では、急いでこの問題に取り組まないと、高齢化により、不動産を売却すること、体力すらなくなってしまい、仕方なく放置してしまう。それから、それを不動産会社に安く買いたたかれてしまい、町民の利益にならない。今後、空き家バンクをしっかりと活用することで、町民の利益を増やしていきたいと思っております。

さて、当町の空き家問題について伺います。

現状、当町の空き家バンクの運用状況、空き家バンクの掲載件数、過去５年間の申請数を、分かる範囲で、そして成約数についてお伺いさせていただきます。

続きまして、当町の空き家対策を具体的にどのような形で行っているかをお伺いします。

また、この問題は、当町全体の問題ではあるとは思いますが、特に屋形付近に空き家が多く、将来的にこどもの国跡地の開発が行われることで、周辺の空き家が問題になってくると予想をしておりますが、これについて当町はどのようなお考えがありますでしょうか。

また、この問題を解決するに当たって、不動産のスペシャリストを置く予定はありますか。

続きまして、大綱２点目でございます。

大綱２点目、自動運転バス関係についてでございます。

２月から、自動運転バスの実証走行が行われ、それに伴ってメディア露出があり、うれしい気持ちがありますが、当然ほかにも自動運転バスを運行する自治体もあります。

千葉県初の試みではあるが、全国初ではないことから、うまく活用することができなければ忘れ去られ、今回の投資効率が悪くなるおそれがあることを危惧しております。

また、全国で初めて、自動運転バスを導入した茨城県の境町では、当時のインパクトは記

憶に残っており、境町というワードをＳＮＳで見るたびに、あの自動運転バスの境町か、その町のふるさと納税ってどんなものがあるんだろうと気になったりしました。

私が考える、この事業の成功は、町外の方々がＳＮＳやニュースで横芝光町というワードを見た際に、あの自動運転バスのある横芝光町ってどういう町なんだろう、どんなふるさと納税があるんだろう、またどんな観光があるんだろう、住むコストはどのくらいなのかななど、いろいろ興味を持っていただくことができ、結果、この町の観光客が増え、長期的に見て移住者が増えることが、私の考える一つの成功だと思っております。

なので、この事業が二番煎じに終わって忘れ去られないよう、今後どうしていくのかを定期的に確認していきたいと思っていますので、どうぞよろしくお願いします。

質問１点目、現時点で、かなりのメディア露出があり、たくさんニュースに出ておりましたが、今後ＳＮＳやメディアでどのような発信をしていくか、また予定はありますでしょうか。

質問２点目、ほかの市町村に負けない、この自動運転バスのＰＲについてのお考えはありますでしょうか。

３点目、また、この自動運転バスを活用したデジタル事業について、今後のお考えはありますでしょうか。

続きまして、大綱３点目の質問でございます。

町公共交通の充実について。

町公共交通の充実について、私は、月に、二、三回程度、成田空港を利用しておりますが、その際、空港シャトルバスを利用しております。

片道ＩＣ利用で270円という値段で直接空港に行けるのでお得でございます。とてもありがたいバスであり、私が移住するきっかけになった一つであります。

今後は、横芝中学校プール跡地を移住子育て住宅、横芝光インター付近の事業開発、こどもの国跡地の活用を目指しており、それに伴って公共交通機関の充実を目指していくべきだと私は考えております。

質問１点目、空港利用者にとって、非常に便利な空港シャトルバスですが、飛行機の到着予定時刻ちょうどくらいの時間に発信するバスがあり、これについて疑問に思ったため、このバスのダイヤは、どのような経緯で設定されたのかをお伺いいたします。

質問２点目、令和６年度12月に、旧横芝中学校プール跡地に移住子育て住宅が完成予定とありますが、カスミなどの町の主要部までの路線バスを導入する予定はありますでしょうか。

３点目、横芝光インターチェンジは東京間のバスが運行されていますが、横芝光インターから町主要部までに行くバスがなく、車の扱えない方にとって利用しにくいと考えておりますが、今後、横芝光インターから町主要部まで行くためのバスを導入する必要はありますでしょうか。

以上、私の壇上からの一般質問とさせていただきます。当局の明快なご答弁よろしくお願いいたします。

〔１番議員　森　大地君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　森大地議員の質問に対する当局の答弁を求めます。

都市建設課長。

〔都市建設課長　若梅吉伸君登壇〕

○都市建設課長（若梅吉伸君）　森大地議員ご質問の大綱１点目、空き家問題についてにお答えいたします。

初めに、当町の空き家バンクの掲載件数、過去の５年間の申請数、成約数についてですが、令和２年８月に横芝光町空家等対策計画が策定され、令和３年２月から空き家バンクへの掲載が始まり、現在までの３年間で掲載件数・申請数が19件、うち成約数が８件でございます。

次に、当町の空き家問題について行っていることですが、今年度より固定資産の所有者や納税管理者への固定資産税納税通知書と一緒に、空き家バンクへの登録勧奨及び空き家の適正管理啓発パンフレットを同封し、通知いたしました。

更に、今年度は、空家等実態調査・意向調査業務を業務委託し、直近の空き家の実態把握と、その空き家所有者もしくは管理者の意向調査を実施しております。

また、この調査結果を踏まえ、来年度には空家等対策協議会において、現在実施している空き家バンクに加え、更なる空き家の利活用促進に向けた施策を検討してまいります。

次に、今後こどもの国跡地の活用を目指す中で、屋形地区付近の空き家問題に取り組む予定はあるかについてですが、屋形地区に限らず町全体の空き家問題に取り組んでまいります。

また、屋形地区には、長年にわたって放置された多くの別荘等が空き家となっております。こどもの国跡地活用の方向性に合った空き家利活用も視野に、空家等対策協議会の中で有効的な施策を検討していければと考えております。

次に、この問題について、不動産のスペシャリストと提携する予定はあるかについてですが、町が特定の不動産業者と提携する予定はございませんが、空き家取引がより活性化されるよう、町内の不動産協会登録者や宅地建物取引業協会登録者との連携を図っていければと

考えております。

〔都市建設課長　若梅吉伸君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　企画空港課長。

〔企画空港課長　平山貴之君登壇〕

○企画空港課長（平山貴之君）　森大地議員ご質問の大綱２点目、自動運転バスについてと、大綱３点目、町公共交通の充実についてお答えいたします。

初めに、大綱２点目に関し、今後、ＳＮＳ、メディア等でどのような発信をする予定があるかについてですが、２月２日より実証走行を開始しました自動運転バスに関する情報発信につきましては、現在、町公式ホームページでは、実証事業の案内や運行情報の発信を、自動運転バスの公式アカウントを作成したスマートフォンアプリのＬＩＮＥでは、試乗予約や運行位置情報など、ご利用に関する情報を発信しております。

今後、町としましては、自動運転バスの魅力をたくさんの方に伝えたいと考えており、その手段として、自動運転バスのＰＲ動画を作成し、町の公式デジタルメディアより配信していきたいと考えています。

全ての世代の方々へ十分に情報が伝えられるよう、工夫を重ねながら、自動運転バスに関する各種情報の発信に努めてまいります。

次に、他の市町村に負けないＰＲの方法について考えはあるかについてですが、町公式ホームページなどの既存の情報発信方法のみでのＰＲだけではなく、町行政以外からのＰＲの方法を検討してまいります。

すでに町議会議員の方にも、いわゆるＳＮＳ、ソーシャルネットワーキングサービスを活用して情報発信いただいておりますけれども、自動運転バスの情報発信フォロワーとして、町と関わりのある観光まちづくり協会や移住定住サポートセンター、自動運転バス参画事業者などの各団体に、ＳＮＳなどのデジタルメディアを活用して事業ＰＲの配信を行っていただくことや、町並びに各団体のイベントの場をお借りして自動運転バスをより多くの方に知っていただく啓発企画の実施など、様々な宣伝媒体を効果的に活用しながら、自動運転バスとともに、当町のＰＲを兼ねた情報の発信を検討したいと考えております。

その際には、令和５年度一般会計当初予算でご承認いただいた転職サイトへの広告料を活用し、本年４月に職員採用予定となった広報戦略に知見を有する広報専門官とも相談しながら進めてまいります。

次に、新たなデジタル事業の模索の考えはあるかについてですが、先端技術を導入した自

動運転バスの利用価値を更に高めて社会実装を目指すため、自動運転バスとデジタルツールとの連携について検討してまいりたいと考えております。

例で申し上げますと、マイナンバーカード、生体認証機能、スマートフォンなどの個人認証とデジタル機能を活用した継ぎ目のない、いわゆるシームレスな乗車予約システムの導入など、自動運転バスの利便性と利用率の向上に寄与し、ご利用いただく方々に喜ばれるデジタルサービス事業を模索してまいります。

続きまして、大綱３点目に関し、空港シャトルバス時刻表の発着時間はどのように設定されたかについてですが、横芝光号成田便は、令和元年12月１日から１日20便で本格運行を開始し、当時の運行ダイヤにつきましては、成田市方面へ通学される方や、増加が見込まれる成田空港周辺で働く従業員を町へ取り込むための定住施策として、通勤・通学時間等を考慮して設定した経緯がございます。

現在、横芝光号成田便につきましては、昨年５月20日より１日23便での運行を開始し、利用者は順調に増加しており、今後は成田空港の需要も回復してきていることから、令和６年６月から１日30便へ増便する予定です。

30便へ増便した場合の運行ダイヤにつきましては、令和４年３月に策定した町地域公共交通計画で案を示したところではありますが、新たな事情として芝山町との広域連携により停留所を新設したいと考えているため、再度、運行ダイヤの設定について、空港関係従業員を主に意識した利用者のニーズや利便性の向上、鉄道との乗り継ぎを考慮した、より利用しやすいものとするため、芝山町や再度、運行事業者等と調整を図りながら進めたいと考えております。

次に、町内循環バスの拡充について、今後の予定はあるかについてですが、町内バスについては、令和４年12月から大きく運行形態が変更となり町内循環型から、横芝ルート・光ルートを、１日各14便でのシャトル型での運行となりました。

利用者は、昨年度と比較し、多少の増加は見込めるものの、伸び悩んでいる状況でございます。

町内バスの拡充につきましては、シャトル型での運行実績が１年３か月とまだ短く、昨年11月末に実施した利用者アンケート結果で、運行ルートについては、約半数から満足、やや満足との回答もいただいていることから、現在、商業施設カスミまでは運行していますが、旧横芝中学校プール跡地の移住子育て住宅付近や、横芝光ＩＣ付近への拡充については現状では予定しておりません。

しかしながら今後、旧横芝中学校プール跡地の移住子育て世帯住宅の建設や、横芝光ＩＣ周辺開発等が進み、町内バスの利用者の増加や、横芝光ＩＣに停留する銚子・東京線高速バスの利用者も増加していくことが見込まれると思いますので、今後も引き続き状況を注視し、町地域公共交通会議にもお諮りしながら、町民満足度の高い運行に繋がるよう検討してまいります。

また、実証実験が始まった自動運転バスでは、条件があえばこれらの地域への走行ルート拡大は検討の余地があると考えております。

〔企画空港課長　平山貴之君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　森大地議員。

○１番（森　大地君）　ご答弁ありがとうございます。

空き家問題から再質問をさせていただきます。

横芝光町の空き家バンク、５件中５件が、応相談になっております。

実は、インターネット上でほかの市町村を見たときに、ほぼ全て値段がついていたんですよ。これ何で横芝光町だけ、５件中５件、全て応相談になっているのかをお伺いしたいです。

○議長（鈴木和彦君）　都市建設課長。

○都市建設課長（若梅吉伸君）　所有者の意向ということが一番大きいのかなとは思いますけれども、ほかの市町村もそうですけれども、先ほど申し上げましたけれども、一般社団の宅地建築取引協会、または全日本不動産協会などと協定を結んでやっている市町村が、かなり多い状況になっていまして、そういうところで空き家の売買、賃貸、活用方法など、そういうところを専門としておりますので、そういったところと協定を結びながら、そういうところをサポートできればと思っております。

○議長（鈴木和彦君）　森大地議員。

○１番（森　大地君）　確かにそういったところと協力しないと値段がつけられないという問題は、非常によく理解しております。

ちょっと横芝光町で、今５件ということですけれども、不動産売買をしている、ネットで調べるとやはり39件ぐらいあって、そこの事業者に、やはり商売でやっているから、なかなか追いつくことは難しいとは思うんですけれども、ほとんどその不動産会社って町外が本社なので、これ町の機会損失になるんですよ。なので、もうぜひ、もう空き家バンクの件数を、多くしてあげたいっていうのが私の気持ちです。

空き家バンクが機能していないと、町外の不動産会社が、もう実質この横芝光町の空き家

の買取り価格とか売却価格とかを決めているのとほぼ等しいので、全て応相談やっているってことはもうそこら辺、自由に決められてしまうということですので、もうぜひ、全てとは言わないんですけれども、ちょっと価格をつけていただけるように、何件かはお願いできたらうれしいなと思っていますが、どうでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　都市建設課長。

○都市建設課長（若梅吉伸君）　先ほどと同じことになりますけれども、そういう不動産関係ですとか、そういうところと協力しながら解決していきたいと考えております。

○議長（鈴木和彦君）　森大地議員。

○１番（森　大地君）　ありがとうございます。よろしくお願いします。

２点目、空き家問題について行っていることとありますが、ちょっとアンケートを配付しているということでして、ちょっと私、分からなかったんですけれども、そのアンケートを、調査を始めたことは非常に評価できまして、空き家問題で町に相談するときってホームページに入力しなきゃいけないんですよ、名前とか住所とかメールアドレスとか電話番号とか。でも実際に空き家持っている人って、高齢者の方とかが多くて、メールアドレスとかない人とかもいるわけで、やはりそこで、デジタルのものに入れるのが大変という人がいるから、こういうアナログのアンケートとかを行って相談窓口を増やしたっていうのは、僕は非常に評価できることです。

もし、もうちょっとよければ、何か電話対応とかできるようにもしていただけたらなと思います。

ちょっと今ホームページで、空き家問題に、空き家バンクに関する電話相談はしていないということで、今後ちょっと電話相談とかも対応可能にして、売りたい人の電話取れるように、今後やっていけたらうれしいんですがどうでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　都市建設課長。

○都市建設課長（若梅吉伸君）　確かに今の空き家バンクの制度ですと、電話でのそういう申込みとか問合せというのは、受けていない状況です。

今後、その仕組みも含めて、ちょっと検討していきたいと考えております。

○議長（鈴木和彦君）　森大地議員。

○１番（森　大地君）　ありがとうございます。

今ちょっと、時代的に、デジタルデジタル騒がれていますけれども、やはりその相談窓口っていうのは、やはり広いほうがいいと思っていまして、ちょっとうまくアナログも活用し

て相談しやすいような環境づくりをしてほしいと思っております。

３つ目、こどもの国跡地の開発が控えているということで、当町、全体の問題であると思うんですけれども、あえて屋形と提起しました。

今後、ジャパンエコトラックの登録とか、こどもの国跡地とか、開発が進められているっていうことなんですけれども、それまでに屋形地区のどんな空き家がありますよとか、そういったチラシとか配りたいと思うんですよ。

私自身も結構いろいろなところ観光行くんですけれども、行った観光先で、ここら辺の物件どういうものがあるんだろうとか、どういう土地が幾らなんだろうとか気になるわけなんですよね。

観光者を増やしたいということですから、ちょっと、観光客を呼ぶ前にそういう情報、仕込みって言いますか、うちにはどういう、一念発起でもいいですよ、うちにはどういう物件がありまして、別荘地でも考えてくださいみたいな、やはりビラを、ビラっていうかチラシでも何でもいいんですけれども、作って、それまでに作ってまとめていただけたらなと思いますが、それについてはどうでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　都市建設課長。

○都市建設課長（若梅吉伸君）　空き家も、個人の所有物でございますので、どの辺までその情報を公開できるかっていうの、ちょっと検討してみたいと思います。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　森大地議員の質問に対して、私から感想も含めてでございますけれども、確かに今空き家問題が、今でも問題になっていますけれども、今後、本当、当町においても非常に大きな問題になっていくだろうというのは予測は当然できているところの中で、ましてさっき言ったデジタルの問題にしても、やはり空き家をお持ちの方は比較的高齢の方も多いんだろうなっていうような思いもありますし、その辺もしっかりとちょっと整理して、いろいろな先進事例もあろうかと思います、今おっしゃられたところの中で、しっかりと検証しながら、次に進めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　森大地議員。

○１番（森　大地君）　分かりました。

難しい問題というのは、私もちょっと理解はしておりまして、でも観光協会の人とのつながりがあるんですけれども、移住の相談があったときに、やはり一番最初に聞かれるのは空

き家バンクどんなものがあるかっていう相談が一番多いんですよね。

なので、難しい問題であるとは思うんですけれども、出せるものを出す、出すっていうか、見せれるものを見せれるようにして、ちょっといろいろな人に知ってもらいたいなという気持ちがありますので、どうぞよろしくお願いします。

この問題について不動産のスペシャリストと提携する予定はありますかということですが、今後そういう予定があるということですので、ちょっとよろしくお願いします。

掲載したい側の人とうまく連携取って、掲載してみようかなっていう気持ちになるような気持ちのいいトークができる方とかがいればいいと思うんですけれども、すみません、よろしくお願いします。

空き家問題に関しては、理解しました。ありがとうございます。

大綱２点目、自動運転バスについてなんですけれども、ＳＮＳ発信かなりしていて、いろいろなホームページとかでも、やはり視界に入るので、かなり頑張っていて、さっきもＬＩＮＥのやつ、あるって、おっしゃられていましたが、僕もちょっとそのＬＩＮＥ見てみて、すごい面白いなと思って、積極的に発信しているのが、すごくよく分かります。

なので、このＳＮＳ自体は、何回も視界に入るっていうのが大事でして、そういう、今の調子でお願いできたらなと思います。

自動運転バスの導入直後は、例の自動運転バスを導入した横芝光町だということで、認知が広がっていると思うので、町の政策とかボーナスされて評価されやすいと思っています。ある程度どんなことをしてでも。なので、自動運転バス、早いうちに何かいろいろなものを試していただきたいなと思っております。

発信に関しては理解できました。ＰＲ、じゃＰＲに関してなんですけれども、ごめんなさい、少しお待ちください。

じゃちょっとちなみになんですけれども、その発信の話で、２月は実証走行期間中だったわけで、そこに乗ってアンケートを書けば、横芝光町のお土産がもらえますよっていうイベントがあったんですけれども、当町と町外の方々の割合って、どのぐらいだったのか教えていただきたいです。

○議長（鈴木和彦君）　企画空港課長。

○企画空港課長（平山貴之君）　申し訳ございません。町内と町外のデータは、すみません、ちょっと持ち合わせておりません。

ただ、２月２日から29日まで試乗体験していただいた方が585人で、予想より多くて、そ

のうち359件の方に、今、森議員がおっしゃったアンケートに回答していただいて、約61％、回答していただいてございます。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森大地議員。

○１番（森　大地君）　ありがとうございます。

アンケートに答えて当町のお土産もらうっていうイベントは、すごくよかったなと思って、いいアンケートももらっていると思うので、それ参考にしていただいて、これから進めてもらいたいなと思います。

ＰＲについての考えはあるかっていうことなんですけれども、今ちょっと、いろいろ聞いていて、それたくさんＰＲ頑張っているなあと思います。

私が伝えたいことというのは、やはり自動運転バスを活用して、何かこの町すごいよねっていうことを思わせたいんですよ。一例ですけれども、自動運転バスを使って、高齢者見守りサービスとかできると思うんですよ。

それどういうことかというと、自動運転バスって、あれモニターで、境町のモニターの会社と多分つながっていると思うんですけれども、例えば、誰々が入ってきたっていうのを、ある意味生体認証するような、誰々さんがいつもこの時間に乗っているっていうのを、自動運転バスはＡＩか、ＡＩとかで、誰々さんが入ってきたっていう情報を知ることができたら、その人がふだん、毎週木曜日に病院行っているのに来ないよねってなったときに、あれって気づくことができるシステムをつくることができると思うんですよね。

ＬＩＮＥもやっているってことですから、自分の子供が県外にいて、自分の母親が横芝光町にいて、独りなんですっていったときに、自分の母親が、この時間にバスに乗りましたよっていうのを、子供に対して通知できるようにすることができれば、高齢者見守り事業やっているということにできると思うんですよ。

それを自動運転バスから思いついて、高齢者見守り事業をやりましたっていったら、町長とかも、何か鼻が高いかもしれないんですけれども。何か、それについて、お考えがあればお聞かせ願いたい。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　ちょっと私もその辺のデジタル、ＡＩについての知見がまだ低いっていうか薄いっていいましょうかね、なかなか。

ただ、私聞き及んでいるところによりますと、例えば駅前で、自動運転バスに乗って、そ

の場で、東陽病院の受付が、顔認証でできるようにするだとか、そういうことをボードリーの社長が言っていましたし、これからどんなことができるかについては、しっかり専門家とともに検証できればなと思っています。

あと、ちょっと、質問とずれちゃう部分があるんですけれども、少しお時間いただいて、まず、ＰＲの問題につきましては、たまたま今回の自動運転バスの実証実験については、メディアも大きく取り上げていただいて、ＰＲ効果は大きいなと思いましたけれども、よく考えてみれば、ちょっと他力本願的なところがあるなというふうに思っています。

そういう関係の中で、先ほど、課長答弁の中で、広報専門官を４月１日から入っていただいて、いろいろな部分で、いろいろな町のＰＲをしていただければありがたいなというような情報。

よく私も、町民の皆さんから言われているのが、ＰＲが下手だと、横芝光町は。いろいろなことやっているのにＰＲが下手だということは、常日頃から私も思っていましたし、それの解決方法として、デジタル専門官というような手法もいいのかなというふうに思っています。

議員の質問の中で、新たなデジタル事業の模索の考えはあるかという部分もございましたよね。そこについてちょっと、私なりにお答えをさせていただきますと、せんだって議会の前のご挨拶でも、ちょっと触れさせていただきましたけれども、セキュリティーソフト会社で、もう世界で活躍している日本企業でマイクロトレンド社さんと包括協定を結びました。

本当に大きな会社の副社長は、隣の多古町の出身だということで、この横芝光町のデジタル専門官のコネクションで、この包括協定に結んだわけでございますけれども、どういうような協定かというと、一番は、この役場庁舎の中にもたくさんのコンピューターが入っているわけでございまして、また住民系、税務系いろいろと極めてそのセキュリティーをしっかりしなければならないところの部分を、もっと合理的にやれる方法がないとかですとか、そういうようなセキュリティーをお互い、こっちもよくしてもらうし向こうもその、研究の材料といったらどうなんでしょうかね、そういうような状況の中で進めている中ででして、ただこれが、1,700有余の自治体ある中で、日本で４か所との包括協定でございますので、こういう部分もきっとデジタルの、横芝光町がデジタルに大きくリードしているんだよっていうところを、しっかりＰＲできればなというふうにも思っていますので、今後もぜひそういう部分も、皆さんとともに頑張っていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　森大地議員。

○１番（森　大地君）　ありがとうございます。ちょっと今の時代は、結構物事のかけ合わせでぼーんと伸びることが多いですので、今、自動運転バスがあるっていうボーナスがかかっている状態ですので、いろいろちょっと試してみて、何が当たるか分からないですし、無責任でちょっと申し訳ないんですけれども、いろいろ応援していますし、見守っていきたいなと思っております。

ありがとうございます。

では続きまして、大綱３点目です。

この３点目のシャトルバスの発着時間、疑問に思った理由としましては、私、月に二、三往復ぐらい飛行機、利用するんですけれども、この質問は、全ての便ではなくて最終便、ナンバー22の便です。

この便の出発時間というのが22時10分なんですよ、現時点で。私、飛行機よく利用するんですけれども、ちょっと羅列して言います。ピーチ航空とジェットスターありまして、福岡、成田の最終便が21時55分、ピーチの新千歳から成田が22時10分、関空から成田が21時55分、那覇から成田が22時00分、ジェットスターに関してなんですけれども、福岡から成田が22時15分、新千歳から成田が22時10分、関空から成田が22時10分、沖縄から成田が22時５分ということなんですけれども、これ簡単に説明すると、ナンバー２の、22の、22時10分発のバスが発車するときに、大体の飛行機が降り立つという状況になっております。これちょっとミスマッチだと思います。

経緯はお伺いしたんですけれども、多分ダイヤをそこ再編するとか何かそういう話が、定期的に起こるとは思うんですけれども、何かそのときに飛行機の便の時間を考慮しての何か、話合いとかありましたでしょうか、今までに。お願いします。

○議長（鈴木和彦君）　企画空港課長。

○企画空港課長（平山貴之君）　航空機の利用なさる方について、それほど重視したことはございません。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森大地議員。

○１番（森　大地君）　ちょっと、それだと、非常にもったいないのかなと思って、もうこの時間に着いてしまったら佐倉から行ってこなきゃいけないわけで、なので、私の考えとしては、ここから20分ほど遅らせればうまく乗れるのかなと思っていて、22時10分ですから22日

30分に、増便するか遅らせるか。

今後23便から30便に増えるということですので、そこもうちょっと、飛行機の到着時間とかを組み合わせて、きめ細かに時間編成をやっていただけたらうれしいです。

運転手の労働時間が増えることは、もう本当に恐縮なんですけれども、この最終便を利用できることというのは、かなりメリットがございまして、福岡以外の主要空港って、やはりどこも離れているんですけれども、最終便を活用できるっていうことは、丸１日仕事をして帰ってこれるわけで、ほかの自治体から、外貨を稼ぐっていう言い方あれですけれども、そういう、一生懸命お金を稼いで帰ってこれる。

人が少ない便であるので快適でありますし、安いときもあるんです、最終便というのは。その安い便に乗れば、その分、町に貢献できるわけで、成田空港に払うお金が少なくて町に貢献できるわけで、なので、非常にこの最終便を活用するメリットは多いと思います。なので、ぜひよろしくお願いします。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　今、企画空港課長からのほうで、その最終便等に、今まで考慮していたかって考えがあってのダイヤづくりだったかというと、そうでなかったというところでございまして、もともとの発想は、やはり成田空港に就業する皆さんの足としての考えが一番だったというところはございます。

ただ、我々、町としましても、町のお金を使って、運賃で運営をできる状況ではないので、一人でも多くの乗客をもって、少しでもいっぱい乗っていただけるような状況をつくっていきたいということでございますので、ぜひその辺の部分も、大きなヒントとして、これから、やはり常に常にいいようにするためということは考えていく必要があるので、我々も頑張っていきますので、今後とも議員にはいろいろとご助言をいただければありがたいなと思っています。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　企画空港課長。

○企画空港課長（平山貴之君）　私のほうから若干、現在の30便に増やすときのダイヤのことをお話しさせていただきますと、町の公共交通計画で示した案は、最終が空港発22時20分ということで設定した案を、22時20分で設定しております。

森議員、十分ご理解いただいているところですけれども、やはりなかなか労働組合の交渉とかもありまして、なかなか難しい問題もあるんですけれども、森議員のおっしゃったこと

を、また考慮させていただいて、今、調整中ですので、どこまでできるのか考えさせていただきたいと思います。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森大地議員。

○１番（森　大地君）　最初、私も22時30分と言いましたが、22時20分でも適当、よいかと思います。ちょっと基本、飛行機ちょっと早く着くので、22時20分ぐらいがちょうどいいかなと思って、余裕見て30分と言ったので、20分でもよいかと思います。

この件よろしくお願いしますということで、質問２点目、移住子育て住宅にバス通すかどうかの話なんですけれども、ちょっと以前、そっち方面にも走っていたってことで、ちょっと非常に恐縮な質問なんですけれども、私たち世代、移住子育て世代というのは僕世代だと思うんですよ。

なかなか、お金がない人が多いですし、やはり車２台持ちというの大変だから、なので、主人が仕事行くときに、やはり車もう１台ないよねっていう話に、奥さんがお買物に行くときに、車がなくて困るような状態があるとは思うんですよ。

歩いて行ける距離ではあるとは思うんですけれども、移住してくださいっていう、そのチラシを配ったときに、やはりバスが走っていますよという安心感って大きいと思うんですよ、移住して子育てする世帯っていうのは。やはり田舎暮らしというものは、みんながみんなやはり車が必要でしょうって思うんですけれども、ちょっとそこにバスが通るっていう何か表記があればうれしいなと思うんですけれどもどうですか。

○議長（鈴木和彦君）　企画空港課長。

○企画空港課長（平山貴之君）　移住子育て住宅予定地のところには、今現在通っていないことは確かなんですけれども、近くで、先ほども申し上げましたけれども、カスミとか文化会館のところまで来てはおりますので、現状としてはそちらをご利用いただいたり、あとデマンドタクシー等もございますので、北側全体につきましてはデマンドタクシーで網羅するという形も取っておりますので。ただ、今後、先ほども言いましたけれども、利用状況とかを見まして検討させていただく、公共交通会議の中でも検討させていただくことになると思います。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森大地議員。

○１番（森　大地君）　ありがとうございます。恐らく、一時はデマンドタクシーを使ってく

ださいということにはなるとは、予想していたとおりです。今後の利用状況とか見て、やってもらえたらなと思います。

では最後ですね、最後なんですけれども、横芝光インターチェンジ付近にバス通してほしいという話なんですけれども、そこがちょっと、今、陸の孤島みたいになっていて、なかなか車がある人ではないと利用しづらい、もしくは送迎が必要だということになっております。

私自身、東京からいろいろな人を呼んで横芝で遊ぶことはあるんですけれども、やはり乗換えが大変なので、そっち側から来る人っていうのは。やはり勧めるのは高速バスなんですよ。東京から横芝間の高速バスを勧めるんですけれども、やはりそこから、駅とかまで行くのにも、ちょっと別の移動手段を使わなきゃいけないということで、ちょっと不便でして、それを配置してほしいなっていうお願いがあります。今は、その予定はないということでよろしかったでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　企画空港課長。

○企画空港課長（平山貴之君）　今現在は、公共交通会議の中でも、そういう予定はございません。

ただ、先ほども申しましたとおり、森議員のおっしゃること、すごくよく分かります。あそこで高速バス降りて、次の交通手段がないということで、何らか改善したいなという気持ちはありまして、我々としても自動運転バス、あそこまで本当は走らせたいという気持ちもあったんですけれども、なかなか経費的な問題とかでコースを絞ったということもございますので、この点については今後の検討課題とさせていただきたいと考えております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森大地議員。

○１番（森　大地君）　あそこのインターチェンジの、あのバスのところに、経費がかかるということでしたけれども、自動運転バスが来る、そこから送ってくれるということになれば、東京とかにいる、人を呼ぶときに、そこから自動運転バスに乗って、都心、駅とかそこら辺まで行けますよっていうことが言えたら、その相手方も、それなら行ってみようかなって思うのかなと思うんですよ。

なので、ぜひ、あそこのインターチェンジ付近も、今後開発が行われるということで、できてからバス通すんじゃなくて、今、現時点でもそのニーズはあるわけなので、早めに通していただいてもいいのかなとは思うんですけれども、よろしくお願いしますという話です。答弁は大丈夫です。

では、ちょっと早いですけれども、以上で私の一般質問を終わりといたします。ありがとうございました。

○議長（鈴木和彦君）　以上で森大地議員の一般質問を終わります。

ここで休憩します。

再開は午後１時とします。

（午前１１時５０分）

○議長（鈴木和彦君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後　０時５８分）

○議長（鈴木和彦君）　ここで、先ほどの森大地議員の一般質問に対する追加答弁を企画空港課長にさせます。

企画空港課長。

○企画空港課長（平山貴之君）　それでは森議員からご質問のありました大綱２点目、自動運転バスにつきまして、答弁の訂正と追加をさせていただきたいと思います。

２月２日から２月29日まで、自動運転バスについて、お乗りになった方が585人でございまして、そのうちアンケートを提出いただいた方、私先ほど「359件」と言ったんですけれども「392件」の誤りでございましたので、まず訂正させていただきまして、その392件のうち、町内の方が204件、町外の方が186件、未回答の方が２件ございましたので、トータルで392件ということになります。よろしくお願いいたします。

◇　内　田　美　穂　君

○議長（鈴木和彦君）　一般質問を続けます。

内田美穂議員。

〔２番議員　内田美穂君登壇〕

○２番（内田美穂君）　議長のお許しを得ましたので、私、内田美穂が通告に従いまして一般質問させていただきます。

先日、20数年前に起きた佐賀西鉄バスジャック事件の被害者である山口由美子さんの講演を聞きに行ってきました。皆様、この事件を覚えていらっしゃる方はいらっしゃいますでしょうか。

当時17歳だった少年がバスを乗っ取り、数人を切りつけ、１人が亡くなり、２人が重傷を負ったという事件なのですが、その重傷を負ったうちの１人が、今回講演された山口由美子さんです。加害者の少年が牛刀を振りかざし、このバスは俺が乗っ取ったと言ったとき山口さんは、その姿から直感的に、その少年が辛さを抱えていると感じたそうです。

加害者の少年は、中学時代にいじめに遭い、高校は不登校で中退、その後ひきこもり、精神的にも不安定で、バスジャックを起こしたのは、入院した病院の外出許可中だったそうです。

このような事件が報道されると、ひどい少年だと少年に対する非難が殺到するということがよくあると思います。しかし山口さんは、バスの中で10か所以上切りつけられ、意識が遠のきながらも、この子に一人でも話を聞いてくれる人がいたら、この子に居場所があったなら、こんな犯罪は犯さなかったのではないかと強く思ったそうです。

山口さんの考え方は、その少年に問題があるから少年を変えさせなければならないという考えではなく、周囲の人たちの関わり方や環境が変われば、少年がもっと生きやすくなり違った行動を取るのではないかという考え方です。

前者は、医学モデルといって、何か問題を抱えている人に対して、その人自身を社会に順応できるように改善させるというアプローチで、後者は社会モデルといって、その人が置かれている社会環境のほうに働きかけるアプローチです。

社会モデルは、障害のカテゴリーでもよく出てくる考えです。よく段差で説明されることがありますが、段差をまたげるようになるためにリハビリを行いましょうという考えが医学モデル、段差は社会的障壁になっているので、段差のないまちづくりをしましょうといった考えが社会モデルです。障害に限らずですが、町として町民に対してできることは、社会モデル的アプローチだと思います。

そこで今回は、障害を持った方にフォーカスし、障害を持った方が地域で安心して暮らすことができるようにするために、どのような社会モデル的アプローチが計画されているのかを見ていくために、横芝光町障害者福祉計画の中から質問をしたいと思います。

まずは１点目、能登半島沖の地震が記憶に新しいところですが、自然災害はいつどこで起こってもおかしくない状態です。

そこで、障害を持った方の災害発生時の避難方法、避難先などについて、現状はどのような体制になっているのか教えてください。

２つ目、障害に対する住民の理解促進のために、現在していることはありますでしょうか。

３つ目、障害を抱えている方ご本人やご家族の生活全般に対する悩みに対し、情報提供や助言を行ったり、障害福祉サービスにつなげたりする相談支援専門員の数ですが、横芝光町では十分足りてますでしょうか。

４つ目、障害者福祉計画の中に、インクルーシブ教育システムの推進が重要とありますが、特別支援教育の推進を継続するとも書いてあります。横芝光町の現在の立ち位置はどのようになっていますでしょうか。インクルーシブ教育や特別支援教育に対する町の考え方を教えていただければと思います。

５つ目、道路や公園、公共建築物のバリアフリーやユニバーサルデザイン導入の現状はどうなっていますでしょうか。

以上、私の壇上からの質問を終わらせていただきます。ご答弁よろしくお願いします。

〔２番議員　内田美穂君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　内田美穂議員の質問に対する当局の答弁を求めます。

教育長。

〔教育長　實川睦子君登壇〕

○教育長（實川睦子君）　内田美穂議員のご質問にお答えします。

なお、私からは、大綱１点目、障害者福祉計画についてのうち、インクルーシブ教育システムの推進が重要とありますが、特別支援教育の推進を継続するとも書いてあります。現時点での立ち位置はにお答えし、その他のご質問については、担当課長から答弁をさせますので、よろしくお願いいたします。

障害のある人もない人も、互いに住みよい社会をインクルージョン社会と言い、この理念を取り入れた教育をインクルーシブ教育と言います。具体的には、障害のある子どもが、地域にある学校の通常の学級で、障害のない子どもと一緒に教育を受けることを示しています。

また、特別支援教育は、障害のある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善、または克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものです。

インクルーシブ教育システムでは、障害のある子どもが障害のない子どもと同じ場で、共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で、教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要であるとともに、個人に必要な合理的配慮の提供が必要

になります。

合理的配慮とは、障害のある子どもが、ほかの子供と平等に教育を受ける権利を享有・行使することを確保するために、学校の設置者及び学校が、必要かつ適当な変更・調整を行うことであり、障害の状態や教育的ニーズ等に応じて個別に必要とされるものです。

なお、小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある多様な学びの場を用意しておくことが必要であるとされております。

現在、文部科学省でも特別支援教育は、共生社会の実現に向けて、インクルーシブ教育システム構築のために不可欠なものとして捉え、特別支援教育を推進しております。

いずれにいたしましても、当町において、インクルーシブ教育の充実に向け、今後も、特別支援教育の更なる推進を図り、目の前の子供たちの教育ニーズに対応していきたいと考えております。

以上で、私の壇上からの答弁とさせていただきます。

〔教育長　實川睦子君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

〔福祉課長　古作健二君登壇〕

○福祉課長（古作健二君）　内田美穂議員ご質問の大綱１点目、障害者福祉計画についてのうち、障害を持った方の災害発生時の避難方法、避難先などについて、現状はどのような体制になっていますかと、障害者に対する住民の理解の促進のために、現在していることはありますかと、相談支援専門員は十分足りていますかと、道路や公園、公共建築物のバリアフリー、ユニバーサルデザインの導入の現状はにお答えします。

初めに、障害を持った方の災害発生時の避難方法、避難先などについて、現状はどのような体制になっていますかについてですが、災害発生時には、地域内での自助・共助を基本に、町の指定避難所へ避難をしていただくことになります。

徒歩による避難が基本とされておりますが、障害などで徒歩による避難が困難な人がいる場合は、自動車の使用も認められます。

避難後の保健活動により、福祉避難所での避難生活が必要であると判断される要援護者がいる場合は、福祉避難所施設へ連絡、開設要請を行い、災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定に基づき、協定締結相手と避難の調整を行うことになります。

次に、障害者に対する住民の理解の促進のために、現在していることはありますかについてですが、毎年12月３日から９日までは障害者週間と定められており、この障害者週間は、

障害のある人たちの社会参加を促進し、理解と認識を深めることを目的としております。

障害のある人は、生活の様々な場面で不自由を感じることがございますが、周囲が理解をし配慮することで、自立の幅が広がります。

日常生活において、生活のしづらさを抱えている障害のある人への理解を深めると共に、様々な場面における合理的配慮の提供や相手の立場に立った柔軟な対応について、障害者週間と併せ、広報12月号へ掲載をし周知をいたしました。

このほか町職員に対しましては、窓口等における合理的配慮、意識の啓発及び理解促進のため、障害を理由とする差別の解消の推進に関する横芝光町職員対応要領に基づいた対応について確認をするよう、障害者週間に周知を図っております。また、総務課と共同で新規職員を対象に、障害を理由とする差別の解消の推進に関する職員対応研修を行っております。

今後も、障害者への理解促進、差別解消を図るため、広く住民の皆様へ周知をしてまいります。

次に、相談支援専門員は十分足りていますかについてですが、現在町内には３か所の相談支援事業所があり、４人の相談支援専門員がおります。町内の相談支援事業所だけでは十分足りている状況にはございませんが、近隣市町を含め町外の相談支援事業所の協力も得ながら、サービス等利用計画を作成し、各種の障害福祉サービスへ繋いでおります。

また、山武圏域自立支援協議会には、相談支援部会がございまして、各行政担当や相談支援専門員が集まる会議や研修などで、地域の問題や課題についての情報共有や協議をしており、相互に協力が図れるよう努めております。

最後に、道路や公園、公共建築物のバリアフリー、ユニバーサルデザインの導入の現状はについてですが、道路に関しましては、図書館東側の町道Ｇ018号線の歩道に視覚障害者誘導用ブロック、点字ブロックを設置しております。

また、幹線道路の歩道設備につきましては、水が溜まりにくいよう、水はけのよい透水性のアスファルト舗装を実施しております。

公園につきましては、管理棟の玄関にスロープを設置をしております。また、トイレの洋式化と障害者用トイレの設置を進めております。

役場庁舎をはじめとしました公共施設につきましては、スロープやエレベーター、おむつ替え台やオストメイト対応トイレを備えた多目的トイレを設置しております。

また、ＪＲ横芝駅にはエレベーターが設置され、利用者の利便性と安全性が向上しております。

今後様々な課題に対応し、障害福祉施策を推進するため、障害者福祉計画の基本理念でございます、障害のある方もない方も相互に人格と個性を尊重し合い、共に支えあいながら暮らすことのできる共生社会の実現に向け、各種施策を進めてまいります。

〔福祉課長　古作健二君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　内田美穂議員。

○２番（内田美穂君）　ご答弁ありがとうございます。

では、通告順に再質問をさせていただきます。

まずは１点目、障害を持った方の災害時の避難方法についての質問ですが、先日の一般質問で、防災に関する質問を小倉議員や森川議員がたくさんしてくださっていますので、私からはこの件に関しては本当に補足程度に再質問をさせていただこうと思います。

障害者福祉計画の中に、令和５年度に実施した、障害をお持ちの方やその家族を対象としたアンケートに対する結果が載っていますが、障害を持った方やそのご家族が災害時に避難する場合、困ることは何かという質問に対して、一番多かった回答が、避難場所での生活が不安というものだったと思います。

いろいろな不安があると思うんですけれども、身体障害に対するバリア軽減というのは、比較的分かりやすいので、対策がしやすい部分だと思うんですけれども、例えばルーティン以外のことをするのが苦手な人なんかは、先の見通しができていないとパニック起こしてしまうことがあったりですとか、そのほかにも大きな音が苦手な方、逆に大きな声を出してしまう方、本当に人によっていろいろな困難を抱えていて、避難所での生活の不安も様々だと思います。

それに対して町が全て配慮して不安を取り除けるかというと、もちろんそうではないとは思うんですけれども、なるべくその方が落ち着けるような環境に優先的に移れるように、町としていろいろなことを想定して準備しておく必要はあるのかなというふうに思っています。

恐らくそれは、個別支援計画にもつながるところだと思うんですけれども、もしかしたら何度か聞かれている部分かとは思うんですが、横芝光町での個別支援計画の進捗状況を教えていただけますでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　個別避難計画のことでよろしいかと思います。

個別避難計画の進捗状況につきましては、昨年令和５年９月の議会定例会で、小倉弘業議員からの一般質問で答弁をさせていただきましたが、避難行動要支援者名簿の登載者から、

福祉専門職の協力により１名をモデルケースとして、個別避難計画のほうを作成いたしました。

また、全国的には、昨年、令和５年の１月１日時点で、全て個別避難計画を作成済みという市町村は全国で9.1％、千葉県では1.9％ということで、大変進んでいない状況にはございますが、災害時の避難支援を、より実効性のあるものにするためにも、個別避難計画の作成は重要であると考えております。

最終的には、全ての避難行動要支援者の個別避難計画の作成というところを目指していきたいと思っておりますが、現在は内閣府が作成しました避難行動要支援者の避難行動支援に対する取組指針に基づきまして、市町村が主体となり作成に取り組むこととされております。自ら避難することが困難な、優先度の高い避難行動要支援者につきまして、対象者の設定と抽出作業を行っているところでございます。

また、個別避難計画の作成につきましては、福祉専門職、こちらの参画が極めて重要だということが言われておりますので、相談支援専門員の方、かなり仕事忙しくて、ご協力賜れるかどうかというのは、ちょっと不確定な部分もございますが、そういった方の協力もいただきながら、この計画の作成を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　内田美穂議員。

○２番（内田美穂君）　すごく大変な作業だと思うんですけれども、最近地震も頻発していて、町民の防災意識も高まっているところだと思いますので、これを、声を聞くチャンスと捉えて、積極的に声を拾い上げて、計画を進めていっていただけたらと思います。

これに関しては、これくらいで終わっておきます。

次に、障害に対する住民の理解促進のために現在していることについてなんですが、町としてもいろいろ理解促進のために努めているんだなということが答弁から分かりました。

ただ、福祉計画のアンケート結果にもあったとは思うんですけれども、障害について、地域の人の理解が不足しているという答えが、上位のほうにあったと思います。

なので、まだまだもっと、理解促進が必要なのかなというふうに思っているんですが、障害に対する理解を深めるには、一番は障害をお持ちの方と接する機会があることだと思っています。働く場や学ぶ場、住んでいる場所など、地域社会に当たり前に障害を持った方がいて、当たり前に交流できる、これが一番の理解促進につながるのではないかと思っています。

そうなるためにも、いろいろな意味で、バリアのないまちづくりが必要なんですけれども、

それは後の質問に回すとして、交流の場の一つとして、職場があると思うんですけれども、役場では障害をお持ちの方は、どれぐらい働いていらっしゃるんでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　総務課長。

○総務課長（及川雅一君）　それでは、役場の中で障害をお持ちの方はどのくらいかということなんですが、障害の内容とか等級をちょっと公表できませんが、今現在１級から３級の手帳の所持者が５名働いております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　内田美穂議員。

○２番（内田美穂君）　ありがとうございます。

その雇用している方たちや、これから雇用する方たちのために、どんな合理的配慮をしているのか、またはしようと思っているのか、差し支えない範囲でお答えいただければと思います。

○議長（鈴木和彦君）　総務課長。

○総務課長（及川雅一君）　それでは、今のご質問に答えさせていただきます。

障害を雇用する場合には、本人の状況、これ車椅子を使用するかとかコミュニケーションの手段などを確認するために、調査票を出していただき対応しております。また試験会場は、障害者の方が受験しやすいよう、一般の方とは別の場所で試験を行っております。職員全体に対しましては、健康面や特殊事情等を確認するため、毎年、希望等調査を行い、配属などを考慮しております。

なお、障害の種類によっては、見た目だけではどのような支障があり、どのような配慮が必要なのか分からない場合がありますので、障害者一人一人の状態や職場環境などによって求められる配慮が異なると思いますので、多様で個別性が高いものと考えておりますので、具体的にどのような措置を取るかについては、障害者とよく話し合って決めることが重要であると思っております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　内田美穂議員。

○２番（内田美穂君）　ありがとうございます。様々な配慮をしていただいているということで安心しました。

あと、合理的配慮でバリアを軽減すると、障害を持った人も持っていない人も、同等というか、同じところに立つっていうふうに思うんです。

障害という部分を除けば、こういう趣味があって、こういうことに喜びを感じていて、こういうことが苦手な人っていうふうに、健常と呼ばれる人たちと何ら変わりがないので、でも交流がないと、そういうことにも、そういうことも感じられないですし、何にバリアを感じているかっていうのも気づけないと思いますので、ぜひいろいろな方と一緒に働いて交流していただいて、その方がどうやったら働きやすくなるかなと考えて、まずは役場から率先して障害に対する理解を深めていってほしいなというふうに思います。

あと職場以外に交流の機会として考えられるのが、地域で行われるいろいろなイベントがあると思うんですけれども、町主催で何か障害を持った方が参加できるようなイベントがあるかどうか、またそういうイベントには健常者と呼ばれるような人たちも参加しているのかというところをお聞きしたいです。

○議長（鈴木和彦君）　社会文化課長。

○社会文化課長（平野和美君）　社会文化課で所管しているイベントとしまして、パラスポーツ教室というものを毎月行っております。

こちらにつきましては、障害ある方、ない方も含めて希望された方が、フライングディスクとボッチャという競技を交互に行っております。

またそのほかに、パラカヌー体験会という、カヌーに乗るイベントを開催しているんですが、こちらにつきましても、障害のある方がお申込みいただいて体験していただくんですが、そのほかにボランティアスタッフとして健常者の者も一緒に楽しむということを目的に開催しております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　内田美穂議員。

○２番（内田美穂君）　ありがとうございます。そういう機会、とても大事だと思うので、開催していただいてありがたいなというふうに思います。

あと、逆に地域の人向けのイベントに障害を持った方が参加しやすいような工夫は、何かされていますでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　社会文化課長。

○社会文化課長（平野和美君）　地域の方のイベントということで、町で今まで町民体育祭というものを実施しておりましたが、今年度、開催の趣向を変更させていただいて、スポーツフェスタという名称で、皆さんに気軽にスポーツに親しんでいただくというイベントを行ったんですが、こちらにつきましては、フィールド内の体験ブースのほうで、フライングディ

スクの競技や、あとモルックという、木の棒を使って、ボーリングに似たような競技なんですけれども、こちらについては、健常者の方も、障害をお持ちの方も、一緒に楽しめるような競技、そういったものを配慮しながら選択して実施させてもらっております。よろしくお願いします。

○議長（鈴木和彦君）　内田美穂議員。

○２番（内田美穂君）　このスポーツフェスタは、今回趣向が変わっていて、すごく私も楽しめたので、ぜひ今後もあのような形で進めていっていただけたらなというふうに思います。

あと、私が関わったイベントで、障害の有無にかかわらず参加できるようなイベントに関わらせてもらったんですけれども、申込みフォームに配慮が必要な方が、どういうサポートが必要なのかとか、書く、書いたり選択したりする欄があったんですけれども、そのことに対して参加してくださった方が、書く欄があったことで参加に対するハードルがちょっと下がったよっていうことを伝えていただいたので、もうもしかしたらやっているかもしれませんけれども、ぜひこのようなことも参考にしながら、町のイベントをするときは常に、障害を持った方でも参加しやすいように工夫して募集をかけてくださるとうれしいなというふうに思います。

次に、相談支援専門員が足りているかという質問についてですけれども、私は相談支援専門員の補助の仕事をしたことがあります。そのときに相談支援員の数が足りないのを、物すごく実感しました。こういうので困っている人がいるんだけれども、サポートしてもらえないかっていうような問合せがすごく多くて、でも担当者はもうみんないっぱいいっぱい案件を抱えていて、これ以上は無理っていうふうにお断りすることもありましたし、緊急を要する案件はかなり無理してお引受けしたりもしていました。

相談支援は、福祉サービスを利用するための計画を立てるだけじゃなくて、その人の人生をどうサポートして、どうしたらその方らしい生き方ができるのかっていうことを支援するお仕事なので、本当に多岐にわたる複雑な要素が絡んでいる場合が多くて、すごく時間もかかりますし重要なお仕事だと思います。

なので、もう少し十分な人員が確保できるように、町単独加算とか、いろいろご検討いただけたらなというふうに思います。

多分、国や県の動向もあると思いますし、これは予算が絡んでくることなので、国や県に意見を上げてもらったりですとか、時間をかけてご検討いただけたらなというふうに思います。

予算なしで、すぐできる第一歩として相談支援専門員は、ちょっと言い方が悪いかもしれないですけれども、お金にならない上に大変なお仕事であるということ、その中で困っている人のために必死に動いているということを、職員の方々十分理解していただいて、一緒に困り事に対応していただけるような姿勢があったら大変うれしいです。

次に、インクルーシブ教育と特別支援教育に関する再質問なんですけれども、教育長の答弁を聞いて、恐らく、インクルーシブ教育と特別支援教育を正しく理解されているというふうに感じたんですけれども、インクルーシブ教育はすごく、住民の理解を得るためにも、すごく教育の現場でインクルーシブの環境があるということはすごく大事だと思うんですけれども、私がなぜこの質問をさせていただいたかというと、この障害者福祉計画を初めて読ませていただいたときに、違和感を感じた部分があって、それがインクルーシブ教育と特別支援教育について書かれた部分だったんです。

なぜかというと、特別支援教育とインクルーシブ教育は、現在の教育システムの中では相反するものになってしまっているんじゃないかなっていうふうに私が感じていて、その相反するものを同時に推進するのかなって、ちょっと疑問に思ったからです。

どういうことかというと、インクルーシブというのは、英語のインクルードっていう、含む、何々を含むっていう英語からきているくらいなので、誰をも含む教育だと思います。例として挙げると、とある都内の公立中学校の話なんですけれども、例えば不登校ぎみな子がいるとして、その子が教室に入れずに廊下で勉強をするとします。であれば、廊下で勉強することを全員に許可して、廊下にずらっと半円のテーブルを並べたそうなんです。また、まだ１人１台端末っていうような時代じゃなかった頃に、識字障害でノートが取れない、取りづらい子、取るのが苦手な子がいたらしいんですけれども、黒板の写真を撮るのに、彼にだけスマホを許すことをしたのではなく全員にオーケーしたそうなんです。

このように、これができないっていう子がいれば、その子に合わせて全員許可するという感じで、丸の中に入れない子がいれば、その子も入れるような大きな丸にする。つまり障害を、ある子も含んだ教育ができるような環境を整えていくのが、インクルーシブな考え方だと私は思っています。

特別支援教育というのは、障害の特性に配慮しながら、先ほど教育長の答弁にもありましたが、障害のあるお子さんが学びやすい方法を追求して、合理的配慮が必要な部分は配慮して、その子がその子らしく学べるようにしていく教育のことで、本来は、その子が、ほかの子と共に学んで共生できるようにするために使われるはずだと思うんですけれども、今の教

育現場では、普通学級でやっていくのが難しいから支援級や支援学校で学びましょう、そこで特別支援教育を受けてねと、分離するものとして使われてしまっている。つまり、インクルーシブ教育とは逆を行ってしまっているように感じています。教育長はその辺りについて、どう感じておられるか、ご意見いただけますでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　教育長。

○教育長（實川睦子君）　内田美穂議員のご質問について、少しお話をさせていただきます。

インクルーシブ教育というのは、今すぐに実現するということは非常に極めて難しい、困難であると言えます。

現状としましては、インクルーシブ教育を実現させる準備を推進している段階と捉えて、私はおります。

このインクルーシブ教育システムを構築するためには、個別の教育的ニーズのある児童生徒に対しては、やはり特別支援教育に取り組んでおります。

文部科学省が示しているように、この特別支援教育は、児童生徒、本当に一人一人のニーズを把握して、その子の持てる力を高めて、日常生活とか、あと学習上の困難さを改善したり克服するために適切な指導やら必要な支援を行っていくものであり、それがまた共生社会の実現に向けてのインクルーシブ教育システムの構築のためには、もう私は不可欠であると思っております。

これは、連続性のある多様な学びの場を備えることによって、柔軟な対応っていいましょうかね、ということで、決してこの特別支援教育とインクルーシブ教育のシステム構築に向けては全くは、分離っていうか、分けて行うものではないということをご理解いただきたいというふうに思っております。

それで、皆さんご存じのように、日本の教育、日本の教育者と言ってはあれですけれども、この障害のある子供の教育の制度というのが、昭和22年から平成18年まで特殊教育という言葉で制度がありました。

その特殊教育というのは、結局障害の程度とか、あと種類によって、特別な場でその用意してあるもので指導をしていた。例えば盲学校とか聾学校とか養護学校、あと特殊学級、当時、あと通級による指導も行われていましたけれども、平成19年からは特別支援教育制度に変わりました。

このときに、発達障害も含めてということで、当時、調査の中では、大体通常学級にも、だって6.数パーセント、そういう、何て言うのかな、含まれているという話、私たちのほう

も研修のほうであり、そこにその特別支援教育の制度の中で教育的ニーズに応じた適切な指導、それから必要な支援を行うということで、特別支援学校、それから特別支援学級、それから通級による指導と、あと通常の学級、要するに全ての学校で特別支援教育を進めていこうということです。

これから、今後、今、内田議員が言ったように、このインクルーシブ教育システムというのはもう全て、障害のあるなし関係なし、全ての子供が、要するに連続性のある、いろいろな多様な学びの場で共に学んでいくという、本当に新たな、新たな時代の取組の一つだと思います。

それに向けて、やはり、それに対応した、やはり教育というのが大事かなというふうに思っております。

具体的には、先ほど、廊下でしたっけ、廊下で全員にそういうことをするとか、あとノート取れない子ということで、実際に合理的配慮については、学校のほうでも合理的配慮というのがあり、例えば視力が0.1とかで、ちょっと見えにくいという場合、それとかあとまぶしいといったときには、前の列の廊下側に座らせるとか、あと、例えば右の耳はよく聞こえるけれども、ちょっと左の耳が聞こえにくいという場合には聞こえるほうの側に、先生の声が聞こえるように配慮するとか、具体的なことを申すとたくさんあるんですけれども、そういう合意的な配慮をしながらもやっている状況ではあります。

ただ、これから学校の現場では、そういういろいろな子に対応しながら、みんな同じ場所で一緒に学んでいくんだよという、やはり教師側の意識改革というのでしょうか、それを、やはり知らない、意識改革が大事だということと、あと先ほど出ていた、個別のやはり教育支援計画というんでしょうかね、こちらで言うと。そういうものを、やはりきちっと計画を立ててその子に合ったものを進めていきながら、いろいろな子と、一緒に共に学ぶという環境が大事なのかなというふうに考えております。

あと、環境づくりっていうんでしょうかね。例えば、一斉に学習をしていたときに、やはりその場所にいづらくなって、そのいづらくなった反動が、例えば、大きな声を出して、奇声を発しちゃうとか、そういったときに、一斉に授業がストップします。そういうときに、連続的な学習ができているかというと、やはりそこでどうしても止まってしまう。そういう場合もあるし、例えば、突然その場所から飛び出してしまったりとか、いろいろな状況があります。

その中で、ちょっと話ずれますけれども、本町では、教育に対してはすごく手厚い配慮し

ていただいてあって、会計年度職員の中には特別支援教育支援員というのが、全部で今年度は18名ほど各学校に配置し、それぞれの状況に応じて、その子がそういう場合になったときに、助け、支援とか、また戻れれば、みんなと一緒に入れるような、そういう体制を整えながら進めておりますので、各学校それぞれ状況が違っていますので、それに合った校内体制と言うんでしょうか、そういうものも少しずつ進めながら、このインクルーシブ教育のシステムの構築に向けて、少しずつですけれども、全ては子供たちのためにということで進めていっている状況でございます。ちょっとすみません。長くなりました。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　内田美穂議員。

○２番（内田美穂君）　今、教育、すごく転換期だと思います。いろいろなことが変わってきていて、すごく先生方も大変な状況かなと思うんですけれども、ちょっと少し話がそれるかもしれませんが、少し前に、イタリアのインクルーシブ教育についての研修を受けたんですけれども、世界で1960年代ぐらいから、障害を持った方が当たり前に地域で暮らせる社会を目指そうということが言われ始めたと思います。

今で言う共生社会だと思うんですけれども、そのときに、イタリアでは、地域社会に障害を持った方が当たり前にいるってことは、学校もそのようになってなければならないよねって言って、10年ぐらいかけて議論を重ねて、1970年代には特別支援学校が廃止の方向に進んだんだそうです。

通常学級、通常の学校で障害を持った子が、安心して過ごせるような環境を順次整えていって、1990年代ぐらいにはフルインクルーシブ教育に移っていったっていうふうにおっしゃっていました、その講師の方が。多分そういう、それぐらい長いスパンが必要だというふうに、日本も必要なんだろうなというふうに思っています。

私は、特別支援学校を廃止した、今すぐ廃止したほうがいいとか、そういうことは思っていなくって、地域の学校でも、もっともっとできることがあるはずだということを言いたいです。

私が関わったことがあるお子さんで、公立学校から特別支援学校に移った子がいるんですけれども、その親御さんがうれしそうに、こうやっておっしゃっていたんですけれども、特別支援学校に行くようになって、うちの子は伸び伸びと過ごせるようになって笑顔が増えたんだっていうふうにおっしゃっていました。よかったなと思う反面、学校がその子に合った学びを提供できなかったんだなという視点もあると思うんです。

なので、特別支援教育って分離するためにつくるんじゃ、使うんではなくって、その子がそこで一緒に学べる環境をつくる道具として使ってほしいなというふうに思いました。

あと、いろいろな子がいると、本当に学校は大変だと思います。今でさえ大変だと思います。

でもいろいろな個性を持つ子同士のぶつかり合いが大事で、ぶつかったら分離するんではなくて、どのようにしたら、みんなが安心して過ごせるのか、そこで一緒に学ぶことができるのかということが、共生社会をつくる上で非常に大事で、それが教育の最上位目標であるべきではないかなというふうに私は思っています。

なので、障害の有無にかかわらず、その子が安心して過ごせるか、全ての子が安心して過ごせる学校づくりをしていってほしいなというふうに思います。

そのために、教育委員会としては、先生方をしっかりサポートできる体制を取ってほしくて、先生方が抱える負担を少しでも軽減することに、労力と予算も使っていただけたらというふうに思っています。

あと新しい考え、教育の世界もどんどん変わってきているので、新しい考えを積極的に取り入れられるような研修を受けることができる体制づくりをしてほしいと思っているんですけれども、その辺はいかがでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　今、インクルーシブと特別支援の学校の問題がありましたよね。これ、正直言って今、特別支援学校も、もう入りきれないぐらい、いっぱい要望が、入校希望があって、今、一般の普通の小・中学校は、もう本当に子供がいなくて統廃合しているという状況なのに、そういう状況にあるというのは、学校現場だけの問題ではないというのは、内田議員も既に重々理解をしているだろうと思うし、こういう場でこういう議論がなされていること自体が、やはり社会全体として、この問題を解決に向かおうという一つの方向性をつけていかないと、これはなかなか学校現場だけの問題ではないし、それは我々としてもしっかりこれからも受け止めながら、まちづくりにおいてもこれは、しっかりこれはやっていかなければならない大きな一つだと思っています。

そういう思いをちょっと言わさしていただいて、私はちょっと余計な発言かもしれませんけれども、そういう思いでございますので、ご理解賜ればと思っています。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　教育長。

○教育長（實川睦子君）　いつも内田議員のご質問は、とても私自身も勉強になり、すごく視野が広がるような質問で、いつもありがとうございます。

イタリアのほうのインクルーシブ教育についても、確かにイタリアなどは歴史もあるし、いろいろなところで進んでいるなというふうに感じました。

それから、いろいろ学校の体制等についても、もう内田議員は十分知っているようですので、私は細かいことは言いませんけれども、やはりその障害が、障害に対する理解ではなくて、やはり障害を持った子を、どれだけ学校の先生方が理解して教えていくのかというのが、やはりすごく大事だなというふうに感じました。

以上です。ありがとうございます。

○議長（鈴木和彦君）　内田美穂議員。

○２番（内田美穂君）　本当に、障害児として見るのではなく、その子として捉えて、その子が、学校にどうやったら居心地よくいられるのかというところを考えていくときだと思っていますので、それって、学校現場に限らず、この社会においてもそうで、今すごく、生きづらい人が多いと思うんですけれども、その方たちへの目が、もっと頑張れよっていう目ではなく、社会がもうちょっと、その方たちが受け入れられるような体制をつくっていくべきというふうに思っていますので、一緒にそのようなまちづくりをしていきたいなというふうに思っています。

最後に、ユニバーサルデザイン、ちょっと早いな。バリアフリー、ユニバーサルデザインの件なんですけれども、町のほうでもいろいろとバリアフリー化に努めて、いろいろなところでバリアフリー化が進んでるのかなというふうに思っています。

これから開発する中で、必ず障害者の方の視点に立って開発していっていただきたいなと思うのと、あと、どこにバリアフリートイレがあって、どんな施設がここにあってというような、福祉マップみたいなものはあるかということをお聞きしたいんですが。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　オストメイトトイレとか障害者が安心して使えるようなトイレ施設の場所が分かるマップというお話でよかったでしょうか。

紙ベースのものは、現在町で作っているものはございません。千葉県が開設をしておりますインターネットサイト、ちば情報マップというのがあります。こちらのバリアフリーマップのほうで、役場ですとか公共施設、そのほかのいろいろな施設のバリアフリー情報というのを確認していただく、登録してあります場所につきましては、確認いただけることにはな

っております。その中で、当然オストメイトの対応のトイレですとか、おむつ替え台があるだとか、そういった情報もうまく分かるような形のものになっています。

また、ちば情報マップにおきましては、例えば障害福祉のサービス事業所であったりだとか、そういった情報も、ちば福祉ナビという、ちば情報マップの中にある地図機能で、そういったものもございますので、スマートフォンですとかパソコンから確認はいただくことはできます。

また、オストメイトの対応のトイレの設置場所につきましては、こちらもインターネットのサイトになりますが、オストメイトＪＰというサイトがございます。こちらは、千葉県だけでなく、全国のオストメイト対応トイレの設置場所を検索、確認することができますので、直腸機能障害ですとかトイレが困って旅行も控えてしまうという方も、前々から結構いらっしゃったりしましたので、そういった情報をサイトで、スマホでも確認できるような状況には現在なっておりますので、そういったもので安心して外出いただければというふうに思っております。

また、以前、川島富士子議員から質問ありましたスマホのアプリで、デジタル障害者手帳「ミライロＩＤ」というのがございます。

こちらにも、バリアフリーマップという機能があるようでございますので、今後そちらにも登録等を進めていければというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　内田美穂議員。

○２番（内田美穂君）　そうですね、このような情報、すごく大事だと思っていて、なぜかというと、私、ちょっと前まで障害者福祉施設で働いていて、障害を持った子供たちと出かける機会がたくさんあったんですけれども、そのときに一番気になるのが、やはりトイレ情報で、男の子を介助する場合もあるので両方入れる、障害をお持ちの方が入れるトイレがあるとすごく便利で、そこがある場所にやはり出かけていったりとかしていたので、そのような、バリアフリー化って、歩きやすくなるとかそういうだけでなくて、社会参加しやすくなるという面がかなりあると思うので、ぜひそのような情報をたくさん発信してほしいなというふうに思います。

あと、道路に点字ブロックがあるとか、そういうのだけでなく、結構歩道に草が生えているだけで通りづらく、車椅子では通りづらかったりとか、そういう面がありますので、そういうきめ細かな対応を、みんなでしていけたらなというふうに思います。

今回、障害者福祉計画について、いろいろとお聞きしましたが、障害に限らず、いろいろな人がいて当たり前ですし、いろいろな生き方があって当たり前。お互いが、もしかしたらぶつかり合うこともあるんですけれども、あると思うんですけれども、どう心地よく一緒に過ごせるかということを考えながら、みんなでよりよいまちづくりを一緒にしていけたらなというふうに思っています。

ちょっと早いですが、これで私の一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（鈴木和彦君）　以上で内田美穂議員の一般質問を終わります。

ここで休憩します。

再開は午後２時５分といたします。

（午後　１時５２分）

○議長（鈴木和彦君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後　２時０４分）

◇　川　島　富士子　君

○議長（鈴木和彦君）　一般質問を続けます。

川島富士子議員。

〔１４番議員　川島富士子君登壇〕

○１４番（川島富士子君）　改めまして、皆様こんにちは。公明党の川島富士子でございます。議長のお許しを得まして、一般質問をさせていただきます。

質問に先立ち、元旦に発生しました能登半島地震によりお亡くなりになられた方々のご冥福を心からお祈りいたしますとともに、被災に遭われた方々に心よりお見舞いを申し上げます。災害列島に生きていることを認識した年頭でありましたが、今なお、いつどこで発生するか分からない災害に備え、改めて防災や支援体制の確立に万全を期すべきではないでしょうか。

さて、山積する国内外の課題を前に、政治が足を引っ張り、必要な改革を停滞させるようなことがあってはなりません。能登半島地震からの復旧復興はもとより、身近な問題として、２月14日に民間シンクタンクが2023年の出生数が全国で約72万6,000人と、統計開始以降最少となるとの推計を公表し、改めて少子化が進んでいることが確認されました。

また、中小企業の人手不足と賃上げに伴う中小企業支援と物価高対策は待ったなしでありますことから、今国会での確実な成立を期待し、私からは身近な問題を伺ってまいりますので、当局の明快なご答弁をお願い申し上げます。

第１に、優しさあふれるまちづくりについて３点お伺いいたします。

１点目として、５歳児健診の取組について伺います。

本町においては、県内でも先駆けて５歳児健診に取り組まれた過去がございますが、昨今改めて５歳児健診が有用であるということに気づかされました。発達障害などを早く発見し、安心の就学、小学校入学につなげることを目指す５歳児健診の全国的な実施に向け、国は今年から市区町村の健診費用の助成を開始しました。

国立成育医療研究センターの小枝達也副院長は、落ち着きがない、周囲とうまく関われないなどの発達の特性を持つ子供たちは、小学校への就学後に環境に適応できず、不登校になったり、問題行動を起こしてしまったりすることが少なくない。５歳児健診によってそうした特殊性に気づき、適切な支援や療育につなげることができれば、多くの子供たちが通常学級でも問題なく学べるようになる。実際に５歳児健診を導入した自治体では、不登校が減ったという研究もある。小学校入学前の就学時健診もあるが、就学までの期間が短く、支援が難しいと言われております。

本町においても、５歳児健診を再開するお考えがないか、当局にお尋ねいたします。

２点目として、要介護認定のデジタル申請について伺います。

要介護認定とは、介護保険の利用希望者に対して、どのような介護がどの程度必要かを判定するためのものであります。65歳になると、介護保険の加入者であることを証明する介護保険被保険者証が交付されます。しかし、介護保険サービスは、この保険証を提示すれば受けられるものではありません。介護保険サービスの利用を考えるのであれば、要介護認定を受けて、要介護または要支援の判定をもらう必要があります。

要介護認定の判定では、まず、介護保険要介護・要支援認定申請書を住んでいる自治体の窓口に提出します。その後、自治体の職員や委託されたケアマネジャーなどが認定調査を行います。１次判定の結果を受けて、介護認定審査会が２次判定を行うという流れであります。介護認定審査会は、医療保健福祉の学識経験者で構成されており、１次判定とは、自治体の担当者による聞き取り調査と、かかりつけ医が作成する主治医意見書を基に、コンピューターが介護にかかると想定される時間、いわゆる要介護認定等基準時間を推計して算出し、この時間をもとに要支援１から要介護５までの７区分に分類いたします。

２次判定とは、１次判定の結果と主治医意見書を基に、介護認定審査会が審査判定を行います。その後、認定結果通知書と認定結果が記載された介護保険被保険者証が送付されます。要介護認定の申請日から30日以内に審査結果を出すことになっておりますけれども、実際には平均日数が30日を超えている自治体が多く、平成27年度には全国平均は39.4日となっております。

要介護・要支援者の認定者数は、近年15年間で３倍に増加しており、増加のペースも早まっていることから、市町村等の要介護認定の事務量も増大していることが想定されております。何といっても、すぐに申請をしたくてもできないという意見もございます。

そこで、デジタル化をして、電子申請を行っている自治体があります。東京都町田市や大阪府大阪市では、オンライン申請を既に始めております。デジタル申請は手間がかかる、時間が合わないなどの余計な時間を削減することができます。資料の作成や用意だけでも、職員は大変な作業であろうかと存じます。デジタル化で時間短縮ができるかと思いますが、いかがでしょうか。

また、例えば福島県郡山市では、介護認定審査会の資料をデータ化し、各審査会委員にデータを送るなり、クラウドに入れて、それを資料として介護認定審査会を行っております。紙代、郵送費など、作成に当たる職員の負担軽減、経費削減につながったそうです。

以上のように、デジタル化にて業務のスリム化、スピードアップを図れると思います。そこで、本町でも、要介護認定申請のデジタル化を進めていくことは効率的と考えますが、当局はデジタル化をどのように捉え、今後どのように考えていかれるかを伺います。

３点目として、介護支援専門員の負担軽減について伺います。

介護人材の不足が言われる中、介護支援専門員、いわゆるケアマネジャーについても、全国的に不足している。要介護認定を受けても、介護支援専門員が見つからなくて介護を受けられないという声が上がっています。

介護支援専門員が不足している要因の一つとして、資格更新の際の法定研修の重い負担、報告業務や事務作業の増加等があると存じます。例えば、実務経験のある人が初めて資格を更新する場合の法定研修の受講時間、受講料、２回目以降の更新時間、受講料、日々の忙しい業務の中で時間と費用をかけ、５年ごとに研修を受講するのは大変な負担であると思います。

研修時間やカリキュラムは国が定めているため、変更は難しいかもしれませんが、受講料は都道府県がそれぞれ独自に決めています。介護支援専門員不足が叫ばれている今、本町で

も介護支援専門員の負担を軽減するために、今後、受講料の設定に工夫が必要ではないかと考えます。

負担を放置し、介護支援専門員がさらに不足するようなことになれば、介護サービスを利用できない介護難民が大量に発生し、社会に大きな影響を与えることになりかねません。介護支援専門員の負担軽減を図ることは、喫緊の課題であると考えます。

そこで、介護支援専門員を取り巻く状況を踏まえ、今後、介護支援専門員の負担軽減にどのように取り組んでいくのか、ご所見を伺います。

第２に、安全安心のまちづくりについて２点お伺いいたします。

１点目として、スマホアプリの有効活用について伺います。

①保育所アプリについてでありますが、国の想定を上回るペースで少子化が進み、社会機能の維持が懸念される中、公明党は、子ども・子育て支援は、わが国の「隠れた安全保障」と訴え、その拡充に総力を挙げております。子供を産みたいという人が増えるよう、社会全体で子供を育むという視点で対策を前に進めることが重要と考えます。

特には、家族生活の負担を軽減し応援すること、ワーク・ライフ・バランスの確保支援、現役世代の福祉向上に、多世代の理解と協力は必須であります。本町では先駆的に様々な支援にお取り組みいただいており、心から敬意と感謝を申し上げます。

さて、保護者と職員の負担軽減の一つとして、保育所との連絡をアプリでの送受信で双方が助かっていることがございます。本町の特にゼロ歳から２歳児の安心アプリとして、コドモンの導入を切望いたしますが、いかがでしょうか。アプリ内で連絡帳、登園記録管理、お休みやお迎え時間変更などの連絡ができたり、保育園の様子を見たり知ることができるので、大変喜ばれている便利なアプリでございますが、当局のご所見をお聞かせ願います。

②ＳＤＧｓアプリについてでありますが、国連が掲げる持続可能な開発目標、ＳＤＧｓの実践を促すアプリｅｉｔｏがございます。誰もが気軽に行動できるきっかけを区民に提供しているのが東京都江戸川区です。また、江戸川区では、アプリに提示された課題を達成すると、ポイントがたまったり、自身のＳＤＧｓのへの貢献度を示したりする機能もあるそうです。

ＳＤＧｓに関心はあるけれども、何から始めればいいか分からないといった人に、ＳＤＧｓへの参加をお手伝いするアプリの導入はいかがでしょうか。アプリを通じて実践したＳＤＧｓの行動の成果がホーム画面上に見える化され、ＳＤＧｓへの意識向上につながります。町民が楽しくＳＤＧｓに取り組めるアプリが大変有効と考えますが、当局のご所見をお聞か

せください。

③ＡＥＤアプリについてでありますが、突然の心停止を起こした人に電気ショックを与えて救命するＡＥＤ、自動体外式除細動器の迅速な使用で命を救えますが、総務省消防庁によると、2021年に人前で倒れた患者にＡＥＤが使われたのは僅か4.1％にとどまるという、非常に低い使用率だそうであります。

心停止後１分毎に救命成功率が10％低下することから、素早いＡＥＤ使用が求められます。そこで、いざというとき、ＡＥＤがどこにあるか分からないといった状況をなくしていくために、スマホのアプリを用いる取組が注目されております。

公益財団法人日本ＡＥＤ財団が発表した無料アプリ、救命サポーターｔｅａｍ　ＡＳＵＫＡや京都大学が民間企業と共同開発したシステムＡＥＤ　ＧＯという無料アプリなどがございますが、本町にマッチしたアプリを導入して、救命率向上を目指すべきと考えますが、当局のご見解を伺います。

④防災アプリについてでありますが、身を守る行動の一つ、非常時の連絡、情報収集の手段として、スマホアプリサイトの利用がございます。スマホで利用できるお勧めの防災アプリサイトは、地震や津波、洪水、土砂災害など、災害情報が網羅的に取得できる総合型の防災アプリとして、ヤフー防災情報、特務機関ＮＥＲＶ防災、ＮＨＫニュース防災が勧められております。

また、近年、頻発する水害から身を守るための水害時の防災サイトとして、キキクル川の水位情報というウェブサイトが有用です。そして、災害予測を地図に示すハザードマップでは、国交省のウェブサイト、重ねるハザードマップが優れています。

既にご利用されておられる方もたくさんいらっしゃるであろうかと存じますが、まだの方のために、ぜひスマホで利用できるお勧めの防災アプリサイトのＱＲコードをご紹介してはいかがでしょうか。当局のご所見をお尋ねいたします。

２点目として、さらなる防災・減災への取組について伺います。

①備蓄品をはじめ様々な総点検についてでありますが、様々な点において、定期的に点検されておられると承知しているところではございますが、昨今の気候変動による大雨災害や全国で発生する災害をはじめ、直近の能登半島地震などから学び、見直すことなど、総点検も視野に入れた取組があったのでしょうか。

様々な観点から修正が必要な箇所はないか、課題は何があり、どうされるお考えか、当局のご所見と取組状況をお聞かせください。

②横芝光町地球温暖化防止推進協議会の設置についてでありますが、これまでも度々取り上げさせていただいてまいりました待ったなしの温暖化防止の問題ですが、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出実質ゼロという人類共通の目標を達成するには、2030年までの行動が決定的に重要です。私たち世代の責任として、この目標を何としても達成し、次世代にバトンタッチしたいと念願しております。

さて、昨年３月２日に町もゼロカーボンシティよこしばひかり宣言をするなど、脱炭素の表明をし、様々な事業に取り組まれているわけでございますが、本町の温暖化対策を進めるには、できるだけ多くの町民や事業者に協力していただくことが重要です。いま一度、さらなる温暖化対策の重要性を強くアピールし、一人一人の意識改革と行動変容を促す必要があると考えます。

そこで、各種イベントの活用や広報強化、省エネ対策など、脱炭素化に向けて具体的、効果的に進めるために、協議会の設置が必須であると思いますが、当局のご見解をお尋ねし、私の最初の質問といたします。

〔１４番議員　川島富士子君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　川島富士子議員の質問に対する当局の答弁を求めます。

健康こども課長。

〔健康こども課長　野村浩光君登壇〕

○健康こども課長（野村浩光君）　川島富士子議員ご質問の大綱１点目、優しさあふれるまちづくりについてのうち、５歳児健診の取り組みについてと、大綱２点目、安全安心のまちづくりについてのうち、スマホアプリの有効活用についての保育所アプリについてと、ＡＥＤアプリについてにお答えいたします。

初めに、５歳児健診の取り組みについてでありますが、当町では、平成19年度に３歳児健診以降、就学時健康診断まで、子どもの発達等に関する相談の機会がなかったため、専門医師や町内の保育所等をはじめ、小学校、特別支援学校等に協力をいただきながら、５歳児健診事業を開始いたしました。

当時は、所属している保育所等ごとに健診日を設け、発達の相談ができる医師に診察の依頼をして実施してまいりました。また、巡回相談で集団生活の様子も併せて確認し、その内容を小学校へも情報提供し、切れ目のない支援に努めておりました。

５歳児健診は、令和元年度まで実施してまいりましたが、診察を依頼していた医師の確保が困難となり、健診としての事業継続が難しくなったため、令和２年度からは５歳児相談事

業として内容を一部変更し、継続実施しており、年中児を対象に保護者が希望する相談を受け付けております。

相談の種類は、臨床心理士等による子育て・発達相談、町教育指導相談員による就学相談、言語相談員による言葉の相談、保健師による育児等の相談、歯科衛生士による歯科相談、管理栄養士による栄養相談でございます。

また、所属している保育所等から相談を案内してもらうなど、保育所等と町との連携を保護者にも理解していただいております。

相談は予約制で、十分な時間を確保することができるため、保護者の育児不安に寄り添うことができている状況でございます。相談の中で、診察が必要な場合には、子ども医療費助成制度を活用し受診していただいております。

一方、こども家庭庁では、就学前に発達障害等の子どもの特性を早期に発見し、必要な支援につなぐ体制を整備するため、国の令和５年度補正予算において、５歳児健診の費用について財源措置されました。５歳児健診を行うに当たっては、専門医師の確保や健診スタッフ等の体制整備が必要不可欠となりますので、医療機関等の意向を踏まえながら調査研究してまいります。

次に、スマホアプリの有効活用についての保育所アプリについてでありますが、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備することを目的として、保育所等における業務のＩＣＴ化を国において推進しており、その手段の一つに、保育施設向け業務支援アプリがございます。

このアプリについては、メーカーによって機能の違いはありますが、保育所等の管理者や保育士等による日々の保育業務や書類作成などの業務管理の効率化が期待でき、とりわけ現場作業の多い保育士等にとっても、隙間時間などを使って効果的に作業することが可能となります。

また、保護者へは、アプリ上で保育所等からのお知らせや子どもの様子を配信することで保育の見える化ができたり、遅刻、欠席、早退等の連絡が容易にできたりするなど、様々なメリットがあります。

一方、円滑に操作できるまで手間や時間がかかる恐れがあること、保育士等から声を掛け合ってのコミュニケーションが希薄になり得ないかという懸念も考えられます。現在、町内の公立及び私立の保育施設で、保育所アプリを導入している施設はございませんが、町立保育所では、令和４年度から保育士の負担軽減や保護者の利便性向上を目的に、連絡機能を備

えたウェブサービス、さくら連絡網を活用しております。

今後、毎月開催している園長会議において、保育所アプリについての情報交換等を行うとともに、導入実績のある市町村の状況を参考にしつつ、調査・研究してまいります。

次に、ＡＥＤアプリについてでありますが、自動体外式除細動器ＡＥＤは、心室細動と呼ばれる心臓けいれんによる不整脈で、正常に機能しなくなった心臓に電気ショックを与えることにより、心臓が本来持っているリズムに回復させることができる医療機器です。救急隊が到着するまでにＡＥＤを使用した救命措置をすることで、救命率は高くなると言われており、医療従事者でなくても、その場に居合わせた誰もが使用することができます。

現在、町では、公共施設27か所にＡＥＤを設置しております。町ホームページに、ＡＥＤ設置公共施設一覧を掲載するとともに、救命措置が必要な現場近くのＡＥＤ設置場所が分かる日本全国ＡＥＤマップを紹介しています。ＡＥＤアプリは、日本全国ＡＥＤマップアプリ以外に、救命サポーターアプリ、救命ナビアプリ、Ｍｙ ＳＯＳアプリなど、様々あります。

今後、町ホームページに紹介し、町民の方が使いやすいアプリを利用できるように掲載いたします。

〔健康こども課長　野村浩光君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

〔福祉課長　古作健二君登壇〕

○福祉課長（古作健二君）　川島富士子議員ご質問の大綱１点目、優しさあふれるまちづくりについてのうち、要介護認定のデジタル申請についてと、介護支援専門員の負担軽減についてお答えいたします。

初めに、要介護認定のデジタル申請についてですが、現在、当町の要介護認定の申請数は、令和５年４月から令和６年１月末までで886件あり、申請から認定まではおおむね１か月を要しております。

現在、国のデジタル庁主導による行政手続のオンライン化が進められており、住民の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化などを目指し、手続の拡大やマイナンバーカードの有効活用が求められております。当町でも、夜間や休日でも自宅から申請が可能となるマイナポータルから電子申請が行えるよう、準備を進めているところでございます。

なお、最終的な介護度を決定いたします要介護認定審査会は、山武郡市広域行政組合において共同実施をしており、審査会に係るデータや審査結果のやり取りについては電子化がされ、審査結果を該当者へ早期に届けられるよう実施をしております。今後も、更なるデジタ

ル化により、住民の利便性が向上するよう努めてまいります。

次に、介護支援専門員の負担軽減についてですが、介護支援専門員とは、介護保険法に規定されている専門職で、一般的にケアマネージャーと呼ばれております。

介護支援専門員は、介護認定者の自立した日常生活が営めるよう、サービスの立案や利用調整、関係者間の連絡調整を担うなど、介護保険制度の重要な役割を果たしております。

当町における65歳以上の要介護認定者は、令和６年１月１日現在で1,037人です。これに対し、町内にある居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員は12人であり、近隣市町の介護支援専門員に頼らざるを得ない状況となっております。

そのため、当町では居宅介護支援専門員の確保及び定着を図るべく、横芝光町介護職員研修費用補助金交付要綱を制定し、令和５年度から研修費用に対する補助事業を開始いたしました。町内居宅介護事業所に勤務している方を対象としており、介護支援専門員実務者研修を受講するための受験手数料、研修手数料及び書籍代にかかる費用の２分の１を補助することとしております。

今後も、業務のデジタル化を進め、介護を必要とする方の利便性の向上を図るとともに、介護支援専門員の負担軽減を図り、介護人材の確保にも努めてまいります。

〔福祉課長　古作健二君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　企画空港課長。

〔企画空港課長　平山貴之君登壇〕

○企画空港課長（平山貴之君）　川島富士子議員ご質問の大綱２点目、安全安心のまちづくりについて、スマホアプリの有効活用についてのうち、ＳＤＧｓアプリについてお答えさせていただきます。

現在、ＳＤＧｓアプリの提供を始めている自治体は、内閣府よりＳＤＧｓ未来都市に選定されている自治体が多く、アプリの内容については、日常生活の中で気軽に取り組め、持続可能な未来に向けた活動を応援できるようなものとなっております。

日常生活に欠かせないスマホを活用することにより、国際社会で共通理解となっている、2030年までに達成すべき持続可能な開発目標であるＳＤＧｓへの具体的な行動に繋げていけることは、町民のＳＤＧｓへの関心度の向上やＳＤＧｓへの参加のお手伝いをすることに繋がると考えますので、デジタルの力を活用したスマホアプリを活用する取組について、今後検討する必要があると考えます。

〔企画空港課長　平山貴之君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

〔環境防災課長　北田勝也君登壇〕

○環境防災課長（北田勝也君）　川島富士子議員ご質問の大綱２点目、安全安心のまちづくりについて、スマホアプリの有効活用についてのうち、防災アプリについてと、更なる防災・減災への取組についてにお答えいたします。

初めに、スマホアプリの有効活用についての防災アプリについてでありますが、町では現在、災害発生が予想される場合、高齢者避難など、避難情報や避難所開設情報などの防災情報を町情報発信アプリまちナビ２をはじめ、防災行政無線や町ホームページなどにより周知しております。

まちナビ２、気象庁キキクル及び千葉県防災ポータルサイトについては、町広報紙にＱＲコードつきの情報を掲載し、町民への周知を行っております。

今後も、引き続き広報紙による周知を行いながら、そのほかの周知方法についても調査研究していきたいと考えております。

次に、更なる防災・減災への取り組みについての、備蓄品をはじめ様々な総点検についてでありますが、小倉弘業議員の一般質問で答弁した内容と重複する部分がありますので、ご了承ください。

町では、横芝光町地域防災計画に記載されている災害時の緊急物資備蓄目標量を基に備蓄品を整備しており、乳児用粉ミルク、液体ミルク及び離乳食、ポータブル発電機や組み立て式更衣室、簡易ソーラーバッテリーやアルミブランケットなど、災害時に必要と思われる様々な備蓄品を備蓄しております。

食料備蓄品については、保存期限等について随時確認をしながら、必要に応じて入れ替えを行い、常時100％以上の備蓄率となるよう対策を講じているところです。

なお、能登半島地震において、各避難所でサランラップやクレラップなどの食品保管用ラップを使用し、食品衛生管理面や防寒対策、救急医療物資として止血やけが部分の固定などに使用されるなど、様々な場面で有効活用されたとの事例を受け、備蓄品として追加し、令和６年２月下旬に納品されました。

また、能登半島地震を教訓として、千葉県地域防災計画の改定が予定されていることから、それに合わせて横芝光町地域防災計画を改定し、町民の生命、身体及び財産を災害から守り、災害による被害の軽減と社会秩序の維持、公共の福祉の確保を図りたいと考えております。

町では、防災対策の充実に一層の努力を続けてまいりますが、突発的な災害や激甚な災害

では、避難情報の発令が間に合わないことも想定されます。このことから、町民に対しては、日ごろから災害に備えた事前準備を心がけることの重要性を周知し、自らの命は自らで守るという認識を持っていただき、テレビやラジオなどの情報による自主的な避難や共生・共助による地域づくりを基本とした自主防災組織の設立など、様々な観点から推進していきたいと考えております。

次に、横芝光町地球温暖化防止推進協議会の設置についてでありますが、当町では、令和32年、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指し、ゼロカーボンシティよこしばひかりを宣言いたしました。

目標達成のためには、太陽光発電をはじめとする自然由来エネルギーの活用や省電力家電製品の積極的な導入など、持続可能なエコロジー社会の形成を目指していくこととしております。

目標達成のためには、行政のみならず、町民、民間事業者など、多くの協力が不可欠であると考えております。現在、地球温暖化対策地域協議会は、県内で４つの団体が設立され、環境省に登録されております。協議会はそれぞれの地域で活動を行っており、その活動内容は行政により策定された地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進のため、日常生活における温暖化ガスの排出抑制についての、環境学習や啓発事業、脱炭素に関する情報提供のほか、住民や民間事業者への支援事業を行うなど、行政と協働しながら積極的な活動をされております。

ゼロカーボンシティ実現のため、町の全体計画である地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定に向け引き続き情報収集を行うとともに、日常生活における温室効果ガスの抑制に取り組む組織として、横芝光町地球温暖化防止推進協議会の設置について、検討してまいりたいと考えております。

〔環境防災課長　北田勝也君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　川島富士子議員。

○１４番（川島富士子君）　ご答弁ありがとうございました。それでは、再質問をさせていただきます。時間がないので、ちょっと早口になりますけれども、よろしくお願いいたします。

まず、５歳児健診の取組についてからでございますけれども、町長にお答えをいただきたいと思います。最初の質問のときとちょっとダブるところありますけれども、国では、今年から５歳児健診と１か月児健診を実施する自治体へ助成事業を始めました。

厚労省は、３歳児健診が最終の現行体制では年齢的に発見困難で、多くの把握が可能の５

歳児健診が必要とのことであります。５歳児健診の場合、自治体が実施する集団検診で１人当たり3,000円を上限に、国が費用の２分の１を補助されます。

これで出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制が整備されるということでありますけれども、医師の関係、いろんな関係でやむなく断念をした、また、そんな相談体制になったということは、非常に痛いほど課長の答弁でよく分かりましたけれども、そもそも県下でいち早く始めたのは当町だったと思いますので、それこそ佐藤町長の今時点のまた考えをお聞かせいただきたいと思います。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　５歳児健診、横芝光町の子育て、そしてまた福祉政策の中でも、本当にもう私も自慢の一つでございました。５歳児のときに、就学前の１年以上前に、一人一人のスキル、例えば発達障害ですとか、そういうものをしっかりと見極めた中で、これから学校に１年生に上がっていくということによって、学校現場も非常によろしかったし、皆さん本当に客観的な目で全員を健診をして、なかなか難しい判断のところもあるかとは思いますけれども、そうした中でやっていたことが非常に正直言って功を奏していまして、もう本当に先ほどから申していましたように、自慢の施策でございました。

それがなぜこのような状況で相談になってしまったかというのは、先ほど課長からの答弁でありましたとおり、なかなかこの専門のお医者さん、小児科医がいらっしゃらないというのと、さっき内田議員のときもお話もしましたけれども今、特別支援学校が非常に忙しくなってしまっているということで、そのお手伝いもいただけなくなってしまったという、この経緯の中でこれができなくなってしまったという思いがございます。

ですから、これ、もう一回ちょっとゼロベースで考え、ゼロベースというよりも、どういう方法だったらこれが再開できるのかなという部分をしっかり担当課と相談し、また、そういう先生方、またその支援学校に協力いただけるかどうかについてもしっかり対応して、やれるものであればぜひこれを再開させていただいて、国もそれに乗ってくれるというような今、川島富士子議員からのお話でございますので、ぜひこれについてはもう一回しっかりと作成を練り直して頑張っていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　川島富士子議員。

○１４番（川島富士子君）　期待しておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それこそ就学前では間に合わない、確かに時間がないという、先ほどの先生の話もありま

したけれども、生活習慣病予防にも、どうしても医学的にも、社会的にも必要だというふうに思いますので、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

もう既に今でもやっているところ、全国にはあります。群馬県の藤岡市、また東京都葛飾区、いろんなそういうところで、うちの町と何らそんなに変わらないんじゃないかなという、多分１次健診として保健センターで保健師が問診をしたりして、気になる行動を見られる場合には医師につなぐという、そういう流れでやっている、１次検診、２次検診でやっているのが群馬県藤岡市ですね。葛飾区はとにかく人数が多いので、まずは保護者へアンケートを行って、保護者の心配が高いときは心理士が観察して、必要に応じて医師や専門機関につなげる、そういうところがありますので、国がどういう形で補助を広げてやっていただけるか、よく研究をしていただきたいというふうに思いますので、できるだけ国から補助金を引いて、子供たちのためにまた取り組んでいただきたいというふうに思います。よろしくお願いいたします。

次に、要介護認定のデジタル申請であります。

課長から答弁いただきまして、ありがとうございました。初めに、申請から介護認定結果が出るまでの平均日数を教えてください。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　横芝光町の令和５年４月から令和６年２月末までの、申請から認定までの日数の平均でお答えさせていただきます。35日です。

なお、介護保険法では基準が30日ということで定められております。最短で15日で決定出せたという方もいらっしゃいます。これは調査がすぐできたというのと、主治医の意見書が早くに上がってきたということで、審査会のほうは広域の行政組合で月に４回、当町割り振りがあるわけですが、前の週、１週間程度前までには審査資料というのをデータで送ることになっております。

ですので、それ、遅れる方というのは、主治医の先生のほうでちょっと２週間目安に依頼かけているんですが、その期間をやはり過ぎてしまうと、30日以内の審査会にかけるための資料提出に間に合わない場合等もございます。

また、ここ近年は、やはり新型コロナウイルスなどの感染症の関係で、入院や入所されている方の認定調査というのが、予定した日にできなくて延期になってしまったりですとか、そういった事情もございます。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　川島富士子議員。

○１４番（川島富士子君）　ありがとうございました。

先ほど課長からの答弁で、マイナポータルではないですけれども、もう既に準備を進めているということで、非常に期待の持てるご答弁をいただきました。ぜひ一日も早い取組をよろしくお願いしたいと思います。

また、企画空港課で、デジタル推進室、デジタルＤＸ、すごく一生懸命前向きに、川島室長を中心に、青柳さんの応援でやっていると思いますけれども、今後全ての課、また職員、議員にも言えることと思いますけれども、オンライン化やペーパーレス化は業務の効率化を図る上で必要な手段だと考えますので、よろしくお願いいたします。

次に、介護支援専門員の負担軽減についてであります。ここは町長にお答えをいただきたいと思います。

ケアマネ研修、これは県でやっていると思うんですけれども、更新助成の件でありますが、本当に課長から答弁いただきまして、私も町のホームページで見ました。一生懸命細かいところに手が入っているなと、そういう本当に感想でありますが、もうちょっとできれば町の負担をなく、県からしっかり予算を頂いてやっていただいたら、町の負担も少し楽になるんではないかということで質問させていただきますけれども、平成18年から５年ごとに資格更新研修を受けます。法定研修ですけれども、受講時間と受講料が高過ぎます。時間は国で決められますが、受講料は県のようです。

そこで、国から県の基金、地域医療介護総合確保基金、ここへ入った後、県からケアマネ分として支援があるのでしょうか。なかったら、ぜひ町長から県に基金の活用、町への支援、これを求めるべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　介護支援員さんが、本当にもうご苦労なさっている状況がよく分かりました。改めて認識を再確認させてもらっている状況の中で、やはりもう県だけでなくて、やっぱりこれからはしっかり国にも動かしてもらって、これについてはやっぱり抜本的な改革も必要なんじゃないのかなというふうに認識をしています。

ぜひ、これからも議員も一緒になって、いろんな部分で働きかけをしていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　川島富士子議員。

○１４番（川島富士子君）　これに関しては、国から県に基金として下りているようなので、ぜひ県のほうに問合せをしていただいたり、別のことに使われているかもしれませんけれども、課長と協力して、ぜひ県のほうに通っていただきたいというふうに思います。

次に、スマホアプリの有効活用についてであります。

本当に私ごとですけれども、長男の子供がコドモンというアプリでいつも送っていただいて、本当に感心をさせられております。お嫁さんに聞いたら、とにかく便利でありがたいということで、生活の質の向上にもつながっているということでありました。

いずれ職員さんが慣れれば、町内の保育園の関係者の方に聞きましたら、ゼロ、２歳児だったらできるんじゃないかなという、そういった現場の声もありましたので、ぜひまたご検討いただきたいと思いますけれども、いずれこれがだんだん定着化してくれば、自治体の作業の効率化につなげていける、発展させていけるというふうに思います。

また例えば、保育所の手続のオンライン化とか、スマホで見学予約、入園申請、これ、ここのところはもうされているかどうか、すみません、時間の関係で聞きませんけれども、こういった細かいところに手が入ることによって、家族生活応援支援、また若者支援、ワーク・ライフ・バランス、この確保とか、本町の現役世代の福祉向上と、多世代の大きな理解と協力のある町であり続けることで、この町がもっと選ばれる町になるんではないかというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、ＳＤＧｓアプリについてであります。

前向きなご答弁ありがとうございました。ぜひこの国連の持続可能な開発目標ＳＤＧｓが採択されてから８年で、2030年の目標達成年次までも達成が危ぶまれているということであります。誰一人取り残さない世界の実現が目的であることから、一人でも多くの方に共有していただき、自分に身近な生活圏内のことから地域社会参加まで、楽しく取り組めるヒントの提供をお願いしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

ＡＥＤアプリについてであります。

私もｔｅａｍ　ＡＳＵＫＡ、このアプリを自分のスマホのほうに取り上げまして、先日、無料オンライン講習を受けました。自宅で自分のＴシャツにクッションを入れて、ちゃんとオンラインで先生が見ているんです。スマホでできます。小ぃちゃなスマホでも先生が見ていて、川島さん上手です、うまいです、30回一生懸命心肺蘇生もやるんですけれども、この無料オンライン講習をｔｅａｍ　ＡＳＵＫＡはされており、参加しやすくＡＥＤの使い方、心肺蘇生のやり方など、身近に救命活動を学べるアプリで大変に有効であります。

また、何といっても、このスマホでＧＰＳと連動した現在位置情報を取得することで、近くにあるＡＥＤの設置情報をすぐに確認することができます。私もやってみました。横芝敬愛高校が出ました。そういったわけで、最寄りの設置場へ誘導してくれるこのスマホアプリ、用いる取組がとても注目をされております。

また、スマホＡＥＤアプリＡＥＤ　ＧＯは、119番通報と連携しており、事前登録されている一般住民等の救命ボランティアに通知され、ＡＥＤ機器を持って現場に急行してもらえます。救命率向上のために、ＡＥＤの迅速な活用に向けて、アプリを活用したＡＥＤ搬送システムであります。このシステムを導入して、救命率向上を目指している自治体もございます。ぜひ、この町に合ったものを、また、既にもうまちナビとかで取り組まれておりますけれども、またぜひさらにアップしたこの取組を考えていただければと思います。

また、学校教育でございますけれども、学校教育、学校は学校開放事業、また、災害時の避難場所、こういう小中学校の全ての体育館へのＡＥＤ設置というのは、今現在設置されているんでしょうか。

この日本ＡＥＤ財団、お医者さんたちでつくられているこの財団は、新年度以降、学校現場にもアプリを普及させて、学校教諭による救命教育を支援して、子供たちが学べるようにしていくということでありました。

既に消防等が来てやってくださっているので、もう安心しているところではありますけれども、また消防も来れないときもあると思いますし、これはいつでも毎日でもできるアプリでありますので、ご検討いただければというふうに思います。

時間の関係で、すみません、ご答弁は結構です。申し訳ありません。ご紹介だけさせていただきます。

次に、防災アプリです。

これ、ぜひご紹介したいアプリがあります。静岡県富士市でありますけれども、各種防災情報を発信するアプリとして、防災ふじを市民向けに公開しているそうです。これは逃げ遅れを防ぐ画期的なアプリで、高齢者や災害時の避難に助けが必要な人、いわゆる避難行動要支援者が、スマホで支援を要請できる機能があるのが特徴だそうです。

また、このアプリでは、ほかにマイタイムライン、いわゆる個別避難行動計画の作成や避難施設の場所、混雑状況、ハザードマップの確認もできるそうであります。

肝腎の要支援者ですが、避難指示が発令された際に、アプリ画面に出るＳＯＳ支援要請のボタンを押して助けを求めると、事前に登録した支援者のうち、近くにいる人のスマホに通

知が届き、助けを求める人の位置が地図で表示される仕組みだそうであります。

また、富士市の防災危機管理課は、町内会や自主防災組織に出向き、アプリを活用した訓練を実施しているそうであります。このすばらしい取組を本町でも導入してはと考えますが、ご所見を伺います。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　それでは、川島富士子議員の質問にお答えいたします。

今、防災ふじということでアプリのほうを伺ったわけなんですけれども、ちょっと私もこれ、ちょっと存じないので、参考にさせていただきます。

今後、防災アプリについても、いろんな形で検討していきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（鈴木和彦君）　川島富士子議員。

○１４番（川島富士子君）　よろしくお願いします。最初に言った、国交省の重ねるハザードマップもすばらしいと思っております。住所などを入力すると、その地点での津波被害、洪水や土砂災害などの想定が重ねて表示されるということでありますし、もう一つございました。一般社団法人全国防災共助協会のみたチョというスマホアプリは、カメラで周辺の風景を写すと、ＧＰＳを利用して避難所が表示され、知らない地域でも誘導してくれ、利用者の安否情報も発信されるそうであります。自治体は協会と協定を結ぶことにより、無料で使用できるとのことでありますので、ここも検討していただければというふうに思います。

次に、さらなる防災・減災の取組についてでございます。

小倉議員からもるる細かく聞いていただいたわけでございますけれども、福祉避難所について２点ほど伺いたいと思います。

１つは、指定福祉避難所の公示状況をお聞かせいただきたいと思います。設定ガイドライン公示後は、要配慮者が直接指定福祉避難所に避難することができるようになっています。要配慮者への周知を含め、現状の対応はどうなっているのか伺います。

もう一つは、大規模災害がいつ起こるか分からない状況の中で、障害のある方、介護を必要とする高齢者の方、妊産婦や乳幼児など、避難に際し個別の配慮が必要な方々の避難は、きめ細かく十分な準備がなければ、生命の危険につながります。この方々をいかに支えるかは、公助の部分が非常に重要な役割を担わなければなりません。

そのため、災害対策基本法でも、福祉避難所を公示すべき指定避難所と別途位置づけています。そこで、今後の指定福祉避難所の指定目標及び具体的拡充計画があればお教え願いま

す。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　ただいまご質問いただきました指定福祉避難所ですが、現在当町には直接の避難を可能といたします指定福祉避難所はございません。

ただ、令和３年５月の災害基本法の改正、あるいは福祉避難所の確保・運営ガイドラインというのがこの時期に改定を併せてされておりまして、やはり障害のある人などにつきましては、一般の避難所での避難生活が難しい場合がある。また、特別の配慮が必要な場合があるということで、こういった方の安心のためにも、指定福祉避難所の指定というのは大変重要でありますし、必要であると考えております。

郡内、あるいは近隣の市町の指定福祉避難所の指定状況をちょっと確認いたしましたが、指定ができていないところと、できているところと、まちまちでございます。指定済みのところにつきましては、公共施設を指定しているところがほとんどでございまして、ただ、当町の場合には一般の指定避難所に全てなってございますので、今後いろいろ協議ですとか、防災会議での協議等、そういったプロセスも必要なってくるかとは思いますが、公共施設、利点としてはいち早く開設できるというところが当然ございますので、そういった部分につきましても、今後協議、検討を進めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　川島富士子議員。

○１４番（川島富士子君）　能登半島地震がおきまして、私も改めてこの横芝光町地域防災計画に目を通させていただきましたときに、結構中に検討するという項目もありますし、やはりどんどん国とか、制度改正とか、いろんな状況が、変化がありますので、やはりこの見直しというのは、やはり随時必要なんだなというのを改めて感じました。

結構検討項目が入っているということもあって、時間がないので、ここのところの検討はどうなっているかというところも、本来でしたら聞きたいところですけれども、また別途、担当課へ行って勉強しに行きますので、そのときにはよろしくお願いしたいと思います。

地域防災計画の目標の実現可能性を伺おうと思いました。本町では地域防災計画を基本に、土砂災害危険区域、浸水想定区域、避難情報、避難所など、様々な情報を発信しておりますが、これらがどれほど的確に町民に届いているとお考えか、伺いたかったわけでありますけれども、時間の関係で割愛しますが、自分は大丈夫という正常性バイアスというのが、これは誰もが持っているそうであります。

このことから、すぐに行動に移せない、うちは大丈夫だ、私は大丈夫だ、今回のやつは大丈夫だろう、そういうような頭の中で動きが起きるわけでありますけれども、このことから、防災行動を適切に起こすことは簡単なことではありません。

非常に大変ですが、今もこれからも周知、啓発、教育、訓練、この一連の取組が極めて重要ですので、繰り返し、また繰り返しの取組をお願いしたいと思います。

また、防災情報がどれほど的確に町民に届いているかをアンケート等で毎年度継続して実施しているところもあるそうであります。こういうふうに実施して、防災への関心を高め、いずれ防災のための役割を町民、地域、団体、行政各機関が体系的に整理して、取組の方向も改めて明確にした防災条例を制定してはと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　それでは、川島富士子議員の質問にお答えいたします。

防災条例ということですけれども、その前に防災関係、いろいろなアンケートだとか、どのくらい周知できているのかというのがまだ私のほうでも把握できておりませんので、周知はいろいろしているので、ある程度町民の皆様もご存じかなとは思ってはいるところなんですけれども、次に防災の条例ですか。これにつきましても、ちょっと今後考えさせていただきたいなと今のところ考えております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　川島富士子議員。

○１４番（川島富士子君）　時間がなくなりました。申し訳ありません。もうとにかく小倉議員が60分、防災あれだけやって、森川議員、内田議員、本当にたくさん出ましたけれども、もう防災・減災は本当に多いです。私もどんなに短くまとめても４枚ありました。本当に一生懸命取り組んでいただきたいと思います。

温暖化防止の協議会でありますけれども、ぜひ立ち上げて、町民、地域の事業者が連携して、行政と協働する仕組みや取組を考えていく場としていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

その際、今後事業によってはクラウドファンディングにもお取り組みいただきたいというふうに切望いたしますが、答弁は結構であります。

最後になりますけれども、自然災害が全国で頻発する中、千葉県も２月27日頃からスロースリップの発生と頻発地震が起こっております。町民の命と生活を守る上で、防災・減災は重要なテーマであります。

不透明な激動の時代だからこそ、地に足をつけて冷静に対応していく必要があります。今こそ、町と地域の防災力を高め、最新のデジタル技術も活用しながら、民間力、女性力など、多様性を生かした総力戦で災害に対処されることを強くお願いし、私の質問を終わります。

ありがとうございました。

○議長（鈴木和彦君）　以上で川島富士子議員の一般質問を終了します。

ここで休憩します。

再開は午後３時15分といたします。

（午後　３時０５分）

○議長（鈴木和彦君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後　３時１４分）

◇　山　﨑　義　貞　君

○議長（鈴木和彦君）　一般質問を続けます。

山﨑義貞議員。

〔１０番議員　山﨑義貞君登壇〕

○１０番（山﨑義貞君）　日本共産党の山﨑義貞です。一般質問を行います。

初めに、1954年３月１日、アメリカが南太平洋のマーシャル諸島ビキニ環礁で水爆ブラボーの核実験を行って、70年を迎えました。原水爆の即時中止を求める声の高まりから、翌年の原水爆禁止運動世界大会へとつながり、原水爆の惨禍を経験した被爆者、そして国民の多くの声が、一日でも早い核兵器の廃絶を願っています。世界の多くの国が核兵器禁止条約の批准、署名へとつながってきています。70年を迎えて、原水爆禁止の未来について考えたらよいのではないでしょうか。

確定申告がスタートしていますが、国民の怒りは政治と金の問題で沸騰しています。自民党派閥の政治資金規正法違反事件は、政治資金をめぐるルールの甘さを露呈させました。政治資金パーティーに関する規定、罰則や収支報告書の公開の在り方など、まるでざる法と呼ばれる制度です。

政治と金の問題の根深さが浮き彫りになり、改革が急がれています。リクルート事件に端を発した平成の政治改革から30年、政治資金規正法で政治家個人に対する企業・団体献金は禁止となりましたが、政党や政党支部長が代理を務める支部は対象外とされ、抜け道が残っ

ています。政治をゆがめる企業、団体献金、全てを禁止すべきときに来ています。

また、農民の怒りも沸騰しています。先進国で最低の食料自給率で、崩壊の危機が広がる農業と農村です。この危機をどう打開するのか問われている中、岸田内閣は食料・農業基本法改定案と関連法案を閣議決定し、国会に提出しました。1999年の農業基本法制定以来の改定で、その中身は危機打開どころか事態をさらに深刻化させています。

その中身の最大の問題は、38％まで落ち込んだ食料自給率の回復、向上を、国政の課題から投げ捨てていることです。改定案は、現行基本法で唯一目標として掲げ、向上を図るとしてきた食料自給率を、幾つかの指標の一つに格下げしました。国民一人一人が良質な食料を安定的に入手できる重要性を食料安全保障の確保として強調していますが、自給率向上を放棄して、それを保障することはできません。

歯止めなき輸入自由化と価格保障、所得補償の削減、廃止など、市場任せの農政の転換が必要です。農業者が切実に求めているのは、再生産可能な農産物価格です。再生産可能でなければ農業経営が成り立たず、担い手が激減するのは必至です。食料自給率向上を政府の責務とすることの運動を広げることを申し上げて、一般質問を行います。

大綱１点、ジェンダー平等の実現に向けた取組について質問します。

男女共同参画とは、ジェンダー平等を実現するための環境づくりを取り組むことではないでしょうか。男女差別をなくすことは、ジェンダー平等社会の実現に向けた取組です。町の考えと取組について質問をいたします。

ジェンダーと聞くと、性的マイノリティーのことだと思っている方やフェミニストたちが行っていることで、自分には近寄りがたいと感じているのかもしれません。しかし、ジェンダーとは、男性にも、女性にも、全ての人に関わる問題です。お茶は女性が出すものと思っている、男の子にはブルー女の子にはピンクの服を着せたくなる、家事や育児を手伝うよと言う、このような、男はこうだ、女はこうあるべきだというようなものの見方、考え方、価値観、役割分担は、私たちが生まれてからあらゆる場面でその影響を受けてきています。

同志社大学の岡野先生は、ジェンダーとは、個々人に強い力で強制される政治的差別だと言っています。それは、社会が構成員に対して押しつける女らしさ、男らしさ、女性はこうあるべき、男性はこうあるべきなどの行動規範や役割分担などを指し、一般には社会的・文化的につくられた性差です。それは決して自然にできたものではなく、人々の意識だけの問題でもありません。

歴史的に見ても、時々の支配者階級が人民を支配するために、政治的につくり、歴史的に

押しつけてきたものにほかなりません。ジェンダー平等を実現するには、町はどのような取組が必要と考えるかを伺います。

次に、男女共同参画計画との関連について質問します。

第３次横芝光町男女共同参画計画（案）が策定されました。基本目標１、男女共同参画社会とジェンダー平等を実現するための環境づくりとなっています。ジェンダー平等社会を目指すとは、あらゆる分野で真の男女平等を求めるとともに、さらに進んで、男性も女性も多様な性を持つ人々も、差別なく平等に尊厳を持ち、自らの力を存分に発揮できるようになれる社会を目指すと考えるものです。一人一人の意識を変えることと同時に、政治によって押しつけられていることだとの認識に立ち、あらゆる差別の禁止と個人の尊厳を求めることが必要です。ジェンダー平等を考える取組で、男女共同参画計画との関連についてはどのように考えるのかを伺います。

次に、関連して、女性課長職の登用について質問をします。

日本のジェンダーギャップ指数、世界で146か国中125位と、過去最低を記録しました。経済、教育、健康、政治の４分野で、男女平等の達成数を数値化したものですが、１が完全平等、ゼロが完全不平等を表しています。日本は教育が0.997、健康が0.973で、それぞれ１に近いんですが、経済が0.561、政治が0.057となっています。

Ｇ７の他の国々、ドイツが６位、イギリスが15位、カナダは30位、フランス40位、アメリカ43位、一番低いイタリアでも79位です。ジェンダーギャップ指数が低い国というのは、貧困が深刻だったり、内戦状態にあったり、あるいは宗教上の戒律が厳しく、女性に権限が与えられていなかったりという国々です。そういう国々の中で、一応Ｇ７の一員という、曲がりなりにも、経済的にも、議会制民主主義が取られている日本で、一体なぜなのか。

歴史を振り返ってみると、女性への差別や価値観の押しつけが見えてきます。そこで、ジェンダー平等を実現するためには、働く場での格差を正さなければなりません。男女の賃金の平等は、ジェンダー平等の土台です。女性が経済的に自立しているかどうかが、家族の中でも、社会的にも、女性の地位を規定することになります。

共働き夫婦に子供が生まれたら、給料の低い妻のほうが育児休業を取ったほうが合理的となり、家事、育児、介護の負担が女性に偏ってしまいます。妻は夫に養ってもらうとみなされ、パート女性の給料は低く、雇い止めの対象にもされます。

経済的な男女の不平等は、日本社会の様々な問題につながり、経済のジェンダーギャップ指数の低さとなっています。管理職の男女比の数値が0.148、収入格差が0.577、同一職で賃

金格差が0.621などとなっており、経済分野の総合点は世界123位です。

女性管理職が増えれば、女性目線での政策、方針決定過程の参加が進みます。男女ともに自らの能力を発揮し、多様な人材が活躍することによって、活力が生まれます。女性管理職割合をもっと増やすべきだと思います。課長職への登用を積極的に進めるべきではないでしょうか。お答えください。

次に、パートナーシップとの関連について質問します。

現在の法律では、同性婚は認められていません。そのため、同性カップルは相続権や税金の配偶者控除などの法的、経済的な権利が認められていません。病院で家族としての面会や付添い、手術の際の同意判断が許されないことも問題になっています。

2019年に提訴された結婚の自由を全ての人に訴訟、この訴訟の地裁判決が2023年までに出そろいました。５つの地裁中４つで、憲法の法の下の平等や個人の尊厳の条項に反するとの判決を示しています。

日本でも同性婚を認める法整備に踏み出すことを求めるものですが、今、多くの地方自治体でパートナーシップ条例が制定され、同性カップルにも異性カップルが結婚した場合と同等の権利を認めています。この制度を持つ地方自治体の数は328、人口カバー率は70.9％にまで広がっています。第３次男女共同参画計画（案）にある、ジェンダー平等を実現するための環境づくりで、パートナーシップ条例との関連についてお答えください。

大綱２点目、町有施設の土地賃借問題について質問をいたします。

町は、多くの借地を利用しています。財政課、社会文化課、健康こども課、東陽病院、食肉センターなど、全ての施設での年間賃借料は4,300万円を超えています。借地返還予定があれば、少しは借地料が減ってくるのでしょうが、町所有の施設が存在する限り、借地料は支払いし続けなければなりません。

10年で４億3,000万円、20年で８億6,000万円もの金額です。土地を購入することが町財政の負担軽減につながります。購入し、町財政負担を軽減すべきではありませんか。お答えください。

次に、庁舎敷地内の駐車場や図書館敷地内の駐車場などは、賃借料も高くなっています。庁舎敷地内や文化施設の借地である駐車場の購入計画はありますか、お答えください。

大綱３点、地域公共交通について質問をいたします。

令和４年12月より、循環バスタイプからシャトル型運行に変化し、デマンドタクシーよこぴー号の増車で、交通不便の解消を図りました。しかし、利用者の予約回数を減らす予約制

限により、必要なときに利用できないなどの声が出ております。

若者からお年寄りまで、ネット予約もでき、若者に利用しやすくなったデマンド型交通です。シャトル型運行の町内バスとデマンドタクシーよこぴー号の利用状況と、改善点はあるのでしょうか。お答えください。

最後に、デマンドタクシーよこぴー号の予約システムの改善点について伺います。

乗合タクシーという性質上、高齢者の予約は電話が多いと思います。利用希望日の７日前より予約申込みができるのですが、予約は４回までの回数制限がつきます。病院や買物で予約を取れば、４回となってしまいます。じかに予約が取りにくい状況となってしまうなどの相談も寄せられています。

当日の予約はほとんど取れない状況と聞いています。利用したい時間帯は重なってしまうために、予約が取りづらくなってしまうのは理解できるのですが、予約が取れないと一般のタクシーを使わざるを得ないので、経済的な負担も大変です。予約回数を再度増やすなど、改善点があるのではと考えます。どのように考えているのかを伺い、壇上からの質問といたします。

〔１０番議員　山﨑義貞君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員の質問に対する当局の答弁を求めます。

町長。

〔町長　佐藤晴彦君登壇〕

○町長（佐藤晴彦君）　それでは早速、山﨑義貞議員のご質問にお答えをさせていただきます。なお、私からは大綱１点目、ジェンダー平等の実現に向けた取り組みについてにお答えをさせていただき、その他のご質問につきましては、各担当課長からの答弁とさせますので、よろしくご理解賜りたいと存じます。

初めに、町の考えと取り組みは、そして男女共同参画計画との関連はについては関連性がございますので、併せてお答えをさせていただきます。

ジェンダー平等は、性別に関わりなく、一人ひとりが尊重され、自分らしく活躍できる、誰もが幸せな社会の基盤となるものと考えております。町といたしましては、２月20日開催の議会議員全員協議会でご説明させていただきましたが、今月中に第３次横芝光町男女共同参画計画を策定予定でございます。

策定に当たり、事前のアンケート調査や施策の取組状況・指標の達成状況から見えた町の現状と課題については、固定的な性別役割分担意識の解消をはじめ、町民一人ひとりが男女

共同参画、ジェンダー平等に対する正しい理解・意識を持つことが重要であり、無意識の思い込みに気づき、次代を担う子どもたちが男女共同参画・ジェンダー平等の意識の醸成を図ることができるよう、継続的に啓発活動に取り組む必要があると考えております。

そのため、第３次横芝光町男女共同参画計画では、基本目標の一つに、男女共同参画とジェンダー平等を実現するための環境づくりを掲げ、性的役割分担意識や無意識の思い込みの解消、男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実を基本方針として、それに関する様々な施策に取り組んでまいります。

次に、女性課長職の登用はについてでございますが、現在、課長職18名中、女性はいない状況でございますが、医療従事職員を除き、課長・主幹・班長職56名中、女性職員は９名で、16％となっております。

第２次横芝光町男女共同参画計画におきまして、令和５年度までに女性管理職の割合を15％にすることを目標として、女性職員の個性と能力が十分に発揮できる職場の環境づくりに取り組んでまいりました。

また、令和６年度から令和10年度を計画期間とする第３次横芝光町男女共同参画計画におきましては、女性管理職員の割合を30％にすることを目標に、各種施策を実施してまいりたいと考えております。

今後も職員が働きやすく、仕事と家庭の両立が図れる職場環境の実現を目指すとともに、意欲のある女性職員につきましては、課長職を含め管理職へ積極的に登用してまいりたいと考えております。

最後に、パートナーシップ条例との関連はについてでございますが、パートナーシップ制度は、同性同士の婚姻が法的に認められていない場合に、自治体が独自に結婚に相当する関係とする証明書を発行し、様々なサービスや社会的配慮を受けやすくする制度と言われております。

ジェンダー平等とパートナーシップ制度、あるいは条例は、共に社会における平等と公平な関係を促進することを目指す点で関連していると考えています。ジェンダー平等は、主に男女間での平等を追求し、パートナーシップ制度・条例は、性的マイノリティの意思を尊重しようとするものです。どちらも多様性を認め合い、偏見のない社会を目指す方向での取組の整備を目指すものと解しております。

以上で、私の壇上からの答弁とさせていただきます。

〔町長　佐藤晴彦君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　財政課長。

〔財政課長　向後和彦君登壇〕

○財政課長（向後和彦君）　山﨑義貞議員ご質問の大綱２点目、町有施設敷地の借地についてにお答えいたします。

令和４年度決算から見る町の借地面積は16万１千平方メートル余り、借地料の総額は4,956万9,011円で、これまで地権者からの申出による買取りや地権者との交渉による借地料の単価の見直しに努めてまいりました。

借地の購入に関しましては、一時的には財政負担があるものの、将来的には負担の軽減に繋がるものと思われるところですが、現在、多くの市町村において、人口減少などにより公共施設等の利用需要が変化することが予想され、長期的な視点を持って施設の統廃合、再配置などを効率的に行うことが求められています。当町においても、施設の統合や廃止を進めてきましたが、今後は、老朽化による施設の建て替えなどを含め、施設の在り方や最適な配置を検討しなければなりません。

このようなことから、現時点におきましては、借地の購入や借地購入計画を作成することは考えておりません。

〔財政課長　向後和彦君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　企画空港課長。

〔企画空港課長　平山貴之君登壇〕

○企画空港課長（平山貴之君）　山﨑義貞議員ご質問の大綱３点目、地域公共交通についてお答えさせていただきます。

初めに、町内バス、乗合タクシーの利用状況と改善点はについてですが、町内バスの令和５年度の利用状況については、令和６年１月末現在における利用者数は、横芝ルートが合計7,301人で、１便当たりの平均利用者数は2.1人、光ルートが合計１万1,677人で、１便当たりの平均利用者数が3.4人でした。

令和４年度は11月末まで循環方式での利用でありましたので、４月から11月までの間で４年度と５年度を比較すると、利用者数は合計で3,739人増加しております。

アンケート調査では、利用者は10代、60代、80代の利用が多く、利用目的は買い物・通勤・通学が80％を占めております。満足度調査では、運行料金・ドライバー対応は80％以上が満足・やや満足とのご意見をいただき、運行時間帯については、不満・やや不満との意見が40％ございました。

今後の改善点としましては、町地域公共交通会議にもお諮りをし、利用者数の増加に向けての更なる周知・案内を継続して行っていくこと、鉄道への乗り継ぎ等を更に考慮しニーズに合わせたダイヤの検討等により、町内バスの利用促進に繋げてまいりたいと考えております。

次に、乗合タクシーの令和５年度の利用状況については、令和６年１月末時点で１万3,432人、令和４年12月から循環バス北側ルート廃止に伴い、北側地区専用車両を新たに１台配備し、計４台で運行を開始したところでございますが、４月から11月までの間で４年度と５年度を比較すると、利用者数は合計で839人減少しております。

アンケート調査では利用者は、60代から80代が多く、利用目的は買物・通院で、90.6％となっております。満足度調査では、利用料金・ドライバー対応・オペレーター対応において、80％以上が満足・やや満足とのご意見をいただき、予約の取りやすさについては、不満・やや不満との意見が25.7％ございました。

利用者数が減少した要因としましては、４台体制で運行を開始する際に、過密運行に対応するため、乗降にかかる時間、いわゆるインターバルを１分から４分に増加したことによる予約枠の減少が考えられます。予約のとりやすさについて評価が低い点は、運行ルートがかみ合わず、乗合利用できないケースやキャンセルし忘れ等が多く発生しており、希望の時間に予約ができないことが影響していると考えられます。

今後の改善点としましては、利用者増加に向けて、先ほど述べたインターバル時間の設定など改めて運行体制について、タクシー事業者等から意見を伺いながら検討していく必要があると考えております。乗合タクシーの利用登録者数は年々増加をしておりますので、安全な運行に支障のない範囲で利用者の増加に努めてまいります。

次に、乗合タクシー予約のシステム改善点はについてですが、現在乗合よこぴー号の利用者が一度に同時に予約できる件数は４件までとなっております。以前は６件まで予約することが可能であったため、前に比べると予約がとりづらい状況になっているとの声も聞かれております。

しかしながら、予約したことを忘れてしまったり、キャンセルするのを忘れてしまう等による当日キャンセルの増加や、特定の利用者が仮予約として一定枠を押さえてしまい、利用したい方の予約がとりづらい状況になってしまったことから、予約枠を絞らせていただいた経緯がございます。

現在、予約の方法としましては、電話予約とインターネット予約の２種類があり、電話予

約は利用希望日の７日前から、インターネット予約は利用希望日の５日前から予約が可能となっております。電話予約については、受付可能時間が祝日・年末年始を除く月曜日から土曜日の午前８時から午後６時までで、インターネット予約については、システムメンテナンス時間を除き常時予約がとれ、空き状況をすぐに確認することが可能です。

電話予約については、希望の時間の利用状況の確認が常時できず、予約することができないとの声も聞かれます。満足度調査では、予約の取りやすさについて、やや不満の声をいただき、利用者からのご意見をなるべく反映できるよう努力はしておりますが、利用者にもご協力をいただきながら、他自治体の事例も参考に、予約のとりやすいようなルール作りや安全・安心で誰もが利用しやすい乗合よこぴー号になるよう、環境整備等について取り組んでまいりたいと考えております。

〔企画空港課長　平山貴之君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　それでは、再質問させていただきます。

町長からの答弁、私の思っているところとそんなに違わないとは思います。向いている方向は、誰でも同じなのかなというふうには理解はしました。

再度このジェンダー平等の実現に向けて、今一度確認したいことがあるんですが、これでどうかというのをちょっと町長にもう一度聞きます。

取組ですが、認識のちょっと共有をしたいというふうに思います。ジェンダー平等は、男女平等を含む言葉であると同時に、性別は男と女にきっちり分けられ、この２つしかないのではなくて、性とはもっと多様な性もあるのだということが知られるようになってきました。

また、ジェンダー不平等というのは、単に女性や性的マイノリティーの人たちの生きづらさの原因になっているということだけではないと思います。男性も、男は泣くなとか、妻と子供を養って一人前とか、女に負けるのは男の恥だとかいう、ゆがんだジェンダー規範を押しつけられ、それが女性に対する蔑視や攻撃性になってしまう人もいれば、アルコールやギャンブル、薬物などの依存症、あるいは競争心や成果主義に追いまくられて、ワーカホリック、働き過ぎの人ですよね、仕事中毒とか、簡単に言えばそういうようなことだと思いますが、になってしまう原因にもなっていると言われています。

男性のほうが自殺率が高いのは、男は弱音を吐いてはいけないといったジェンダー規範の縛りがきついからではないでしょうか。誰もが性別に関わらず、個人の尊厳を大切にされ、自分らしく生きられる世界を目指す考えが、ジェンダー平等だと思います。

町長、この考えに同意されますでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　そもそもなんですけれども、大体その男が泣くなだとか、男が負けるなだとか、ちょっとその辺がちょっと私には理解できないというか、それは心の問題であるんで、そういうことによって自殺者が多いのかというのは、ちょっと私には理解できないんですけれども、本当にやっぱり今、基本的な部分として、物理的に体のつくりが違う。そして、また、ただ心というのは、それとは違うということなんでしょうね、きっと。

そういう状況の中で、昨今このジェンダー平等というのが大きく言われている中で、今議員がおっしゃられるほど、そこまで極端な認識は持っておらんのですけれども、そういうことがあってもいかんのかなとも思っております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　町長は非常にそういう点では、今の人なのかなと、認識がね。そういう昔の人の認識というものの影響を受けていないのかなというふうには、非常にジェンダー平等、ジェンダーにとか、そういう男性、女性の差別とかというものに関しては、よく理解されている町長なのかなと評価をいたしたい、一遍評価をいたしたいと思います。

それで、そういう意味で前回の全員協議会で出されました、これですよね。第３次の横芝光町男女共同参画計画ですが、一応先ほど町長が言われましたことも含めてよく読ませていただきました、これ、質問にするに当たって。

ちょっと飛ぶかもしれないんですが、このジェンダー平等というものを男女というか、全て男女も含めて、いろんなことを、いろんな性の人たちを含めてジェンダーというふうに捉えたらいいと思うんだけれども、そんな中で、やはりジェンダーギャップ指数のことを話しました。

やはりこれを埋めていくには、賃金格差があるからだと思うんですね。男女の賃金格差というものを、同じ職種であれば同一労働同一賃金というのが基本だと思いますので、ここのところに関しては、やはり行政機関である役場は積極的にそこは問題があれば是正をしていくということが必要だと思います。

そこで、伺います。町職員の男女の賃金差、同じ年齢で同じであれば、賃金差はありますかどうか。

○議長（鈴木和彦君）　総務課長。

○総務課長（及川雅一君）　一般事務に関しましては、賃金差はございません。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　それでは、一般職でなく、会計年度任用職員の男性、女性の採用はありますが、そこに関してはどうでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　総務課長。

○総務課長（及川雅一君）　会計年度任用職員に対しましても、最初の雇い上げ年については、格差はございません。一緒でございます。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　やっと、要するに継続してやっておられる人も、会計年度職員の中では当然あるかと思います。その都度、契約することになるかと思いますが、そんな中では、差がつくということもあるということでしょうか、それであれば。

○議長（鈴木和彦君）　総務課長。

○総務課長（及川雅一君）　会計年度任用職員、単年度ごとに雇って、継続もありますけれども、継続したから格差が出るということもございません。同じように給料は見ております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　分かりました。町長、このアンケートとかいろいろ、町職員のアンケートがこの中にあります。その中で、男性職員、女性職員のところですね。すみません、昇進、昇格について、男性のほうが優遇されているという回答が51％を超えています。これ、半分以上の人が女性が見て、男性のほうが優遇されているということだと思うんですね。

これはやはり、ここには給与差が、開きが出てくるから、このように不平等感を感じるのではないかと思うのですが、そういうことはありませんか。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　そこで格差が生まれるとすれば、やはり５級、６級、７級と、その等級によって給料は変わってきます。そうした中で、これだけはちょっと言っておきたいことがございまして、それは、私も４期16年、これ、人事を人事権を持ってやらさせていただいている中で、最初の頃は女性職員の相談なく班長職に上げたりしていました。

そうしたら、皆さんちょっともう辞めると言われまして、これはしようがないなということで、一応それからは管理職になる希望がありますか、ないですかというものを総務課長に聞いてもらっています。

そういう状況の中で、昇給志向のない人については、それ以上、正直言ってランクが上げられない状況にあります。そこで差はついてしまっているのは事実でございますが、最近はそれでもいかんという部分もございまして、我々としては、この人にはできるだろうなというような、その辺の解釈はちょっと問題あるんですけれども、ぜひこの人にはもう昇給してほしいなという人にはこちらからお願いして、ぜひこういう状況でありますので頑張ってくれないかと言うと、それはそれでうまくいっている場合もございます。そういう状況がそういう結果につながっているのではないかと臆測をします。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　私も町長の言ったことというのは理解はできます。何が何でもその人を管理職に上げればいいのかと言ったら、やっぱりそれに精神的についていけないというようなストレスもあるだろうし、プレッシャーもあるだろうから、降格希望を出す場合もあるかもしれないですね。

だから、そういう点では、今言われたように希望を聞いてというのは非常にベストな、ベターなやり方なのかなと、私も同意します。分かります。

いずれにしろ、そのような女性職員の能力を正しく評価して、開花させてあげるというようなことも大事だと思うんですね。だから、やっぱりできる人はやってもらいたいというようなことは、そこのところはぜひ進めて、同意を得ながら進めてもらいたいなというふうに思います。

すみません、時間も、そんな中で、この中に各種委員会への女性委員の割合というのも非常に少ないなというふうに思います。ここの目標は大体倍、それから男性職員の育児休業の取得率というのも、今この表ではゼロ％だと。これを85％まで持っていくということに目標としたらなっています。

今現在育休を取っている、取ったことがあるというのは男性職員はどれくらいあるんでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　総務課長。

○総務課長（及川雅一君）　今現在、長期的に育休を取っている男性職員は１名ございます。そのほかの短期で取っている職員は、何人かちょっとは今ここで人数にすることはできないんですが、長期では１名おります。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　長期で１名なんで、短期はちょっと分からないということですが、この取得率に関しては85％というのは、短期も含めてということに当然なるのかなと思いますが、非常にこの職場の、課の中の雰囲気とか、取りづらいとか、そういう雰囲気があってはやっぱりならないものだと思うんです。

そこのところのやはり教育というか、認識というものを、庁内は一つにしなければならないと思いますが、そこのところの教育というか、意識、意思の統一みたいなものというのは、これはやっぱり総務課ですか、町長ですか、指導者は。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　奥さんに子供が生まれた男性職員には、積極的に休みを取れと、私のほうから申し上げておりまして、先ほど短期の職員は５人ぐらいいたかなというふうに認識をしています。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　町長がそれだけ積極的に言ってくれると、プッシュしてくれるということは、非常に心強い限りだなと私も思います。非常にそういう点で評価をしたいなと思います。迷惑かどうか町長は分かりませんが。

それでは、次の土地の借地のことについて質問させていただきます。

借地に関しては、先ほど言われましたが、非常に多くのところが借地されているわけですね。財政課長が購入する計画はないと、いろいろ庁舎も含めて役場の施設の統廃合も考えたときには、長い目で見て考えたときにはというような、そういう話をされました。

しかし、でも、やはりこれだけの年間4,300万以上ですね。4,300万、それぞれ食肉センター、病院、クラブ、それと財政課、財政と、それから社会文化ということで、社会文化が一番の大きな賃借料を払っているわけなんですが、これやはり単価が安いところと高いところと、いろいろですね。

やはり庁舎のところの駐車場というのは、やはり庁舎、ここに多分あるでしょうから、買って町のものにしたほうが私はいいかと思うんですが、町長はやはり、この借りて、このままでいいということなんですか。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　私どもにしてみれば、貴重な土地をお借りしている立場でございまし

て、現実問題として今、平米年間500円ぐらいの賃借料を払わさせていただいています。１反歩50万円とか53万円とか、これは平成19年、22年に、私、一回りして値下げをお願いして、これで大体100円ぐらいずつ、10万円ぐらいずつ下げていただきました。

そのときにいろいろと弁護士さんとも相談をさせていただいたんですが、これは貸しているほうにも何の過失もないし、この賃貸借というのは通常でも十二分にあり得ることであるしということで、現実問題として、多分買える値段と言ったらこの辺の土地で、ちょっと乱暴な金額ですけれども、坪４万円ぐらいというふうに考えると1,200万円で、じゃ、売ってくださいと言ったところで、もうなかなか毎年50万円入っている人にとってみれば、1,200万円銀行に預けて幾らになるのかということを考えれば、なかなか売ってくれないですよねというのが正直なところでございまして、この18年のこの横芝光町の状況の中で、何か所か相続の関係ですとか、あとは、そのとき、そのときに各ご家庭の中で、どうしてもお金が必要になってしまってということで、やむなく処分をしたいので買ってくれという話については、もうすぐ食いついて買わさせていただいているのは正直なところでございますので、そういう状況をご理解賜ればというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　今、町長が500円、530円と言いました。１反歩にしたら50万、53万ですよね。この金額って毎年入ってくるわけです。１反歩、例えば畑だったら、田んぼだったら幾らになるのか。農家の人、非常に厳しい中で、ここのところはやはりそうじゃない人からすれば指摘されるところなんですね。

町長も今先ほど言ったように、平成19、22年のときに100円くらい引き下げてもらったという、そういう努力は評価はしたいと思いますが、この金額が適正なものかどうなのかというのは、また私も何とも言えないし、嫌だったらいいよと、返してくれよと言われたらもうそれはそれで終わりなので、それはもう非常に借りるほうが弱い立場には当然なります。

今となっては仕方ないことなんですが、なぜそのような賃借でこういうことをしたのかというのを、私はちょっと解せないんだけれども、そのとき町長も当然旧光町のときでしょうから、詳しいことは知らないかと思いますが、やはり一定にもう少し安くても大丈夫なんじゃないかなというふうには、もう少し値下げの交渉してもいいのかなというふうに、勝手な私の地元で、地元の貸している人にそういうこと言ったら本当怒られちゃうんだけれども、何やってんだという批判はもう受けるのは私は重々承知で、でも、同じやはり橋場のそうい

う農家の人たちが言うような、そういうことも同じく指摘されるわけなんですね。

社会文化の借りているところ、借地料というのは、大分安いわけなんですよね。公園とかというようなこともあるかもしれないんですが、だから、ちょっとここの高いのは文化の森、図書館のところがここと同じ値段なんですが、ちょっとそこのところも同じ橋場地区の地権者なのに、私はこれ言うともう多分必ず何か言われるんだろうなと承知でこれを言っているんですが、ちょっとここのところ町財政のことも考えたら、ちょっと検討してみることが必要かなと思いますが、ちょっと検討はしませんか、町長。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　先ほど申し上げましたとおり、これについては弁護士さんと相談させていただきました。もう無理、その一言の相談なくして、これはもう普通の賃貸借で、合法ですと。それを無理やりどうのこうのすることは不可能ですというふうに言われました。

もし、山﨑議員がお知り合いで譲ってくださる方がいれば、ぜひお話には乗りたいと思いますんで、よろしくお願いします。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　ありがとうございます。では、よく私も納得できましたので、そこのところは。確かに建てたときの旧役場の職員とか、これに関わった人たちが、どのような約束事をしたのかというのは非常に知っては、聞いてはいるんだけれども、本当かどうかというのはちょっと私も何とも言えないんだけれども、ありがとうございます。

最後に、地域公共交通のデマンドタクシーのことについて、最後質問して終わりにしたいと思います。

先ほど言われた指標でも非常に利用者に関しては減っている、増えていないですね。バス４台、１台増車したにもかかわらず、ほとんど同じというようなことで、ここは何らかの問題がある、利用しづらいことが起きたことによって、利用者離れが起きたというふうに捉えていいと思うんですね。

そういった点で先ほど課長が言いました予約の方法ですが、これ、予約保有件数が以前は６件、これが４件に減らされたと。当日のキャンセルとか、そういうようなものがあってというようなことで４件に減らしたんだよというなことは、理由としたらそれは分かりますが、それでも大総地域と日吉・南条地域の人にしてみれば、バスが減らされた、そのことによって一部、１台増やされたということなので、ここのところに関しては、先ほど待ち時間の問題とかというようなことも言われましたが、予約の本数をもう一度その地域だけは６件に戻

すとかというようなことをしたら、そこのところも検討課題に入れたらどうかとは思いますが、課長、どうでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　企画空港課長。

○企画空港課長（平山貴之君）　ただいまの件ですけれども、よこぴー号の予約不成立数というものについて、公共交通計画の中では数値目標を立てておりまして、現状値、これは令和４年３月につくった計画ですので、そのときの現状値として、年間1,981件の不成立の件数がございました。

それを公共交通計画の中では、令和８年度の目標値として1,000件まで減らそうということにしております。今年度、令和５年度が恐らく500件ぐらいで済みそうなんです。ですから、予約の取りづらさというのは確かにアンケート結果では出ているんですけれども、数値からすると、以前よりもぐっと減ってきております。そういうことも考慮しながら、いろいろまだまだ利用しやすいよこぴー号にしていきたいと思っております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。残り時間僅かでございます。よろしくお願いします。

○１０番（山﨑義貞君）　はい、分かりました。1,180件から500件ぐらいまで減ったというようなことでは、非常に大きな効果だと思います。これ、なぜ減ったか、要するにキャンセルが減ったということで、これ、６回から４回に減らしたから減ったということなのかどうか、そこのところはもう一度検証してもらう必要があるかと思います。ただ、減らしたから減ったということではないと思います。

いずれにしろ、予約の取りやすい、そういうような方向、利用しやすいようなのをもう一度検討してもらうというようなことを要望いたしまして、一般質問を終わりにいたします。

○議長（鈴木和彦君）　以上で山﨑義貞議員の一般質問を終わります。

これで一般質問を終了します。

◎休会の件

○議長（鈴木和彦君）　日程第２、休会の件を議題とします。

お諮りします。

３月６日は議案調査のため休会にしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認めます。

よって、３月６日は休会と決定しました。

◎散会の宣告

○議長（鈴木和彦君）　本日の日程はこれをもって終了します。

３月７日は定刻より会議を開きます。

本日はこれにて散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　４時１５分）

３　　月　　定　　例　　会

（第　４　号）

令和６年３月横芝光町議会定例会

議　事　日　程（第４号）

令和６年３月７日（木曜日）午前１０時開議

日程第　１　議案第１号審議（質疑・討論・採決）
横芝光町犯罪被害者等支援条例の制定について
日程第　２　議案第２号審議（質疑・討論・採決）
横芝光町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第　３　議案第３号審議（質疑・討論・採決）
横芝光町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第　４　議案第４号審議（質疑・討論・採決）
横芝光町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第　５　議案第５号審議（質疑・討論・採決）
横芝光町印鑑条例の一部を改正する条例の制定について
日程第　６　議案第６号審議（質疑・討論・採決）
横芝光町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
日程第　７　議案第７号審議（質疑・討論・採決）
横芝光町ホームヘルパー派遣手数料徴収条例を廃止する条例の制定について
日程第　８　議案第８号審議（質疑・討論・採決）
横芝光町ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第　９　議案第９号審議（質疑・討論・採決）
横芝光町社会体育施設条例の一部を改正する条例の制定について
日程第１０　議案第１０号審議（質疑・討論・採決）
町道路線の認定及び変更について
日程第１１　議案第１１号審議（質疑・討論・採決）

令和５年度横芝光町一般会計補正予算（第１１号）について

日程第１２　議案第１２号審議（質疑・討論・採決）

令和５年度横芝光町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について

日程第１３　議案第１３号審議（質疑・討論・採決）

令和５年度横芝光町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）について

日程第１４　議案第１４号審議（質疑・討論・採決）

令和５年度横芝光町介護保険特別会計補正予算（第２号）について

日程第１５　議案第１５号審議（質疑・討論・採決）

令和５年度横芝光町営東陽食肉センター特別会計補正予算（第１号）について

日程第１６　議案第１６号審議（質疑・討論・採決）

令和５年度横芝光町病院事業会計補正予算（第３号）について

日程第１７　議案第１７号審議（質疑・討論・採決）

令和６年度横芝光町一般会計予算について

日程第１８　議案第１８号審議（質疑・討論・採決）

令和６年度横芝光町国民健康保険特別会計予算について

日程第１９　議案第１９号審議（質疑・討論・採決）

令和６年度横芝光町後期高齢者医療特別会計予算について

日程第２０　議案第２０号審議（質疑・討論・採決）

令和６年度横芝光町介護保険特別会計予算について

日程第２１　議案第２１号審議（質疑・討論・採決）

令和６年度横芝光町営東陽食肉センター特別会計予算について

日程第２２　議案第２２号審議（質疑・討論・採決）

令和６年度横芝光町病院事業会計予算について

日程第２３　議案第２３号審議（質疑・討論・採決）

令和６年度横芝光町農業集落排水事業会計予算について

日程第２４　陳情の件

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（１６名）

１番	森　　大地　君	２番	内田美穂　君
３番	霞　　浩子　君	４番	市原成一　君
５番	印東彦治　君	６番	小倉弘業　君
７番	森川貴恵　君	８番	秋鹿幹夫　君
９番	宮薗博香　君	１０番	山﨑義貞　君
１１番	鈴木和彦　君	１２番	鈴木輝男　君
１３番	川島　　仁　君	１４番	川島富士子　君
１５番	鈴木克征　君	１６番	鈴木唯夫　君

欠席議員（なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町長	佐藤晴彦　君	副町長	山田智志　君
総務課長	及川雅一　君	企画空港課長	平山貴之　君
財政課長	向後和彦　君	環境防災課長	北田勝也　君
税務課長	佐久間真一　君	住民課長	小川健二　君
産業課長	加瀬淳一　君	都市建設課長	若梅吉伸　君
福祉課長	古作健二　君	健康こども課長	野村浩光　君
食肉センター所長	郡司　　勇　君	東陽病院事務長	越川直樹　君
会計管理者	石田賢一　君	教育長	實川睦子　君
教育課長	鈴木正広　君	社会文化課長	平野和美　君

職務のため出席した者の職氏名

局長	渡邉　　奨	書記	椎名悦子

◎開議の宣告

○議長（鈴木和彦君）　おはようございます。

開会に先立ち、ご報告申し上げます。

ただいまの出席議員は16名全員です。よって、本日の会議は成立いたしました。

本日の会議を開きます。

（午前　９時５９分）

◎諸般の報告

○議長（鈴木和彦君）　日程に入るに先立ち、ご報告申し上げます。

本日、民生文教常任委員会委員長から、陳情第１号及び陳情第２号について、お手元に配付のとおり、審査結果の報告書の提出がありましたので、ご報告します。

◎議案第１号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　これより日程に入ります。

議案審議を行います。

日程第１、議案第１号　横芝光町犯罪被害者等支援条例の制定についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

宮薗博香議員。

○９番（宮薗博香君）　１点だけ確認させてください。

５ページの第５条、町民等の責務ということであるんですけれども、特段、これは罰則規定等はないということでいいのか、その辺だけ確認をさせてください。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　宮薗議員のご質問にお答えいたします。

この５条に対しての罰則規定はございません。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　私も１点だけ、６ページ上から４段目、社会通念上適切でないと町

長が認めるときにはとあります。この社会通念上適切でないと町長が認めるときというのは、どのようなことになりますか。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　第９条の社会通念上適切でないと町長が認めるとき、犯罪被害者等の支援を行わないものとするということで、ここにも書かれておりますけれども、社会通念上適切でないというところ、これにつきましては、実際町長が通常適切でないと認めたとき、特に当該犯罪行為等を誘発したとき、または犯罪被害者等の支援を行うことが社会通念上ということでありますので、例えば、例を挙げさせていただきますと、犯罪行為、犯罪被害者のほうで認められている方だとは思いますけれども、その方が誘発、例えば、犯罪行為者の方に誘発的なものをしたときに、ちょっとその辺が言えないんですけれども、社会通念上ということなので、皆さんが適切でないと思われるものにつきましては、町長が認めるものと考えております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　犯罪で被害を被った人に支援をしていこうというこの条例でありますけれども、その被害者が、その事件に対して、例えば100％の過失がなかったとか、いろいろと社会通念上その被害者にも責任があったのではないかですとか、そういう事案というのも、今後この案件の中には多々出てくるかと思います。

そのときに、一般的に社会通念上、この支援をするべきかどうかという疑念が一般の皆さんから出た場合について、その判断は町長がするというような判断でよろしいかと認識しております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　一般的に社会通念上ということですが、町長が、いや、そうは言ってもとか、そういうようなことはしないですよねというようなことと、町長の例えば気分次第で、この人は、そういうようなことがあってはならないので、そこのところをちょっと確認したいということと、それと同時に、これは県からの要するに上乗せだと思うんですね。県の上乗せが、支援があったということであれば、それにのっとって町のほうも支給すると、基本的にはそういう考えだという、そういう認識でよろしいですか。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　町長の気分次第でこれをやる、やらないということがあれば、社会通念上これは許されるものではないというふうに認識しておりますので、そこについては、今後、どなたが町長をやられても間違いはないのではないかというふうに認識しております。

以上でございます。

〔１０番議員「県からのほうは」と発言〕

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　当然のことながら、やはり県においても、その辺についてはしっかりと審査があって出されるということでございますので、その判断を覆すことはなかなか例としては難しいと思います。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　内田美穂議員。

○２番（内田美穂君）　１点確認したいんですけれども、財政上の支援に関してなんですが、住民票が横芝光町にある者というふうにおっしゃっていたと思うんですけれども、３ページの第２条で、本文に規定する者と同等に扱うことができるものとする、事情がある方は同等に扱うということは、財政支援もしていただけるということで間違いないでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　犯罪被害者の支援ですけれども、これについては、基本的には住民基本台帳に載っている方ということで考えております。あと、ＤＶとかで町外にいる方につきましては、それが確認でき次第、支援できるものと考えております。

○議長（鈴木和彦君）　内田美穂議員。

○２番（内田美穂君）　私もなかなか住民票を移せなかった時期があって、でも、ここに在籍していて、町税を払うような状態にいたので、そういう立場の人がいたら、ぜひ支援できるようにしていただけたらうれしいなというふうに思います。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　今回の条例なんですけれども、これにつきましては、住民基本台帳に掲載されている方ということでありますので、今後はそれについては考えていきたいと考えております。

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご

異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第１号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第２号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第２、議案第２号　横芝光町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第２号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第３号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第３、議案第３号　横芝光町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第３号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

―――

◎議案第４号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第４、議案第４号　横芝光町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　１点だけ伺います。

これはマイナンバーの活用範囲の拡大ということになるかと思います。活用範囲の拡大なんだけれども、濫用されるというようなことが、そういう場合がもしかしてあるかもしれない。その場合にはどのようなセキュリティー対策とかということがあるんでしょうか。セキュリティー対策をちょっと伺います。

○議長（鈴木和彦君）　総務課長。

○総務課長（及川雅一君）　今回、マイナンバー利用範囲の拡大ということで、議案関係資料の７ページになるんですが、利用の拡大の内容、その他事項で書かれていまして、今回まだ国のほうで具体的な主務省令が定められておりません。

その関係上、国としては令和６年５月末頃、前倒しして実施するというところで、まだその内容が定められておりませんので、セキュリティー関係もそこら辺はまだ示されておりませんので、ちょっと町のほうとしては、そこら辺はまだ把握できない状況にあります。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　そうなんですよ。なかなか遅れているということだと思うんだけど、やはり心配になるのがセキュリティーなので、ここのところがちょっと心配になるところではあるんです。だから、町のほうがそこのところでどうするかというようなことがちょっと私は心配になるところなんですが、それがはっきりしないと、私はちょっと何とも言えないというところはあります。

○議長（鈴木和彦君）　総務課長。

○総務課長（及川雅一君）　セキュリティー関係につきましては、国の方向性、方針等が決まってセキュリティー関係についても把握できた時点で、町のほうも併せて対応していきたいと思っています。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　そうしますと、国のほうのセキュリティー対策がはっきりした段階で、町も準用する、倣うということですね。

○議長（鈴木和彦君）　総務課長。

○総務課長（及川雅一君）　マイナンバーの利用範囲の拡大については、主に国のほうでマイナンバーは実施しておりますので、町のほうがセキュリティーをということはちょっと難しいと思いますので、国のほうでどれだけマイナンバー関係のセキュリティーをきちんとやっていくかというところかと思いますので、よろしくお願いいたします。

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第４号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第５号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第５、議案第５号　横芝光町印鑑条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第５号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

―――

◎議案第６号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第６、議案第６号　横芝光町介護保険条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第６号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第７号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第７、議案第７号　横芝光町ホームヘルパー派遣手数料徴収条例を廃止する条例の制定についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第７号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立多数。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第８号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第８、議案第８号　横芝光町ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第８号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第９号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第９、議案第９号　横芝光町社会体育施設条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第９号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第１０号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第10、議案第10号　町道路線の認定及び変更についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第10号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第１１号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第11、議案第11号　令和５年度横芝光町一般会計補正予算（第11号）についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

鈴木克征議員。

○１５番（鈴木克征君）　すみません。28ページの２目の予防費、こちらのほうの説明欄の中段ぐらいに、時間外勤務手当実績見込みによる減額ということで340万8,000円減額ということになっていますけれども、これ５年の４月３日に584万3,000円の専決をして、この予算を確保したわけなんですけれども、実績見込みによるということで、コロナの接種の回数とか、また規模の縮小とか、そういったものが行われて減ったということなのかなというのは理解できるんですけど、この時点で４月で584万3,000円と大変大きな金額の補正予算を専決していますので、その辺のところ、もうちょっと詳しい説明をお願いできたらなと思います。

それと、続きまして、35ページのやはり中段よりちょっと下の町道Ｉ－18号線、これが公有財産購入費ということで385万6,000円、これ、当初予算385万6,000円、全額使わなかったということでなっているんですけど、これを見てみますと令和４年度も494万1,000円の予算を組みまして、やはり３月の補正で394万1,000円ということになっています。

毎年毎年、これ、ほぼ使っていないということで、もうちょっとどういうあれなのか、要因を説明、お願いできたらなと。この２点お願いします。

○議長（鈴木和彦君）　健康こども課長。

○健康こども課長（野村浩光君）　ただいまの鈴木克征議員のご質問にお答えいたします。

新型コロナウイルスワクチン接種事業の時間外勤務手当の減額の要因でございますが、まず今年度におきましては、特例臨時接種ということで国のほうから位置づけられております。これにつきましては、接種を希望する方が全員受けられるような体制を取るようにというこ

とで通達がございました。

そこで、当初は集団接種の予定回数として合計40回を予定してございました。しかしながら、当時５類移行したことによりまして、想定する希望者が少なくなったことから、実績としまして合計19回の集団接種の回数にとどまっております。

これによりまして、従事する職員への時間外勤務手当、こちらが執行する必要がなくなったこと、また人材派遣を活用した集団接種での実施ができたことから、時間外勤務手当の減額ということでなってございます。

よろしくお願いします。

○議長（鈴木和彦君）　都市建設課長。

○都市建設課長（若梅吉伸君）　Ⅰ－18号線道路改良事業の公有財産購入費の件でございますけれども、こちらのほうは令和４年度からずっと用地交渉のほうをしておりまして、５年度にいい方向へ行ったところなんですけれども、いろいろな手続がございまして、今交渉はいい方向へ行って、来年度購入の予定をしておる状況でございます。

○議長（鈴木和彦君）　鈴木克征議員。

○１５番（鈴木克征君）　ありがとうございます。

分かりました。新型コロナのとき、専決のときにちょっと私もそのときに説明を求めればよかったんですけど、補正した時点では新型コロナウイルス感染症の位置づけは、これまで新型インフルエンザ等感染症、いわゆる２類相当としていましたが、令和５年５月８日から５類感染症になります。

法律に基づき、行政が様々な要請、関与をしていく仕組みから、個人選択を尊重し、国民の皆さまの自主的な取組をベースとした対応に変わりますというようなことで、当時、補正予算のときにちょっと私もそんな感じがしていたもので、何かこの辺にちょっと国のやはりそういった指導があったということで、これは分かりました。

あと、Ⅰ－18号線ですけど、これ、非常に今、真ん中の辺のところが、ちょうど中間が非常にいい道路で、出来つつあるのかなと思っていますので、やはり今までかけてきたものが少しずつできかかっていますので、ぜひ入り口というか、接続部分、そちらのほうを私もちょっと通ってみたりするんですけれども、あれがあれば非常に空港、成田方面に行くにも便利だし、つながらない道路では全然意味がないので、ひとつ予定どおり、いろいろ中には過激な発言をする首長さんもいらっしゃいますけど、やはり大切な個人の財産ですので、誠意を持ってお願いすれば、また何らかの解決方法があるのかなというのは感じますので、行政

の立場で大変でしょうけど、ひとつその辺の努力をしっかりやっていただきたいと思います。

ありがとうございました。

○議長（鈴木和彦君）　川島富士子議員。

○１４番（川島富士子君）　鈴木克征議員と同じところなんですけれども、28ページの新型コロナウイルスワクチンでございますけれども、公費支援が今月末で終了ということで伺っております。できるだけ多くの方にまだ駆け込み寺ではないですけれども、公費支援で受けられるんだったら何とか受けたいという人も漏れている方もいるかもしれませんので、ぜひ、積極的な今まで以上の周知をしていただきたいというふうに思います。

高額な治療薬代ということで、今度１割から３割の自己負担になるわけです。また、入院費の補助や医療機関への病床確保料の支払いもなくなりますし、４月以降は通常の医療体制に移行するということでありますけど、現在の感染状況や対応状況、今月末で終了ということに関する当局のお考えをお聞かせください。

それと、その下の29ページでありますけれども、がん検診事業、毎回、私このことは訴えてきたつもりでありますけれども、とにかく検診率が上がらないというところで、これまでも無料クーポンの事業やコール・リコール等で担当課はとにかく一生懸命やってきていただいてきたということで本当に感謝をしているところでありますけれども、予約になって検診率が下がったかどうか、メリットとデメリット、検診率、教えていただきたいと思います。

○議長（鈴木和彦君）　健康こども課長。

○健康こども課長（野村浩光君）　ただいまの川島富士子議員のご質問にお答えいたします。

まず、最初に新型コロナウイルスの治療、医療体制に関する公費支援につきましては、今月いっぱいで終了ということになります。来月以降、令和６年度以降は通常の医療体制へ移行するということになってございます。

こちらの新型コロナウイルスの感染症対策といたしましては、町民に不安を与えないよう、町の対策本部から都度情報発信や相談、自宅療養者の対応など保健所との連携を取りつつ実施してまいりました。

また、重症化予防としましては、コロナウイルスワクチンの接種体制を構築しつつ、医療機関との連携を行い、ワクチン接種に努めてまいったところでございます。

新型コロナウイルス感染症が５類に移行した後は、必要時に情報発信に努めており、現在の感染状況につきましては、千葉県では第10波と呼ばれる、２月中旬をピークに減少している状況でございます。

また、４月から新型コロナウイルス感染症の治療薬、費用等につきましては、公費負担は終了するということでございますので、こちらにつきましては、町ホームページ等で周知したいと考えております。

また、治療薬につきましては、適切な受診をしていただくことが大切と考えておりますので、医師のほうの判断で処方されるようなことになるかと考えております。

続きまして、補正予算書29ページ、がん検診のところでございます。こちらの予約制でのメリット、デメリットにつきましてでございますが、予約制のメリットといたしましては、受診人数が事前に把握できるということで、空き時間帯などの周知が可能となります。

またスムーズに受診ができるため待つ時間も少なく、また、密になることもないことから、受診をしやすい環境が整っていると考えております。また、予約者が来場されていない場合でも、連絡先が分かっていれば、その都度きめ細やかに連絡することが可能となると考えております。

一方、デメリットにつきましては、ウェブ予約につきましては、パソコン、あるいはスマートフォンからの予約になります。こちらは苦手な方がいらっしゃるかと思います。こちらにつきましては、電話予約として予約が取れるように対応してございます。

初年度につきましては、多少戸惑っている方が窓口に来まして、予約の手伝い等の対応をいたしました。現在はそのような方も少なくなり、ご自身、またはご家族等に予約を取ってもらうという方が増えている状況にあるのかなと考えております。

これにつきましては、新型コロナウイルスワクチンの予約の状況も同じような対応をしておりましたので、少しは慣れてきていただいているのかなという認識でございます。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　川島富士子議員。

○１４番（川島富士子君）　ありがとうございます。コロナウイルスワクチン、減額も結構大きいですので、ぜひ、最後までしっかり町民にお訴えいただきたいと思います。

そこで、昨日、私、知ったんですけれども、塩野義製薬の抗ウイルス薬、ゾコーバ、これが今まで実費でやれば５日分で５万2,000円だったということであります。それが厚生労働省のほうで製造販売が承認されたということで、４月以降は３割負担の人であれば１万5,000円超の見通しということでありますので、ここのところも知っている、知っていないでお医者さんにまた相談するということもできると思いますので、何らか町民に周知してもいいのかなと思いますけれども、いかがでしょうか。

また、がん検診でありますけれども、私もウェブで予約してスムーズに受けられて、本当に時間の短縮になって、とてもいいなというふうに思いましたけれども、確かに検診率は下がっているのかな、この減額を見ても非常に心配をしました。

早期発見で救える命、そういった意味で町民を救っていただきたいというふうに切に思いますので、今後とも今まで以上にまたお取組をいただきたいというふうに思います。

○議長（鈴木和彦君）　健康こども課長。

○健康こども課長（野村浩光君）　先ほどの新型コロナウイルス感染症治療薬ゾコーバの承認の関係でございます。こちらにつきましても町ホームページ等で周知をさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　２点、お願いします。

今、新型コロナウイルスワクチン関連のことがありましたので、先にそちらのほうで、29ページのほうの上から３つ目の点のところで、薬用保冷庫処理業務委託料がございます。

これはワクチンを保存しておいた冷蔵庫が要らなくなったので、それを廃棄する処分費だというふうにお聞きしました。

ということは、もうワクチンは全く扱わないということになってしまうわけではなさそうなのですが、こういう冷蔵庫まだそんなに何年もたっていなくて新しいのではないかと素人目には思います。廃棄をしなくてもどこかで使える場があるのではないかなと思うんですが、その辺はいかがでしょうか。

それともう１点、27ページに戻りまして、保育所費の委託料がございます。一番右側の説明のところを見ますと、管外保育所入所児童委託料にほとんどが使われています。管外に全部子供が行ってしまうのかな、何か町内には、ちょっとその辺の管外へ行ってしまう委託料、子供全体は減っていますのに、なぜこういうふうに委託料が上がっているのかということを含めてお答えいただきたいと思います。

○議長（鈴木和彦君）　健康こども課長。

○健康こども課長（野村浩光君）　ただいまの森川議員のご質問にお答えいたします。

まず、新型コロナウイルスワクチン接種事業の薬用保冷庫処理業務委託料でございます。こちらに関しましては、来年度以降、新型コロナウイルスワクチンについてどのような扱いになるか、これはまだ国のほうで審査中でございますので、そちらの動向を見たいと考えて

おります。

こちらにつきましては国から無償譲渡され、当町で保管しているディープフリーザー、マイナス75度、２台の廃棄の費用に係るところでございます。こちらにつきましては、国の補助金の対象になるということでしたので、こちらを３月補正で計上していただいた後、繰越明許で対応させていただくような流れになっております。よろしくお願いします。

続きまして、保育委託事業のところでございます。管外保育所入所児童委託料につきましてでございますが、こちら増額の要因としましては、まず、管外の公立保育所につきまして、当初は１施設でございました。現在は３施設に増えましたことから増額を計上させていただくものでございます。また、私立につきましても、当初は６施設のところを現在８施設の利用者が見込まれることから、こちら増額の補正の計上とさせていただいております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　保冷庫につきまして、国からの補助があるということで廃棄されるかなということですが、もし万が一また必要になったら、また買うということだと何か非常にどうなのかなと思いますが、取っておいて、また使える機会までということはないんですよね。再度お聞きします。

それから、子供の施設に関しまして、施設が増えたので金額が上がったというお答えだと受け取りました。これは子供１人に対して幾らということではなくて、施設に対して幾らという単位で出されるものという理解でよろしいでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　健康こども課長。

○健康こども課長（野村浩光君）　薬用保冷庫につきまして、今後のワクチンにつきましてですが、現在マイナス75度で保管しなければいけないワクチンでございますが、今後は通常の冷蔵の状態でワクチンを保管ができるものに変わっていくというところでございますので、ワクチンの種類、扱いが変わっていくというところで、ディープフリーザーにつきましては不要になるというところの認識でございます。よろしくお願いします。

それから、管外の保育所につきましては施設も増えました。また、人数も増えております。当初管外として15名のところを、補正予算では18名というところで予定をしてございますので、よろしくお願いしたいと思います。単価につきましては、従前どおりの単価になっております。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　ありがとうございました。子供が増えるということはいいことですので、よろしくお願いいたします。

ありがとうございます。

○議長（鈴木和彦君）　宮薗博香議員。

○９番（宮薗博香君）　私のほうから何点か。

まず１点目、31ページの農業振興費の関係なんですけれども、農業用廃プラスチック処理対策推進補助事業が約100万強、減額になっています。これは処理量が減ったことによることなのかなと思うんですけれども、当初どのくらい予定したものがどのくらい減ったのかというのをお伺いいたします。

次に、同じページの黒丸４つ目の農業振興会活動補助事業でありますけども、40万円減になっております。どこがなくなったのか、その辺についてお伺いしたいと思います。

次に、畜産振興費の１つ目、東陽食肉センター特別会計繰出事業の関係ですけれども、減額になって戻ってくるということは非常にいいのかなと思いますけれども、やっぱり食肉センターについては独立採算制で行っていますので、新年度の予算で令和６年度予算については一般会計からの運営費の繰入れというは入っていないんですけれども、やっぱりこういうようなことを最初からやってはまずかったのかな。

私、言ったと思うんですけれども、戻ってきてよかったのかなというふうに感じておりますけども、そういうようなことで、やはり予算を組むときにはそれなりの考え方を持って努力することが必要なのかなと、改めてこの補正予算を見て気がつきましたけども、そういうようになるようにしていただければありがたいなというふうに考えております。

次に、予算書34ページの土木費の関係ですけども、黒丸４つ目、その他町道整備事業の中で工事請負費の局部改良事業で2,000万強、減額になっておりますけども、その理由についてお伺いをいたします。

それから、39ページの学校給食費の関係であります。

一番下でありますけども、学校給食センター施設維持管理事業の需用費で約440万減額になっております。これは水道光熱費ということがあって、電気代だと思うんですけども、最初から見ると20％減額というようなことになっていますけども、これは当初の積算が誤りで、今回最終的に減額にするのかどうか、その辺についてお伺いをしたいと思います。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　産業課長。

○産業課長（加瀬淳一君）　宮薗博香議員の質問にお答えさせていただきます。

農業用廃プラスチック処理対策推進補助事業のほうの減でございますが、こちらのほう、実績といたしまして36トンの処理であったことから減額となっております。

大変申し訳ありません。当初のほう、令和６年度当初は52トンを予定しているんですが、５年度当初のほうの数字は今持ち合わせておりませんので、後ほどお答えさせていただければと思います。

それから、農業振興会の補助のほう、減額となっておるものなんですが、農業振興会のほうは10組合ございます。組合の減はございません。それぞれの事業の活動の結果として減となっているものでございます。

それから、食肉センターの特別会計の繰出金のほうなんですが、こちらのほう電気代の高騰の時期でございましたので、緊急的に計上させていただいたものです。今後、計上する必要が生じる場合には、慎重に検討のほうをしたいと思います。

よろしくお願いいたします。

○議長（鈴木和彦君）　都市建設課長。

○都市建設課長（若梅吉伸君）　34ページ、土木費のその他町道整備事業の減額理由でございますけれども、こちらのほう、小田部のＦ177号線の急傾斜地の関係の工事をやったのですが、そちらのほうが当初見積もったよりも設計が安価になったということが１点、それと入札の執行残となります。

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

○教育課長（鈴木正広君）　お答えいたします。

宮薗議員おっしゃるように、この減額は電気代が主なものでございます。

その理由ですが、電気料金、当初、燃料費調整額、こちら高騰していたというところ、前年比の1.5倍というふうに見ておりました。ところが、実績を見てみますと、軽減措置の影響などもありまして1.3倍程度でそれが済んだというところでの減額でございます。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　宮薗博香議員。

○９番（宮薗博香君）　ありがとうございました。

そうしますと、再度なんですけれども、31ページの農業用廃プラスチック処理対策推進補助事業の関係なんですけども、実績が当初予定したよりも下回ったんじゃないかということなんですけども、それであれば基幹産業の農業でありますので、その逆に補助単価を見直す

時期に来ているのではないのかなというのが１点思いました。

農業振興会は分かりました。

食肉センターの関係ですけども、確かに水道光熱費云々ということじゃないんですけども、実際にこれだけ元に戻せたというのは、と畜頭数が増えているからだと私は思っております。ですから、そうじゃないのかなと。

その他、町道関係については十分分かりました。

それから、学校給食センターの関係についても十分分かりました。ですから、こういうように新年度予算を組むときにも、やはりもう少ししっかりした要するに積算をした中でやっていかないと、私は予算的な規模、かなり大きくなっていますので、みんなで協力してやっていかなければ駄目じゃないのかなというふうに思いました。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　産業課長。

○産業課長（加瀬淳一君）　先ほど当初のご質問の中の農業用廃プラスチックの処理の当初予算での見込みですが、51トンを見込んでおりました。

それから、単価見直しということでご提案のほうをいただいたところです。さきの常任委員会のほうでも、さらに支援のほうをというお話をいただいております。廃プラスチックの処理量のほうは年度によって、農家の方々の考え方によって、今年は資材価格が高いのでもう少し見送ろうとか、そういったところで量の変動が大変大きくございます。まずは既定の予算の中で動くということで考えていきたいと思いますが、今後の物価の上昇の動向とかを研究していきたいと考えております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　それでは、２点教えてください。

34ページ、７款２項３目道路新設改良費で直営舗装事業が225万減額となっていますが、なぜか教えてください。

その次に、37ページ、９款２項２目教育振興費でコンピュータ賃借料が151万3,000円減額となっていますが、これもなぜか教えてください。お願いします。

○議長（鈴木和彦君）　都市建設課長。

○都市建設課長（若梅吉伸君）　34ページの直営舗装事業のほうの機械賃借料の減額でございますけれども、こちらのほうは執行残となります。予定していた地区につきましては、全て

完了しておりますので、執行残ということになります。

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

○教育課長（鈴木正広君）　それでは、お答えいたします。

こちらのコンピュータ賃借料の減額につきましてですが、町立小学校情報教育用コンピュータシステム賃借料の入札を行ったところなんですが、この入札の執行残というところでの減額をさせていただきました。お願いいたします。

○議長（鈴木和彦君）　小倉弘業議員。

○６番（小倉弘業君）　お答えありがとうございました。分かりました。

直営舗装の件ですが、225万余っているというのがなぜかなと思って、ちょっと聞かせていただきました。

分かりました。ありがとうございました。

○議長（鈴木和彦君）　秋鹿幹夫議員。

○８番（秋鹿幹夫君）　１点です。

17ページ、２款１項５目、真ん中のほうですかね、ふるさとまちづくり基金積立金1,178万5,000円、今、積立金が基金がどれぐらい積み立ててあるのかお願いいたします。

全部説明しちゃいますけれども、まち・ひと・しごと創生総合戦略に関係する基金であったかと認識しておりますが、今後、デジタル田園都市国家構想にこの基金を流用といいますか、利用していくものになっていくのか、ひとまず、それをお願いいたします。

○議長（鈴木和彦君）　財政課長。

○財政課長（向後和彦君）　ふるさとまちづくり基金の積立金額ということでございますが、令和５年度末見込みといたしまして、１億5,431万9,000円でございます。

今後の使途といたしましては、まず、６年度の予定を申し上げさせていただきます。

自動運転モビリティ事業と、また地域猫活動補助事業へ充てる予定でおります。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　秋鹿幹夫議員。

○８番（秋鹿幹夫君）　ということは、基金の目的自体は少し流動制があるというふうに勘案したほうがよろしいですかね。

私は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の継続のために積み立てていた基金であったというふうに認識していたので、今、自動運転モビリティというお言葉がありましたから、デジダル田園都市国家構想の資金にもそのまま使っていけるものなのかなというふうには認識い

たしました。

要はまち・ひと・しごと創生総合戦略からデジタル田園都市国家構想への事業に変革していく時期なんじゃないかなというふうに認識していますので、しっかりした基金を積み立てながら、事業をしっかり継続していってもらいたいということをお伝えしたかっただけなんです。

その辺の見込みと、今、１億5,000万円でしたっけ、が十分なものなのか、そういったものを踏まえてお答えいただきたいです。

○議長（鈴木和彦君）　企画空港課長。

○企画空港課長（平山貴之君）　創生総合戦略を進めていくための基金としましては、別に地方創生基金というのがございまして、それの今年度の現在高見込みとしては１億2,700万ぐらいございます。

議員おっしゃるとおり、デジタル田園都市構想をこれから進めていく上で、この基金を活用してまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　議案審議の途中ですが、ここで休憩します。

再開は午前11時５分とします。

（午前１０時５５分）

○議長（鈴木和彦君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午前１１時０４分）

○議長（鈴木和彦君）　議案審議を続けます。

市原成一議員。

○４番（市原成一君）　補正予算書の19ページに歳出ないんですが、自動運転モビリティ事業、決算見込みの中で2,400万の減額補正をするということでございますが、私がお話をしたいのは、14ページ、説明欄で空港周辺対策特別交付金2,500万ありますが、これはモビリティ事業への交付ということで、まずはよろしいでしょうかというところが１点でございます。

それと交付時期を、交付金って３月交付時期かなと思うんですけれども、交付時期に2,500万を追加でもらってくるというのは、多分大変な思いをしながら折衝していただいたのかなと思っていますので、確実にもらえるかどうかというところも含めて答弁いただける

とありがたいです。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　企画空港課長。

○企画空港課長（平山貴之君）　お答えします。

14ページの空港支援対策特別交付金の2,500万については、今、おっしゃられました19ページの下から20ページにございます自動運転モビリティ事業に充てる財源でございます。

周辺対策交付金の特別交付金につきましては、交付時期というか、交付額がはっきりするのが３月末です。それが確実かと言われますと、確実ではないんですけども、ただ、昨年９月にこの自動運転モビリティ事業について、議会議員全員協議会を２回、立て続けでやらせていただきました。

そういう経緯を考えますと、19ページで歳出を整理するに当たり、そのときと変わらぬ財源内訳で執行部として考えているんだということをお示ししたくて、計上させていただいた次第です。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　市原成一議員。

○４番（市原成一君）　町長も平山課長も一生懸命に折衝してくれると思いますので、もらえるということを期待しながら、お待ちをしたいと思います。もらえなかったときには歳入欠陥という、ちょっと決算上はあまりいいことになりませんので、その辺は努力をお願いしたいと思います。

それともう１つ、国の補助金は、国へ行って折衝してみてくださいとお話をしたんですが、7,000万交付決定額どおりに減額補正をすると、歳入を減額補正をするということでございますが、この事業、そもそも論で申し訳ないんですが、昨年の５月30日に説明が始まって、１回目、２回目の説明のときには100％の補助がありますという具合に説明がされていました。

３回目のときに、これがちょうど7,000万の交付額が落ちた説明でありました。7,000万、落ちちゃったなと言いながらも、前向きに行こうという姿勢で私も賛同させていただいたんですが、いずれにしても、年度割の事業費を示してくださいといったときに、今度、さらに次年度の年度当初は補助対象外経費が出てしまいますということで、すごく補助金額が薄まってしまったというふうに私は記憶をしております。

つきましては、次年度以降も、今回、補正の議論のところで申し訳ないんですが、国庫補

助金がなるべく多くもらえるような活動をしていただきたいということと、増えたからといって、むやみに事業拡大はしていただきたくないなと。あくまでも町の持ち出しがどうあるべきかというところを、財政とのコンセンサスを得ながらやっていただければありがたいです。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　企画空港課長。

○企画空港課長（平山貴之君）　まず、令和６年度につきましての予算になっちゃうんですけども、すみません。やはり昨年９月15日にお示ししましたランニングコストのみでの歳出の予算を組んでおりまして、そのときお示しした財源でやはり当初予算は組んでおります。

国の補助金の獲得につきましては、今年の１月に町長が国土交通省に行って、物流自動車局長にじかにお話をしていただいてございます。ということで、やれることはやっていきたいと思います。またルートの拡大とかそういうことにつきましては、もちろん議会のほうに相談をした上で、検討してまいりたいと思っています。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　市原成一議員。

○４番（市原成一君）　大変な努力をしていただきまして、ありがとうございます。引き続き、努力していただくことをお願いしまして、終わります。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　何点か質問させていただきます。

最初に、26ページの介護保険費です。介護人材確保対策事業ですが、125万の減額で、これ、研修費の補助金なので何人の人が実績として計上されたのかを教えていただければと思います。

次に、27ページの保育委託事業のところで、先ほど１施設から３施設、公立が１から３、私立が６から８ということで、15人から18人という説明がありました。それで、公立の３施設と、それから私立の８施設に関してはどこの市町村かを教えてください。

次に、33ページになります。農地費の一番下のところになります。33ページになります。経営体育成基盤整備事業、南条支線のところです。調査委託料の減額ですが、今現在どれくらいの進み具合なのか、１期分の計画、事業だと思いますが、どれくらい進んでいるのかをちょっと教えていただければと思います。

次に、確認なんですが、37ページの教育費、学校管理費2,424万5,000円ですが、執行できずということで、照明の工事ということだったと思います。この執行できずというのは、その理由をちょっと再度教えていただければと思います。

それから、44ページの会計年度任用職員のところになります。271万、給料の減ですが、１名ということでなっています。この報酬と要するに給料、全て１名分の金額がこの金額なのかどうなのか、１名って確か、これには（１）と書いてあるんですが、全部の金額が１人分なのかどうかを確認したいと思います。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　それでは、ただいまの山﨑義貞議員の質問の中の介護職員研修の補助金の減額ということで、人数ということでしたので、お答えさせていただきます。

こちらの研修費用の補助金につきましては、令和５年度から開始した事業になります。当初、町内の事業所に対しまして、どのくらいの申請希望があるのかということで調査を行ったんですが、実際に申請、上がってくる件数が少なかったということで、その中で４つの研修に対して費用の補助を行っているわけですが、まず、介護職員初任者研修、こちらにつきましては、当初７名で見込んでおりましたが、こちらを２名減じまして５人分の計上といたしました。

また、介護福祉士実務者研修につきましては、希望調査から12人ということで見込んであったんですが、こちらが１名となる見込みでございます。

もう１つ、介護支援専門員の実務研修ですが、こちらが当初２名で見込んでおりましたが、こちらが１名ということで減額という形になっております。よろしくお願いいたします。

○議長（鈴木和彦君）　健康こども課長。

○健康こども課長（野村浩光君）　山﨑義貞議員の補正予算書に関するご質問にお答えいたします。

補正予算書27ページ下段、保育委託事業の管外保育所入所児童委託料の市町村別の施設数、それから人数でございます。

まず、公立につきましては、先ほど３施設と申し上げました。内訳としましては、匝瑳市が１施設で１人、山武市が１施設で１人、旭市が１施設で１人でございます。

続きまして、私立でございます。８施設ございますが、匝瑳市で５施設で９名、山武市で３施設で６名となっております。

よろしくお願いします。

○議長（鈴木和彦君）　産業課長。

○産業課長（加瀬淳一君）　山﨑義貞議員からご質問のありました33ページ、経営体育成基盤整備事業南条支線、こちらのほう、まず減額のほうなんですが、こちら、当初予定しておりました用水現況調査のほうを県費のほうで対応いただけるということになりましたので、その相当額を減額しております。

また、進捗状況ということですが、南条のほうは３期に分けて進めております。

まず、１期地区のほうは、今現在、営農のアンケートのほうを取りまして、昨日も営農部会を開催いたしまして、その分析等を進めているところでございます。令和９年度の採択を目指して頑張っていきたいと思います。

２期地区につきましては、同意率のほうが到達いたしましたので、やはり営農部会などを立ち上げて検討のほうに入ったところとなります。

３期地区につきましては、今現在同意率の向上に向け、地元の役員さんたちが奔走していただいているところでございます。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

○教育課長（鈴木正広君）　お答えいたします。

37ページの中学校施設の維持管理事業でございます。こちらにつきましては、入札が２回不調だというところでお話しさせていただきました。

内容につきましては、空調機の設計です。それと、照明器具の設計でございます。理由につきましては、これは入札、入ってこなかったというところではありますが、正確には分かりませんが、ちょうどこの時期、設計の技師、設計が非常に混み合う時期でもあります。そういうことであるとは思います。正確なことはちょっと分かりません。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　総務課長。

○総務課長（及川雅一君）　それでは、44ページの会計年度任用職員の人数ですが、下に記載のあるとおり、短時間勤務職員が外書きとなっていて、その分１名減となっております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　ありがとうございました。

初めの介護職員の研修補助金なんですが、７人から５人とか、２人から１人ということで

あればいいんですが、専門の12人から１人とかというのは、この見通しは施設のほうからこれくらいということであって減ったのか、それとも町のほうで先にこれくらいというふうに思ってこういう計上をしたのかを、ちょっとそこのところを確認させてください。

それから、管外保育に関しては分かりました。結構なところ、要するに他の市町、市ですかね、ほとんどに、そこに職があるということで、そちらに行っているということだと思います。当然、当町においても、同じようなことがあるのかなと思いますが、分かりました。

それと、経営体育成事業ですが、よく分かりました。早くというか、滞りなく早めに進めていただければというふうに思います。

中学校のほうも理解できました。

最後の任用職員ですが、１人分ということであれば、結構大きな金額になるなと、ちょっとそこのところが、会計年度任用職員でこの金額は初めからの見通しがどうだったのかというふうに思いますが、このところをもう一度説明してください。

○議長（鈴木和彦君）　総務課長。

○総務課長（及川雅一君）　申し訳ありません。説明不足ですみませんでした。

会計年度任用職員の短時間勤務職員は１名減なんですが、全会計年度任用職員が対象になっている数字で、減額がこの数字になっておりますので、フルタイムの職員についても若干減額がありますので、実質会計年度任用職員の短時間が１名減と、そのほかのフルタイムの会計年度任用職員の中の給与、手当等でも減額が生じておりますので、その両方を足した数字の減額となっております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　それでは、先ほどの介護職員の研修の関係で、人数が事業所から希望を取ったものかどうかということでありましたが、１回目にお答えさせていただいたとおり、希望を取った上での予算計上ではございます。

ただ、この補助要綱が他の補助を受けている場合には対象としないということで、もちろん事業開始前に事業所等へはお知らせはしてあったんですが、事業所単独で研修を受ける職員の方に補助をしてあったりだとかという事例もありまして、該当にならなかったというケースもございます。

ただ、経営的にも余裕があるところばかりではございませんので、そういった部分の負担も減らしながら、町の補助事業のほうも有効活用していただければというふうに考えており

ます。よろしくお願いいたします。

〔１０番議員「分かりました。ありがとうございます」と発言〕

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第11号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第１２号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第12、議案第12号　令和５年度横芝光町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　１点だけ教えてください。

歳出の８ページになります。特定保健事業費、特定健康診査等の事業費ですが、見込みと比べ、大分減額金額が大きいと思いますが、見込み人数はどれくらいあったのか、人数を教えてください。

○議長（鈴木和彦君）　住民課長。

○住民課長（小川健二君）　お答えいたします。

令和５年度当初予算においては、2,100人を見込んでおりました。実績見込みといたしまして1,535人ということで、これだけの余剰が出たということで減額補正いたしております。

よろしくお願いします。

〔１０番議員「分かりました」と発言〕

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第12号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第１３号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第13、議案第13号　令和５年度横芝光町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　１点、歳出の後期高齢者医療広域連合納付金ですが、保健基盤安定納付金368万円です。この納付金減というのは、なぜ納付金が減になっているのかを教えてください。

○議長（鈴木和彦君）　住民課長。

○住民課長（小川健二君）　お答えいたします。

こちらの減額につきましては、保険料の軽減分に当たるんですが、こちらは後期高齢者医療広域連合からの通知によりまして減額となっております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　広域だから通知なんですが、根拠としてどのようなことで、広域のほうでいろいろ減額になる基準というは、どのようなもので減額になるのか、分かりますでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　住民課長。

○住民課長（小川健二君）　お答えいたします。

細かな資料、現在手元にございませんので、後ほどお知らせしたいと思います。

よろしくお願いします。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　減額になるということは、それだけ会計が楽になるということだから、どうこうということでもないんですが、やはりそこのところは、後期高齢者医療保険というのは、当然、自己負担も増えてきていると。１割、２割、３割というようなことの中で、やはり負担割合が非常に高いという感じがあるかと思うので、ちょっとそこのところは具体的に分かれば、後で教えてください。よろしくお願いします。

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第13号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第１４号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第14、議案第14号　令和５年度横芝光町介護保険特別会計補正予算（第２号）についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　８ページの歳出で１点、それから高額介護サービスのところで１点聞きます。

一般管理費ですが、これは介護報酬の改定の関係で電算システムの改修委託料なんですが、この改修委託料は2024年度の今度の改定に関しても関わってくるから、この委託料の変更に

なっているのかというのをちょっと教えてください。

それと、高額介護サービス費のところなんですが、ここのところで高額介護のサービスを受けている人というのはどれくらいなのか、人数を教えてください。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　それでは、ただいまの山﨑義貞議員の質問にお答えさせていただきます。

まず初めに、補正予算書８ページの電算システム改修委託料ですが、こちらは令和６年４月の介護報酬の改定に対応するためのシステム改修の費用ということでご理解いただければと思います。

なお、財源につきましては、２分の１が国からの補助金ということになっております。

もう１点が９ページになります。高額介護サービス費、どのくらいの人数ということでしたが、実績の見込みといたしまして、5,013件、こちらは毎月ありますので、仮に平均で人数を出すといたしますと、12で除しますので、417人という形になるか思います。

よろしくお願いいたします。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　分かりました。来年度の会計のための、そのためのシステム改修の委託料だということですね。２分の１が国からの国庫負担だということで、分かりました。

○議長（鈴木和彦君）　秋鹿幹夫議員。

○８番（秋鹿幹夫君）　同じく８ページです。２款１項１目介護サービス給付費の中で、水準でいうと多額の減額があるかと思うんですけれども、利用控えによるものということでご説明をいただいております。その辺の状況を踏まえて、せっかく予算をつけているものですから、今後の方針をお伺いいたします。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　減額の要因、利用控えだけが全てというわけではございませんで、例えば、新型コロナの影響で通所の事業所が休止状態になったりとか、そういったこともございます。

今後の見込みということで、第９期、６年度から始まるわけでございますが、今、補正の話でありますので、新年度の予算も前年と比べると減額の予算になっております。

ただ、令和７年度以降は団塊の世代が全て75歳以上になるということで、給付費としては伸びる見込みでございまして、こちらにつきましても、必要な方に必要なサービスが行き届

くように、十分なサービス量を見込んだ中で、また運営につきましては、安定的に運営できるように努めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第14号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第１５号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第15、議案第15号　令和５年度横芝光町営東陽食肉センター特別会計補正予算（第１号）についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　１点、歳入なんですが、肉畜経営支援緊急対策事業補助金、これ２分の１が県補助ということで、10月までが補助の対象期間だということだったと思います。これ、補助金の目的ですが、これは電気費の高騰によるものだったんでしたっけ、そこのところを確認をしたいんですが。

○議長（鈴木和彦君）　食肉センター所長。

○食肉センター所長（郡司　勇君）　お答えいたします。

肉畜経営支援緊急対策事業補助金は、電気代の高騰に係る県補助金でございまして、令和３年度から令和５年度の間の高騰分に対して補助いただくものでございます。

今年度につきましては、４月から11月分までを計上いたしまして、12月から３月分までは新年度予算で計上させていただいております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　この補助金につきまして、県の単費でありまして、私、千葉県のと畜場協会の会長を仰せつかっている中で、県内５と畜場の会長として、県・国に要望をさせていただいたところ、電気代の高騰に対する支援を求めさせていただいた中で、県からの形でこのような補助をいただくことができるようになった結果でございます。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　今の説明でちょっと、私、確認したいんですが、令和３年から令和５年というようなことでありました。そうしますと、これは令和５年の４月からの分、補助金の額ということでよろしいんでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　食肉センター所長。

○食肉センター所長（郡司　勇君）　この計算なんですが、電気料金には基本料金と電気量料金、それと再エネ賦課金、また燃料費調整額というのがございます。このそれぞれの単価の令和３年度と令和５年度の単価を比べまして、その差額に対して令和５年度の電気使用料を掛けて算出しております。

以上です。

〔１０番議員「分かりました」と発言〕

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第15号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第１６号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第16、議案第16号　令和５年度横芝光町病院事業会計補正予算（第３号）についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第16号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第１７号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第17、議案第17号　令和６年度横芝光町一般会計予算についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　それでは、質問いたします。

初めに、私、概要版で言いますので、そこでちょっとお願いします。

初めに、32ページ、２款１項８目生活路線バスの運行事業です。これの先ほども市原議員からいろいろ出ました。事業内容ですが、どういうような内容、利用とか利用者とか、そういうものというのは今現在のルートの中でどれくらい見込むのか。ごめん、これちょっと違う、間違えました。すみません。

横芝光号成田便です。こちらでした。すみません。これ、１台増車して今度１日30便で、芝山に停車場をつけてというような説明だったと思います。こうなったときに芝山との合同の運行ということになるのかどうなのかというのを教えてください。どれくらいの利用者、

町内の利用者の数というのはどれくらい見込んでいるのかを教えてください。

次に、33ページ、２款１項８目の自動運転モビリティ事業です。修繕、それから実証実験の調査委託料で6,531万円ですが、先ほども市原議員からも課長とも話をしていましたが、補助の関係はというようなことでは、補助金とか、国からの国庫補助いうものがこの中で見込めるのかどうなのかを知りたかったわけです。ちょっとそこのところがあるもので教えてください。

それと、同じページの２款１項11目の空港対策事務費になりますが、成田空港周辺地域共生財団の出捐金ですが、これの算出方法を教えていただければというふうに思います。

35ページの２款１項14目ＤＸ推進事業、それからライセンスの使用料として107万6,000円です。これ、どのようなところに推進事業で使うのか、ライセンスの使用料というのはどのようなところに使用するのか、ビジネスチャットと音声ＡＩの議事録というふうになっていますが、そこのところの分かるように、イメージとして分かるように教えていただければと思います。

それから、41ページの４款１項６目不法投棄防止対策事業、監視員報償として22人、132万ですね。それと、処理委託料166万8,000円ですが、これ、監視員の人数というのは、前と同じ数なのか、増えているのか、減っているのか、監視員に関しては、どのように監視員を依頼しているのか。それと、この処理委託料ですが、処理方法はどのように処理されるのかをお聞きします。

次に、42ページの５款１項４目畜産振興事業の中でアカバネ病の予防、それからヘルパー制度、へい獣処理、畜産環境対策、豚熱予防接種など、これ26.7％の減額なんですが、26.7％減額になっている理由を教えてください。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　企画空港課長。

○企画空港課長（平山貴之君）　それでは、企画空港課に関連しまして、お答えさせていただきます。

初めに、一般会計当初予算の概要の32ページ、中段よりちょっと下の横芝光号成田便に関してですけれども、まず、芝山町との合同運行かということになりますと、それについては横芝光町が運行して、芝山町が負担金を払うという形になります。その負担金につきましては、予算書のほうの34ページの真ん中より下に、横芝光号成田便芝山町負担金1,621万1,000円という形で出ております。利用者数につきましては、１便当たり4.1人で想定した予算と

なっております。

続いて、概要のほうの33ページの上から３つ目、自動運転モビリティにつきまして、国補助金につきましては見込んでおりまして、国補助金は2,780万円を計上してございます。それにつきましては、昨年の９月15日、議会議員全員協議会のときにお示しした資料に基づいた数値となっております。

続いて、概要版の33ページ、空港対策事務費の共生財団の出捐金の件でございますけれども、ここにつきましては、積算基礎ということなんですけれども、共生財団への出捐金につきましては、共生財団が町内で行った防音工事、これは隣接区域の防音工事、あるいは壁天井に施す、いわゆる拡充工事、あるいは内窓工事、これについて基本的には町内で行われた工事費の４分の１を負担することとなっています。細かく言いますといろいろあるんですけれども、基本的には４分の１ということでございます。

今までは、いわゆる２年後精算方式ということで、令和６年度予算でいえば４年度に共生財団が行った防音工事について負担金を払っていたんですけれども、なかなか防音工事が増えてきまして、共生財団の資金繰りが厳しくなったので、今回につきましては、令和５年度に行う見込みの半額もさらに負担するということで、関係団体で合意して、それにのっとった予算措置となっております。

それと、概要の35ページ、上から３つ目のＤＸ推進事業のライセンス使用料ですけれども、ビジネスチャットと申しますのは、スマートフォンをお使いの方のＬＩＮＥというアプリがあると思うんですけれども、それを業務用、限られた役場の中の職員で共有できるシステムで、パソコンあるいはスマートフォンでやれて、例えば業務の連絡もスマートフォンにいろいろな資料を添付して、業務用の資料を添付して送れると、そういうものでございまして、そのライセンス使用料、また、音声ＡＩ議事録につきましては、例えば本日の会議を録音しまして、それが自動で文字起こしするためのライセンスの使用料でございます。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　それでは、質問にお答えさせていただきます。

概要書の41ページ、４款１項６目不法投棄防止対策事業でございますけれども、不法投棄監視員22名の報酬、5,000円の12か月ということで、年間６万円お支払いしております。これにつきましての予算を計上したところでございますけれども、昨年、今年度ということで、今の状況22名は確保できている状況でございます。

不法投棄物の処理委託料でございますけれども、これにつきましては、道路上のごみ、各幹線道路で結構ごみ等が投棄されておりますので、ポイ捨てごみの収集、運搬、あと処理ですか、それにつきましては、シルバー人材センターのほうに委託をしておりますので、その予算を計上してございます。

また、産業廃棄物ということで、栗山川堤防沿いとかに産業廃棄物が投棄されている場合がありますので、そういう収集もいたしまして、最後、処分までということで考えた予算でございます。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　産業課長。

○産業課長（加瀬淳一君）　42ページ、畜産振興事業の減額についてお答えさせていただきます。

こちらのほう、一番大きい減額の要因としましては、一番下の段、豚熱予防接種事業費補助金、こちらのほうが34万円減になっているものが一番大きいものでございます。理由といたしましては、接種の手数料の単価、こちらのほうを平均で出しておりますが、こちらの平均単価のほうが減になったことが大きな要因でございます。

また、そのほかヘルパー制度事業費補助金、畜産環境対策事業費補助金のほうがそれぞれ若干減になっておりますが、こちらのほうはこれまでの実績によるものとなっております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　分かりました。先ほどの生活路線バスのことに関しては、芝山の負担金も分かりました。あと、増車するわけなんですが、増便するわけですが、これ、町民要望とすれば、どれくらい上がってきて増車というふうになったのか、ちょっとそこのところ教えていただければと思います。

それと、モビリティ事業のところです。2,780万、補助、出るんですが、6,500万ということになってくると、結構それなりの当然町負担が多くなってくるわけですが、三千何万ということになります、約4,000万近くの。

これは、やはり先ほど市原議員も言っていましたように、町負担がほとんどないという中で進められてきたわけなんだけど、いろいろそういう国からの補助が減ってというようなことの中で進んだというようなこと、先ほどもありましたが、今後と言ったらおかしいんですが、どのようなところを目的に、実験の主な中心のやること、そこのところというのをもう

一度教えていただければ、ここのところが肝なんだよというところの実証実験の一番の肝を教えてください。

それから、共生財団のことに関しては分かりました。

それから、ＤＸ推進事業ですが、これも分かりました。先ほども庁舎内だけの利用でということで、そうなってくると庁舎を出たらもう使えないということでいいのかどうなのか、そこのところを確認させてください。

それと不法投棄防止対策事業ですが、この中で焼却残灰成分検査委託料と、それから検査機器報告32万7,000円ですが、検査をした報告書というのは届くのかどうなのか、町のほうにそれが、検査は当然するんだから、届くとは思いますが、そこのところは教えてください。何か有害なものが出たときに、その対策はどうするのかというようことも当然出てくるかと思いますので、そこのところだけお願いします。

それと、畜産振興事業で豚熱の予防ということでした。単価の減だと、この金額は分かりました。

もう１個、畜産環境対策事業費補助金の中で、農家７戸というふうになっているんですが、この農家７戸というのは、全ての畜産農家ではないはずですよね。農家７戸というふうになっているのは、なぜ７戸分なのかを再度聞きます。お願いします。

○議長（鈴木和彦君）　企画空港課長。

○企画空港課長（平山貴之君）　それでは、お答えします。

まず、成田便の町民要望につきましては、令和４年３月に町地域公共交通計画を定めておりまして、そのときに町民アンケートなどを取っておりまして、やはり増便の要望というのは出ておりました。

続いて、自動運転モビリティの目的についてですけども、報道でも出ていましたけど、成田市あたりだとコミュニティバスの減便とか、そういうのが本当に現実化してきております。お金を出せばバスを運行してくれるという時代ではなくなって、確実に、ここ数年、本当になってきております。そういう意味では、そういう将来の人手不足ですとか、運転手不足ですとか、そういうのにいち早く対応するということが目的の大きなものだと思っております。

３点目、ＤＸ推進費のところのビジネスチャットの関係ですけども、町のコンピュータについては外に持ち出せませんけども、個人のスマホであれば、それは仕事の問題を共有できるようになっております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　それでは、質問にお答えいたします。

焼却灰の関係なんですけれども、これにつきましては、初めに処分する前に残灰の処理委託料ということで10万1,000円設けてございます。これにつきまして、あと焼却灰の成分検査ということで委託料32万7,000円、これにつきましては、初めに検査のほうを分析２検体で９物資につきまして検査をするところでございます。隔年で行っております。

実際、その検査で報告書が上がってくるわけなんですけれども、特に異常がなければそのまま処分という形で業者のほうに処分していただくような形になります。そこで問題があった場合には、その処分の方法の仕方につきましては、県と相談しながら対応していきたいと考えております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　産業課長。

○産業課長（加瀬淳一君）　畜産環境対策事業費補助金の戸数でございますが、こちらのほうは過去５年間の実績のほうから算出しております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　お昼なので、ぱっと終わりにします。分かりました。ＤＸの件で庁舎内だけで使うんじゃなくて、持ち出すことが可能だと言われました。そうなってきたときに、セキュリティー対策はどうなんでしょうか。個人情報とかいろいろな情報が外に出ることによって、守られるのかどうなのかは心配になる。そこのところはきちんとできているのかどうなのかを確認させてください。

それと不法投棄のほうですが、処分前に検査するんですか。これ、焼却灰の検査ということになっていると思いますので、焼却灰を検査するというふうに私は認識しました。それで、焼却するところ、その業者はどこの業者、どこの焼却場でするのかを教えてください。

以上です。お願いします。

○議長（鈴木和彦君）　議案審議の途中ですが、ここで休憩します。

再開は午後１時といたします。

（午前１１時５９分）

○議長（鈴木和彦君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後　１時０２分）

○議長（鈴木和彦君）　ここで、先ほど議案第13号の追加答弁を住民課長にさせます。

住民課長。

○住民課長（小川健二君）　それでは、横芝光町後期高齢者医療特別会計補正予算書７ページ、後期高齢者医療広域連合納付金のうち、保険基盤安定納付金についてお答えいたします。

広域連合におきまして、10月末現在の保険料の賦課状況について再計算をしましたところ、当町の被保険者中3,427名がこの軽減対象となりまして、軽減の内容につきましては、７割軽減の方が2,378名、５割軽減の方が580名、２割軽減の方が433名、５割軽減の被扶養者分の軽減が36名ということで、保険基盤安定納付金の金額が決定しています。参考までに10月末現在、当町の後期高齢者の被保険者数4,616人おりますが、そのうち74.2％の方がこちらの軽減対象として納付金を負担することになっております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　議案審議を続けます。

企画空港課長。

○企画空港課長（平山貴之君）　それでは、午前中のご質問で、一般会計当初予算案の概要の35ページのＤＸ推進事業に関しまして、ビジネスチャット、これはスマホで使うとしたらセキュリティーが保たれるのかというご質問がございました。

これはスマホで使う場合なんですけれども、職員が使っていますパソコンとスマホを連携させてまず使います。通常のインターネット回線とは切り離されたＬＧＷＡＮ回線、総合行政ネットワークというのがありまして、そこを通しますのでセキュリティーには問題ないと考えております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　それでは、午前中の山﨑議員からの質問でお答えしたいと思います。

産業廃棄物関係の処理についてでございますけども、産業廃棄物処理につきましては、初めに処理前に検査を行うと。実際にそのものをもってそのまま処理というのはできませんので、その前に事前に検査を行うということになります。

不法投棄された焼却灰は、何を焼却しているものか分かりません。不明でありますので、

それに含まれている成分を検査して、適切に処分できるよう行っております。

また、通常そこで成分、特に問題なければ燃え殻として産業廃棄物処理ということで業者のほうに処理していただく予定です。

また、そこで問題となるものが出ましたら、特別管理廃棄物としての保管が必要になってきますので、これにつきましては、県の産業廃棄物指導の下、処分という形になります。実際には遮断型の最終処分場へ搬入するということになりますので、ご理解いただければと思います。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　業者が抜けているんですが。

○議長（鈴木和彦君）　環境防災課長。

○環境防災課長（北田勝也君）　昨年度ですと、業者につきましては、丸源起業となっております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　宮薗博香議員。

○９番（宮薗博香君）　それでは、質問させていただきます。

まず、令和６年度一般会計当初予算案の概要３ページ、骨格予算でありながら標準財政規模の２倍を超える予算計上がなされ、合計欄の当初予算額は142億1,000万円で、前年度と比較すると16億700万円の増額となっています。

横芝小学校が前年度と比較して、約20億1,613万1,000円減額となっていましたが、消防署改築事業など大幅に減額されている事業などもあり、肉づけがなされていない中で、なぜこのような大きな予算額になったのか、町長にお尋ねいたします。

同じく３ページ、令和６年度一般会計当初予算案の概要３ページ、予算に係る一般財源の割合ですが、私の計算に誤りがなければ、53億1,049万1,000円で、構成比は37.4％です。前年度が54億6,690万5,000円で43.3％でありました。このような状況から令和６年度予算は前年度予算と比較してかなり無理と無駄があるように思われてなりませんが、町長のお考えをお伺いいたします。

同じく１款の自主財源の大宗をなす町税についてですが、当初予算額25億6,244万9,000円は、前年度と比較して2,268万2,000円減額となっています。生産年齢人口の減少等によるという説明がなされましたが、このような状況になったということは、佐藤町長が長年行政を

担当してきているわけであり、各種施策が有効に機能されてこなかった結果だと思われます。

令和６年度予算には総合計画の策定委託料も計上されていますので、各種施策を全面的に見直す必要があるように思われますが、町長のお考えをお伺いいたします。

次に、予算書73ページ、３款の民生費の社会福祉総務費の成年後見制度利用支援事業でありますが、何名分の支援を予定しているのかお伺いをいたします。

同じく、予算書73ページ、外出支援サービス事業、実人数で何名が利用しているのかお伺いします。

同じく、予算書73ページ、老人福祉費の老人福祉施設入所措置事業５施設はどこかお伺いをいたします。

次に、予算書74ページ、シルバー人材センター活動支援事業の関連で、予算比ベースでは町でどのくらいの事業を委託しているのか、お伺いをいたします。

次に、予算書83ページ、児童福祉総務費の支援対象児童等見守り強化事業費補助金の詳細内容についてお伺いをいたします。

次に、予算書142ページ、９款の教育費であります。事務局費の要保護準要保護児童生徒就学援助事業、何名の児童生徒を見込んでいるのかお伺いをいたします。

次に、予算書142ページ、長欠児童生徒対策事業の関連になりますが、現在何名の児童生徒がいるのかお伺いいたします。

次に、予算書143ページ、児童生徒文化スポーツ活動推進補助事業、具体的な内容について説明をお願いいたします。

次に、予算書144ページ、英語教育推進事業（創生）、何名が検定を受けられるのか、また合格割合はどのくらいあるのか、お伺いをいたします。

次に、予算書145ページ、部活動地域移行事業であります。指導者が資格を取るための経費とか一般質問でも申し上げましたが、指導者がいろいろ訴えられた場合の経費を計上する必要があるのではないか、お伺いをいたします。

次に、予算書160ページ、青少年相談員、子ども会育成連絡協議会役員はそれぞれ何名いるのか、お伺いをいたします。

次に、予算書161ページ、家庭教育学級事業、具体的な事業内容についてお伺いいたします。

次に、予算書162ページ、視聴覚事業でありますが、事業内容と費用対効果についてお伺いをいたします。

以上、よろしくお願いをいたします。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　まず、その142億1,000万円、このような大きな金額でございます。その説明をさせていただきますと、まず横芝光町は千葉県で唯一合併を経験している町でございます。その中で、今回の142億1,000万円の中で、合併特例債に係る公債費、事業費につきましては約６億2,000万円、そしてまた、横芝小学校に係る予算については約30億円、また空港交付金に係る事業費、これも概算ではございますけども16億4,000万円、それをもしこの合併関係、小学校関係、また空港関係がなかった場合を考えますと、89億5,000万円程度の予算規模になっているのではないかというふうに考えております。

そうした中でもう基準財政規模の倍になっているというお話でございます。そういう状況の中でたまたま類似団体について研究をさせていただきました。そういう状況の中で、この横芝光町は類似団体で５の１、全国で37団体でございます。千葉県にはこの類似団体はございません。

関東で言いますと、幾つかあるわけでございますけれども、例えば茨城県の境町、あとは栃木県の上三川町、また那須町、群馬県の大泉町、邑楽町、埼玉県の上里町、神奈川県の愛川町等々あるわけでございますけれども、そういう状況の中で５の１に分類されているところ、やはり基準財政規模が65億から80億程度のそれこそ横芝光町は同じ分類、類似団体でございますので、そういう中においても、例えば、20億も30億もふるさと納税をもらっている隣の茨城県境町などは、当初予算では147億円だそうです。しかしながら、最終的な決算ではいつも200億円を超えている状況で、特別内容もいいという状況にはあるのかもしれませんけれども、そういう状況の中で今回、横芝光町の一般会計予算、それも骨格予算でありながら142億1,000万円、確かに数字的には大きい部分があるわけでございますけども、それについてはしっかりとした裏づけのあるものだというふうに認識をしております。

そういう中で今ご説明のとおり、これに無理があるか、無駄があるかということでございますけども、決してそういうことについては思っておりませんし、やはりこれからの横芝光町が成田空港の容量拡大に伴って、まさに今、これをしっかりと進めていく中での予算というふうに認識をしております。

そうした中で今ご指摘をいただきました、町税が二千数百万円減っているという状況の中で、たまたま令和５年度についてはまだ決算が出ておりませんけども、例えば令和３年度から令和４年度にかけましては、こういう状況の中で予算規模も、例えば令和４年は115億

6,000万円、令和５年は126億円、このように基準財政規模を大きく出ている予算規模にもかかわらず、実際に基金の合計については、５億の積み増しができている状況もございますので、決して無理にやっているわけでもございませんし、無駄を作っているという認識もございませんので、ご理解を賜りたいと存じます。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　それでは、宮薗博香議員の先ほどの質問にお答えさせていただきます。

初めに、成年後見制度の利用支援事業、何名分かというお話だったかと思います。こちらは一般会計で行っているものは障害者分ということになっておりまして、１名分で見込んでございます。

次に、外出支援サービスの実人数ということで、こちらは実利用103人分を見込んでございます。

続きまして、老人福祉施設入所措置費の５施設はどこかというご質問ですが、こちらにつきましては、町内では坂田苑、光楽園、隣の匝瑳市では瑞穂園、あとは茂原市にあります長生共楽園と富津市にあります楽生園、この５か所になります。

続きまして、シルバー人材センターの補助金の関係ですが、すみません、私の聞き間違えか分からないんですが、同じくらいの予算規模でどういう事業ができるか、そういう話ではなかったですか、ごめんなさい、勘違いしました。

○９番（宮薗博香君）　私は、最近、シルバーの活動が盛んになってきていることは非常にいいことだと思っているんです。だから町全体の予算の中でシルバー人材に事業費ベースでどのくらいの事業を委託しているのかということを聞いたわけなんですけれども、今、分からなければ分からなくてもいいんですけれども。

○福祉課長（古作健二君）　町全体で事業をどれだけということですか。

○９番（宮薗博香君）　そう。委託しているのか。

○福祉課長（古作健二君）　すみません。手持ちの資料がないものですから、後ほど確認させていただければと思います。

○議長（鈴木和彦君）　健康こども課長。

○健康こども課長（野村浩光君）　宮薗議員からのご質問で、予算書83ページ下段、支援対象児童等見守り強化事業の、事業の内容でございますが、これにつきましては、事業自体は令

和４年度から開始されておりますが、令和５年度に採択されましたＢ＆Ｇ財団子ども第三の居場所事業費助成金を活用しまして、旧小高医院のところに新たに新施設を開設いたしました。

令和６年度に関しましては、そちらの施設を中心に子供たちが気軽に立ち寄れる居場所の提供、また生活指導、学習支援を行うための見守り強化事業運営費として特定非営利活動法人へ補助金を交付する内容になっております。

なお、Ｂ＆Ｇ財団からの助成率は100％でございます。

よろしくお願いします。

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

○教育課長（鈴木正広君）　それでは、教育課の関係で回答させていただきます。

まず、142ページ、要保護準要保護児童生徒就学援助事業、こちら何名かというところでございます。

まず、要保護でございますが、小学生が６人、中学生が５人です。準要保護でございますが、小学生が70人、中学生が47人でございます。

次に、長欠児童生徒対策事業につきまして、何名の方が長欠されているかというところですが、令和６年１月末現在ですが、30日以上欠席しているという児童生徒ですが、小学生で29人、中学生で40人でございます。

続きまして、143ページです。児童生徒文化スポーツ活動推進補助事業につきまして、この内容でございます。こちらにつきましては、中学生の部活動で県代表及び全国大会に出場する生徒の保護者の経費負担軽減を図り、かつ広くスポーツ及び文化の実践の機会を与え、健全育成を図るものでございます。文部科学省、地方公共団体、または学校連盟等が主催し、または共催する大会への参加費を助成交付するものでございます。

それから、144ページになります。英語教育推進事業（創生事業）でございます。こちらにつきまして何人かというところでございます。横芝中学校で243人、光中学校で261人、合計504名を対象に考えております。そして、合格率ですが、令和５年度の合格率、これは１級からということでチャレンジ性があったんですが、１級から５級までで合格率が43.3％でございます。

それから、最後、部活動地域移行事業、こちらでございまして、訴えられた場合の経費の計上に関してございます。私どもも、議員ご指摘のとおり、こちら山積する大きな課題の１つである認識はしております。地域部活動を指導する団体、個人もあり得ると思いますが、

これと町は現段階では委託契約を締結していることとしております。

今、実証実験が始まりました。けがなどに対応するスポーツ安全保険への加入は、受託団体が必ず行うこととしておりますが、これと同様に訴訟、損害賠償問題だとか、こういうものに係る保険等に加入してもらう方法なども考えられると思います。訴訟に関する保険等への加入費用につきまして、現在、実証事業としている間は町が委託料に含めることとか、また、国や千葉県からの補助がなくなった場合の対応も含めて、地域部活動検討委員会や関係部署と検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　社会文化課長。

○社会文化課長（平野和美君）　予算書160ページの下段の青少年健全育成事業の関係でございますが、こちらの青少年相談員の委員の人数ですけれども、現在40名でございます。

また、子ども会育成連絡協議会の役員ですが、本部役員としまして16人、そのほかに地区の会長として15人の方が役員となっております。

予算書の161ページですが、家庭教育学級事業、こちらですが、こちらは各学校７校にそれぞれ家庭教育学級としての事業として、予算額７万円の補助金を交付する予定となっております。こちらにつきましては、各学校での家庭教育学級の中で講師を呼んでの講話であったり、講演会、また先進的なものの見学、そういったものの費用に使っていただいております。

予算書の162ページの下段の黒丸の視聴覚事業、こちらの負担金でございますが、こちら山武郡市広域行政組合のほうで視聴覚資料の購入管理と貸出しを行っている事業でございます。こちらの費用対効果というところなんですが、こちらにつきましては、各学校等で授業で使いたい資料だとか、そういったものがあった場合に、そちらからお借りするものになるんですけれども、費用のほうを軽減するために、令和５年度につきましては、資料を配達する配達員の廃止等をして減額を試みておりますが、今年度につきましては、負担金が増額しております。

こちらの理由につきましては、古くなった資料ということで、８ミリであったり、あと映像資料等で現在あまり使われなくなったＶＨＳのテープ、そういったものを廃棄をするということで、整理をするための廃棄を委託する費用が増額になっております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　宮薗博香議員。

○９番（宮薗博香君）　いろいろお答えありがとうございました。

それでは、町長に再度質問をしたいと思います。

先ほどいろいろ説明がありましたけど、今、参考までに郡内の大網白里市の令和６年度予算は過去最大の163億円で、人口は約４万8,000人です。また、人口約２万人の白井町の令和６年度予算額は約71億円です。

いずれの自治体も当町との大きな違いは、空港関連予算がないことだと思いますが、いずれの自治体も当町よりも財政力指数も高く、自主財源の割合も大きいと思われます。

当町の場合、よくスクラップ・アンド・ビルド等ということで説明がありますけども、スクラップ・アンド・ビルド等はしっかり行っているということですが、それらができていない結果が令和６年度の当町の当初予算だと思われますので、町長にお考えをお伺いいたします。

それと、先ほど財政調整基金の問題等もありましたけども、財政調整基金、これは各家庭でいういわゆる貯金でありますが、合併時に10億2,900万円あり、令和４年度現在高は約17億8,000万円です。これだけの大型予算を組んでいるにもかかわらず、７億5,500万円しか増やすことができませんでした。

一方で、地方債現在高、各家庭でいう借金です、は合併時には約85億5,000万円でしたが、現在は約111億円になり、25億5,000万円増えてしまいました。このまま推移しますと、この負担は次代が背負うことになりますが、町長のお考えをお伺いいたします。

次に、予算書83ページ、児童福祉総務費の支援対象児童等見守り強化事業費補助金でありますけども、これについては説明がありましたように小高医院のところに設置したものであります。

こういう施設を、今後、町が設置するということはかなり難しいと思います。それでここに入っている子供たちというのは、当然、順番からいけば親が先に亡くなってしまいます。そうすると、後、路頭に迷うことになりますので、せっかく民間でそういうような事業を積極的にやってくださっているということであれば、それらの団体とよく連携を密にして、そういう子供たちを救っていくような方策を行政としても考えていただきたいということであります。

それから、予算書143ページの児童生徒文化スポーツ活動推進事業、補助事業ですけども、これは勝ち抜いていった場合に関東大会、全国大会等に出場する場合、先ほど課長から説明がありましたように、親の負担金がかからないように頑張っている子供たちに助成してあげ

る。趣旨は十分、分かっております。ですから、補助率について、今、どのくらいの補助率を出しているのか、

文化スポーツ振興財団、随分前に廃止されましたけども、それまでのときには文化スポーツ振興財団で半分、行政で半分ということで多分満額助成してあげていたんじゃないか。そういう子供たちのためにやっていたのではないかなと思いますので、今現在はどのようになっているのか、再度確認をさせていただきたいと思います。

次に、予算書145ページの部活動地域移行事業でありますけども、指導者が訴えられた場合の経費等についても、委託料に含まれているということではあるんですけれども、実際にそれが委託料に含まれているのか、委託料で渡した場合に、その指導者がそういう保険に自分で見つけて加入できるのか、大きな問題だと思います。

既に陸上については実証実験が始まっているわけであります。場合によってはそういう指導者は、こういう問題について分からないということも多いかと思います。いずれにしても、こういう問題については、私は教育委員会のほうでしっかりとした保険に加入をし、指導者が思い切って指導できる、守ってあげられるような体制を取っていかなければならないというふうに考えますので、再度、ご答弁をお願いいたします。

次に、私が聞き漏れかもしれませんけど、予算書159ページの学習支援事業（創生）、何名ぐらいの生徒が参加しているのかということですけれども、これ、言ってみれば夏休み等の勉強会ですね、多分、答弁なかったのかなと思いますので、改めてまたよろしくお願いしたいと思います。

それと、予算書162ページの視聴覚事業の関係ですけども、これは行政組合でやっているというのは十分承知をしております。しかしながら、今、使っている資料というのは、8ミリだとか16ミリ、随分古いものを使っていて、そんなに利用されていないんじゃないのかな。ですから、各学校で利用する機会があれば使っているということであるんですけども、実際にそんなに利用されているかどうかというのも、私はちょっと把握しておりませんけども、有効活用されているのか、また、資料が古くなってきちゃっているので、そういうのが有効活動できていない状況にあるのではないかなと思うんですけれども、その辺を踏まえてもう一度よろしくお願いをしたいと思います。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　まず、郡内で、例えば大網白里市、あとは近隣で酒々井町、確かにそういう状況にございます。日本全国1,700の自治体がある中で、各日本国民の公平な行政を

受けられるようなという趣旨であろうかと思いますけども、地方交付税制度というものがございます。

それをただ単純に、人口、財政状況だけではなくて、やはり就業率、１次産業がどれぐらいだとか、２次産業がどれぐらいだとか、その割合も大きく影響している状況で、また、町の広さも影響しているのかなというふうに認識をしている中で、先ほど来、最初に申し上げさせていただきました類似団体というカテゴリーの中で、幾つかに分かれている状況の中で、やはり横芝光町はそういう状況の中で、ただ単に比べるのではなくて、いろいろなこの町の状況を考えた中で比べるという状況をつくっているのが、いろいろな類似団体を使っての地方交付税制度だというふうに認識をしておりますので、ただ単に人口に単純に割返して１人幾ら使っているという状況でもないということは、ご理解をいただきたいというふうに認識をしています。

なおかつ、先ほど申しましたように、小学校には約30億円、また空港の騒音対策ということで16億円を使うというような当町の特殊事情も鑑みた中で、先ほど同じ５の１の類似団体の中においては、特別突出している状況ではないということをご報告させていただきたいと思います。

２つ目、ご質問いただいた財政調整基金の問題でございますけども、ご承知のように、最近は目的基金というものに振り分けて使っております。そういう状況の中で単にお金をため込むんじゃなくて、しっかり何に使っていくんだということを方向づけた中で基金をためていくことを行っておりますので、先ほど来、四十数億、令和４年度の決算においてはあったわけでございますので、それについては、そういう状況になっているということをご報告させていただきたいと思います。

そしてまた、町の町債、地方債でございますけども、今、大変金利が安い状況の中で、80億から100億になったじゃないかという話をいただきましたが、２年前のピークを越した中で徐々に減らしていく状況となっていて、金利も安いですし、ほとんどの起債が地方交付税に算入をされるべき状況を作っておりますので、極めて健全な状況での起債発行だというふうに認識しております。

現に、先だって皆様方にもお示しをさせていただきましたけども、10年間の財政見通しにおきましても、赤字の出ることのなくこれから進められている状況についても、それを証明するあかしではないかというふうに認識をしておりますので、よろしくご理解を賜りたいと存じます。

起債のピークは、平成27年度がピークで129億円でございますので、それからは減らしているという状況もご理解賜りたいと思います。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

○教育課長（鈴木正広君）　それでは、お答えいたします。

３点であったと思います。先ほどの中学校の部活動の全国大会への出場などの経費につきまして、当町では平成27年に横芝光町立中学校部活動大会出場者補助金交付要綱というものを作成してございます。この中で別表の中でうたわれているのが、交通費、宿泊料、参加費、楽器運搬費というものが基本的には100％ということで補助されています。ただ、これは必要最小限度というところでお願いしたいということになっております。これが１点目です。

２点目につきましては、部活動地域移行の関係でございます。この中で委託料につきましては、今回のこの予算の中には含まれてはおりません。その中でやはり検討させていただきたいと思います。先ほどの答えと重複しますが、地域部活動検討委員会とか関係部署に諮りながら決定していきたいというふうに考えております。

また、その中で訴訟がないように、まずそれが一番なんですが、指導者の方には強くこういうことがないようにというような、そのような要請もさせていただきたいと思います。お願いいたします。

それと３点目でございます。夏休みの中学生の勉強会でございます。こちらは令和５年度の実績でいいますと、146人の中学生が参加していただきました。令和４年度も124人。大変申し訳ありません。延べ参加人数で説明させてください。令和５年度が876人です。令和４年度が750人、令和３年度が582人と、どんどん増えていっている状況でございます。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　社会文化課長。

○社会文化課長（平野和美君）　視聴覚事業についてのご説明ですが、こちらにつきまして、貸出しの実績だとかそういったものは、今、詳細な資料を持っておりませんのでお答えできないんですが、町民会館内に借りた資料の返却するボックスがあるんですが、そちらの状況を見ますと、議員ご指摘のように、有効活用されている件数というか、貸出件数というのは少ないのかなというものが感じられます。借りたものを直接行政組合のほうに返している場合もあるとは思うんですが、借りている件数は少ないというような状況を感じます。

また、資料が古くなっているというところなんですが、これにつきましては、今回、古い

資料を廃棄する分の予算もあるんですが、新たにＤＶＤだとか新しい媒体の資料も購入しておりますので、そちらの新しい資料については、追加というか、更新していると思います。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　宮薗博香議員。

○９番（宮薗博香君）　ありがとうございました。

いずれにしても、最後になりますけども、町長は財政調整基金のほかに目的基金もいっぱい積んであるということですけども、あくまでも目的基金というのは、その目的のときに速やかに対応しておける準備をするものであって、それが目的基金と財政基金、同じような考え方では私はうまくないのかなというふうに思っております。

いずれにしましても、このような予算になってしまったことは、町長はあまり感じていないようですけども、町長はもとより、副町長や私たち議員にも責任の一端があると思います。町長は、次期町長選を勝ち抜いた場合には、真剣に財政改革に取り組む気持ちがあるのかお伺いします。

併せて、副町長も長くなりますので、そういう気持ちで財政改革に取り組む気持ちがあるのか、お伺いをしたいと思います。

それと、次に予算書143ページの児童生徒文化スポーツ活動推進事業、補助事業ですけども、補助率は100％だということで安心はしましたけれども、多分、これには今、部活動の先生の分も100％補助をつけているんじゃないかと思います。

それで、今後は、そうすると当然考えなければならないのは、学校教育から、学校スポーツから社会教育、社会体育に変わるわけです。そうすると、そういう日になった場合に、今後、生徒を１人で行かせるのか。多分、そうすると指導者とか保護者がついていくようになると思いますけども、その場合に、そういう人たちの分については同じだけ助成するのか、今からやはりそういうことは考えておかなければならない問題だと思いますけども、そういうところも考えておいていただきたいと思います。

次に、予算書145ページの部活動の地域移行の関係については、これから検討するということでありますけども、もう既に陸上は始まっているわけです。

そうする、先ほど課長の答弁でありましたけども、事故が起きるというのは全くうまくないことであります。これは私も同じであります。ただ、事故というのは思いがけなく起こるわけです。ですから、先ほどバスの関係も町長から説明がありましたように、要するにそういうふうに起きるわけなんです。やはりそれを想定しなければならない。そうすると、すぐ

にでもやはりそういうものについては、私はまさに保険をかけるべきではないのかなというふうに思っております。

それから、予算書162ページの視聴覚の問題なんですけれども、課長はある程度理解してくれております。ですから、確かに共同でやって、そういう資料を有効活用しようとするのは方法的にはいいことだと思います。ただ、そういう資料が古くなってきて、あまり有効に活用されていないのであれば、せっかく広域でやっているわけですから、いい方法を考えて、より子供たちがもっといろいろな面で学べるような体制というのは敷いておく必要があるのかなというふうに思っております。

以上、よろしくお願いしたいと思います。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　財政の安定というのはもう必須だというふうに認識しています。その中においても、私も個人的なお話になりますけども、過去には家業の問題で、家屋敷をなくすこともありましたし、非常に長い時間、お金に苦労した時間も過ごさせていただきました。

そうではあるものの、じゃ、いつ積極的な財政運営をするのか、また今は消極的な財政運営をするするのか、そういう状況の中で成田空港の容量拡大とともに、民間の開発企業とスクラムを組めるまさに今、千載一遇のチャンスのときに、しっかりと積極的な財政を行うというのも、またこれは一つ、一考だというふうに認識をしています。

宮薗議員おっしゃられるとおり、しっかりと長期にわたっての財政を安定させるということも見据えながら、やるときにはやるぞというような意気込みの中で、これからも進めていきたいと思いますし、ただ、先ほど一番最初に申し上げましたとおり、お金に困った状況をこの町の中でつくってはいけない、その部分についてはしっかりと認識をしながら、これからも町民の負託が得られるものであれば、引き続きこれに進んでいきたいというふうに認識を持っておるところでございます。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　副町長。

○副町長（山田智志君）　それでは、宮薗議員のご質問にお答えします。

私のほうも、財政を安定させることは非常に大事なことだと認識しております。

私、性格的にも財政規模のことは、すごく、いつも気にしているところでございます。また県内の先ほどお話ししましたけれども、市町村によっては随分状況も違うんですけども、県内の市町村においてはどういう予算を組んでいるのかというのも非常にいつも気にしてい

まして、令和６年度の予算については、まだ全部の自治体を把握できているわけではございませんけども、どこもなかなか大きくなって厳しい状況かなと。

それこそ、令和４年度の標準財政規模の２倍を超えてしまう団体も複数団体見受けられる状況になっています。もちろん、それでいいということではございませんけども、現状としてはそういう当町の小学校建設も含めて、今年度は、以前お示ししました財政推計の数字を見ても、今年度の部分については、やむを得ない部分も少しはあるのかなというふうに思っております。

いずれにいたしましても、宮薗議員もおっしゃられておりますが、やはり生産人口を増やして、税収の増を含めて検討していかなければいけないんですけども、今はそのための準備期間なのかなと思っています。

もちろん、多少、少なくとも、少しずつ遅れてしまってはいますけども、様々な事業が進められている今、ちょうど取っかかりの部分でもありますし、それに伴いまして、先ほど言いましたけども、生産人口の増を含めての検討も進めているところでございます。

いずれにいたしましても、計画的にそのあたりを進めてまいりまして、財政の安定した自治体になれるよう努力していきたいと思っております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

○教育課長（鈴木正広君）　お答えいたします。

先ほどの中学生の全国大会への出場の関係の要綱です。こちらは、先生は対象ではございませんで、児童生徒のみだけでございます。これにつきまして、また、社会体育になったときというところでありますが、それまでにまた検討させていただきたいと思います。申し訳ありません。

それともう１つ、部活動地域移行の関係でございますが、こちらにつきましても、建設的なご意見、ありがとうございました。これも今、実証事業ということで行っているところでございます。また、これも検討を重ねてまいりたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（鈴木和彦君）　社会文化課長。

○社会文化課長（平野和美君）　中学校の大会の件ですけれども、社会文化課所管のほうの補助金で、やはり文化スポーツ活動推進費補助金というのがございます。ただ、こちらにつきましては、現状、学校の部活動は対象としておりませんので、今後、教育課と協議をしながら、有効な補助金になるように検討したいとは考えております。

また、視聴覚事業についてですけれども、こちらにつきましては、負担金のほうを町から支出しておりますので、今後、有効な事業になるように要望していきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（鈴木和彦君）　議案審議の途中ですが、ここで休憩をします。

再開は午後２時５分といたします。

（午後　１時５５分）

○議長（鈴木和彦君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後　２時０５分）

○議長（鈴木和彦君）　先ほど、宮薗博香議員からの質問の中で答弁漏れがありましたので、福祉課長より説明をお願いします。

○福祉課長（古作健二君）　それでは、先ほど宮薗博香議員から質問のございましたシルバー人材センター、町でどのくらい事業を発注しているのかというお問合せでございました。令和５年度、本日までに、これは支払いが完了している分になりますが、4,264万円です。

発注元となります担当課につきましては多岐にわたります。多いのは、都市建設課、大丈夫ですか。よろしくお願いします。

○議長（鈴木和彦君）　議案審議を続けます。

森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　概要のほうで２点、お願いします。

最初に、35ページのところの民生費、老人福祉施設入所措置事業なんですが、これは施設に払うものなのか、入所者さんが入所する、それを支援するものなのか、もう少し詳しく支援の事業の内容をお願いします。

それから、先ほど旭市とか茂原市の施設に払われているというのがありましたが、町外の施設に頼らなくてはならない理由など、分かりましたらお願いします。

それから、２点目、49ページのところの英語教育推進事業（創生）となっているところで、前々からもう何年も英語検定を無料で助成するという事業が続いておりますが、一旦ちょっとそこで、この事業の効果じゃないですが、そういうことは検証されたのでしょうか、何か、ただ同じ事業を繰り返してやっているだけの印象を受けるのですが、英語教育を推進する事業であるならば、むしろその上の段の英語講師配置事業のほうとタイアップしまして、外国

からのＡＬＴを支援するような事業にはいけないのかなというのは前々から思っておるところですが、話し合う機会とか検証とか、そういうことが行われたのかどうか、お聞きします。

○議長（鈴木和彦君）　福祉課長。

○福祉課長（古作健二君）　森川議員のご質問にお答えいたします。

老人福祉施設入所措置費ですが、施設に支払いされるものとなります。また、茂原や富津の施設に頼らなければならないのかということでございましたが、それぞれ１名の方が今措置で入所しているところでございますけども、かなり以前からの入所でございます。養護老人ホームは介護の特別養護老人ホームと違いまして、例えば満床だったり、待機待ちというような状況にはございません。

ちなみに坂田苑などは定員100人ですが、現在50人程度の入所率でありますし、町内の光楽園のほうも10人以上の空きがある状態でありますので、決してよその養護老人ホームに頼るということではございませんが、それぞれ、かといって町の町民のためだけの施設というわけでもございませんので、近隣の市町等でも措置を受けた方が入所されているという実態がございます。ですので、ご本人、あるいは家族等の都合で、そういう町外の施設になったということだとは思いますので、ご理解いただければと思います。よろしくお願いします。

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

○教育課長（鈴木正広君）　お答えいたします。

英語教育推進事業（創生）についての効果の検証につきまして、改めての効果の検証というのはやってはいないというふうには考えておりますが、ただ、先ほど議員おっしゃったような英語講師配置事業というところで、講師の方が来ていただいて、私も随分充実した授業風景を見ておりますが、非常によく子供たち一人一人に対して英語の楽しさというんですか、語学の初めの取りかかりの部分です、こちらの部分を非常によく教えていただいていると、そんなふうには考えております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　教育長。

○教育長（實川睦子君）　ただいま課長のほうからお話がありましたけれども、英語検定について、長年取り組んでいる中の１つということで、先ほど森川議員のほうからもご質問がありましたけれども、今年度英検のほうですけれども、１級合格者が出ております。合格率でいうと43％かもしれませんけれども、１級、準２級、２級とでは結構程度が皆さんご存じのように高い率となっております。

それで、合格率は43％かもしれませんけれども、今、中学校のほうで朝自習のところにモジュールみたいな形で英語にちょっと関心を持ってほしいなというところで、一応、両中学校の校長先生のほうにもお話をして、それで英語検定については、できるだけ町で予算を組んでいただいているので、少し意識して頑張ってほしいということで、そちらのほうのお話はさせていただいております。

ですので、この英語検定は来年度もぜひ継続してということで、適正な計上予算ということで考えておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　森川貴恵議員。

○７番（森川貴恵君）　ありがとうございました。

○議長（鈴木和彦君）　秋鹿幹夫議員。

○８番（秋鹿幹夫君）　それでは、数点、質問させていただきます。

予算書30ページ、18款１項１目一般寄附金であります。その中のふるさと納税寄附金、昨年10月からの厳格運用に対して、そのときの減退している状況がよくなってもらいたいとの当時の答弁がありましたが、前年度比較2,000万円の減となっております。令和５年度の実績見込みからの算出だと思いますけれども、その辺の令和６年度の取組、その対策等々あればお伺いいたします。

同じ項目の企業版ふるさと納税寄附金、存目計上だと思いますが、当時、企画空港課長よりも以前に企業版ふるさと納税も力を入れてまいりたいという答弁をいただいております。今後の見通し、お願いいたします。

同じく、ふるさと納税クラウドファンディング、これも存目計上だと思いますが、令和６年度、骨格予算等々で入っていないという見方もできますけれども、何か取組の予定などあればお願いいたします。

予算書34ページ、21款７目雑入の中の横芝光号成田便芝山負担金、先ほども山﨑議員と総務経済常任委員会で小倉議員も質問されておりますが、また違った角度から質問させていただきます。すみません。聞き漏れちゃったんですけど、負担金の算定基準、１便当たり4.12人の負担金の算定基準でよろしかったか。あと、バスに関しては購入するのか。バス停がどの位置にくるのか。

次、予算書概要33ページ、２款１項11目航空機騒音障害防止対策事業補助金、これは通称地区への迷惑料ということであります。町長からの施政方針では、令和７年度に向けて検証

を行いたいとの説明がありましたが、どのような検証を行うのか。

続きまして、予算書概要34ページ、２款１項11目細目の８、民家防音家屋空調施設維持管理補助金、これは令和２年から増額していただいたことは、私も評価しております。しかしながら、この趣旨としては、防音工事に伴い設置したエアコンの台数に応じた維持管理費の一部を補助するとあり、そして注意書きに、同一敷地内の居宅、母屋、別棟におけるエアコン台数は合算するとあります。

厳密に言いますと、分筆などされていて住所が違う場所に建物が建っていても、見た目が同一敷地内だと合算されてしまい、もしくは塀などで別々に囲われていて、見た目が同一敷地内でなければ別々に補助されるということです。非常にこの辺、矛盾を感じますが、これを解消できないものか、お伺いいたします。

すみません、款項目が分からないんですけれども、有害鳥獣の対策で、イノシシの電気柵の補助金がちょっと見受けられなかったので、その辺どのようにお考えか、併せてお伺いします。

１回目です。以上です。

○議長（鈴木和彦君）　財政課長。

○財政課長（向後和彦君）　それでは、30ページのふるさと納税、令和６年度の取組と対策はということでございます。確かにこの予算につきましては、令和５年度の実績見込みから計上したものでございます。

令和６年度につきましては、まず、法律改正によりまして、昨年10月から引き上げざるを得なかった個々の寄附額を下げるといったことをしようと考えております。そして、やはり町としてアピールが大切だというように考えておりますので、この４月から広報専門官を採用する予定となっておりますので、その専門官と相談をしていきながら進めていきたいというふうにも考えております。

それと、また具体的にはふれあい坂田池公園野球場でイベントなどがある場合には、バックスクリーンに電光掲示板を新しく設置しましたので、その掲示板を活用しながら町をアピールすることができればというようにも考えております。

続いて、ふるさと納税クラウドファンディングでございます。これにつきましても、財政基盤が脆弱な当町においては、クラウドファンディングの活用は大変有効な手段であるというように認識しておるところでございます。

財政課としましては、クラウドファンディングを活用するために事業を計画するといった

ことではなくて、担当課からこの事業を実施したい、そのためにこんなクラウドファンディングを活用したいという提案があれば、その事業がクラウドファンディングにふさわしい事業であったならば、年度途中であっても、実施していきたいというように考えております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　企画空港課長。

○企画空港課長（平山貴之君）　まず、30ページの企業版ふるさと納税寄附金の見通しということでございます。財政課長の答弁と同趣旨のものもございまして、例えば広報専門官のご意見を聞いてということもございます。

この企業版ふるさと納税は、今までのまち・ひと・しごと創生総合戦略をほぼ同じ形で町の再生計画ということで総務省に承認いただいたものに対して寄附金をもらえる制度でありますので、再生計画の中身の充実をまずしていきたいと思っていまして、これも順次やっております。

例えば、自動運転モビリティについても入れるように、今、計画の変更を出しております。また、町長を筆頭に会議とか事あるごとに企業の方にはふるさと納税、お願いもしていただいております。

そういうことで、少しでも多くの企業の方に、町がやっている事業にご理解いただいて、寄附いただけるように今後もやっていきたいと思います。

続いて、34ページ、横芝光号成田便芝山町負担金の関係です。ちょっと順番が議員のご質問とは変わってしまいますけれども、まず、バス停につきましては、今まで乗り入れていなかった風和里前と芝山中学校前、２か所、芝山町では造る予定となっております。

負担金の算定の基準なんですけれども、イオン成田を除きまして停留所は今まで７か所ございました。今度２か所増えて９か所になります。必要経費の９分の２について芝山町でご負担をいただくという内容でお話合いをさせていただきます。

バスは１台購入かということにつきまして、今現在２台動かしていますけれども、それは千葉交通から借りております。３台目、今回30便増大することで、もう１台必要になるんですけれども、それも借りる予定では話はしてきたんですけれども、ここになって千葉交通がなかなか調達が難しいという話になりまして、１台新規購入ということになるかもしれず、今、それについては協議中でございます。

56ページに入りまして、航空機騒音障害防止対策事業、いわゆる地区への補助金、迷惑料とも言われていますけれども、その検証ですけれども、令和２年度から地区等も拡大しまし

て、金額も見直しました。

令和元年度よりも金額が下がった地区については、激変緩和措置というのを５か年やっている途中でして、令和６年度にその５か年が終わるので、そこでこの地区への補助金について再度見直しをしようとするものでございますけれども、基本的には変わらないと思うんですけれども、この数年の間に地区からの要望とか個人からの要望をいただいた中で、幾つか申し上げますと、地区の運営が苦しくなってきたから値上げしてほしいとか、自分は区に入っていないんだけども、世帯数としてカウントされて、それが地区にいっているのはおかしいんじゃないかとか、あと、地区への補助金を直接個人に渡してほしいとか、そういうことが幾つか要望がありましたので、その辺について検討したいなと思っております。

57ページの民家防音家屋空調施設維持管理補助事業に関連しまして、今、議員のほうから同一世帯として合算するのはどうかというご質問がございました。これについては、成田空港周辺の自治体で同一歩調を取った補助金の取扱いでありますので、そういうご意見が改めて出たということも踏まえて、相談したいと思っております。

私からは以上です。

○議長（鈴木和彦君）　産業課長。

○産業課長（加瀬淳一君）　秋鹿議員ご質問のイノシシよけの電気柵の補助ということでございますが、今回提案されている予算のほうは骨格予算となっております。電気柵の補助につきましては新規計上となるため、今回は計上されておりません。

今後補正予算での計上を検討させていただきたいと思います。書面につきましては、概要版、42ページのほうに記載されております。

よろしくお願いいたします。

○議長（鈴木和彦君）　秋鹿幹夫議員。

○８番（秋鹿幹夫君）　一般寄附金のところです。総務経済常任委員会の予算調査の議事録を見ても、宮薗議員が大分心配をされておりますけれども、自主財源確保のための一助として、大きく頑張っていただきたいという思いでは当然おります。

ＰＲ広報専門官なんかを活用してＰＲしていくというようなお答えもいただきました。当然、町の観光産業にも直接活力を与えることができますし、おっしゃったように、町のＰＲにも大きくなれるというようには私も認識しております。

人気の返礼品を出している自治体との違いというのも、町長が前、私が120％の返礼品とかそういったものを質問したときに、そのような違いというのを説明されることがありまし

たが、できる限り、実際に数十億集めているところとの違いというのをしっかりと調査を行って、またコンサルを入れられるかどうか分からなくて、今、質問しておりますけれども、そういった形を取れないものか、またそういったものを考えているのか、もう一度、お答えいただきたいと思います。

企業版ふるさと納税ですけれども、町長のほうも機会があればお願いしていらっしゃるということで、その辺は安心いたしましたが、当然、企業にとっても税の優遇措置があったりしますので、手を挙げられる企業はもっと増えていくのではないかなと、私がつい最近調べた中では2019年から勘案するともう資金が10倍に膨れ上がっているぐらい企業版のふるさと納税は活性化といいますか、大きくなっているということでありました。

ここで、せっかくなので成田空港やまた航空会社、関連の航空会社なんかにも、当然企業のＰＲにもなるということでありますので、そういったところにお願いしてみるような考えはあるのか、町長、お答えいただければありがたいです。

あと、クラウドファンディングです。財政課長のほうから提案があれば実施していきたいということで、勘案すると財政課のほうでは十分準備はできているんだけれども、ほかの各担当課のほうからいろいろな提案があれば、すぐに実施していきたいというようなお答えであったかと思います。

ですので、全課、そういうクラウドファンディングに対して少しでも自主財源を持ってこられるような考えというのを毎年常に持っていただきたいんです。受入れはすぐ可能ということでございますから、皆さんしっかりと考えていただきたいと、今、私もここで強く申し上げておきます。

このクラウドファンディングの中で、例えばちょっと調べたところ、奨学金の返還を支援する制度に個人のクラウドファンディングと、そこにも企業版ふるさと納税の資金も充てられるようなクラウドファンディングを計画しているようなところも調べればすぐに出てまいりますし、例えばＳＤＧｓの促進に事業を充てているもの、当町もゼロカーボンシティの宣言を行っているわけですから、そういったところに対して企業が手挙げをして、一緒にやっていきましょうというようなところを募っていく。そういうような切り口も可能かなと思いますので、ぜひご参考ください。

横芝光号成田便の負担金の算定基準等々は分かりました。バス停が風和里のあたりと芝山中学校前ということで、いろいろ協議された中でのあちらの位置ということだとは思うんですが、あの辺はちなみに夏場とかになると相当渋滞とかいろいろします。バス寄せが造られ

るのかどうかとか、そういったところはまだ分かりませんけれども、そういったところも配慮して設置する、そして、それからの検証にしっかりと目を当てていくというところも必要だと思いますので、先に申し上げておきます。よろしくお願いします。

内容については、芝山との協議の中で例えば芝山鉄道延伸連絡協議会の中で協議されたものなのか、１点です。それであれば、以前から私が申し上げているＭａａＳのようにバス停を統合したり、また山武市の参画なんかを図ることはこれから考えられるものなのかが質問です。

また、航空機騒音障害防止対策事業補助金、先ほど来、地区への補助金等、民家防音家屋空調施設維持管理事業補助金なんですけれども、やはり今回検証するということでありましたから、今何点かのご意見をいただいているということでありましたけれども、当然ご承知のとおり、ある一部の地区はコミュニティーがどんどん解体していっています。

ですので、通称迷惑料のところは地区へのコミュニティーに使ってほしいというような補助金の目的なんかもありますから、大分減らされちゃった結果なんですけれども、逆行しているところがあります。そういったところもしっかり調査していただきたい。

そして、空調施設の維持管理の話ですけれども、例えば第一種区域で見ますと、上げてもらったことは何度も申し上げますが、評価をしております。ですが、エアコン１台の場合、７万円、２台の場合は10万円、３台以上の場合は13万円、例えば４台以上ですとずっと13万円なんですよね。

こういったところを鑑みますとエアコン１台の補助単価を決めて、台数分の補助額にしないと整合性が取れないと思います。維持管理のために補助しているわけですから、台数が増えて目減りしているような考え方では、これはちょっと理解ができないんじゃないかなと思うんですよね。

そういったところから鑑みますと、世帯を合算して台数が多くなってしまうと、１台に対する補助金が減っちゃいますし、じゃ、世帯をしっかり分けて１台単価で全部出していってもらったほうが、７万円掛ける何台ということになるわけですから、そういったところもしっかり考えていただきたい。

この迷惑料と合わせて、その検証の中で一緒に考えていく、交付金というもともとの財源が一緒ですから、周辺対策交付金という、ですから、そういったところも一緒に鑑みていただきたい。検討するということではありましたけれども、その辺の考えをもう一度お答えいただきたいです。

概要版42ページの有害鳥獣のお話、イノシシの電気柵ということで、今後検討いただけるということで、骨格予算ですので入っていないところはあるかもしれないんですけれども、実施できるとなったら、できるだけ速やかにスタートをさっと切れるようにお願いしたいと思います。２回目です。お願いします。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　まず、ふるさと納税の件でございますけれども、私のどういう考えでいるかということの中で、今回厳格化が昨年10月に行ったわけでございまして、ある意味、これはチャンスなのかなという思いもございます。

そういう中で新たなポータルサイトが今度できまして、非常に手数料の安いところも見つけられましたので、それについてやっていければなというふうに考えています。

また、例えば茨城県境町ですとか、大きくやっているところは、本当に民間がしっかりとやっているんです。その辺をちょっと町内のそれができそうな人のところにいろいろな相談はしているんですけれども、なかなか現実に進められていないという状況の中ではありますけども、しっかりと今後ともそれについては対応できるように努力をしていきたいと思います。

また、今、議員おっしゃられた中で空港関連のほうから企業版ふるさと納税のお話もいただきましたけど、成田空港関連ですと全部一並びになってしまうので、そこのところがなかなか皆さんやりづらいみたいなことをおっしゃっていたことをちょっと記憶にありましたので、ご報告させていただきます。

それとまた、成田便に、今度芝山が参画していただけるという話の中で、山武市等々の話ができるのかという問題でございますけれども、これについては成田空港の周辺、特に南側の芝山町、多古町、横芝光町、そして山武市、合わせて常に私は芝山鉄道連絡協議会の中で、バスのいろいろなもっと合理的なやり方があるんじゃないかという話をさせてもらっていますし、それの第一歩が今回の芝山とのつながりになったのではないかなというふうに認識しておりますので、今後ともそれについてはその会の中で、またいろいろと個人的な部分においても進められればいいと思いますし、空港の南側、東側がそういう公共交通の充実が図れるものであれば、極めて合理的に進められる可能性は大きく秘めているというふうに認識をしております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　財政課長。

○財政課長（向後和彦君）　ふるさと納税、増やしていくことについて、自治体によっては成功している自治体がございますので、今後そういった自治体等に伺ってみたいと思っております。

また、コンサルに委託してみたらといったご発言がありましたけれども、これはこれで委託料というものが、経費というものがかかってきますので、それは状況によりということで考えていければというように思います。

それと、クラウドファンディングにつきましては、議員のご意見を参考にさせていただきまして、各課に改めてそういった旨を周知しまして、取り組むことを進めてまいりたいというふうに考えます。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　企画空港課長。

○企画空港課長（平山貴之君）　秋鹿議員のご質問に対しまして、何点かお答えさせていただきます。

まず、成田便の新しくバス停を設ける予定の道の駅風和里のところなんですけれども、バス寄せ等に配慮してほしいということでございます。風和里のところは、以前、山武市がウイングライナーを通しているところでして、警察協議のほうも現状で済んでおります。ただ、議員がおっしゃったとおり、安全性に十分配慮して運行したいと思います。

それと、地区への補助金の関係で、幾つかの地区でコミュニティーが危ぶまれるような形になっているのではないかというお話なんですけれども、地区への補助金は減らしながら、個人への補助金を増やすということで、令和２年度、セットでご提案させていただいて、了解を得たものでございますので、そういう経緯を踏まえて基本的な考え方は維持しつつ、来年度は検討したいなと思っております。

エアコンの電気代の補助金につきましては、１台、２台、３台以上という扱いでくくってしまっております。この点につきましても、成田市ほか騒防法１種を抱えている自治体横並びでやっておりますので、併せて検討させていただきたいなと思っております。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　産業課長。

○産業課長（加瀬淳一君）　イノシシよけの電気柵のほうですが、今後、予算化された際にはスムーズに実施できるように要綱等整理したいと思います。

よろしくお願いいたします。

○議長（鈴木和彦君）　秋鹿幹夫議員。

○８番（秋鹿幹夫君）　いろいろご説明ありがとうございます。

寄附金のほうはしっかり頑張っていただきたいというような気持ちでありますけれども、先ほど町長のお話の中に、成田空港や航空会社等にお願いしてみてはどうかの中で、一律に恐らくほかの市町もたくさんある手前という意味で今おっしゃったと思うんですが、だからこそ、納税していただけるような大義名分をこちらで先で考えておくという考え方で臨んでもらいたいわけです。

努力して無理でしたらあれなんですけれども、先に自分のほうから無理なんじゃないだろうかというような考え方はよろしくないかなと思いますから、その辺も応援していますので、よろしくお願いいたします。

横芝光号成田便については、これ、いろいろ鑑みますと、当町が公共交通のクリエーターとなってほかのところを呼び込んだという形なんじゃないかなというふうにも私は受け取れますので、初めからみんなで一緒にやっていかないかというお話を、芝山とか多古とかが乗ってこなかった、だけれども、こちらでどんどんバスを走らせてしまって既成事実をつくって、そこにほかに乗ってくるというのだったら乗りますよという話に見えるんですよ、私には。

ですから、これからどんどんほかの市町を牽引していくような企画、戦略でやっていけたら、もっともっとＭａａＳのような形が形成されていくんじゃないかなと思いますので、この辺は非常に応援しています。

地区への補助金と個人への補助金ということで、成田空港の迷惑料の話ですけれども、その辺のバランスの配分というのは、当然町民の民意を大分取り入れたものだと私はそういうふうに評価していますから、その辺のバランスは悪くはないんですけれども、今、私が申し上げたような矛盾とコミュニティーがたくさん解体してしまっているんだよというところは、よく調査を行っていただいてぜひとも改善を図っていただきたいとお願いいたします。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　今の空港会社等の企業版ふるさと納税については、ちょっと研究させてください。というのは、空港会社にしろ、旅客会社にしろ、抜け出しにはちょっとアレルギーがあるようなこともあって、なかなかやりづらいなと思うところはあります。

また、公共交通の部分については、まだ新たな道路建設も３本目の滑走路に伴っていろい

ろこれから出てくるでしょうし、それに対しても合理的にいいものを構築していくのはやぶさかではございませんので、しっかり対応していきたいというふうに思っています。

私からは以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　川島富士子議員。

○１４番（川島富士子君）　私は、総務経済常任委員会でありまして、本来は総務の質問はできないところでありますけども、環境防災課と教育課と関わることでありますので、町長にお聞きしたいと思いますので、よろしくお願いします。

まず初めに、概要ですと、48ページ、教育費の上の災害用備品整備事業であります。今現在、避難所用の冷風機10台、これ、以前、私が一般質問して設置していただいた事業でありますので、なおさら気になるところでありますが、各小中学校に36台設置していただいているわけでありますが、先日の能登半島地震におかれまして、本当に寒い厳寒の中、冷風機ではなくてエアコン、国もエアコンに視点が非常に集まったということだと思うんですけれども、今回の地震でも厳寒の中、体育館で寒さに耐えている避難者が数多くいる避難所となる体育館の空調設置が重要ということで、国の財政支援も含めてうちのほうの国会議員が総理に見解を求めたわけでありますけれども、２月５日の衆議院の予算委員会であります。

総理は、公立小中学校などの体育館への空調設置の新設については、今年度から2025年度までの間、国庫補助の割合を引き上げて自治体の取組を後押しする。必要な予算措置も進め、自治体による設置が速やかに進むよう支援していくという回答がございました。

これは公に新聞に出たことなんですけれども、何が言いたいかと申しますと、予算書の137ページにもあります。このとき環境防災課長からは、避難所用の冷風機10台新規購入ということでありました。

私が言いたいのは、36台のうち、寒さの中、避難所になる学校の体育館にエアコンを国の補助を使ってつけて、この10台の分を今まであるやつを回すということができないかどうか、そういうのを調べて、駄目もとで調べていただいたら、頻発地震が起きていている中で、５弱の地震がくるかもしれないと叫ばれている中で、やはり寒さの中、まして気候変動の温暖化の関係で暑くなったり寒くなったりということありますから、寒さの中で冷風機というわけにはいきませんし、当然暖かくできる準備というのは３・11で経験していますから分かっているんですけれども、せっかく国がこういうふうに立ち上がったというところで、町長のお考えを聞かせていただければと思います。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　今年度の柏市の補正予算で各小中学校の体育館のエアコンの設計費用が盛り込まれた、12月議会だったでしたか、それを新聞報道で見ました。それで横芝光町でもそれができないかという部分で相談させてもらっている中で、ご承知のように、今回の令和６年度の一般会計予算は骨格予算という中で、ぜひ今後、予算協議をする中で、その設計の予算を６月の補正予算、私も選挙が終わった後になるわけでございますので、引き続き、町民の負託をいただけるものであれば、そのような考えで今現在おります。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　川島富士子議員。

○１４番（川島富士子君）　よく分かりました。それこそ既に令和５年度の補正予算に1,558億円、今、町長からも少しお話ありましたけれども、新年度予算にもしっかり683億円ということで組まれて、内容の中に新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現ということで、防災・減災・国土強靱化の推進の中に、避難所としての防災機能の強化、そして空調設置というふうにしっかりうたわれておりますので、ぜひ研究していただきたいと思います。

それでは、あと、すみません、民文のほうの関係、質問させていただきます。

まず、私から、予算書なんですけれども、予算書84ページ、児童手当のことを伺おうと思いました。2024年度予算案、国は抜本拡充の中で今年の10月分から高校卒業まで対象拡大、所得制限を撤廃、第３子以降は月３万円に増額ということがありましたので、この予算に反映されているのかなと思いまして伺おうと思いましたら、今日の朝いただきました会議録の中で、課長がしっかり説明をされております。

今回の予算案には含まれておりませんが、改正法案が成立後に補正での対応となりますということでありますので、６月補正になるのかなというふうに思いますけど、その際に一言ちょっとここになかったので加えさせていただきますが、第３子の加算期間の延長もあるということでありますので、よろしくお願いしたいと思います。

それと、92ページ、ここには予算として載ってはいないんですけれども、肺炎球菌による肺炎を予防し重症化を防いでくれる肺炎球菌ワクチンの件でありますけれども、すごく４月１日から変わるということでありますので、当局のお考えを伺いたいと思います。

４月１日から定期接種制度が変更するということで、これまで接種を受けた５年後に、再び定期接種の公費助成対象となっておりましたけれども、４月以降は65歳になる年度に接種を受けないと、もう公費助成が受けられなくなるということであります。町の取組、通知が

届くと思いますけれども、対象者に期間内に必ず接種を受けるようにコール・リコールではありませんが、周知をこの制度が定着して皆さんが当たり前に自分できちんと判断してできるようになるまでは、町にしっかり寄り添っていただきたいと思いますが、お考えを伺いたいと思います。

それと94ページ、一番上の乳児健診事業であります。今回の一般質問で５歳児健診と１か月児健診に国は助成を始めるということでありました。この１か月児健診、国の助成に関する１か月児健診、載っていませんけれども、町の考えをお聞かせください。

それと次の95ページ、５歳児健診、ここには2,000円の計上しかないです。ですが、既に５歳児健診はやっていなけれども、相談事業の中で専門のお医者さんというんですか、アドバイザーとか保健師とか関わって、予算は2,000円ではとてもできないというふうに思いますけど、これがどういうことで2,000円なのか、関わっているメンバーの内容とその辺の予算のことをもう少し、もっとかかると思いますので教えていただきたいと思います。

教育課のほうで各学校に、学校の予算に学校デジタル連絡ツールというのがあります。すみません、健康こども課のところしか見る時間がなくて、教育課のところを見ていないのでダブってしまったら申し訳ないんですけれども、各学校に９万円の予算がついているんですが、学校デジタル連絡ツール使用料というのを、どのように活用されるのか教えていただきたいと思います。

それと、154ページ、横芝小学校改築事業であります。直接関わっていないので、細かいことをちょっと忘れちゃったりするんですけれども、今回、内田議員がインクルーシブ教育の推進の質問をされておりましたけれども、国は2020年のバリアフリー法改正で公立小中学校を新築とか増改築する際には、多目的トイレなどの整備が義務づけられたということであります。また、エレベーターの設置も推奨されていると思いますけれども、この辺のことは横芝小学校の改築に当たってどうなっているのか教えていただきたいと思います。

４月から予算がなくなりました栗山野球場、皆減ですけれども、今後の予定は全く、今日の段階で、以前も担当課で伺ったことはありますけれども、今現在の段階で今後の見通しというのがもし分かれば、町民の方に随分聞かれるので教えていただければというふうに思います。

それと、182ページ、学校給食センターであります。この物価高騰の影響、大丈夫なのかというふうに思いました。栄養価の面、また量の面、特に牛乳、卵、生鮮食品は物価高騰が続いていると思いますけれども、その辺の令和５年度は197日分の給食賄材料費だったとい

うふうに思いますけれども、今年度は大丈夫なんでしょうか、教えてください。

以上、お願いいたします。

○議長（鈴木和彦君）　議案審議の途中ですが、ここで休憩をします。

再開は午後３時５分といたします。

（午後　２時５５分）

○議長（鈴木和彦君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後　３時０４分）

○議長（鈴木和彦君）　議案審議を続けます。

健康こども課長。

○健康こども課長（野村浩光君）　川島富士子議員の予算書に関する質問にお答えいたします。

まず、初めに当初予算書84ページ、児童手当給付事業でございますが、議員ご指摘のとおり、加算期間の延長も含めて、こちらのほうは改正法案が成立した後に補正予算での対応を考えております。よろしくお願いします。

続きまして、当初予算書92ページ、合わせて当初予算書案の概要、39ページの個別予防接種事業、高齢者肺炎球菌ワクチンについてということで、これにつきましては、令和６年４月１日から65歳到達年齢への定期接種の対象とした制度に変更ということでございます。

こちらに関しましては、当課では月末ごとに当年月で65歳になった方に対して、個別に案内文書と予診票を送付する対応を考えております。また、広報よこしばひかり、町公式ホームページ等での周知を図りたいと考えております。よろしくお願いします。

続きまして、当初予算書94ページ、乳児健診事業に絡む事項でございますが、国は令和５年度補正予算により事業化されました１か月児健康診査支援事業についてでございます。

この１か月児健康診査につきましては、身体発達状況、栄養状態、身体の異常の早期発見、子供の健康状態や育児の相談等の健診内容で、医療機関等での個別健診が原則となっております。

現在、医療機関におきまして、生後１か月を経過した乳児の健診を行っております。公費負担につきましては、山武郡市の市町当局や、医師会との協議が必要となりますことから、今後調整してまいりたいと考えております。

さらに、当初予算書の95ページ、５歳児相談事業の当初予算額は2,000円ということでご

ざいますが、委託料についてでございます。こちらにつきましては、令和６年度につきましては、５歳児相談事業につきまして特段集団相談日を設けずに、臨時相談として対応することとしておりまして、現在、予算書案の概要40ページの２項目めと予算書95ページに計上しております乳幼児健康相談支援事業で実施しております子育て相談、また、ことばの相談の枠の中で実施することといたしております。

幼稚園児に対しましては、問診票等を在籍している園を通じて配布し、臨床心理士や言語相談員による相談を通じて、必要に応じて医療機関等へつなげていくような対応を取りたいと考えております。

５歳児相談支援事業については以上でございます。よろしくお願いします。

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

○教育課長（鈴木正広君）　それでは、教育課から３点お答えいたします。

まず初めに、147ページから始まります、各学校にあります学校デジタル連絡ツールの使用料９万円でございます。

こちらにつきましては、アプリによります保護者連絡の利便性の向上や学校経費の削減、ペーパーレスの意味です。それとか、教職員の働き方改革に資するためのものでございます。令和４年度から導入しております。

これによりまして、校外活動であるですとか、出欠の確認であるとか、学校だよりなど、このようなものを送信したりしてございます。以上でございます。

それから、予算書154ページ、横芝小学校改築事業の、この中でトイレという話とエレベーターでございますが、トイレにつきましては、ＬＧＢＴＱ、こちらに対応できるようなみんなのトイレというようなトイレを造ってあります。それとエレベーターのほうは設計してございます。

それともう１つ、最後、学校給食費の賄材料の関係です。予算書は182ページになると思います。こちらにつきましても197日を見込みまして、この額で対応できるというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　社会文化課長。

○社会文化課長（平野和美君）　栗山野球場のご質問にお答えします。

栗山野球場につきましては、野球場として廃止をしましたので、予算としては令和６年度のほうは計上しておりません。

今年度、令和５年度中に施設の解体と境界のほうが確定して更地となっておりますので、今後、跡地の有効活用の検討の中で課題を整理して検討していくことになると思います。

よろしくお願いします。

○議長（鈴木和彦君）　川島富士子議員。

○１４番（川島富士子君）　大変にありがとうございました。

５歳児の相談事業は、課長、すみません、子育て相談と言語の相談が乳幼児健康相談事業に入っているということで、通年型ということで理解させていただきます。ありがとうございました。

あと、じゃ、栗山の野球場に関しては、全く何も決まっていないということで理解してよろしいですね。分かりました。

あとは教育課のほうも給食、子供たち、とにかく楽しみの１つだと思いますので、栄養価、また量も減らないように努力をしていただければというふうに思いますので、よろしくお願いします。

横芝小学校の細かいところ、また後で。

１つだけ最後、温暖化対策の部分で何か工夫されているところがあるかどうか、分かれば、温暖化対策というか、何でしょう。

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

○教育課長（鈴木正広君）　温暖化、もう一度確認させていただきます。申し訳ありません。お願いいたします。ありがとうございます。

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「討論」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これより討論に入ります。

初めに、原案反対者の発言を許します。

山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　それでは、令和６年度横芝光町一般会計予算案に対する反対討論を行います。

初めに、国の予算動向ですが、過去最大だった昨年から比べると減額ですが、これは予備

費と防衛力強化資金繰入の減少によるものです。この影響を除けば逆に５兆円も増えています。

増えた主な内容は国債費1.7兆円、防衛関連費1.1兆円、住民税の定額減税による減収補填などのための地方特例交付金が0.9兆円と自然増などによる社会保障関係の増0.8兆円を合わせれば増税分のほとんどを占め、他の分野の予算は多くが減額となっています。そのしわ寄せが私たち国民の暮らしを苦しめています。その防波堤となるのが町や議会です。

そこで、来年度予算が町民の暮らしにどのように影響を及ぼすのか、今年度予算は町長選挙があるため、骨格予算となっていますが、町民福祉増進とはなっていないことをまず指摘します。そして、開発優先の予算ではないかということです。

横芝光インター周辺の企業誘致開発、横芝駅北口開発、自動運転モビリティ事業、こどもの国跡地利用開発など町のにぎわいにつながるとは思いますが、人口減少が進む中でどれほどの費用対効果があるのでしょうか。その影響で直接暮らしにつながる予算が削られることになってはなりません。

第１に産業振興問題です。町の基幹産業は農業であり、農業振興なくして町の発展はありません。新しい事業や農家を守る予算になっていません。農業、商業関連に対する予算が必要です。

福祉については、町事業であるホームヘルプサービスの廃止です。サービスそのものは介護保険の事業で受けることができます。しかし、介護保険特別会計の費用負担増となり、介護保険料の負担増につながります。訪問介護事業の報酬削減で全国的には事業者の撤退が起きている状況の中で、町単独事業のホームヘルプサービスを復活すべきです。

土木費関係では、通学路になっている道路の交通安全対策や舗装修繕事業、直営舗装事業など必要とされているものにもマイナス予算です。予算を増やすことが必要です。

教育関係ではゆめ基金の積立てはありません。基金の補填をして、意欲のある学生への支援が必要です。学費高騰の中、切実な問題でもあります。制度の支援を受けた子たちは成長してふるさとに帰ってくるのではないでしょうか。

保育費支援や教育施設、文化施設などの施設関係は、町内外からうれしい評価を聞きますが、その反面、そこに建設されている土地は借地であり、借地料負担は大変です。問題解決に向けて諦めることのないよう努力してほしいことを要望して、令和６年度一般会計当初予算案に対しての反対討論といたします。

○議長（鈴木和彦君）　次に、原案賛成者の発言を許します。

川島富士子議員。

○１４番（川島富士子君）　私は、議案第17号の令和６年度横芝光町一般会計予算について、賛成する立場から討論をいたします。

本予算案は、物価高騰の影響が長期化し、先行きを見通すことが依然として困難な状況の中、今月中旬に町長選挙を控えていることから、骨格予算での編成となっておりますが、継続している事業や経常経費を中心に、町の将来像の実現に向けた各種事業が各分野にわたり計上されている予算と評価をいたします。

予算案全体を通して見ますと、継続費の２年目となる横芝小学校改築事業に加えて、産業用地整備に係る事業計画の具体化を推進する横芝光インターチェンジ周辺開発事業、今後のまちづくりに向けた横芝駅北側周辺地区の事業計画を作成する横芝駅北側周辺地区整備事業など、横芝光町の将来を見据えた大規模な継続事業を計上、また子育て支援や健康づくり事業の推進、公共施設の適正管理など住民福祉の向上に資するきめ細やかな予算もバランスよく計上されており、横芝光の地域力を最大限に高めながら、地域の活性化を図っていくための予算であると判断をいたします。

昨今の加速する温暖化や自然災害の頻発化、不透明な経済情勢など、世界規模での先行きの見えにくい状況に直面するとともに、人口減少がもたらす人手不足などを背景とした働き方改革、デジタル改革の推進など、私たちは、今、大きな変革の真っただ中にあります。

この大きな変化の渦中にあっても、課題を決して先送りすることなく、果敢にチャレンジし、計上された予算が効率よく、そして効果的に執行され、町民の安全・安心、行政サービスの向上、横芝光町の発展につながることを大いに期待して、本予算案に賛成いたします。

○議長（鈴木和彦君）　ほかに討論はありますか。

〔「ありません」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　討論なしと認めます。

これにて討論を終結します。

これより議案第17号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立多数。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第１８号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第18、議案第18号　令和６年度横芝光町国民健康保険特別会計予算についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第18号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立多数。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第１９号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第19、議案第19号　令和６年度横芝光町後期高齢者医療特別会計予算についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第19号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立多数。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第２０号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第20、議案第20号　令和６年度横芝光町介護保険特別会計予算についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第20号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第２１号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第21、議案第21号　令和６年度横芝光町営東陽食肉センター特別会計予算についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　１点だけお伺いします。

食肉センター、電気代の高騰があって大変だという中で、昨年度、黒字となったと思います。今年度も非常にそういう点では財政支援をもらえないということになっているわけですが、と畜頭数、要するに問屋さんが１件増えたということで、その影響というのはどれくらいになるわけでしょうか。頭数とか。

○議長（鈴木和彦君）　食肉センター所長。

○食肉センター所長（郡司　勇君）　と畜頭数の状況はということでお答えさせていただきます。今年度のと畜頭数につきましては、２月末時点のと畜頭数が出ましたので、それをご報告させていただきます。

豚が前年同時期と比較いたしまして、１万3,308頭増の10万394頭、牛が445頭増の4,326頭となっております。

豚の令和５年度のと畜頭数実績見込みにつきましては、センター利用者が増えたことに伴いましてと畜頭数も増加しており、昨年度より約１万2,000頭多い10万8,000頭を見込んでおります。

牛につきましても、昨年度を上回ると畜数で推移していることから、４年度よりも約500頭多い4,800頭を見込んでおります。

以上です。よろしくお願いいたします。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　非常に来年度の計画としたら増だと。問屋が増えたということの中で、非常にそういう点では評価をしたいと思います。町長をはじめ問屋組合とか大変だったんだろうなと思います。

そんな中で食肉センターの老朽化というのは非常に大きな問題になっていると思いますが、この老朽化で、要するに新しい食肉センターを建設するというそういう方向は決まっているわけなんですが、食肉センターの進み具合、新しい食肉センターの進捗はどの辺までいっているんでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　紆余曲折している中で、極めて難しいところにきています。しかしながら、いずれにしましても、東陽食肉センターと印旛食肉センターの統合については、継続的に話を進めているところでございまして、県の畜産課も交えながら今進めているところでございます。ただ、具体的な方向性については、まだもう少し時間がかかる状況にあるのかなという認識でございます。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　山﨑義貞議員。

○１０番（山﨑義貞君）　もう少し時間がかかるということですが、東陽食肉センターのほうというのは、印旛よりも非常に老朽化が進んでいますし、そこで働く従業員のことも非常に大変なのかなって、長引けば長引くほど大変になってくるとは思うので、今後の食肉衛生を

考えたときにも、やはり新しいところに建てて、そうすることによってやはり品質のいい評価も生まれると思います。それはやはり生産者にも当然メリットとしていくし、問屋にもメリットになるかと思います。ぜひ、そういう点では問題解決に町長が先頭になって進んでもらいたいと思います。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　これからも最大限努力を重ねていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（鈴木和彦君）　宮薗博香議員。

○９番（宮薗博香君）　今の質問を受けてくれましたので、私も質問したいと思います。

それこそ食肉流通協議会の会長は、町長が就任したということであります。それで、千葉県の食肉の流通の関係、この統合センターを早く設置しないと、千葉県の食肉流通そのものの形態が変わっちゃうということが、今、心配されています。

ですから、茨城県よりも先にそういうふうに対応しないと、千葉県の食肉流通そのものが根本的に変わるということであると、千葉県としても大変大きな問題になりますので、その辺は十分に踏まえた中で、やはり統合センターの進捗が早く進められるようにしていただきたいというお願いであります。

よろしくお願いします。

○議長（鈴木和彦君）　町長。

○町長（佐藤晴彦君）　今、宮薗議員おっしゃられた全くそのとおりでございますので、今後とも努力してまいりたいと存じます。

以上でございます。

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第21号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

ここで、議案第17号の追加答弁を教育課長にさせます。

○議長（鈴木和彦君）　教育課長。

○教育課長（鈴木正広君）　大変申し訳ありません。先ほど川島富士子議員からいただきましたご質問の中で、横芝小学校改築事業の中で温暖化対策、どのようなものがありますかというご質問がありました。追加で答えさせていただきます。

この改築事業の中に太陽光発電パネルを設置してございます。それともう１つ、光がとれるような吹き抜けという構造もございます。

以上でございます。お願いいたします。

◎議案第２２号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第22、議案第22号　令和６年度横芝光町病院事業会計予算についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

霞浩子議員。

○３番（霞　浩子君）　１点、質問させていただきます。

予算書319ページ、下段のほう、経営改善支援業務660万円の計上がございます。先日、私も一般質問をさせていただいた中で、経営強化に向けての取組ということで５つ発表されたんですけれども、コンサルタントの委託料だと思うんですが、目標が決まったので、あとはそれに向けて実行するのみと単純に思ってしまうんですけれども、委託を継続する理由についてお伺いします。また、具体的にどのようなことをしていただけるのかということをお伺いしたいです。

○議長（鈴木和彦君）　東陽病院事務長。

○東陽病院事務長（越川直樹君）　経営改善支援業務委託の内容ということでございますが、令和６年度の経営改善支援業務では、東陽病院経営強化プランの評価、検証を行うとともに、バランススコアカード、ＢＳＣという経営管理手法で設定いたしましたアクションプランの数値目標、また計画の管理、部門ヒアリングなど経営管理支援のほか、診療報酬改定への対応や院内の勉強会の実施など、経営改善に向けた支援業務を予定しているところでございます。

これまで経営改善に向けて、内部で様々な検討が過去されてきたと思いますが、今回外部の専門知識を有するコンサルタントの支援を入れたことで、院内の経営改善に対する意識が変わってきているところでございますので、アクションプランを通じまして、管理職のみならず、職員全体の意識改革を図って、数値目標など具体的な計画管理が行えることから、病院全体の経営改善につながるものと考えているところでございます。

以上です。

○議長（鈴木和彦君）　霞浩子議員。

○３番（霞　浩子君）　内容は目標に向けての達成の見守りとかという、そういうところも含んでいるのかなと思うんですけれども、そこの660万円という金額なんですが、月にしたら55万円、金額の根拠というか妥当性というか、その辺はどのようにお考えでしょうか。

○議長（鈴木和彦君）　東陽病院事務長。

○東陽病院事務長（越川直樹君）　令和６年度の事業を行うに当たりまして事前に見積り等を取った中で計上させていただいた金額でございます。

○議長（鈴木和彦君）　霞浩子議員。

○３番（霞　浩子君）　分かりました。ありがとうございます。

○議長（鈴木和彦君）　宮薗博香議員。

○９番（宮薗博香君）　私からお願いです。

いずれにしても、東陽病院の経営状況は非常によくありません。しかしながら、今度、内科医３名、外科医２名、整形外科医１名ということで、非常に町長には耳が痛くなるかもしれませんけども、町長が採用したやる気のない先生が多分３月で退職になるということであれば、医局のほうもかなり、今度、いろいろな面でよくなってくるのかなというのが想定できます。

したがいまして、そういうのを踏まえた中で、病床も５床減っているということは、普通にやっていけば病床利用率だって上がるわけですから、そういうものを踏まえて、やはり、とにかく医業収入が上がってくるように、これから当然、町の持ち出しが幾らか減っていますけども、やはりかなり大きい金額でありますので、その辺を踏まえた中で頑張っていただければありがたいなということでお願いをしたいと思います。答弁は結構です。

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご

異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第22号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎議案第２３号審議（質疑・討論・採決）

○議長（鈴木和彦君）　日程第23、議案第23号　令和６年度横芝光町農業集落排水事業会計予算についてを議題とします。

これより質疑に入ります。

順次発言を許します。

〔「原案賛成」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　これにて質疑を終結します。

原案賛成の声がありますので、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより議案第23号について採決します。

本案は原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

◎陳情の件

○議長（鈴木和彦君）　日程第24、陳情の件を議題とします。

常任委員会の審査の経過と結果について、委員長の報告を求めます。

民生文教常任委員長。

〔民生文教常任委員会委員長　秋鹿幹夫君登壇〕

○民生文教常任委員会委員長（秋鹿幹夫君）　民生文教常任委員会のご報告をさせていただき

ます。

今期定例会において、民生文教常任委員会に付託された陳情２件の審査経過と結果についてご報告申し上げます。

本委員会は、２月22日午後４時21分から委員６名出席の下、付託案件の審査を行いました。

審査結果については、お手元に配付の報告書のとおり決定いたしました。

審査の過程で各委員から意見があり、その主なものを要約して申し上げます。

初めに、陳情第１号　加齢性難聴者の補聴器購入に関する陳情書についてでありますが、「加齢性難聴については、医学的にも補聴器が必要だと言われている。高齢者の健全な福祉のため、補聴器購入の補助は必要になる。また補聴器購入の補助だけでなく、早期発見のための手だても必要である。ぜひ取り上げていただきたい」という意見や、「以前、同様の陳情が不採択となっている。そのときも補聴器だけでなく、目の悪い人の眼鏡もという話も出た。一度不採択となったものと同じ内容なので、賛成できない」「既に補聴器を持っている方に不公平だと思うので、賛成できない」などの意見があり、採決の結果、陳情第１号は不採択と決定いたしました。

次に、陳情第２号　帯状疱疹予防接種費用の助成を求める陳情書についてでありますが、帯状疱疹予防接種費用の助成について、昨年３月議会で発議案が可決され、国に対して意見書が出されています。「町に対しても議会でぜひ取り上げていただきたい」という意見や「帯状疱疹予防接種費用の助成については、町執行部から実施予定と聞いているので出す必要はない」、また「ワクチンに対しては全般的に懐疑的な意見を持っているので反対する」との意見があり、採決の結果、陳情第２号は不採択と決定いたしました。

本議会においてご了承賜りますようお願い申し上げまして、審査結果の報告といたします。

〔民生文教常任委員会委員長　秋鹿幹夫君降壇〕

○議長（鈴木和彦君）　以上で委員長の報告を終わります。

ここでお諮りします。

ただいま民生文教常任委員会委員長から報告のありました陳情２件については、質疑、討論を省略し、直ちに採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認め、これより陳情第１号及び陳情第２号について採決します。

採決は分割して行います。

初めに、請願第１号　加齢性難聴者の補聴器購入に関する陳情書についての採決をします。

この陳情に対する委員長の報告は不採択とするものです。

この陳情を採択することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立少数。

よって、陳情第１号は不採択とすることに決定しました。

次に、陳情第２号　帯状疱疹予防接種費用の助成を求める陳情書について採決します。

この陳情に対する委員長の報告は不採択とするものです。

この陳情を採択することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（鈴木和彦君）　起立少数。

よって、陳情第２号は不採択とすることに決定しました。

◎閉会の宣告

○議長（鈴木和彦君）　お諮りします。

本定例会に付議された案件の全てを議了しました。

会議規則第７条の規定により、本日で閉会としたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（鈴木和彦君）　ご異議ないものと認めます。

よって、本定例会は、本日で閉会することに決定いたしました。

本日の会議を閉じます。

令和６年３月横芝光町議会定例会を閉会します。

ご苦労さまでした。

（午後　３時４１分）

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

横芝光町議会　議　　長　　鈴　木　和　彦

議　　員　　川　島　富士子

議　　員　　内　田　美　穂